

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

2002.11.13

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（10月30日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。すなわち、前回会合以降当座預金残高を徐々に引上げ、その後、同残高を15～20兆円程度の中程の水準に維持する調節を続けている（当座預金残高：10月30日15.2兆円→11月13日17.5兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、引続き0.002%で推移した。10月末にかけて強含んだ短期の資金供給・資金吸収にかかるオペ落札レートは、低下した。

この間、以下のオペレーションを新たに実施した。

- ①手形買入：11月5日から6ヶ月超物の全店買入を実施
- ②国債買入：11月6日から1回当りの買入金額を2,500億円（月1兆円）→3,000億円（同1.2兆円）に引上げて実施
- ③国債買現先：11月11日から実施

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当座預金残高	
	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,300	(202.2)	138,456	(205.3)	93,728	<4,396>	12,844	<4,718>
02年6月	149,743	(191.6)	135,042	(198.1)	92,163	<4,481>	14,700	<6,053>
02年7月	150,214	(196.2)	135,597	(206.1)	92,699	<3,319>	14,618	<6,422>
02年8月	151,421	(141.5)	135,419	(160.6)	92,795	<11,205>	16,002	<10,745>
02年9月	152,736	(66.2)	138,252	(74.7)	95,569	<37,730>	14,484	<12,802>
02年10月	160,742	(84.5)	145,998	(83.8)	102,490	<37,457>	14,744	<7,693>

— () は前年比%、<> は前年実績値
 — 02年10月積み期は、02年11月13日までの平均値（前年も同様）

以 上

(図表1)

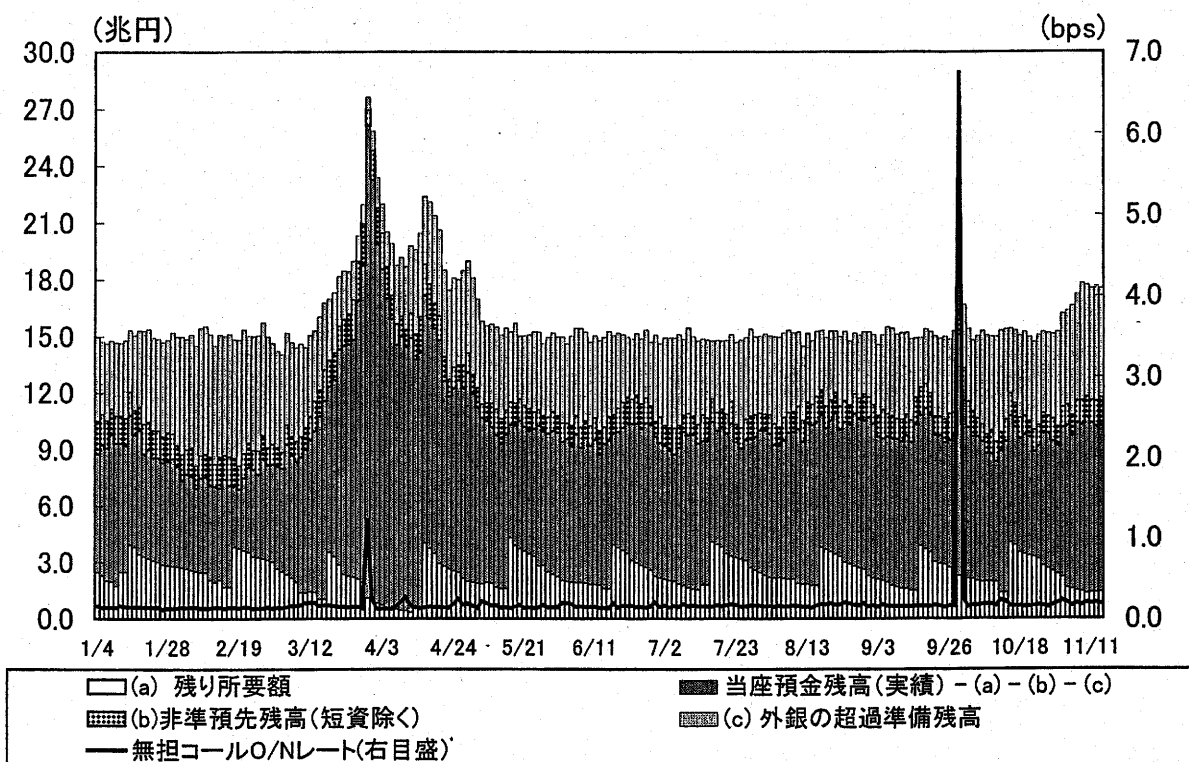
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金		準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加才ペ後			前日実績 対比		
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)							
10月16日(水)	153,900	138,300	43,000	40,600	15,600	0.002	0	154,000	-	+0
10月17日(木)	153,200	136,900	56,300	39,200	16,300	0.002	2	153,000	-	-1,000
10月18日(金)	150,300	135,200	62,000	35,300	15,100	0.002	0	150,000	-	-3,000
10月21日(月)	152,400	139,700	84,700	34,500	12,700	0.001	0	161,000	153,000	+3,000
10月22日(火)	149,600	137,200	82,400	33,600	12,400	0.002	0	149,000	-	-3,000
10月23日(水)	146,900	134,000	83,800	32,900	12,900	0.002	0	149,000	-	-1,000
10月24日(木)	150,600	138,000	83,800	31,900	12,600	0.002	0	151,000	-	+4,000
10月25日(金)	152,300	137,500	81,900	28,200	14,800	0.002	0	152,000	-	+2,000
10月28日(月)	151,700	141,400	86,300	26,700	10,300	0.001	0	151,000	-	-1,000
10月29日(火)	151,300	138,400	87,100	25,300	12,900	0.002	0	152,000	-	+0
10月30日(水)	152,400	139,300	89,600	23,700	13,100	0.002	5	152,000	-	+1,000
10月31日(木)	162,000	146,700	95,900	22,100	15,300	0.002	0	162,000	-	+10,000
11月1日(金)	163,500	147,700	110,100	16,500	15,800	0.002	0	164,000	-	+2,000
11月5日(火)	166,200	153,500	130,400	15,800	12,700	0.002	0	166,000	-	+3,000
11月6日(水)	172,500	159,400	136,200	15,000	13,100	0.002	0	172,000	-	+6,000
11月7日(木)	178,100	163,300	145,200	14,900	14,800	0.002	11	177,000	-	+5,000
11月8日(金)	177,300	162,800	146,000	13,700	14,500	0.002	0	176,000	-	-2,000
11月11日(月)	175,500	158,300	146,500	14,100	17,200	0.002	0	176,000	-	-2,000
11月12日(火)	176,600	157,700	143,200	14,000	18,900	0.002	0	176,000	-	+1,000
11月13日(水)	175,300	154,500	140,800	14,200	20,800	0.002	0	174,000	-	-2,000

(図表2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期(注)	10/31~11/13日	
				10/31~11/13日	11/13日
準預先	135,419	138,252	145,998	155,190	154,518
都長銀	56,531	55,006	59,342	62,055	61,051
地銀	19,574	17,796	17,458	17,098	15,169
地銀Ⅱ	8,349	9,049	7,016	6,563	7,117
外銀	37,581	42,800	50,102	55,901	58,022
非準預先	16,002	14,484	14,744	15,666	20,799
短資	3,774	2,800	3,280	3,737	5,788
一部系統	2,017	1,792	1,166	1,113	2,122
政府系	202	904	1,538	1,272	1,341
証券会社等	10,008	8,988	8,759	9,544	11,548
当預残高	151,421	152,736	160,742	170,856	175,317

(注)10月16日~11月13日までの平均。11月13日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	180,190	10月25日	5M	8,000	4.98	0.033	0.030	14.4
		11月5日	6M	8,000	3.92	0.007	0.005	9.6
		11月6日	7M	6,000	5.16	0.006	0.005	58.6
手形買入(本店)	86,759	10月21日	4M	5,000	5.34	0.015	0.014	全取り
		10月24日	4M	5,000	4.42	0.021	0.020	50.0
		10月29日	4M	5,000	5.54	0.026	0.020	14.3
		10月31日	5M	5,000	4.05	0.006	0.005	68.8
		11月8日	4M	7,000	4.46	0.004	0.004	75.5
		11月11日	4M	5,000	4.62	0.006	0.005	24.5
CP買現先	21,179	10月24日	2M	4,000	1.50	0.006	0.004	全取り
		11月1日	2M	4,000	1.92	0.006	0.003	71.6
		11月8日	2M	4,000	1.81	0.004	0.003	87.6
		11月13日	2M	4,000	1.09	0.002	0.001	81.2
国債借入	26,915	10月22日	2M	5,000	2.98	0.009	0.006	62.6
		10月23日	3W	5,000	2.92	0.012	0.010	全取り
		10月28日	2W	5,000	2.66	0.015	0.015	80.0
国債買現先	4,053	11月11日	1M	4,000	2.99	0.005	0.003	全取り
		11月12日	1M	4,000	3.74	0.004	0.003	78.7
短国買入	228,233	10月24日	-	5,000	3.94	0.010	0.010	83.4
		10月31日	-	5,000	2.87	0.006	0.005	56.5
		11月1日	-	5,000	2.68	0.004	0.003	8.2
		11月7日	-	5,000	4.92	0.005	0.005	79.4
国債買入	-	10月23日	-	2,500	4.73	(0.004)	(0.003)	24.2
		10月28日	-	2,500	3.38	(0.003)	(0.002)	39.6
		11月6日	-	3,000	2.32	(0.021)	(0.017)	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	59,060	10月21日	2W	8,000	1.92	0.010	0.011	全取り
		10月21日	2W	7,000	2.09	0.010	0.012	67.4
		10月23日	2W	8,000	2.46	0.017	0.020	32.0
		10月24日	2W	9,000	2.16	0.023	0.028	全取り
		10月25日	2W	6,000	2.84	0.026	0.029	71.5
		10月25日	2W	10,000	2.35	0.034	0.040	28.6
		10月28日	3W	10,000	2.16	0.041	0.045	68.4
		10月29日	3W	10,000	2.90	0.039	0.041	全取り
		10月30日	3W	9,000	3.44	0.030	0.033	全取り
		11月6日	2W	8,000	4.23	0.002	0.003	94.4
		11月7日	2W	5,000	2.41	0.002	0.003	25.9
		11月11日	1W	8,000	2.78	0.002	0.003	22.7
		11月12日	1W	9,000	3.29	0.002	0.003	49.8

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. オペ直近残高は2002/11/13日現在(実行日ベース)。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総計	61.0	60.9	64.2	64.5	66.9	63.9
国債	51.4	47.7	49.7	48.3	47.8	44.2
利付国債	38.4	35.8	33.2	33.5	35.4	34.9
TB・FB	12.9	11.8	16.4	14.7	12.4	9.2
社債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.3	3.2	3.3	3.2	3.1	3.1
手形計	1.5	1.3	1.4	1.4	1.1	1.1
うちCP	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
証貨	4.1	7.9	9.1	10.9	14.1	14.8
うち交付税特会等向け	2.1	3.7	4.2	5.3	7.6	7.2
うち預保向け	1.5	3.8	4.5	5.3	6.1	7.1

(参考) 資産担保債券	242億円	235	225	220	158	236
ABCP	0億円	0	296	149	0	57

(参考) 手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計(注1)	27.4	24.5	27.7	30.5	28.9	27.9
うち手形買入使用額(注1)	26.5	23.7	26.8	29.7	27.9	27.0
当座貸越残高 日中ピーク(注2)	2.8	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2002.11.13

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、前回の追加緩和措置を踏まえた日本銀行による一層潤沢な資金供給のもとで、インターバンク・レートは低位安定の動きを続けた。また、10月中旬以降不安定な地合いを示したオープン市場も、追加緩和措置を受けて落ち着きを取り戻し、GCレポ・レートや短国レートが再び低水準で推移している。

国内資本・為替市場では、政府による金融再生プログラムの具体的運用や追加的なデフレ対策の帰趨を見極めたいとする気分が強いなか、思惑により相場の振れやすい展開が続いている。株式市場では、経済の先行きに対する不透明感の強まりを背景に、株価が全般に軟調に推移するなか、とくに銀行株が金融再生プログラムの影響を巡る思惑から一段と下落している。一方、債券市場では、銀行や機関投資家の安全資産指向が一段と鮮明となり、長期国債流通利回りは98年以來の1.0%割れとなった。為替市場では、中東情勢の緊迫化や一部米国景気指標の悪化を背景に、ドルが再び全般に軟化し、円相場は2か月ぶりに119円台まで上昇している。

この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは概ね横這いで推移しており、これまでのところ、「（金融再生プログラムをきっかけとする）銀行による貸出資産の一段の圧縮→企業による資本市場への資金調達シフト」といった動きはみられていない。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、前回決定会合における追加緩和措置を踏まえた日本銀行による一層潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N物）やユーロ円レート（3か月物）等のインターバンク・レートが、低位安定の動きを続けている。また、10月中旬以降不安定な地合いを示したオープン市場も、追加緩和措置を受けて落ち着きを取り戻し、GCLレポ・レートや短国レートが再び低水準で推移している。

—— 預保・交付税特会借入レートの対短国スプレッドも（図表3）、——前回会合前は、都銀の運用姿勢の慎重化を背景に急ピッチで拡大したが、——追加緩和措置実施後は、金融機関の運用意欲回復を反映して、再び縮小している。

—— CP発行レートも（図表3）、ほぼ全ての格付で概ね横這いとなっており、政府による金融再生プログラムをきっかけに、企業の資金調達に銀行借入からCP市場にシフトするといった動きは、これまでのところみられていない。

	前回決定会合 直前（10/29日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （11/13日）
ユーロ円レート （出合い、3か月物）	0.030%	0.030% （10/29-11/13日）	0.030% （10/29-11/13日）	0.030%
FBレート （3か月物）	0.012%	0.012% （10/29日）	0.004% （11/1-7日等）	0.006%
TBレート （6か月物）	0.010%	0.010% （10/29日）	0.004% （11/1日）	0.006%
ユーロ円金先レート （2003/3月限）	0.115%	0.115% （10/29日）	0.100% （10/31-11/5日）	0.105%
GCLレポレート （出合い、S/N）	0.030%	0.030% （10/29日）	0.005% （11/8-13日等）	0.005%

—— この間、コール市場残高は（図表4）、量的緩和の一層の拡大を背景に13兆円台まで減少し、約20年ぶりの低水準となっている。

また、金融先物市場も（図表4）、短期金利の低位安定継続に対する見方を反映して、取引高が一段と縮小している。

先行きの金利観をユーロ円金利先物レートから窺うと（図表3）、3か月物レートは、引続き、「先行き1年程度は横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇する」ことを織り込んだ形状となっており、短期金利の低位安定に対する市場の金利観に変化は窺われない。

（2）債券市場

債券市場では、銀行や機関投資家がきわめて強い安全資産指向を示すもとで、前回決定会合における追加緩和措置もあり、銀行等が国債購入意欲を一段と高めたため、長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表5）、98年11月以来の1.0%割れとなった。

—— 10月30日の日本銀行による追加緩和措置・国債買入オペ増額決定や政府による総合対応策に対する市場の反応をみると、「積極財政への転換が見送られるとともに、銀行券発行残高を上限とする日本銀行の国債買入オペ・ルールも維持された結果、財政節度維持の枠組みが保たれた」との受け止め方が多い。また、政府による金融再生プログラムも、「銀行によるリスク・アセット圧縮→国債への運用増加」を連想させるとの見方が多く、全体として国債市場に買い安心感を与えるものとなった。

—— イールド・カーブの変化をみると（図表6）、中短期ゾーンの金利は、前回会合以降概ね横這いで推移しているのに対して、長期ゾーンの金利は一段と低下した。この結果、10年物金利と5年物金利のス

プレッドは、昨年4月以降の最低水準まで縮小している。

	前回決定会合 直前 (10/29日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/13日)
10年新発債 利回り	1.035%	1.035% (10/29日)	0.950% (11/13日)	0.950%
5年新発債 利回り	0.280%	0.285% (11/6-8日)	0.260% (10/31日)	0.275%

債券相場の先行きについて、市場参加者の見方を窺うと、①中期ゾーンの金利は、金融政策の時間軸効果をすでにフルに織り込んでいるとみられること、②長期ゾーンの金利も、上述のように中期ゾーン金利とのスプレッドを大幅に縮小させてきていることから、全体として、長期金利の低下余地は限られるとの見方が多い。

一方、銀行や機関投資家の国債投資意欲は、引続き旺盛である。銀行等では、先行きの金利上昇リスクとして「予想外に財政支出が拡大するケース」を指摘しているが、そうしたリスク顕現化の可能性は現時点では小さいとの受け止め方が多く、この結果、「長期金利は、当面、現状水準周辺での動きを続ける」との見方が大勢となっている（図表7）。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表8）、地域金融機関等によるコンスタントな購入継続姿勢を反映して、概ね横這いの動きが続いている。

—— スプレッドの動きをより詳細にみると、B格クラスの社債流通スプレッドは、一部企業の業績不振を受けて、高水準、かつ緩やかな拡大傾向にある。一方、AA格、A格、BBB格クラスの社債流通スプレッドは、投資家の積極的な購入姿勢を映じて、低水準横這いなくごく緩やかな縮小傾向を辿っている。

—— 政府による金融再生プログラムが資本市場に及ぼす影響をあらかじめ考察してみると、仮に銀行がリスク・アセットの大幅圧縮を行わなければならないような場合には、①リスク・アセットの大規模かつ効率的な削減を企図して、——貸出債権流動化手法の活用を含め、——大企業優良貸出を圧縮する、あるいは、②不良債権の圧縮を企図して、業況不振企業向け貸出を圧縮する、といったことが考えられる。

①は社債市場の需給悪化を通じて、②は信用リスク懸念の高まりを通じて、いずれも、社債スプレッドの拡大をもたらす要因となりうるが、上述のとおり、これまでのところ、こうした動きはみられていない。これは、現時点では、金融再生プログラムの具体的運用そのものが明らかでなく、①銀行サイドも貸出の運営方針を切り替えるに至っていないこと、②このため企業サイドもとりあえず様子見姿勢を続けていること、によるものとみられる。

	前回決定会合 直前 (10/29日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/12日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.379%	0.395% (10/31日)	0.376% (11/12日)	0.376%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.835%	0.839% (10/30日)	0.808% (11/12日)	0.808%
みずほコ-ポ債の対国 債スプレッド (同)	0.418%	0.423% (11/1日)	0.409% (11/8日)	0.415%

この間、銀行債の対国債スプレッドも (図表9)、前回会合以降、概ね横這いの動きとなっている。一方、海外投資家を中心とするクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)市場では (図表9)、銀行株価の軟調を受けて、邦銀にかかるCDSレートが引続き高水準で推移している。

(4) 株式市場

株式市場の動向をみると、株価は (図表10)、政府による金融再生プロ

グラムの具体的運用や追加的なデフレ対策の帰趨を見極めたいとする気分が強いなか、経済の先行きに対する不透明感の強まりを背景に、全般に軟調に推移している。

—— 政府による金融再生プログラムに対する市場参加者の見方を窺うと、当初、繰延税金資産の取扱いに関する具体策が盛り込まれなかったことを受けて、「抜本的改革の後退」と受け止める向きが一部にみられた。しかし、その後次第に、「繰延税金資産の取扱いに加えて、債務者区分の統一や優先株の普通株転換など、運用次第で銀行にとってきわめて厳しい内容が多く含まれている」との認識が広まってきた。

—— こうした見方を反映して、市場では、銀行や信用力の相対的に低い企業の株に対する売り圧力が高まった。

業種別株価の動きをみると（図表13）、銀行株、なかんずく、金融再生プログラムの影響をとくに強く受けると予想される都銀株の下落がさらに顕著となっている。

また、格付別株価の推移をみても（図表13）、不良債権処理加速策の検討が意識され始めた10月初以降、銘柄選別の動きが強まり、10月末の金融再生プログラム公表後、BB格やB格企業の株価が、一段と下落している。

	前回決定会合 直前（10/29日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
TOPIX	862pts	885pts （11/5日）	836pts （11/13日）	836pts （11/13日）
日経平均株価	8,708円	8,953円 （11/6日）	8,438円 （11/13日）	8,438円 （11/13日）
NY ダウ平均	8,368ドル	8,771ドル （11/6日）	8,368ドル （10/29日）	8,386ドル （11/12日）
NASDAQ 総合指数	1,300pts	1,418pts （11/6日）	1,300pts （10/29日）	1,349pts （11/12日）

— この間、主体別の売買動向をみると（図表12）、海外投資家は、10月中旬以降の欧米株価の反発を受けて、リバランス等のための日本株売り（リパトリ）の動きを一服させてきており、各主体とも、売越し幅、買越し幅は小幅化している。

株式市場の先行きについて、市場参加者の見方を窺うと、「バリュエーション面からみて現在の株価水準を割安」とみる向きは依然少なくないものの、「不良債権処理の具体的な展望が見極められるまでは、様子見姿勢をとらざるをえない」とする向きが圧倒的に多い。

（5）為替市場

為替市場では、中東情勢の緊迫化や一部米国景気指標の悪化を背景に、ドルが全般に再び軟化する展開となった。こうしたもとで、円の対ドル相場は（図表 15～18）、海外ファンド筋等による円ショート・ポジション解消の動きが一段と強まり、ほぼ2か月ぶりとなる119円台まで上昇している。

また、ユーロの対ドル相場も（図表 15～18）、米 FOMC による金利引下げをきっかけとする欧米金利差の拡大から、1.01ドル台まで続伸した。

この間、円の対ユーロ相場は、120～122円台で揉み合っている。

	前回決定会合 直前(10/30日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (11/12日)*
円の対ドル相場	122.92円	123.23円 (10/31日)	119.54円 (11/8日)	119.63円
円の対ユーロ相場	120.99円	122.49円 (11/7日)	120.77円 (10/31日)	121.10円
ユーロの対ドル相場	0.9843ドル	0.9835ドル (10/31日)	1.0148ドル (11/8日)	1.0123ドル

* NY市場16時時点計数

—— 秋口以降の為替相場動向を振り返ると、各国の経済情勢がそれぞれ不透明感を増し、相場の方向感を定めにくい展開となるなか、海外ファンド筋等によるポジション・テイクの動きにひきずられて、円の対ドル相場は10月半ばに125円台まで軟化した。

その後、海外ファンド筋等のポジション解消から再びドル軟化の過程を辿っているが、「相場の大きな流れとしては、依然方向感の定めにくい展開にある」との市場参加者の見方に変化はない。こうしたもとで、為替相場の先行きについては、「当面、わが国当局による介入警戒感を意識しつつ、米国経済指標の悪化や中東情勢を材料に、ドル下値を探る展開になる」と予想する向きが多い。

—— なお、ラ米諸国通貨の動向をみると（図表20）、9月初から大幅なレアル安となっていたブラジルでは、大統領選挙決選投票（10/27日）の結果、野党候補が勝利したが、同候補がIMFとの合意遵守など穏健的な政策を打ち出したことから、その後レアルが買戻されている。他のラ米諸国通貨も、こうしたブラジル・レアルの反発を受けて、落ち着きを取り戻している。

以 上

2002.11.13
金融市場局

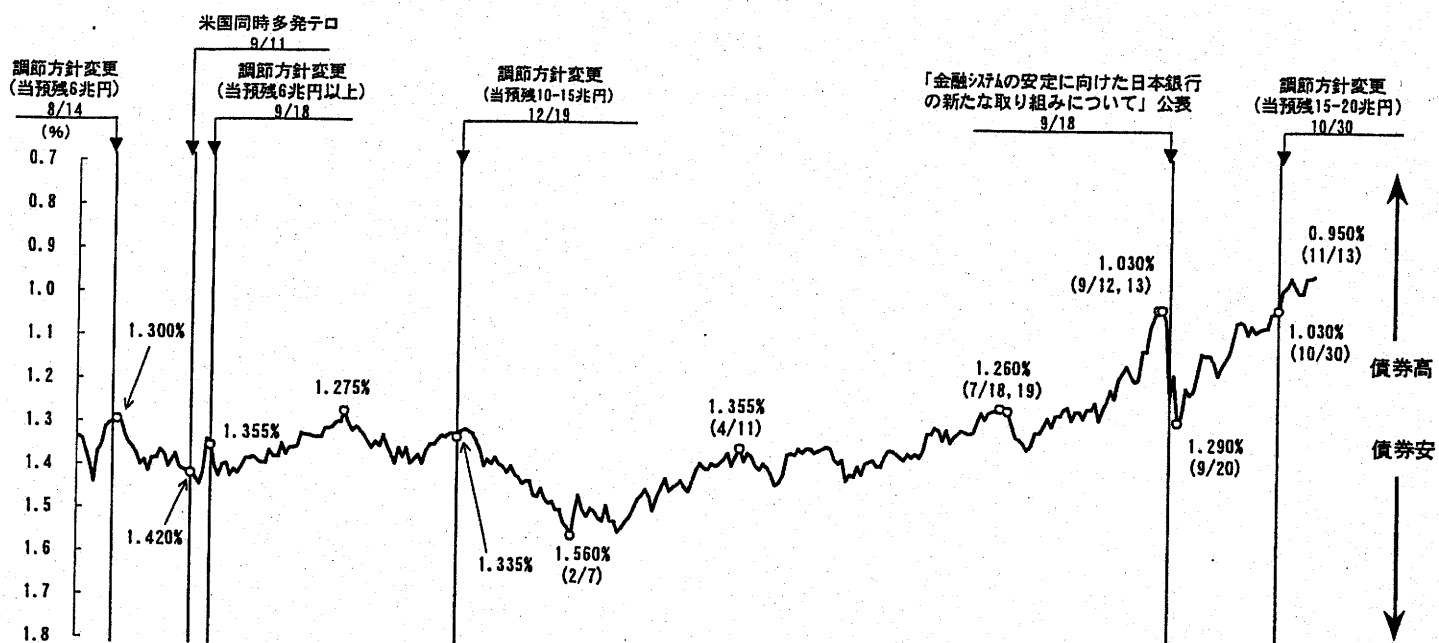
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移 (1)
- (図表 3) 短期金利の推移 (2)
- (図表 4) 短期金融市場のボリューム動向
- (図表 5) 長期金利の推移等
- (図表 6) イールド・カーブの変化等
- (図表 7) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 8) 格付別の社債スプレッド
- (図表 9) 銀行セクター債等の動向
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主要国株価の推移等
- (図表 12) 主体別売買動向
- (図表 13) 業種別の株価動向
- (図表 14) バリュエーション指標
業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)
- (図表 15) 主要為替相場の推移
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 17) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパ-サル (1M) とボラティリティ (1M) の推移
- (図表 18) IMMポジションの推移
- (図表 19) 東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)
- (図表 20) ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向

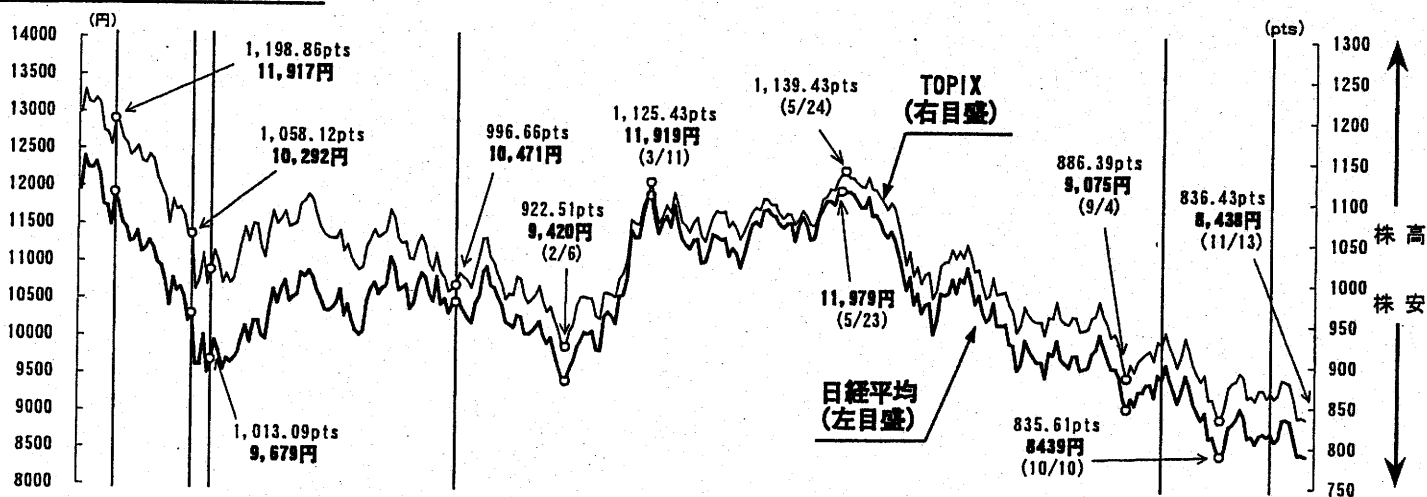
(図表1)

金融・為替市場の動向

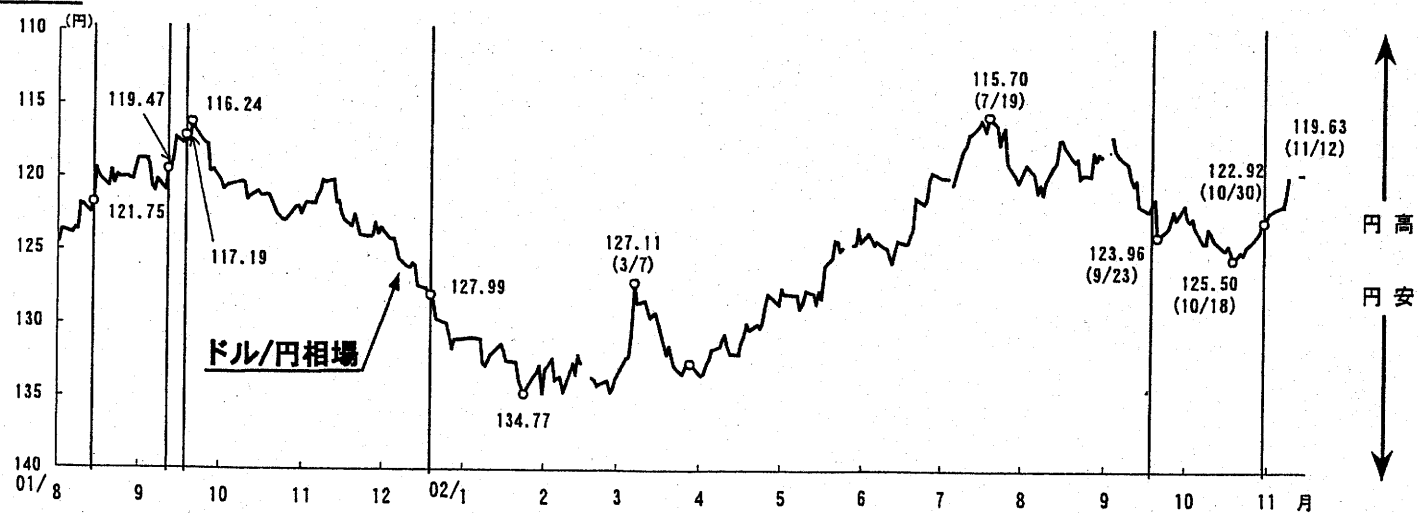
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



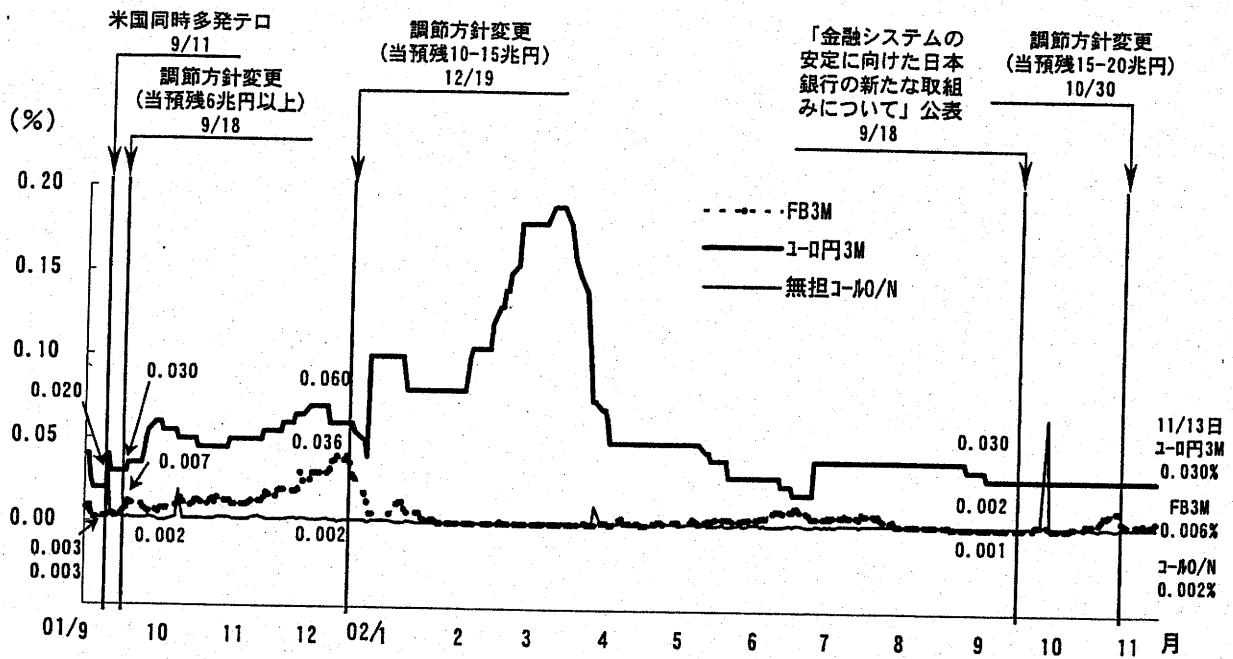
為替



短期金利の推移(1)

(図表2)

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

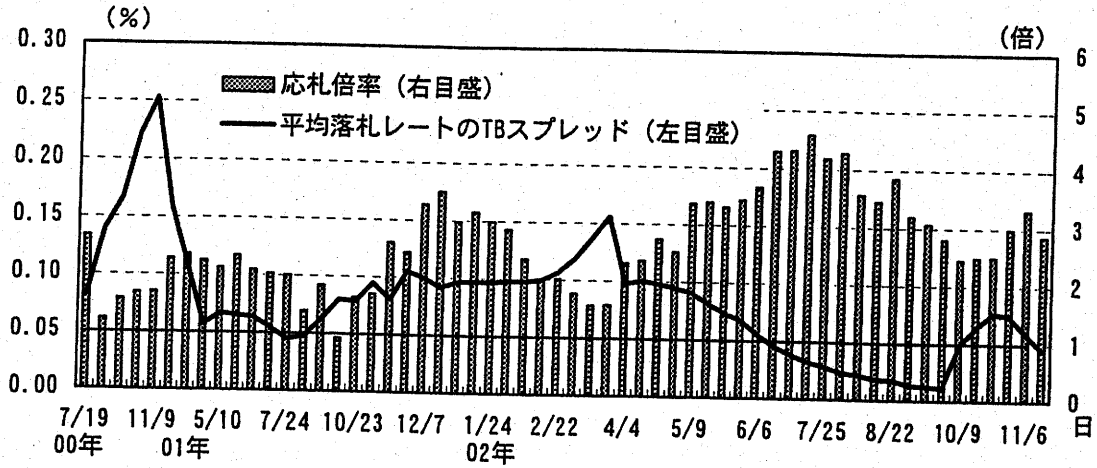
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N
10/10	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.002	0.002	0.025
10/11	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.002	0.002	0.045
10/15	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.003	0.004	0.025
10/16	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.003	0.004	0.015
10/17	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.003	0.004	0.040
10/18	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.005	0.005	0.015
10/21	0.001	0.002	0.010	0.030	0.080	0.005	0.006	0.005	0.015
10/22	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.007	0.006	0.006	0.035
10/23	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.009	0.007	0.007	0.035
10/24	0.002	0.005	0.010	0.030	0.080	0.009	0.009	0.009	0.030
10/25	0.002	0.005	0.010	0.030	0.080	0.010	0.010	0.010	0.020
10/28	0.001	0.005	0.010	0.030	0.080	0.012	0.010	0.010	0.020
10/29	0.002	0.010	0.010	0.030	0.080	0.012	0.010	0.009	0.030
10/30	0.002	0.005	0.010	0.030	0.070	0.006	0.006	0.006	0.020
10/31	0.002	0.005	0.010	0.030	0.060	0.005	0.005	0.005	0.010
11/1	0.002	0.005	0.010	0.030	0.060	0.004	0.004	0.004	0.007
11/5	0.002	0.005	0.010	0.030	0.060	0.004	0.005	0.004	0.007
11/6	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.004	0.005	0.004	0.005
11/7	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.004	0.005	0.004	0.008
11/8	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.005	0.005	0.005	0.005
11/11	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.004	0.005	0.005	0.005
11/12	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.004	0.005	0.005	0.005
11/13	0.002*	0.002	0.010	0.030	0.060	0.006	0.006	0.006	0.005

*速報値。

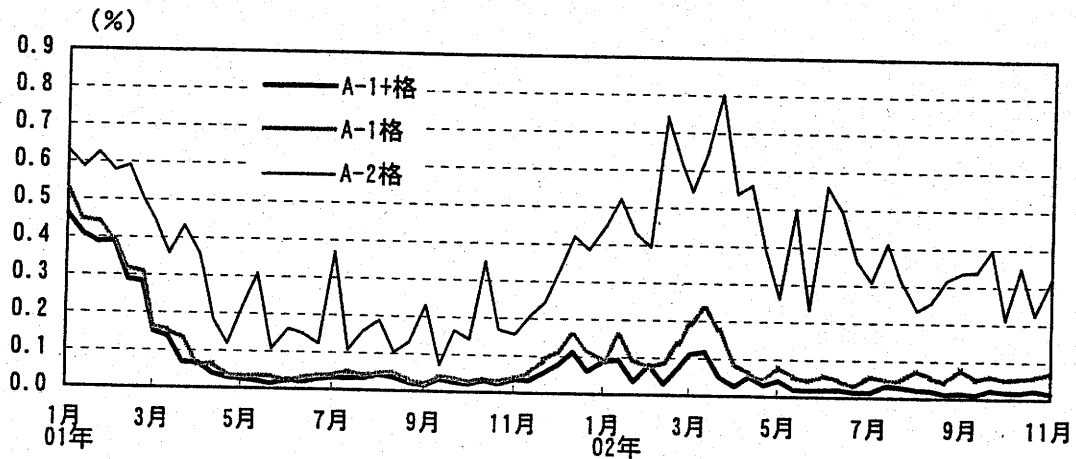
短期金利の推移 (2)

(1) 交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レート



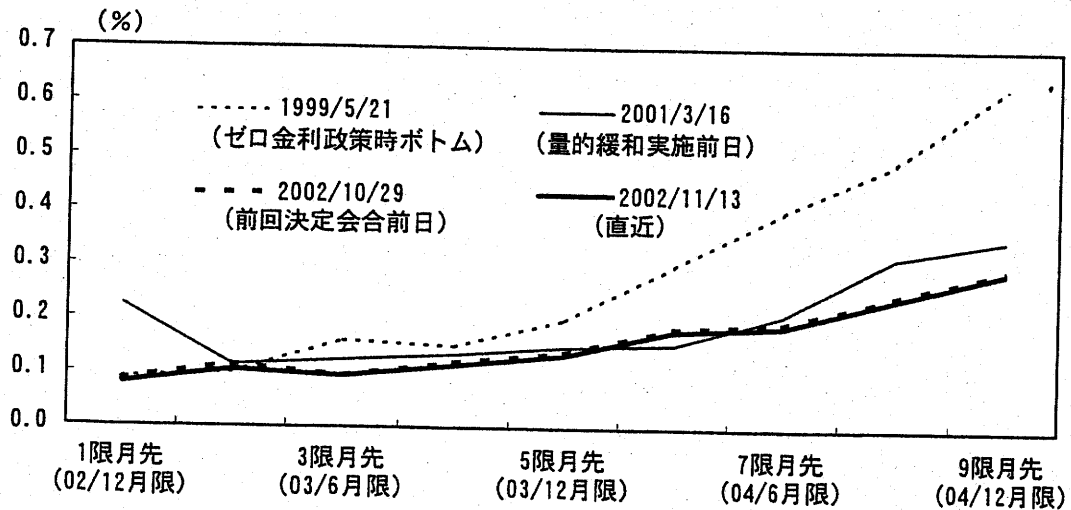
(注) 10/9日の入札分以降、02年度末越え。直近は、11/13日入札分。

(2) CP発行レートの推移



(注) 発行金額による加重平均レート(旬次)。

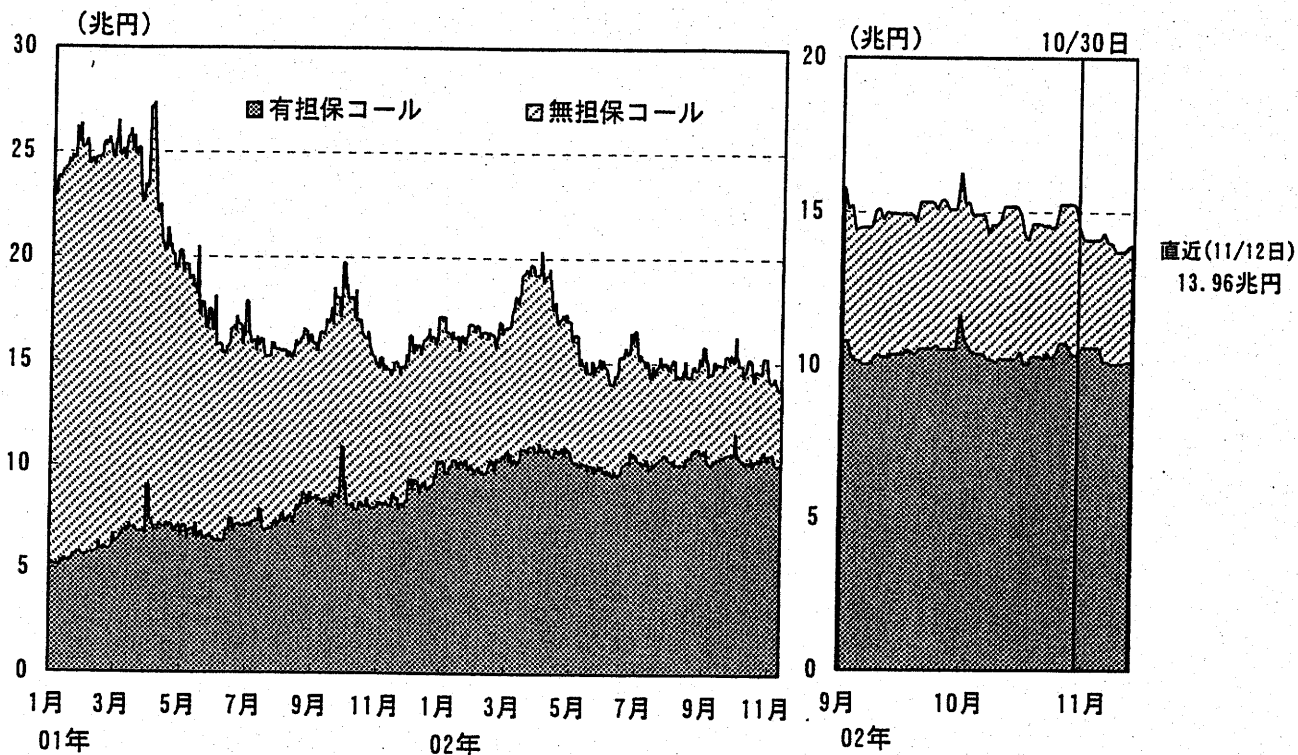
(3) ユーロ円金先イールド・カーブ



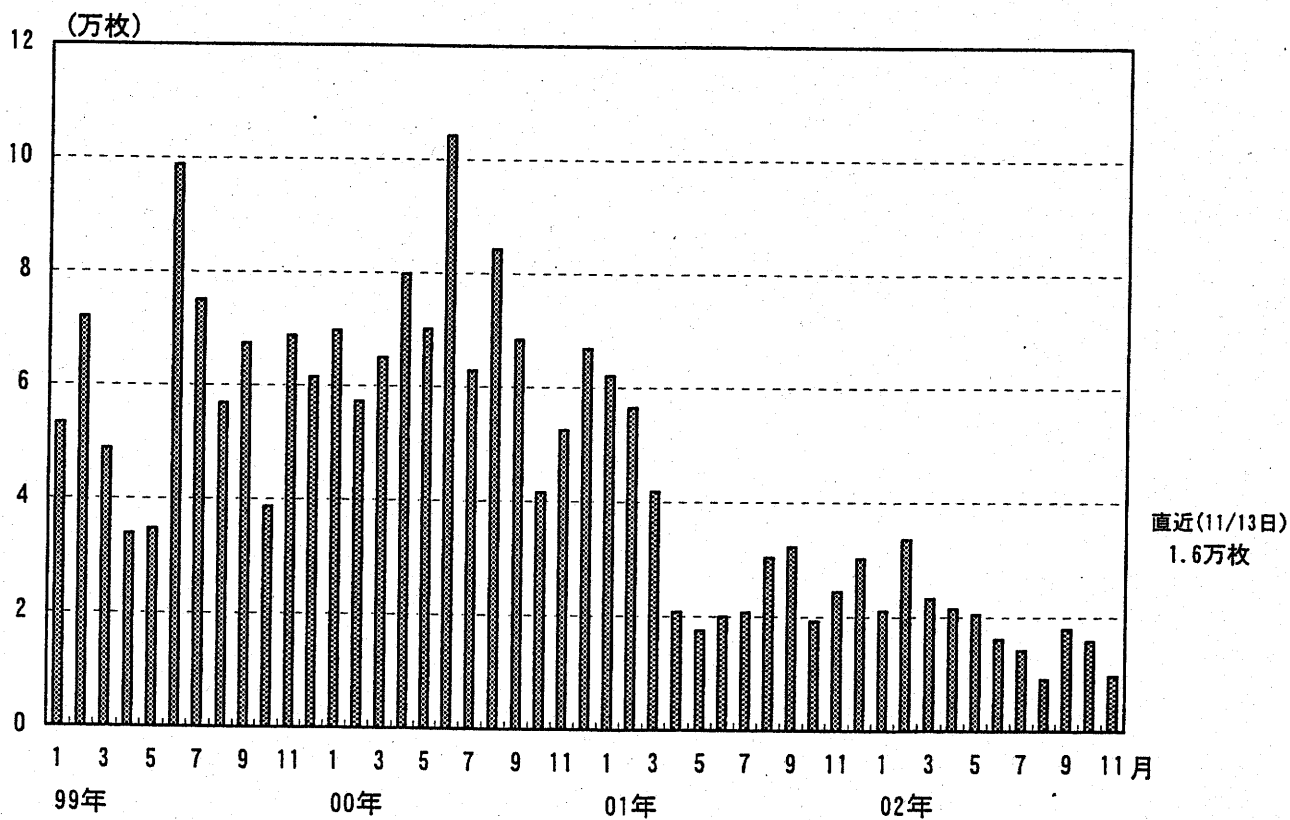
(注) カッコ内は直近時点の限月。

短期金融市場のボリューム動向

(1) コール市場残高の推移



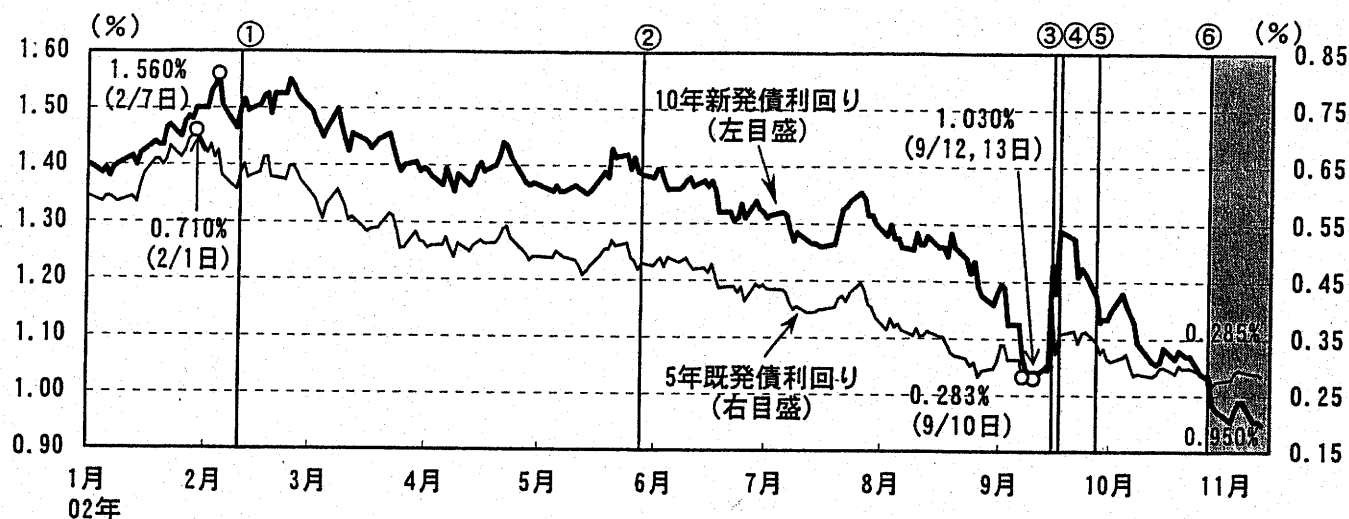
(2) ユーロ円金先出来高の推移



(注) 月中平均。2002年11月は、13日までのデータ。

長期金利の推移等

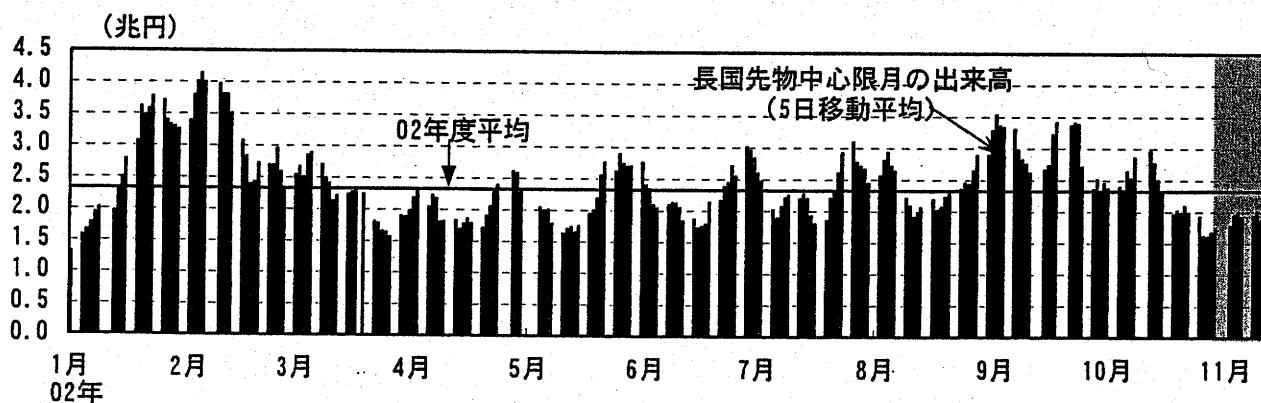
(1) 長期国債利回りの推移



(主な出来事)

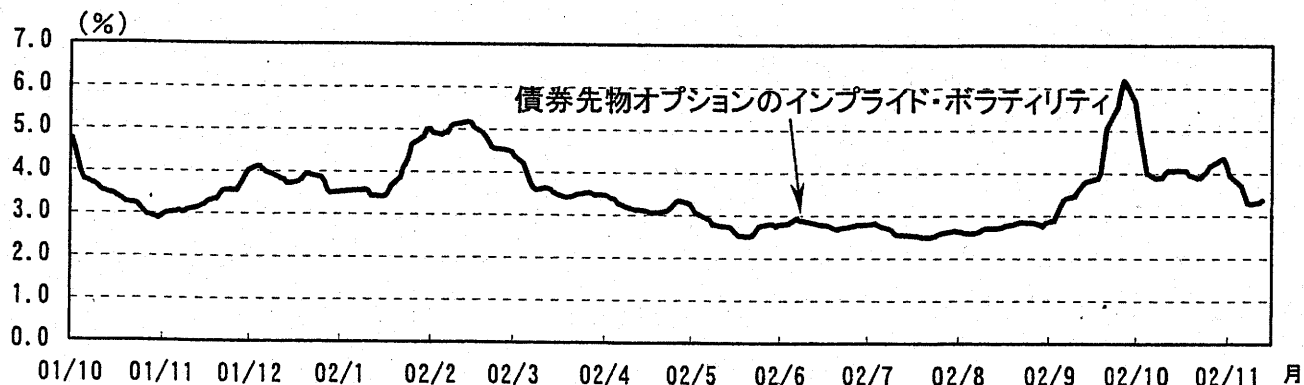
- ①02/ 2/13日 : Moody's、日本国債の格付(現行Aa3)を格下げ方向で見直し
- ②02/ 5/31日 : Moody's、日本国債の格付を引下げ(Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ③02/ 9/18日 : 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ④02/ 9/20日 : 10年債入札で応募額が初の未達
- ⑤02/ 9/30日 : 第二次小泉内閣発足
- ⑥02/10/30日 : 本行追加緩和策、政府「総合対応策」公表

(2) 長国先物中心限月の出来高



- (注) 1. 10年新発債は、BB(単利)ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
- 2. シェード部分は前回会合日(10/30日)以降。

(3) 国債市場のボラティリティ

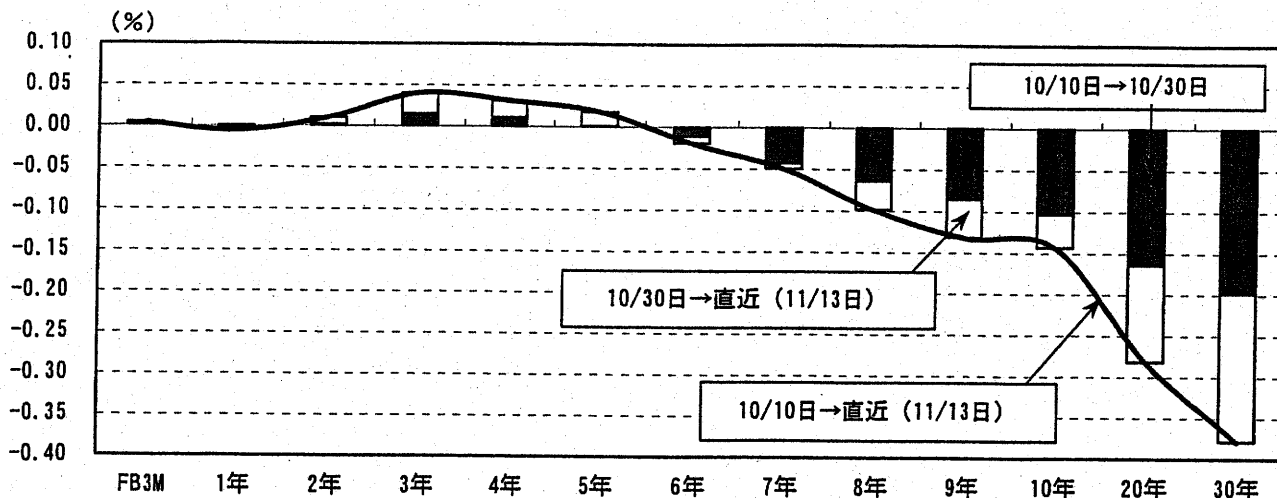


(注) ATMプット1M。

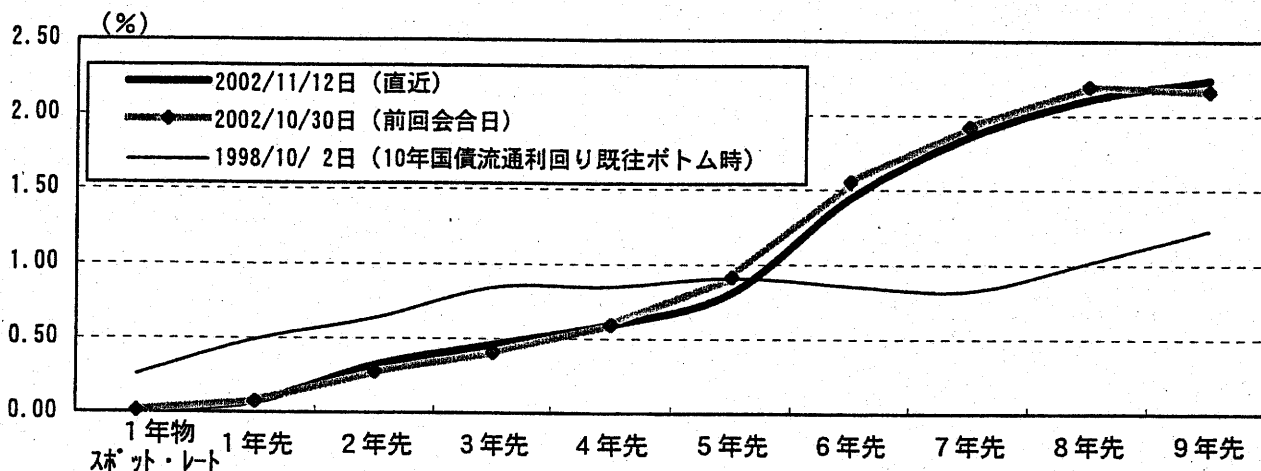
(出所) BB、Bloomberg、東証

イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



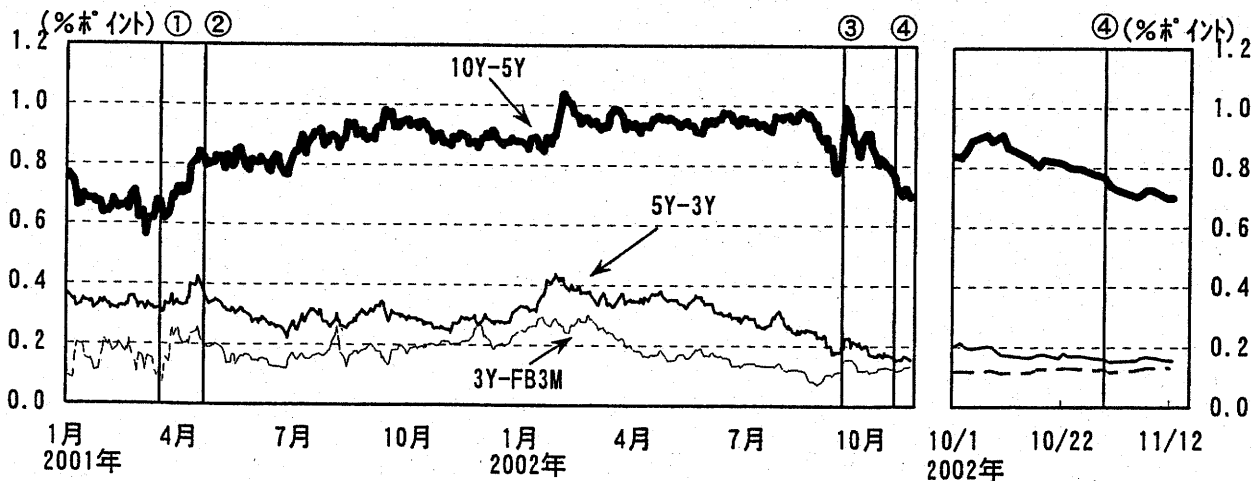
(2) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 国債利回りのゾーン間スプレッド

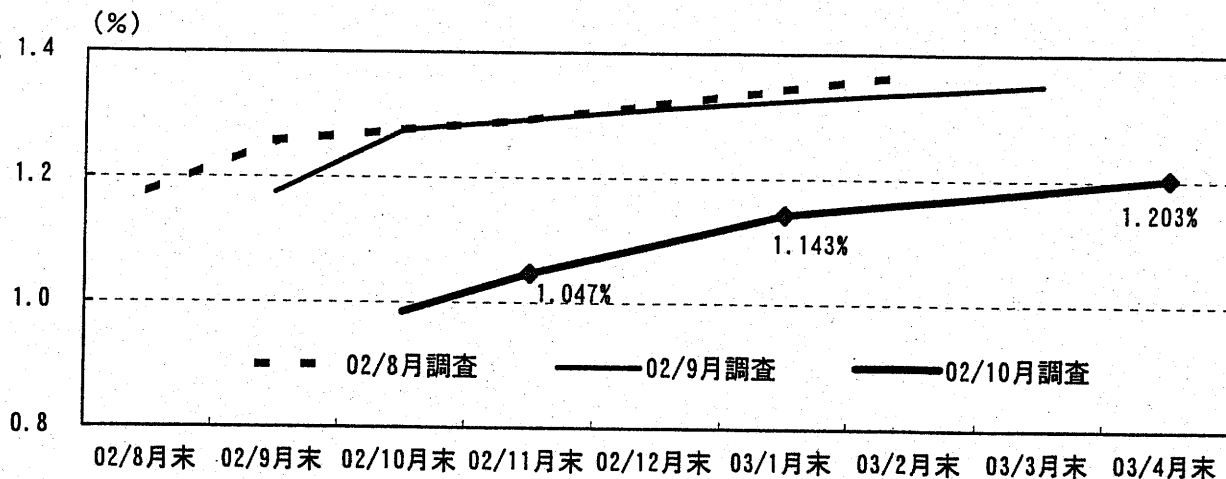


- ①2001/ 3/19日：金融市場調節方式の変更等決定
- ②2001/ 4/23日：小泉元厚生相、自民党総裁選挙・地方予備選挙、大差で勝利
- ③2002/ 9/18日：「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ④2002/10/30日：本行追加緩和策、政府「総合対応策」公表

(注) 3Y、5Y、10Y金利については、利付債利回りから推計したスポット・レートを使用。

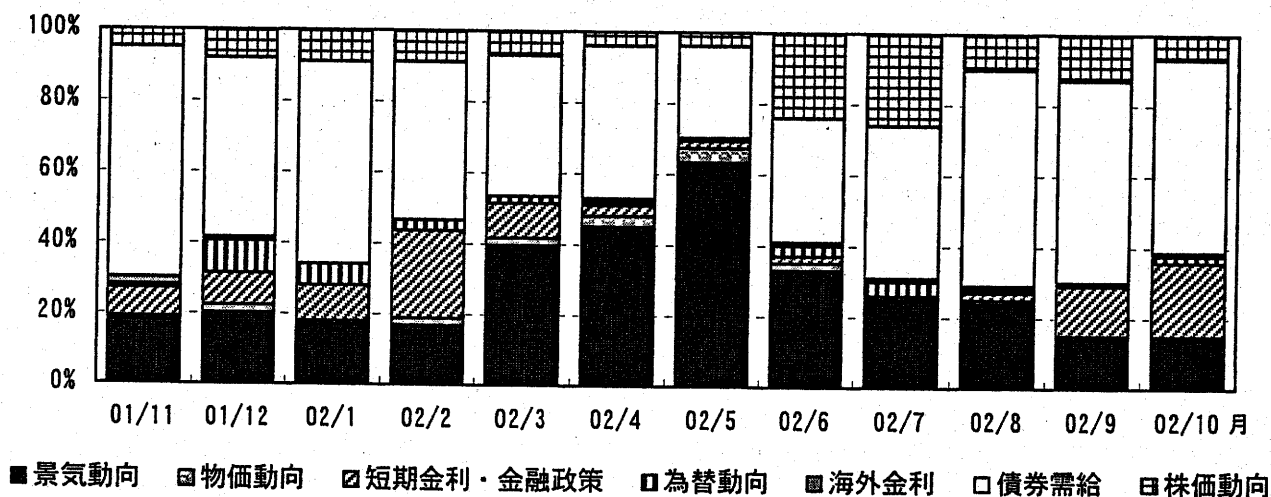
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

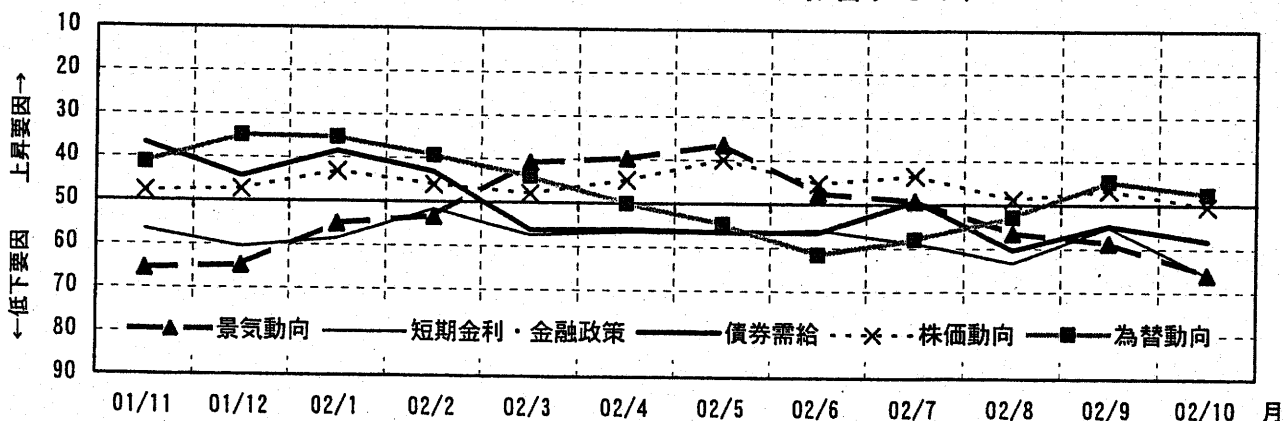


(注) 各調査月の月末値は、実績値（10年新発債利回り<BB>）。なお予想は1、3、6か月後について調査（その間は線形補間）。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

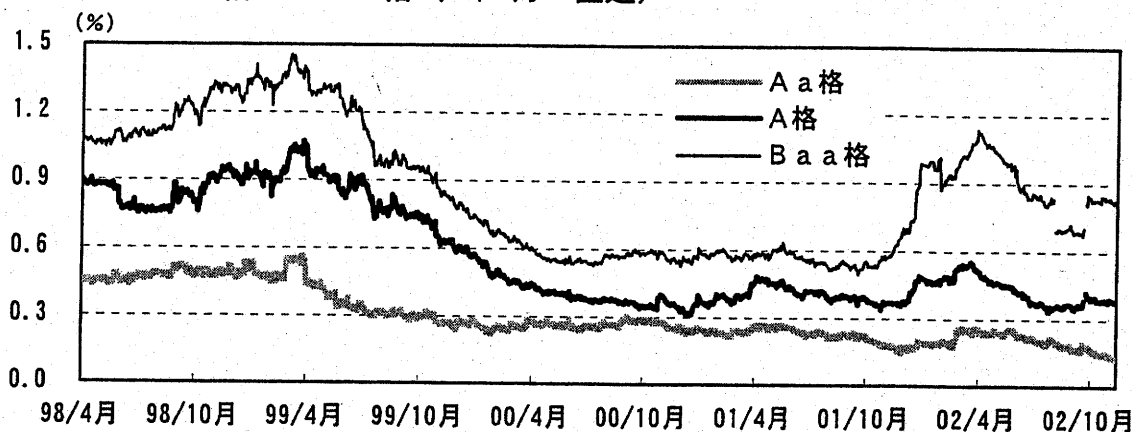
(調査方法) 調査期間：10/29～31日（新発債利回り：0.985～1.035%）、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当283名（回答率67.5%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

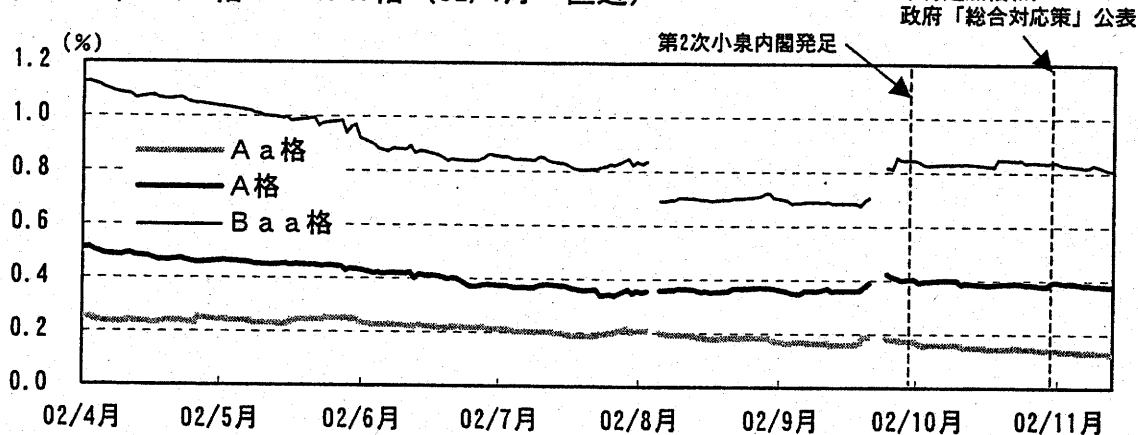
(図表8)

格付別の社債スプレッド

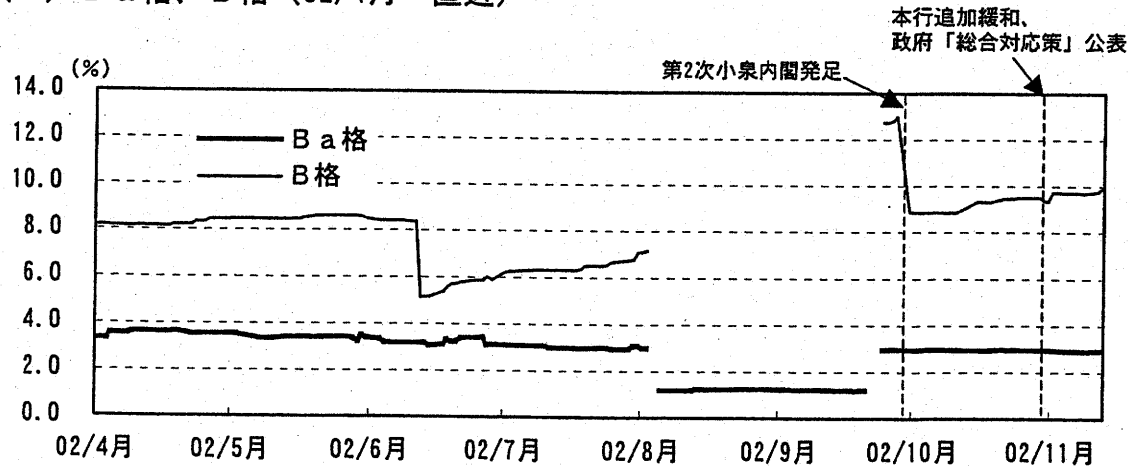
(1-1) A a格~B a a格 (98/4月~直近)



(1-2) A a格~B a a格 (02/4月~直近)



(2) B a格、B格 (02/4月~直近)

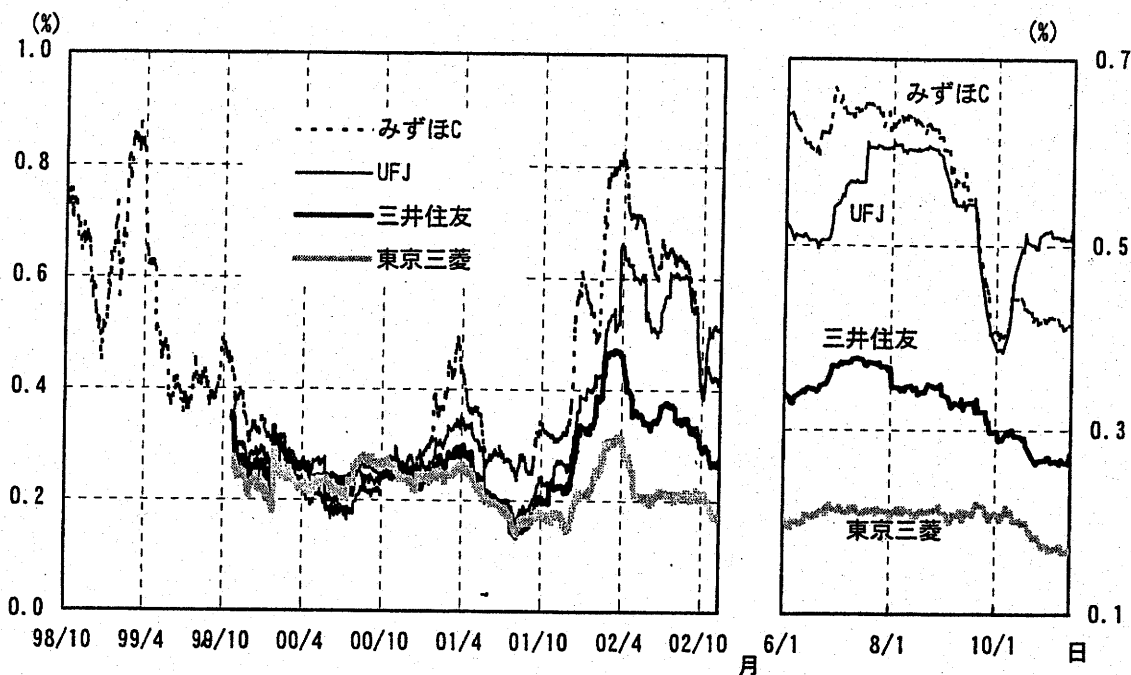


- (注) 1. 利回りは基準気配。02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 格付はMoody's、年限は5年。
 3. 02/8/5日と02/9/24日前後で、売買参考統計値の統計制度変更により計数は連続しない。なお、B格については、この期間、該当銘柄の利回りが公表されなかったため掲載していない。
 4. B格で、02/6/12日と02/9/30日前後で利回りが大きく変化しているのは、組入れ銘柄の格付・年限変更による影響。

(図表9)

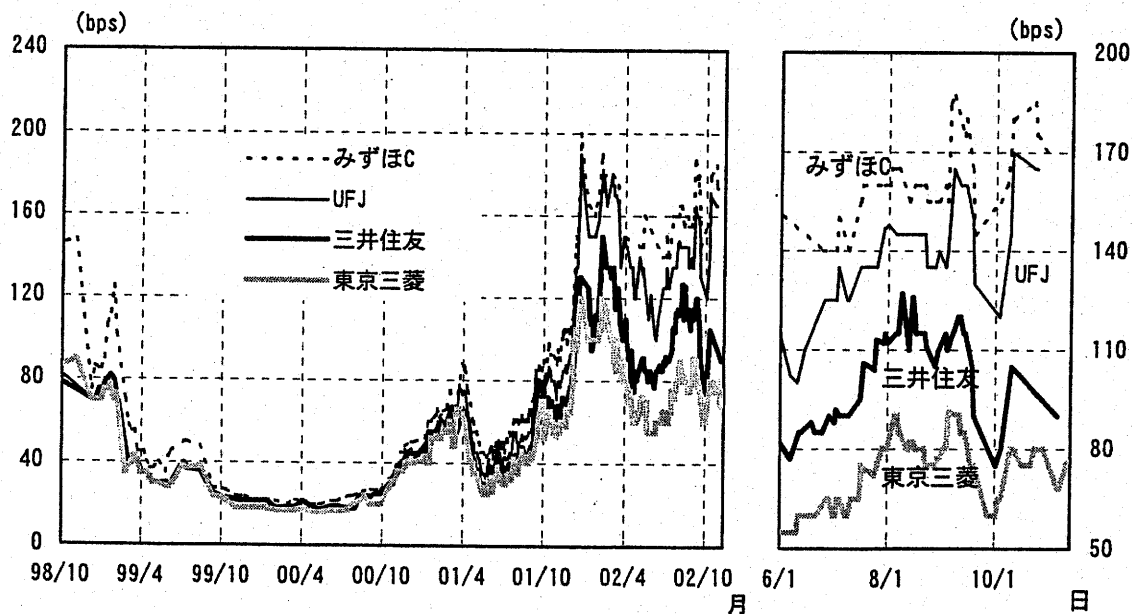
銀行セクター債等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 3. 02/4/25日以前のみずほCは旧興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

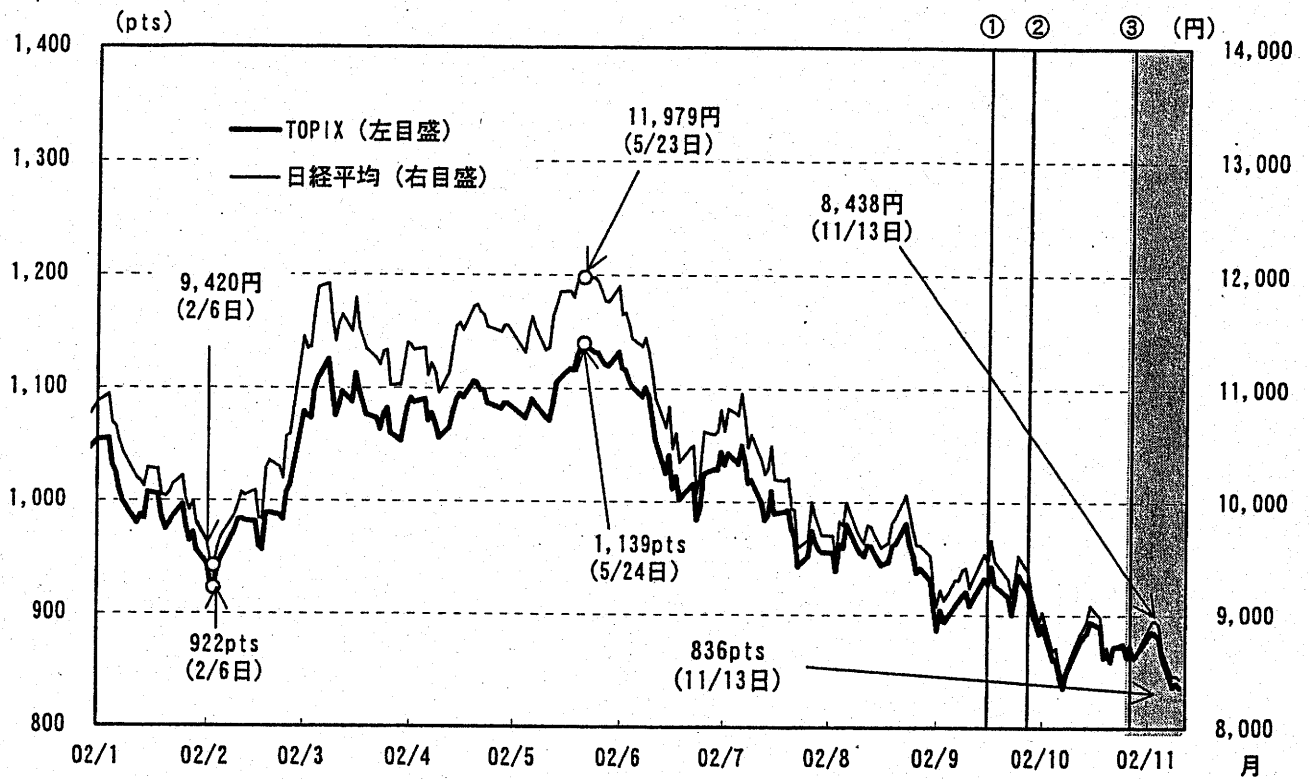
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



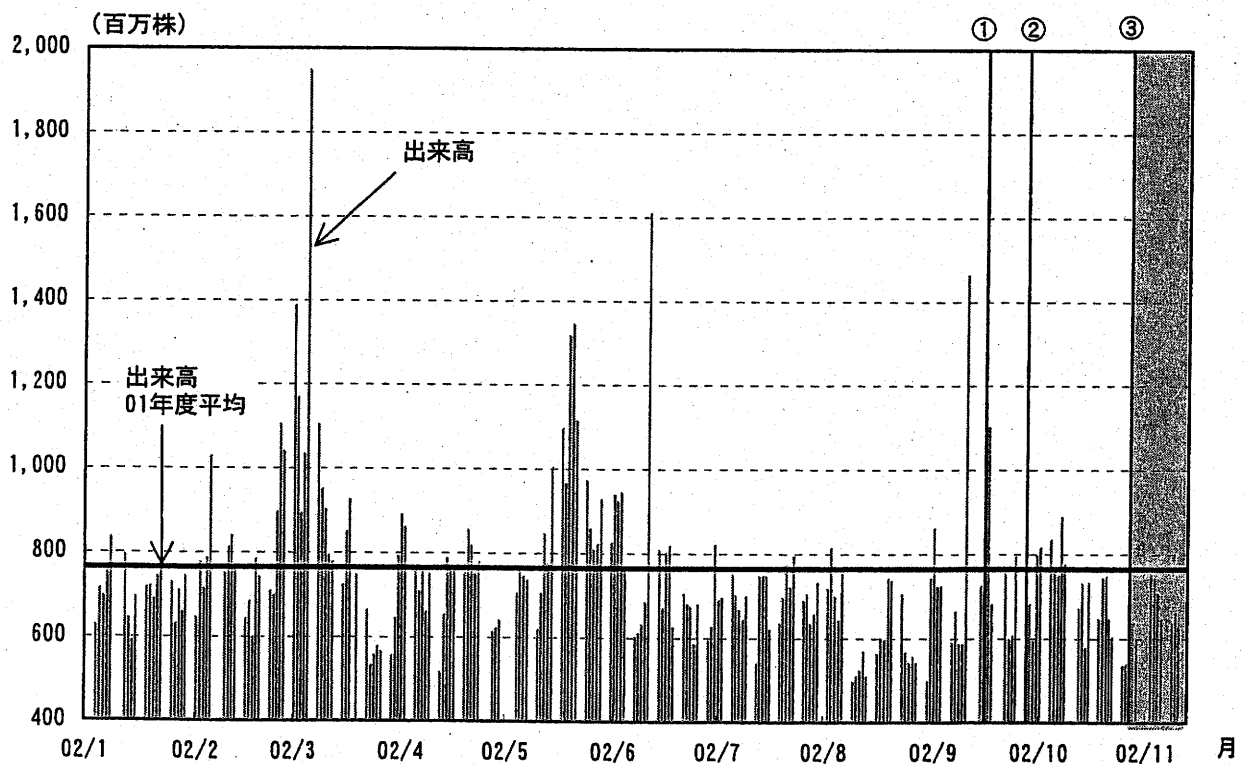
- (注) 1. 考査局資料から作成。
 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

株式相場の推移

(1) 本邦株価の推移



(2) 東証1部出来高の推移

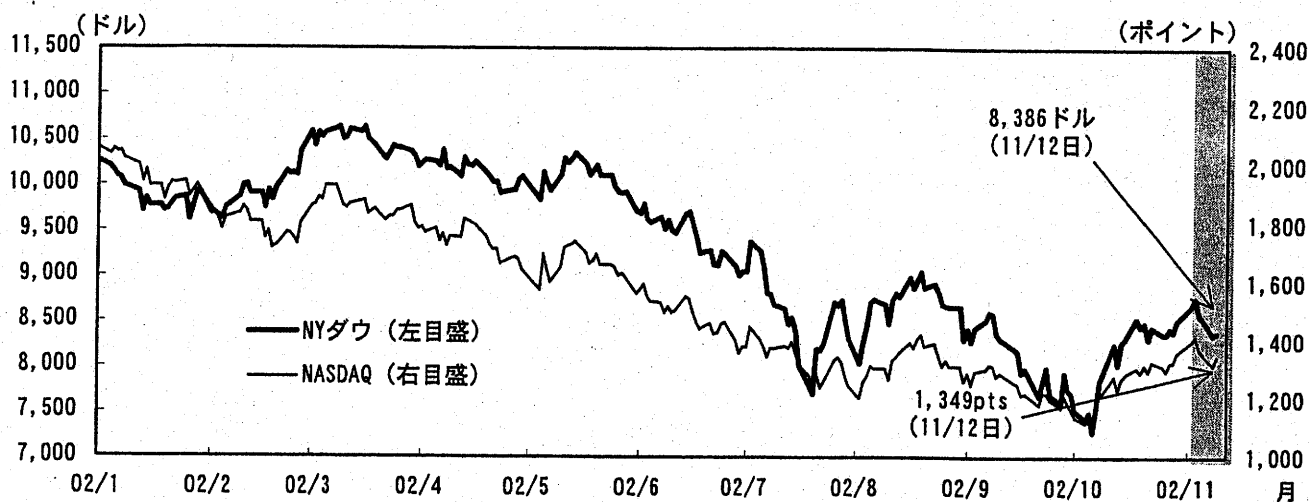


- ① 9/18日：「金融システム安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ② 9/30日：内閣改造、第二次小泉政権発足
- ③ 10/30日：本行追加緩和策、政府「総合対応策」発表

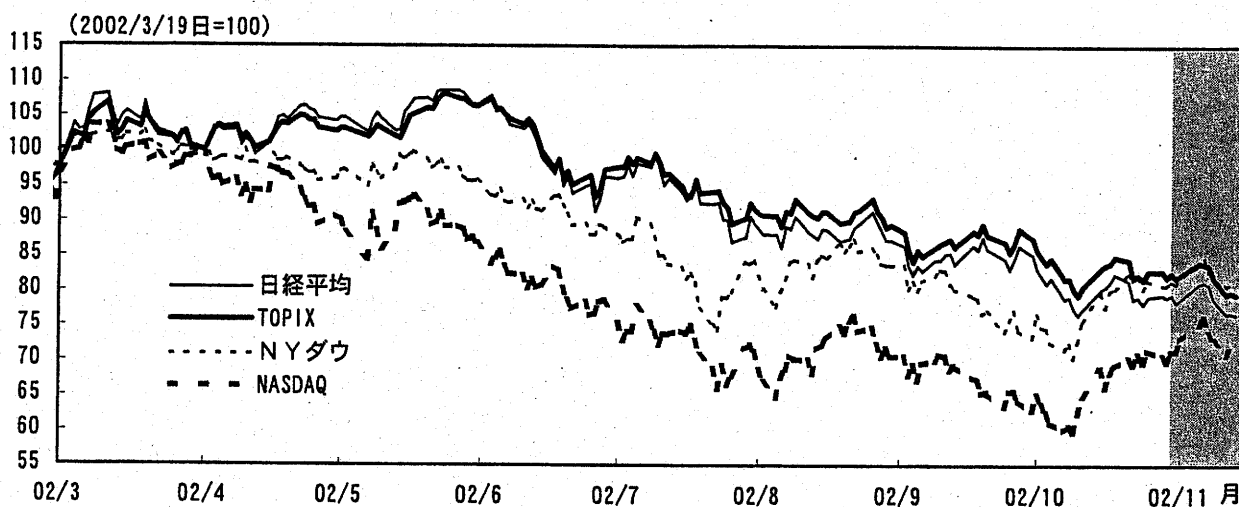
(注) シャド一部分は前回会合(10/30日)以降。

主要国株価の推移等

(1) 米国株価の推移

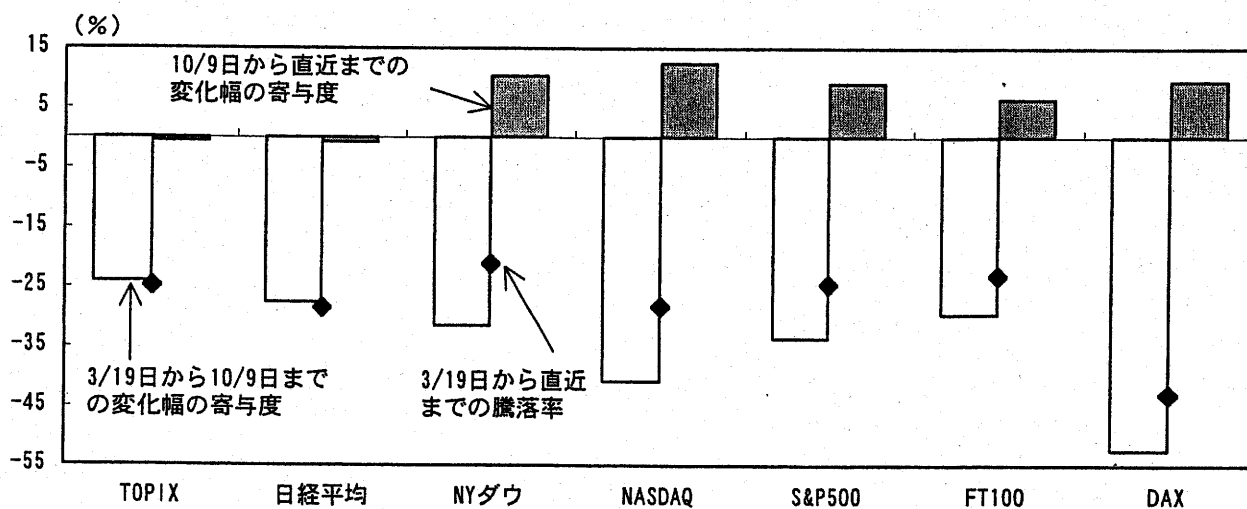


(2) 日米株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合 (10/30日) 以降。

(3) 主要国株価の騰落率



(注) 3/19日：NYダウの年初来ピーク、10/9日：米株の直近ボトム時。
直近は、TOPIX、日経平均が11/13日、その他は11/12日。

主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
01/10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
8月	▲5	▲46	161	▲571	▲416	229	1,590	814	48.1%
9月	▲1,189	▲540	315	▲783	▲1,822	1,447	3,188	▲5,979	49.8%
10月	271	▲154	▲57	137	▲473	882	3,406	▲1,934	53.0%
9/30 ~ 10/4	779	327	136	77	▲54	78	522	▲1,198	54.4%
10/7 ~ 10/11	777	▲115	▲48	1,098	▲17	1,108	1,025	▲2,066	55.0%
10/15 ~ 10/18	▲1,134	▲403	▲49	▲337	▲176	▲72	▲102	1,199	54.2%
10/21 ~ 10/25	128	104	▲76	▲99	▲130	81	811	▲271	50.9%
10/28 ~ 11/1	▲279	▲66	▲19	▲601	▲96	▲312	1,148	401	50.4%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	▲1,055	▲5,002	3,947	34,340	9,592	24,748	▲35,395
8月	704	▲1,334	2,038	20,619	3,627	16,992	▲19,915
9月	▲16,144	▲12,127	▲4,017	23,130	6,161	16,969	▲39,274

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
8/5~8/9	2,187	▲376	2,563	6,833	1,059	5,774	▲4,646
8/12~8/16	2,804	380	2,424	1,303	625	678	1,501
8/19~8/23	▲3,629	▲797	▲2,832	3,852	154	3,698	▲7,481
8/26~8/30	▲1,022	▲195	▲827	2,314	63	2,251	▲3,336
9/2~9/6	3,426	▲2,465	5,891	9,144	2,440	6,704	▲5,718
9/9~9/13	▲6,694	▲2,996	▲3,698	2,648	341	2,307	▲9,342
9/17~9/20	▲8,063	▲4,240	▲3,823	5,470	52	5,418	▲13,533
9/24~9/27	▲4,450	▲4,255	▲195	7,117	2,790	4,327	▲11,567
9/30~10/4	7,307	4,764	2,543	▲1,550	1,625	▲3,175	8,857
10/7~10/11	▲1,567	▲1,682	115	1,515	164	1,351	▲3,082
10/15~10/18	3,941	1,553	2,388	▲10,035	▲223	▲9,812	13,976
10/21~10/25	890	▲267	1,157	10,931	51	10,880	▲10,041
10/28~11/1	69	446	▲377	6,630	48	6,582	▲6,561

(注) 公社債は短期債を除く。

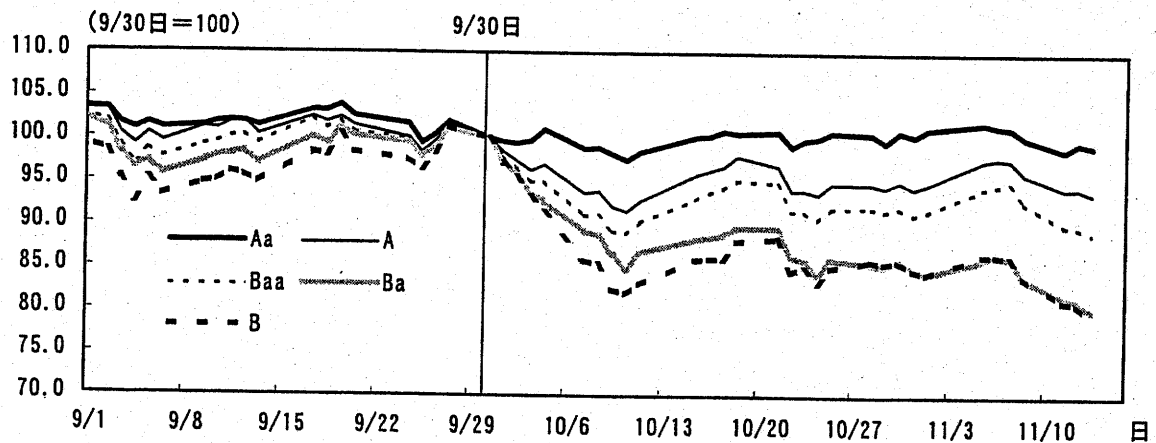
(図表13)

業種別の株価動向

(1) 業種別株価騰落率

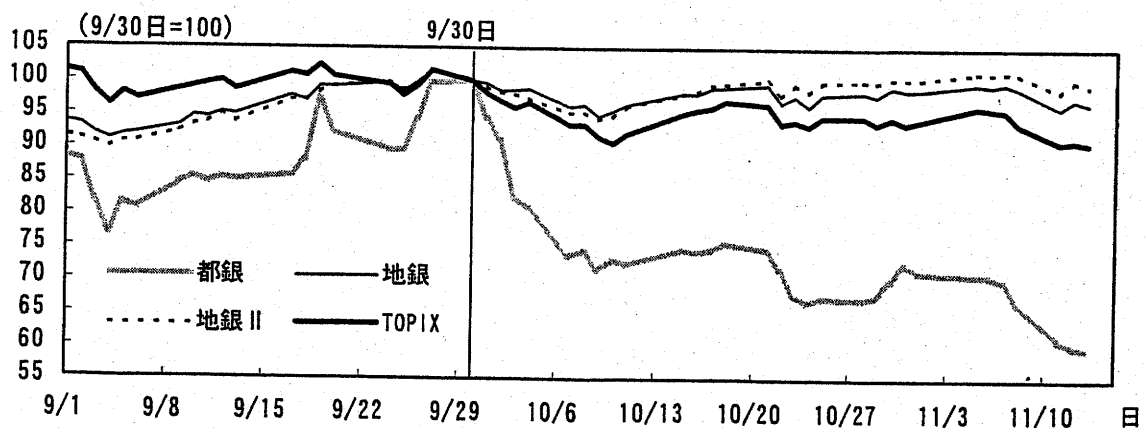
		(騰落率：%)		
		02/10/30日 ～02/11/13日	02/9/30日 ～02/10/30日	02/9/30日 ～02/11/13日
日経平均株価		▲ 3.6	▲ 6.7	▲ 10.1
TOPIX		▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 9.2
上昇	非鉄	5.7	▲ 17.4	▲ 12.7
	ゴム	0.2	4.9	5.2
下落	保険	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 10.7
	卸売	▲ 5.5	▲ 9.6	▲ 14.5
	サービス	▲ 6.4	▲ 8.5	▲ 14.4
	小売	▲ 7.4	▲ 10.9	▲ 17.5
	不動産	▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 13.1
	空運	▲ 8.6	▲ 11.7	▲ 19.3
	銀行	▲ 9.2	▲ 15.8	▲ 23.5
	証券	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 22.7
2桁指数		▲ 7.9	▲ 11.0	▲ 18.0

(2) 格付別の株価推移



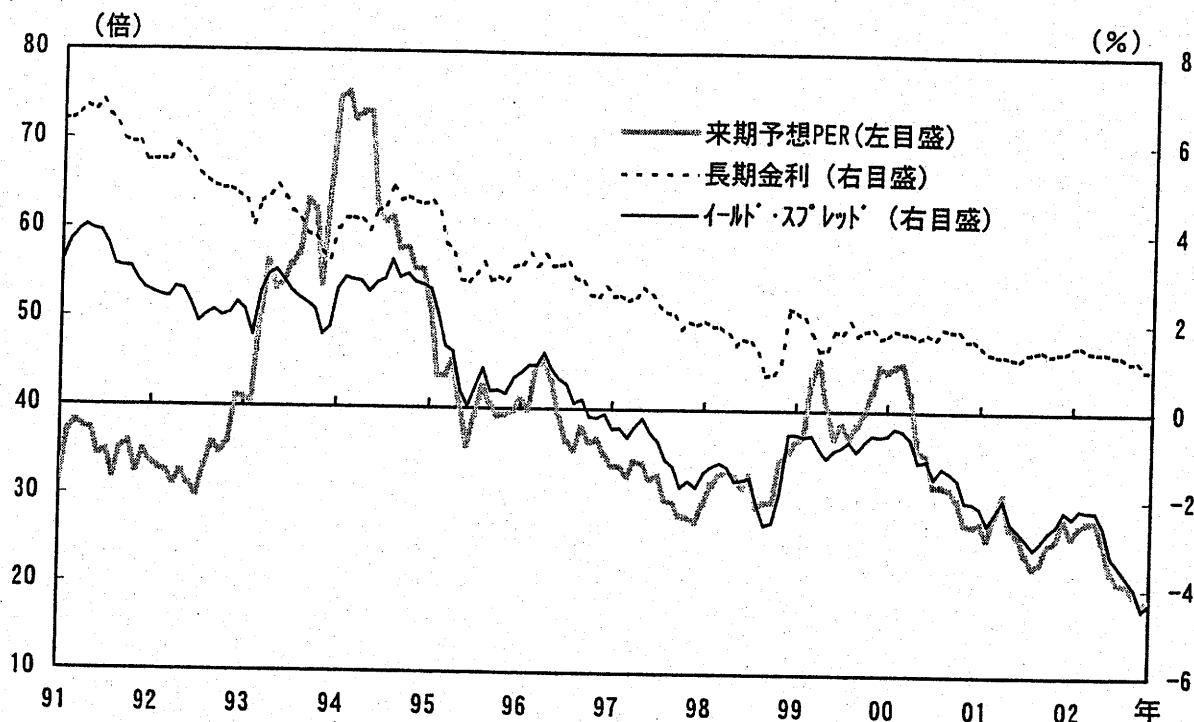
(注) 格付機関はMoody's。銘柄数は、Aa:26、A:27、Baa:82、Ba:35、B:19。

(3) 銀行株価の推移



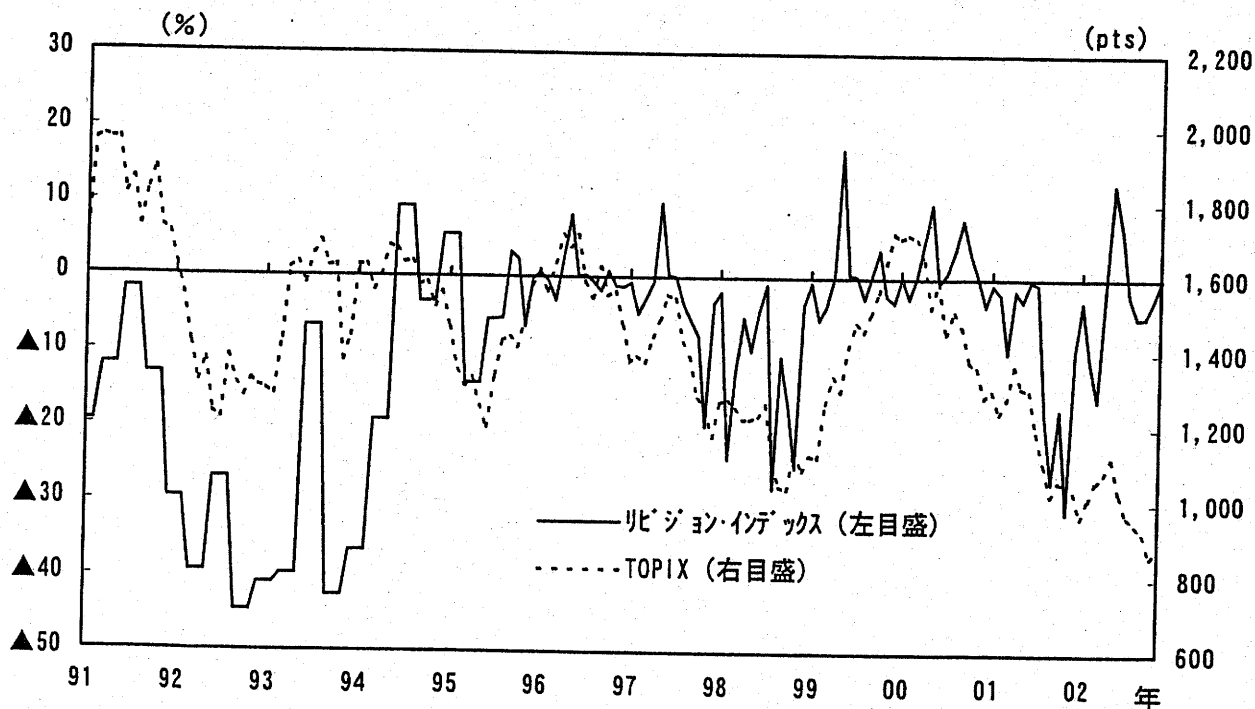
(図表14)

バリュエーション指標の推移



- (注) 1. $\text{イールドスプレッド} = \text{長期金利} - \text{株式益回り}$
 $\text{株式益回り} = \text{企業収益の期待成長率} - \text{リスク・プレミアム}$
2. 除く金融、連結ベース。直近値は11/7日。
(出所) 大和総研

業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



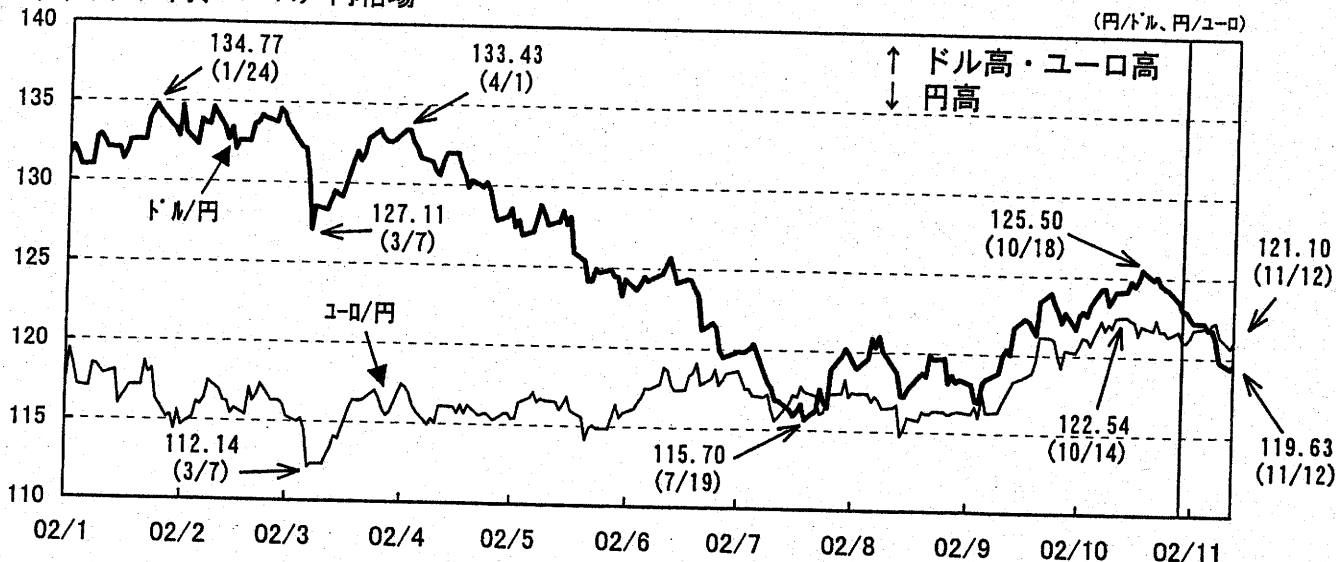
- (注) 1. $\text{リビジョン・インデックス} = (\text{上方修正数} - \text{下方修正数}) / \text{全銘柄数} \times 100$ として算出。直近値は11/6日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

(図表15)

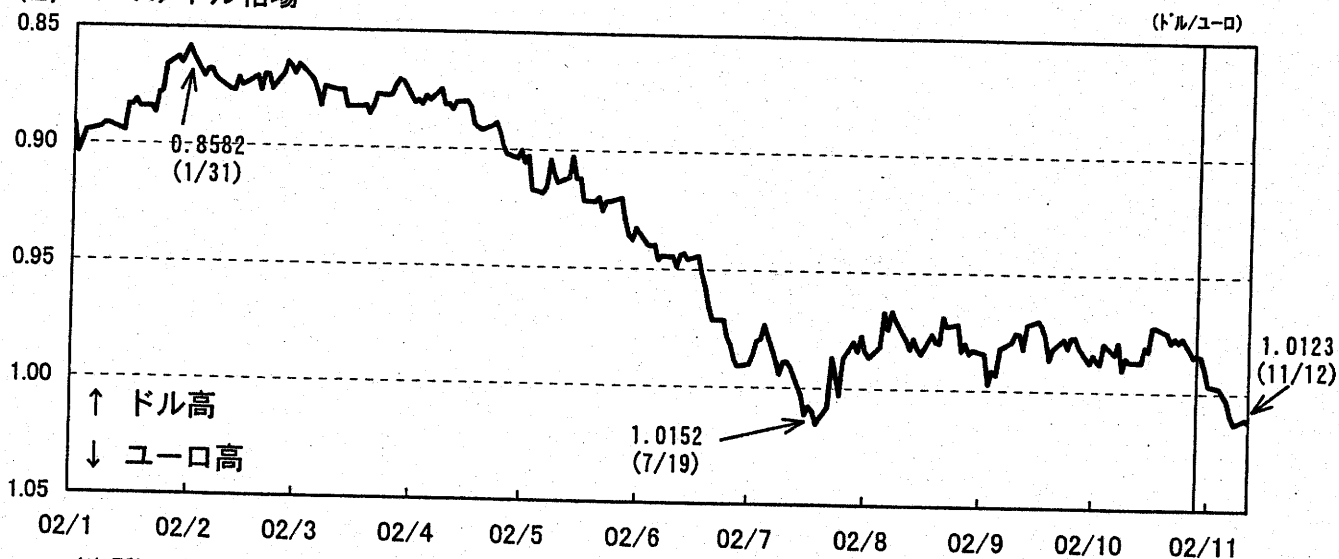
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月29日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

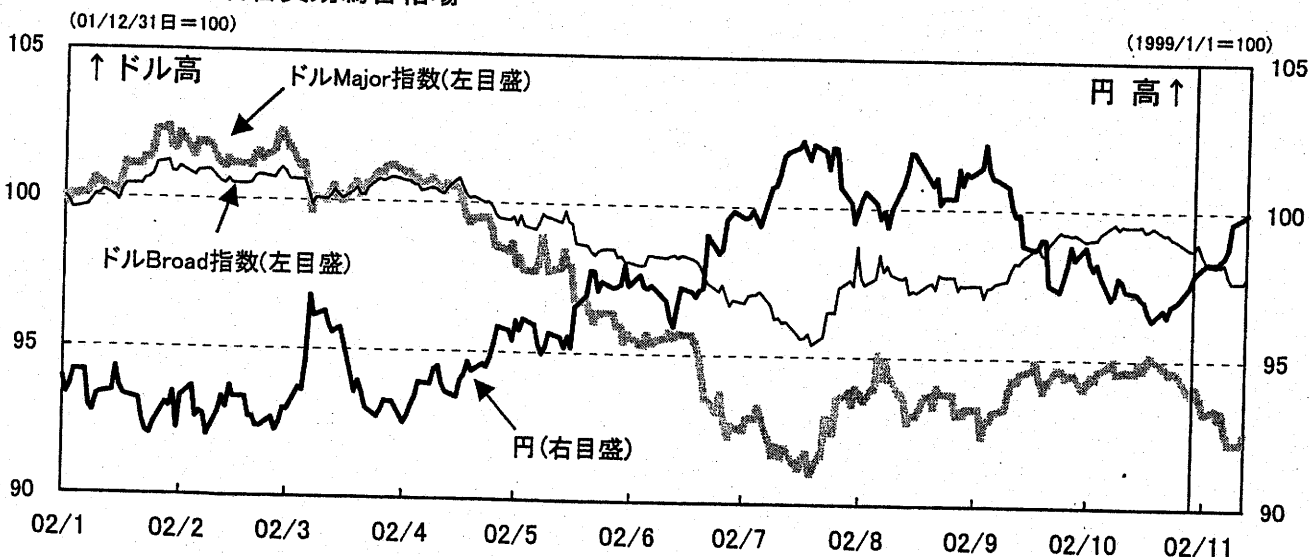


(2) ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

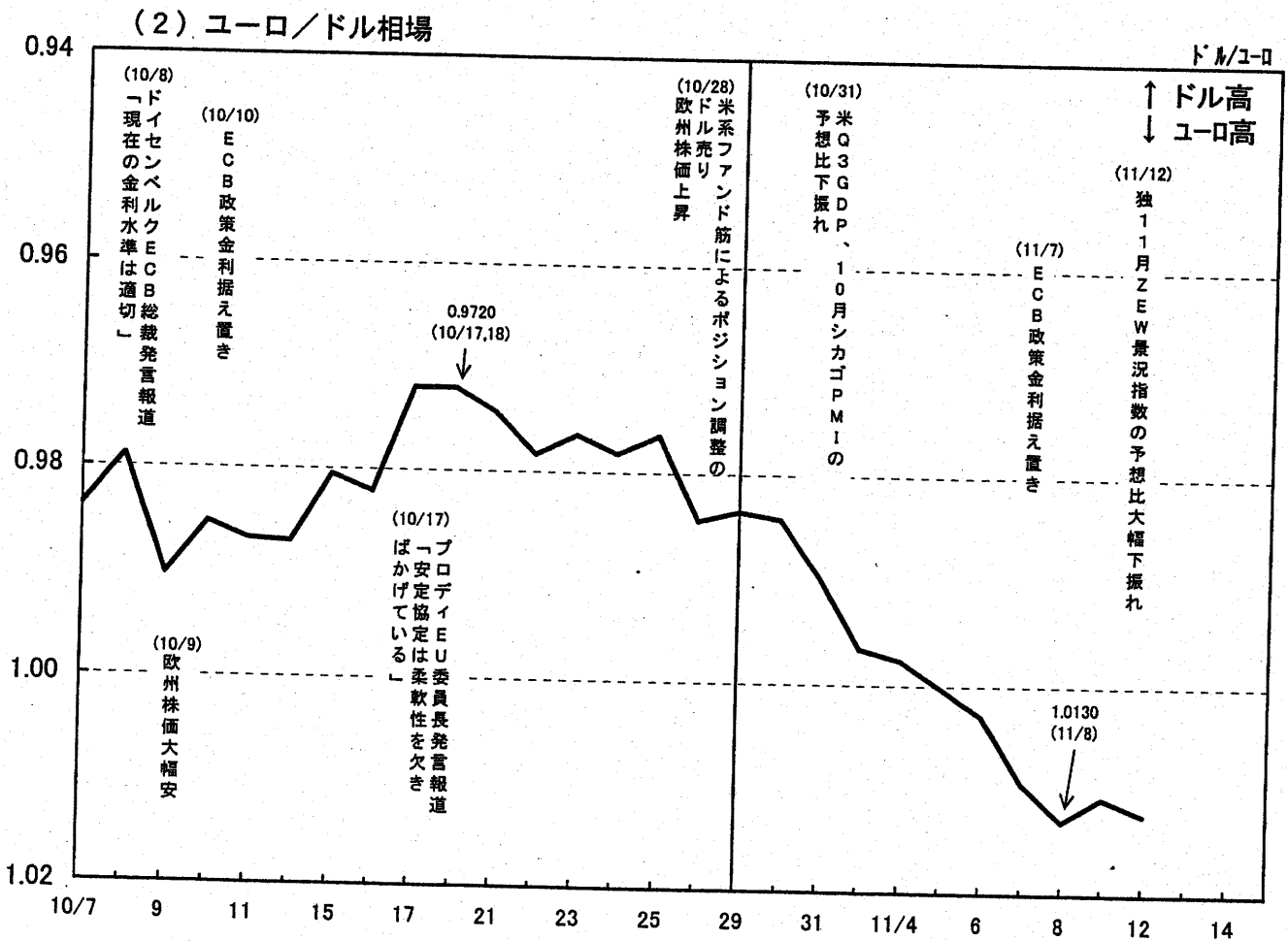
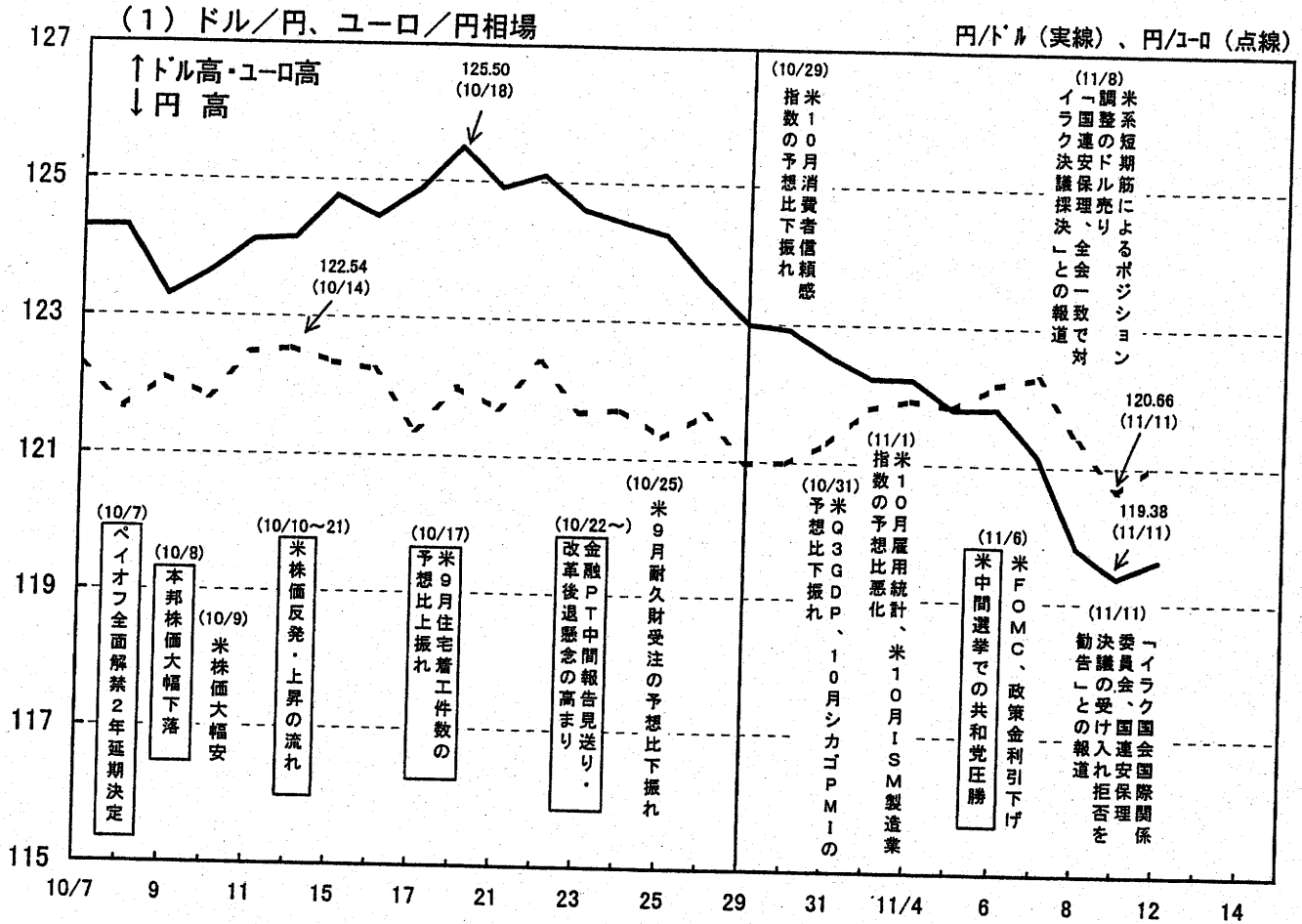
(3) ドルと円の名目実効為替相場



(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(図表16)



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。
 (出所) 日本銀行調べ。

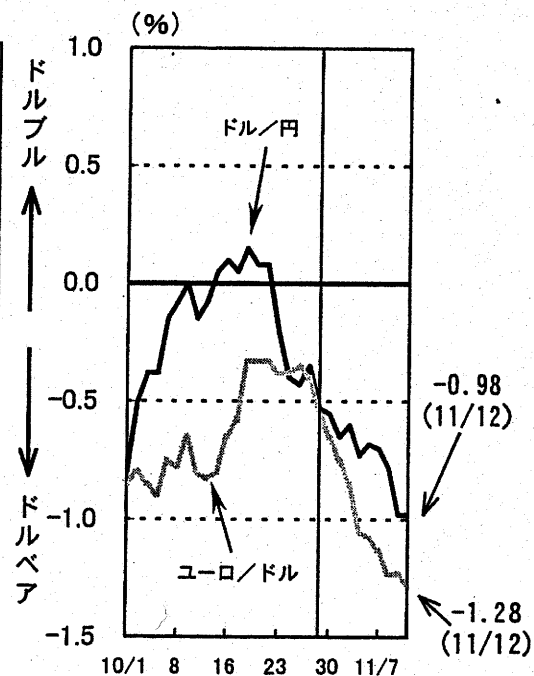
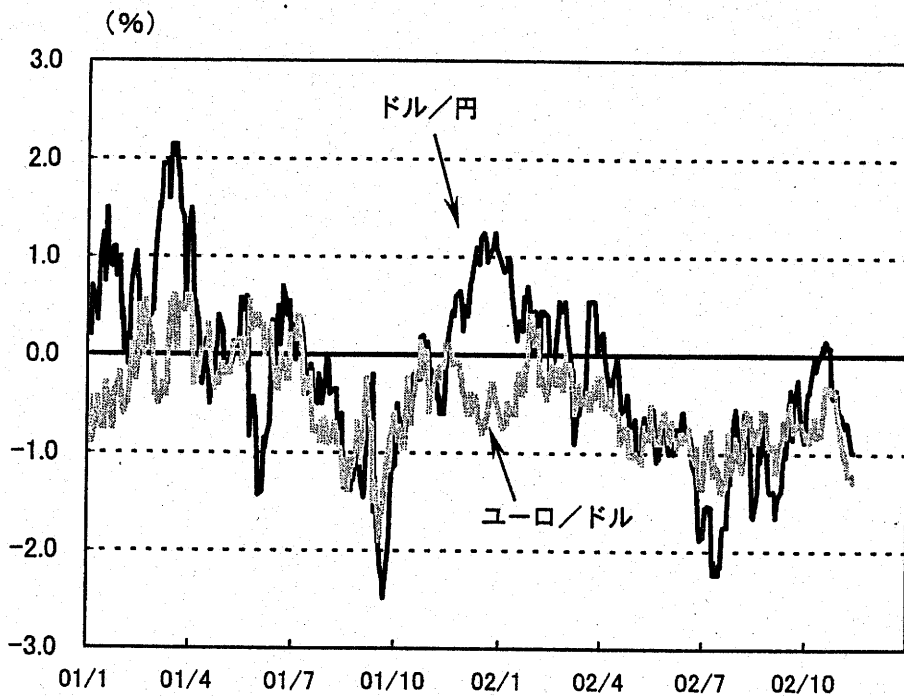
(図表17)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

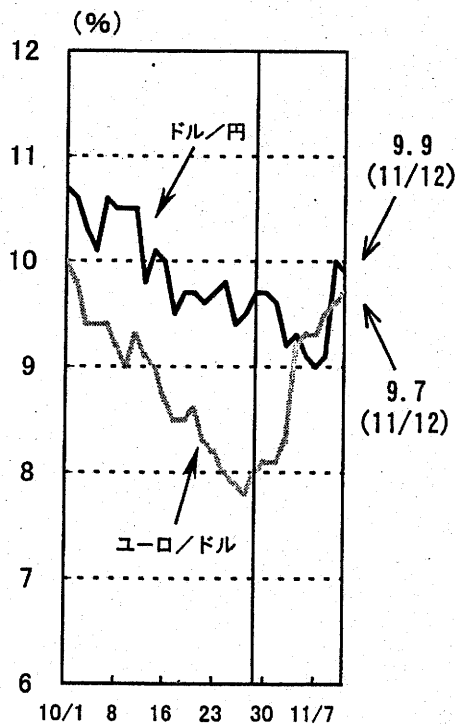
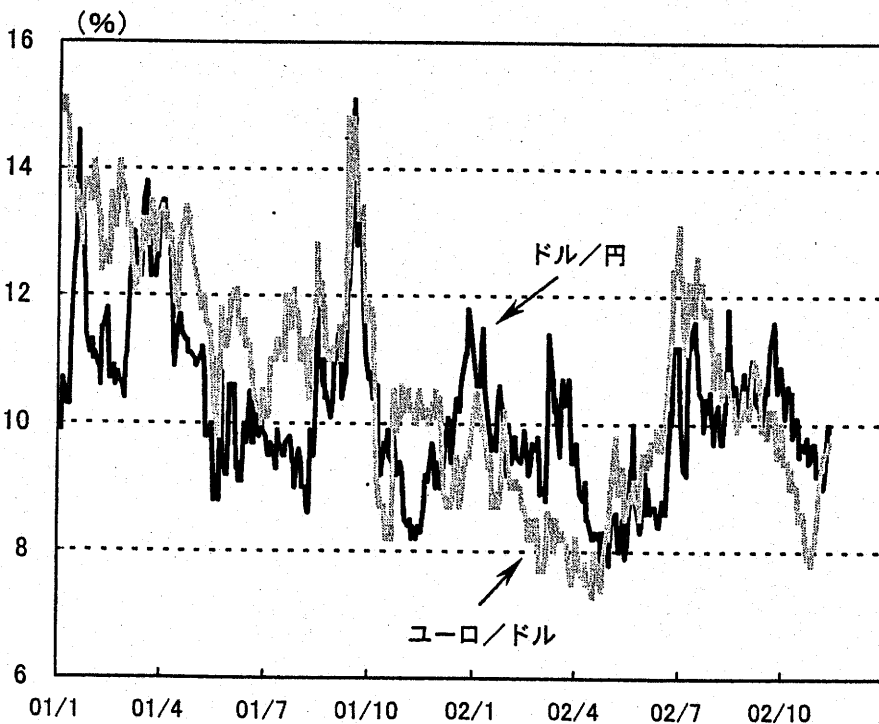
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月29日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)の推移



(2) ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティ(1M)の推移

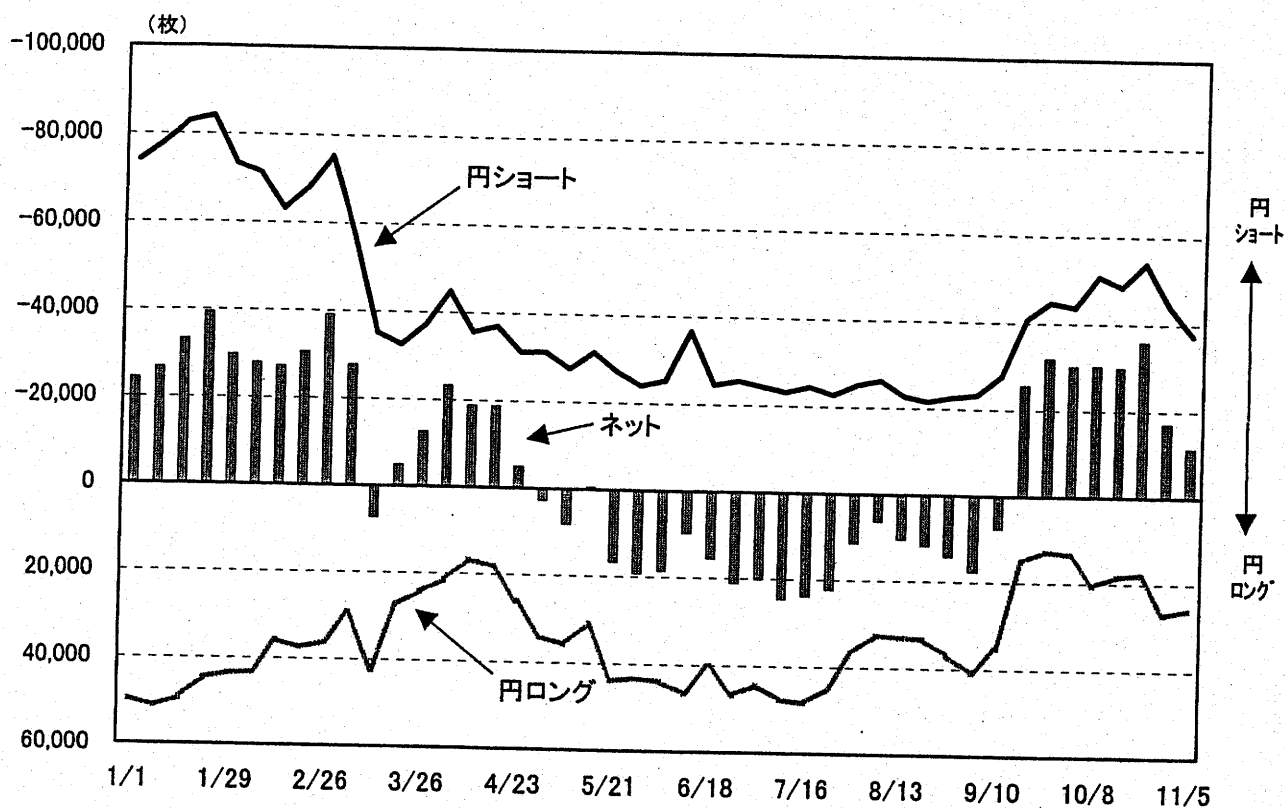


(出所) 日本銀行調べ。

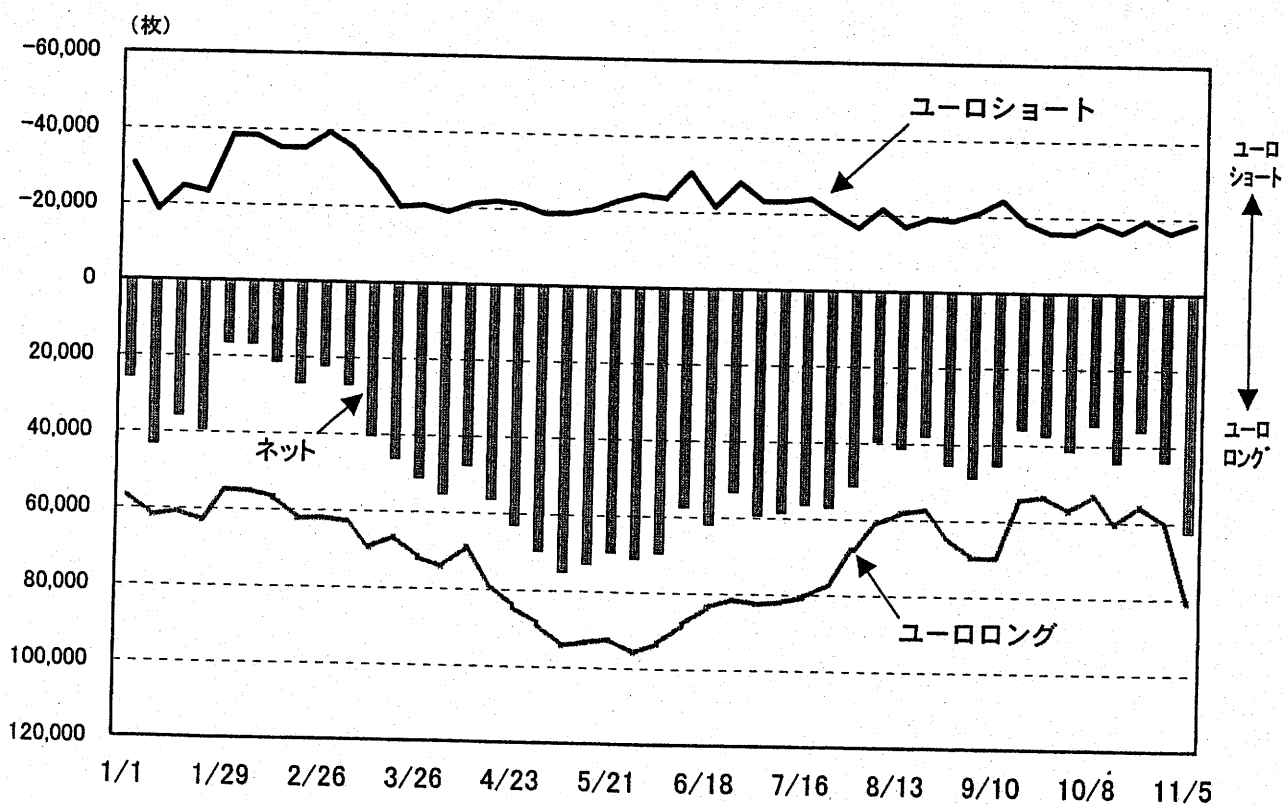
(図表18)

IMMポジションの推移

(1) 円ポジション



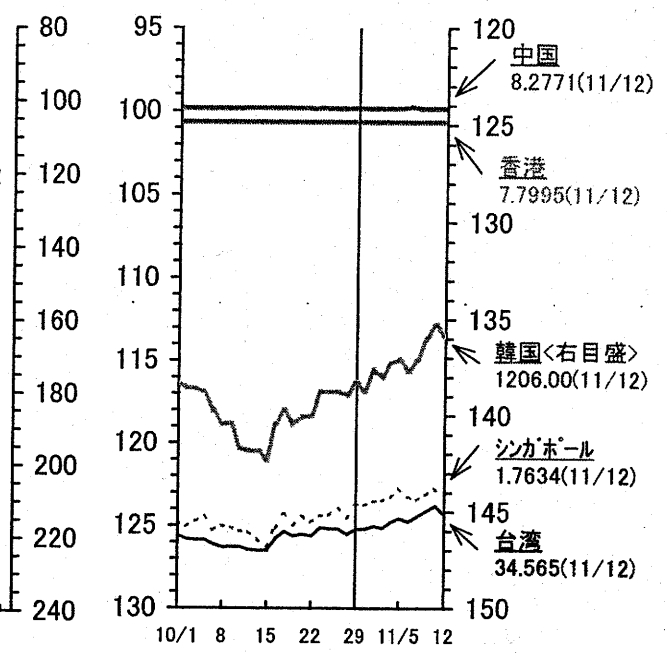
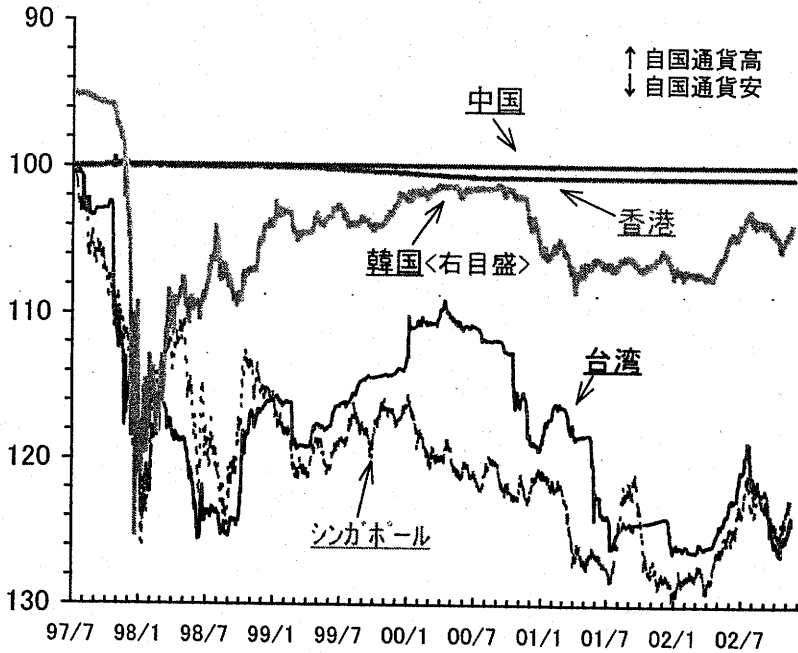
(2) ユーロポジション



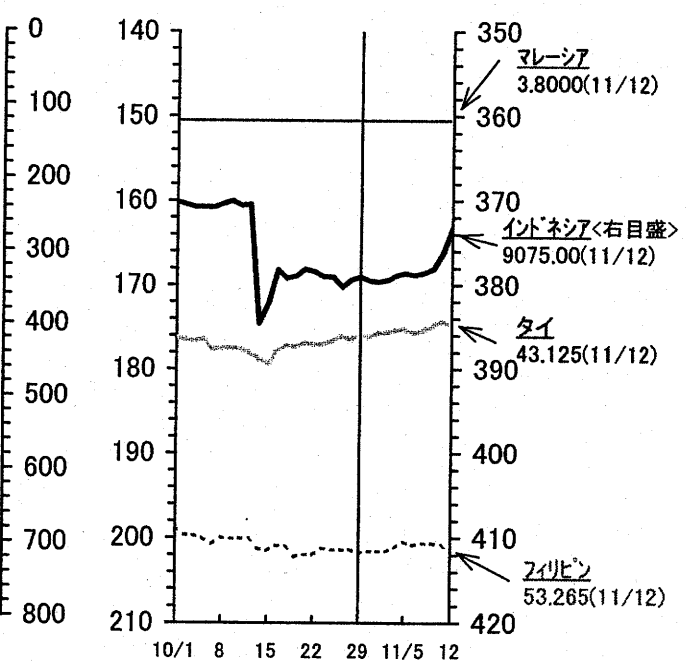
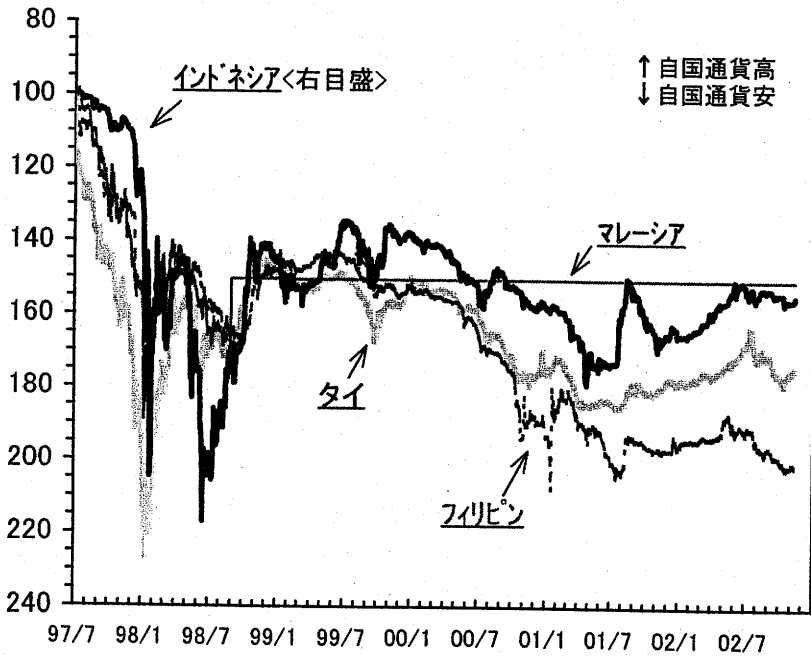
東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)
(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs、中国

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月29日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。
(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

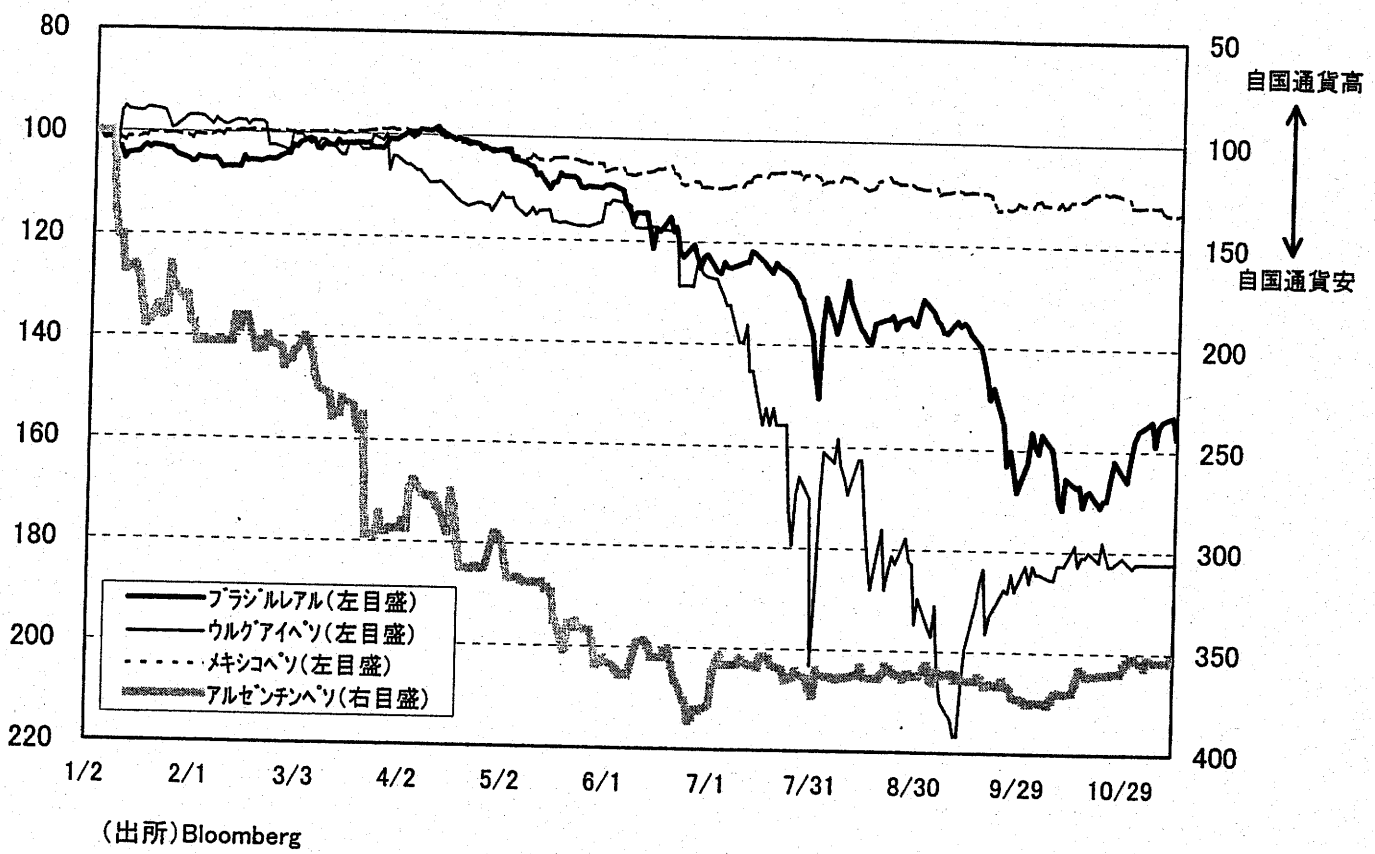
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
11/12日時点	△26.4	△19.6	△ 0.7	△18.9	△42.8	△73.2	△33.6	△50.5

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

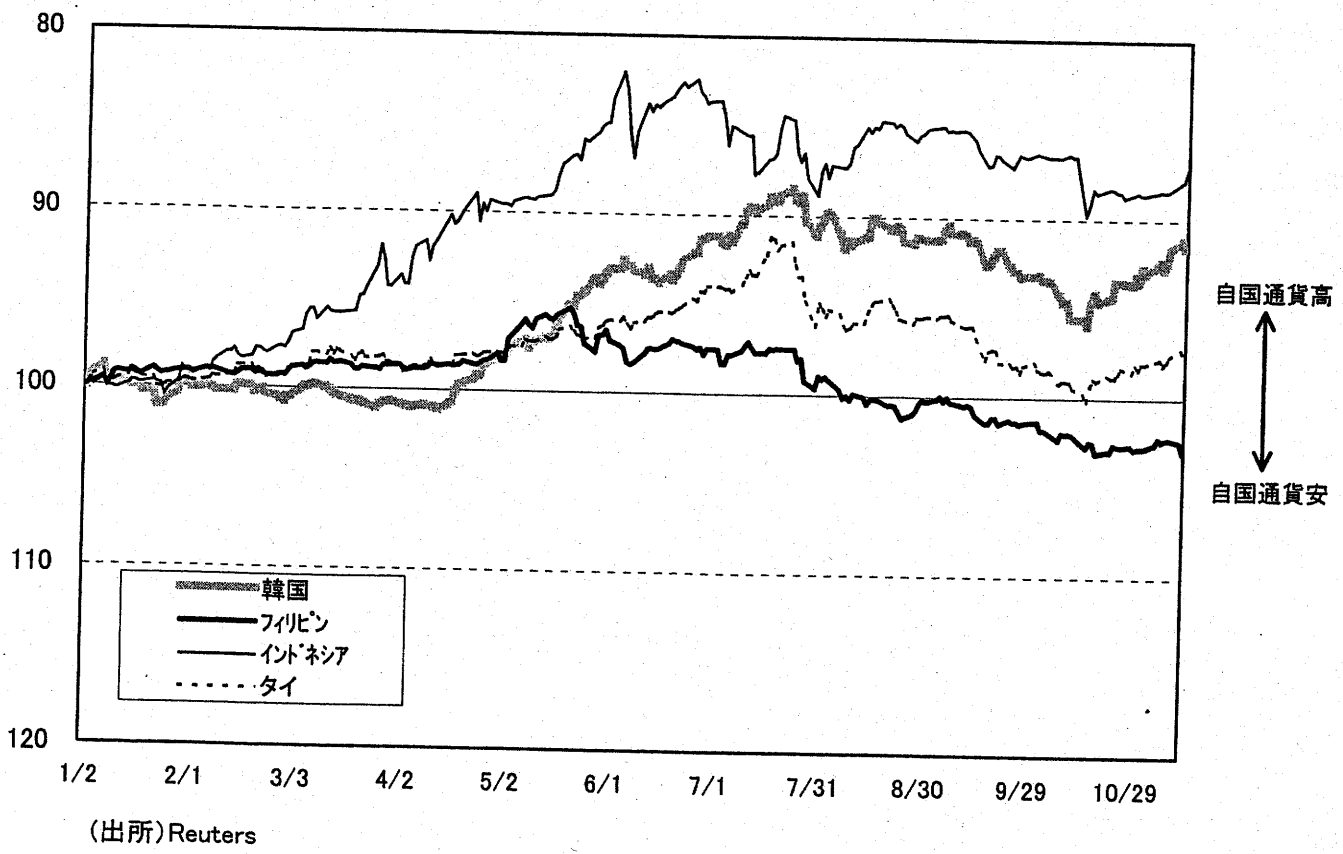
(図表20)

ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向 (02/01/02=100)

(1) 主要ラ米通貨



(2) 主要アジア通貨



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2002.11.18

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 最近のオペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移（1）
- （図表2-2） 短期金利の推移（2）
- （図表2-3） 短期金融市場のボリューム動向
- （図表2-4） 金融・為替市場の動向
- （図表2-5） 株式相場の推移等
- （図表2-6） 業種別の株価動向
- （図表2-7） 主体別売買動向
- （図表2-8） 長期金利の推移等
- （図表2-9） 格付別の社債スプレッド
- （図表2-10） 銀行セクター債等の動向
- （図表2-11） 主要為替相場の推移

金融調節の実績の推移

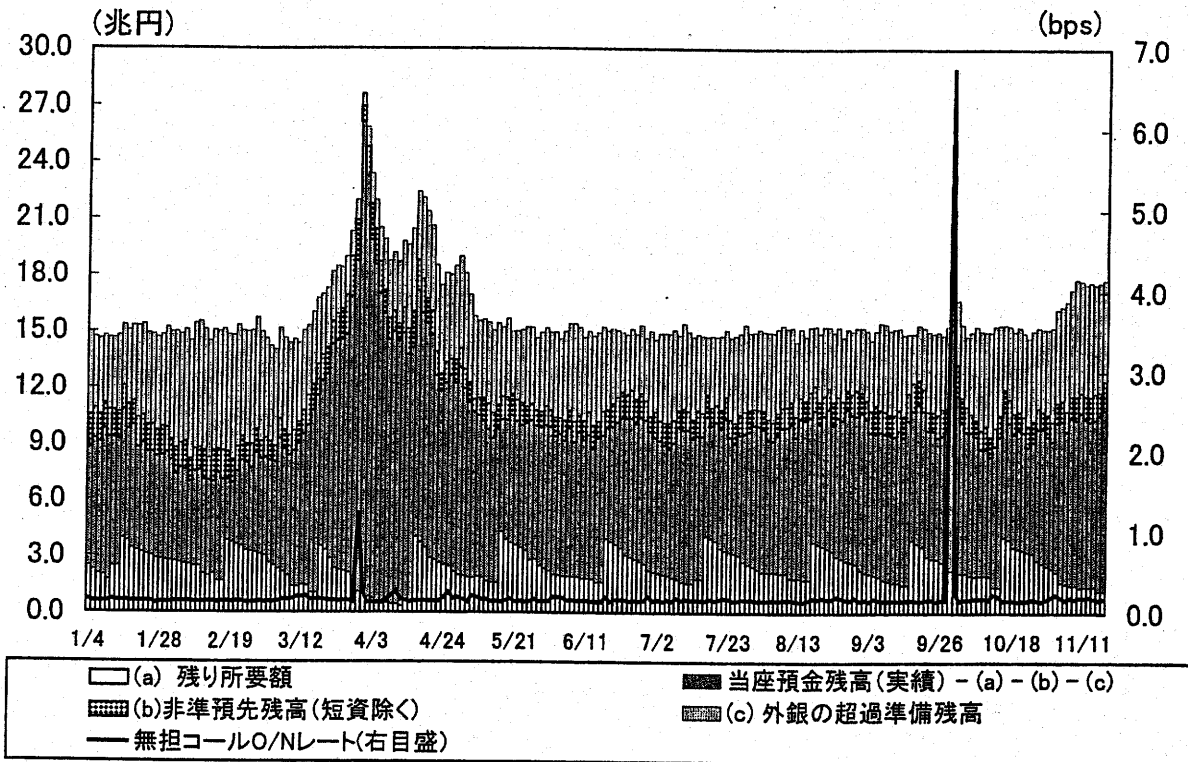
(図表1-1)

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後		前日実績 対比
			超 過 準 備							
10月16日(水)	153,900	138,300	43,000	40,600	15,600	0.002	0	154,000	-	+0
10月17日(木)	153,200	136,900	56,300	39,200	16,300	0.002	2	153,000	-	-1,000
10月18日(金)	150,300	135,200	62,000	35,300	15,100	0.002	0	150,000	-	-3,000
10月21日(月)	152,400	139,700	84,700	34,500	12,700	0.001	0	161,000	153,000	+3,000
10月22日(火)	149,600	137,200	82,400	33,600	12,400	0.002	0	149,000	-	-3,000
10月23日(水)	146,900	134,000	83,800	32,900	12,900	0.002	0	149,000	-	-1,000
10月24日(木)	150,600	138,000	83,800	31,900	12,600	0.002	0	151,000	-	+4,000
10月25日(金)	152,300	137,500	81,900	28,200	14,800	0.002	0	152,000	-	+2,000
10月28日(月)	151,700	141,400	86,300	26,700	10,300	0.001	0	151,000	-	-1,000
10月29日(火)	151,300	138,400	87,100	25,300	12,900	0.002	0	152,000	-	+0
10月30日(水)	152,400	139,300	89,600	23,700	13,100	0.002	5	152,000	-	+1,000
10月31日(木)	162,000	146,700	95,900	22,100	15,300	0.002	0	162,000	-	+10,000
11月1日(金)	163,500	147,700	110,100	16,500	15,800	0.002	0	164,000	-	+2,000
11月5日(火)	166,200	153,500	130,400	15,800	12,700	0.002	0	166,000	-	+3,000
11月6日(水)	172,500	159,400	136,200	15,000	13,100	0.002	0	172,000	-	+6,000
11月7日(木)	178,100	163,300	145,200	14,900	14,800	0.002	11	177,000	-	+5,000
11月8日(金)	177,300	162,800	146,000	13,700	14,500	0.002	0	176,000	-	-2,000
11月11日(月)	175,500	158,300	146,500	14,100	17,200	0.002	0	176,000	-	-2,000
11月12日(火)	176,600	157,700	143,200	14,000	18,900	0.002	0	176,000	-	+1,000
11月13日(水)	175,300	155,300	141,500	14,100	20,000	0.002	0	174,000	-	-2,000
11月14日(木)	176,200	160,600	144,300	11,900	15,600	0.002	3.6	176,000	-	+1,000
11月15日(金)	177,700	158,400	146,500	-	19,300	0.002	0	178,000	-	+2,000

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	10/31~11/15日	
				10/31~11/15日	11/15日
準預先	135,419	138,252	146,895	155,779	158,448
都長銀	56,531	55,006	59,745	62,497	64,984
地銀	19,574	17,796	17,393	17,018	17,419
地銀Ⅱ	8,349	9,049	6,998	6,585	6,659
外銀	37,581	42,800	50,467	55,883	53,639
非準預先	16,002	14,484	14,892	15,838	19,207
短資	3,774	2,800	3,278	3,675	3,474
一部系統	2,017	1,792	1,195	1,176	2,646
政府系	202	904	1,514	1,258	1,137
証券会社等	10,008	8,988	8,905	9,729	11,950
当預残高	151,421	152,736	161,787	171,617	177,655

(注)11月15日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

(図表1-3)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	185,190	10月25日	5M	8,000	4.98	0.033	0.030	14.4
		11月5日	6M	8,000	3.92	0.007	0.005	9.6
		11月6日	7M	6,000	5.16	0.006	0.005	58.6
		11月14日	6M	5,000	5.98	0.016	0.016	全取り
手形買入(本店)	86,757	10月21日	4M	5,000	5.34	0.015	0.014	全取り
		10月24日	4M	5,000	4.42	0.021	0.020	50.0
		10月29日	4M	5,000	5.54	0.026	0.020	14.3
		10月31日	5M	5,000	4.05	0.006	0.005	68.8
		11月8日	4M	7,000	4.46	0.004	0.004	75.5
		11月11日	4M	5,000	4.62	0.006	0.005	24.5
		11月13日	5M	5,000	6.01	0.008	0.007	50.0
CP買現先	25,159	10月24日	2M	4,000	1.50	0.006	0.004	全取り
		11月1日	2M	4,000	1.92	0.006	0.003	71.6
		11月8日	2M	4,000	1.81	0.004	0.003	87.6
		11月13日	2M	4,000	1.09	0.002	0.001	81.2
国債借入	13,348	10月22日	2M	5,000	2.98	0.009	0.006	62.6
		10月23日	3W	5,000	2.92	0.012	0.010	全取り
		10月28日	2W	5,000	2.66	0.015	0.015	80.0
国債買現先	8,253	11月11日	1M	4,000	2.99	0.005	0.003	全取り
		11月12日	1M	4,000	3.74	0.004	0.003	78.7
		11月14日	2M	4,000	3.26	0.008	0.005	27.0
		11月15日	2M	4,000	4.00	0.014	0.012	27.7
短国買入	228,233	10月24日	-	5,000	3.94	0.010	0.010	83.4
		10月31日	-	5,000	2.87	0.006	0.005	56.5
		11月1日	-	5,000	2.68	0.004	0.003	8.2
		11月7日	-	5,000	4.92	0.005	0.005	79.4
		11月14日	-	5,000	5.52	0.007	0.007	51.9
国債買入	-	10月23日	-	2,500	4.73	(0.004)	(0.003)	24.2
		10月28日	-	2,500	3.38	(0.003)	(0.002)	39.6
		11月6日	-	3,000	2.32	(0.021)	(0.017)	全取り
		11月15日	-	3,000	3.26	(0.012)	(0.010)	33.1

(資金吸収オペ)

(億円、%)

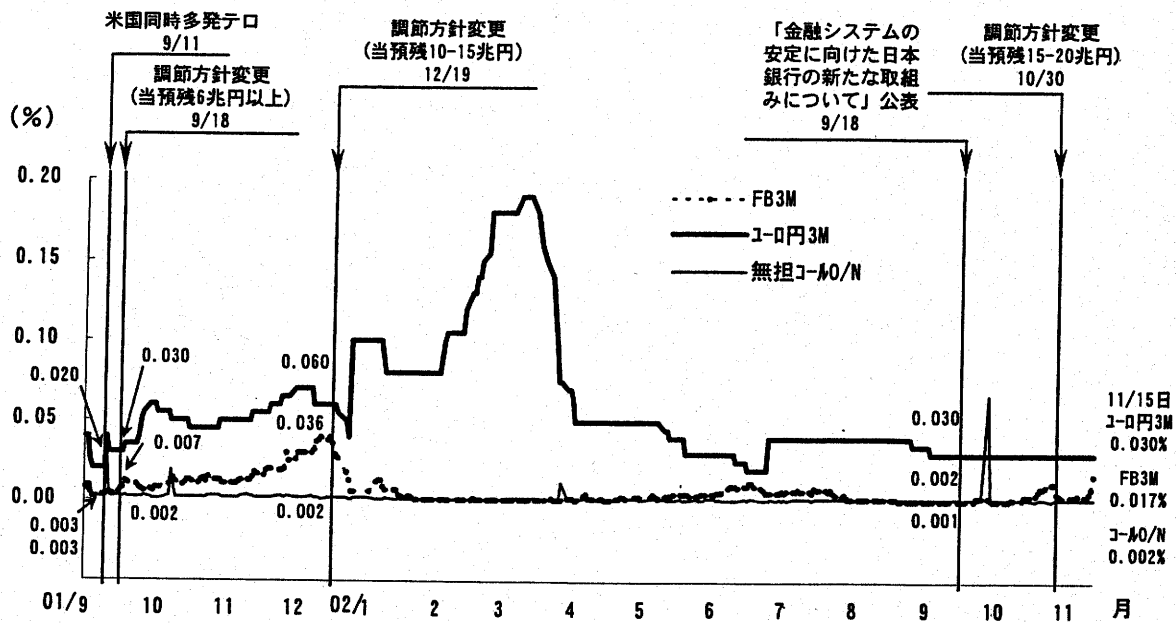
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	59,060	10月21日	2W	8,000	1.92	0.010	0.011	全取り
		10月21日	2W	7,000	2.09	0.010	0.012	67.4
		10月23日	2W	8,000	2.46	0.017	0.020	32.0
		10月24日	2W	9,000	2.16	0.023	0.028	全取り
		10月25日	2W	6,000	2.84	0.026	0.029	71.5
		10月25日	2W	10,000	2.35	0.034	0.040	28.6
		10月28日	3W	10,000	2.16	0.041	0.045	68.4
		10月29日	3W	10,000	2.90	0.039	0.041	全取り
		10月30日	3W	9,000	3.44	0.030	0.033	全取り
		11月6日	2W	8,000	4.23	0.002	0.003	94.4
		11月7日	2W	5,000	2.41	0.002	0.003	25.9
		11月11日	1W	8,000	2.78	0.002	0.003	22.7
		11月12日	1W	9,000	3.29	0.002	0.003	49.8

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(かっこ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. オペ直近残高は2002/11/15日現在(実行日ベース)。

短期金利の推移(1)

(図表2-1)

(1) 短期金利の動向



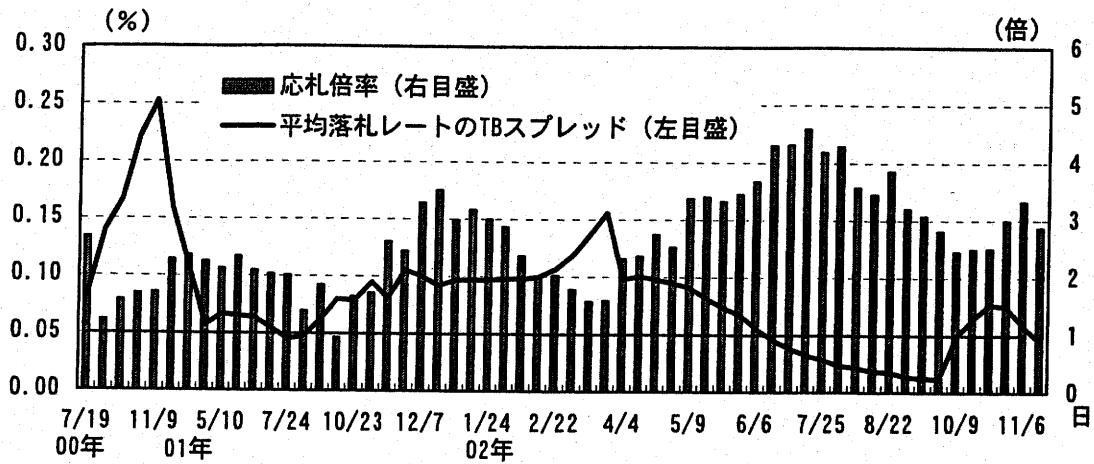
(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N
10/10	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.002	0.002	0.025
10/11	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.002	0.002	0.045
10/15	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.003	0.004	0.025
10/16	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.003	0.004	0.015
10/17	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.003	0.004	0.040
10/18	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.005	0.005	0.015
10/21	0.001	0.002	0.010	0.030	0.080	0.005	0.006	0.005	0.015
10/22	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.007	0.006	0.006	0.035
10/23	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.009	0.007	0.007	0.035
10/24	0.002	0.005	0.010	0.030	0.080	0.009	0.009	0.009	0.030
10/25	0.002	0.005	0.010	0.030	0.080	0.010	0.010	0.010	0.020
10/28	0.001	0.005	0.010	0.030	0.080	0.012	0.010	0.010	0.020
10/29	0.002	0.010	0.010	0.030	0.080	0.012	0.010	0.009	0.030
10/30	0.002	0.005	0.010	0.030	0.070	0.006	0.006	0.006	0.020
10/31	0.002	0.005	0.010	0.030	0.060	0.005	0.005	0.005	0.010
11/1	0.002	0.005	0.010	0.030	0.060	0.004	0.004	0.004	0.007
11/5	0.002	0.005	0.010	0.030	0.060	0.004	0.005	0.004	0.007
11/6	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.004	0.005	0.004	0.005
11/7	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.004	0.005	0.004	0.008
11/8	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.005	0.005	0.005	0.005
11/11	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.004	0.005	0.005	0.005
11/12	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.004	0.005	0.005	0.005
11/13	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.006	0.006	0.006	0.005
11/14	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.009	0.009	0.009	0.007
11/15	0.002	0.002	0.010	0.030	0.060	0.017	0.016	0.020	0.015

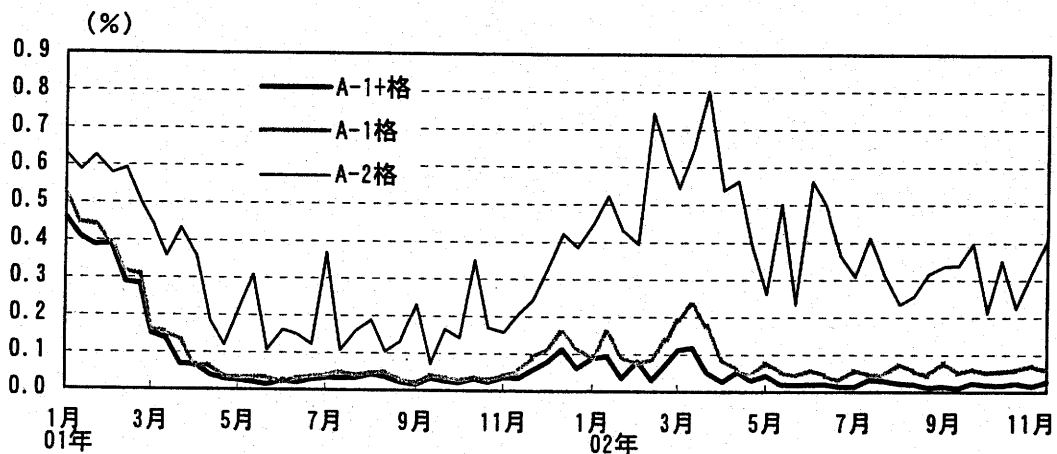
短期金利の推移 (2)

(1) 交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移



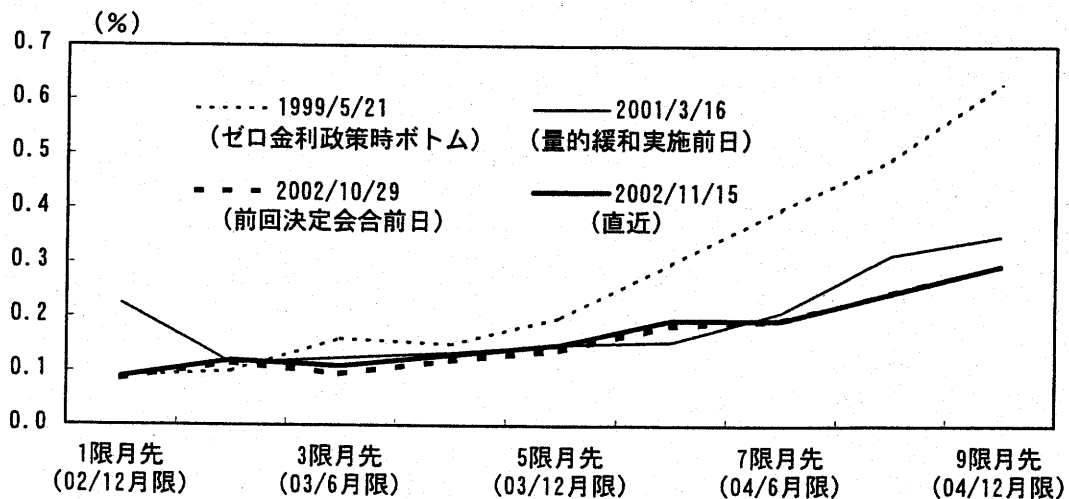
(注) 10/9日の入札分以降、02年度末越え。直近は、11/13日入札分。

(2) CP発行レートの推移



(注) 発行金額による加重平均レート(旬次)。なお、11月中旬は14日までのデータ。

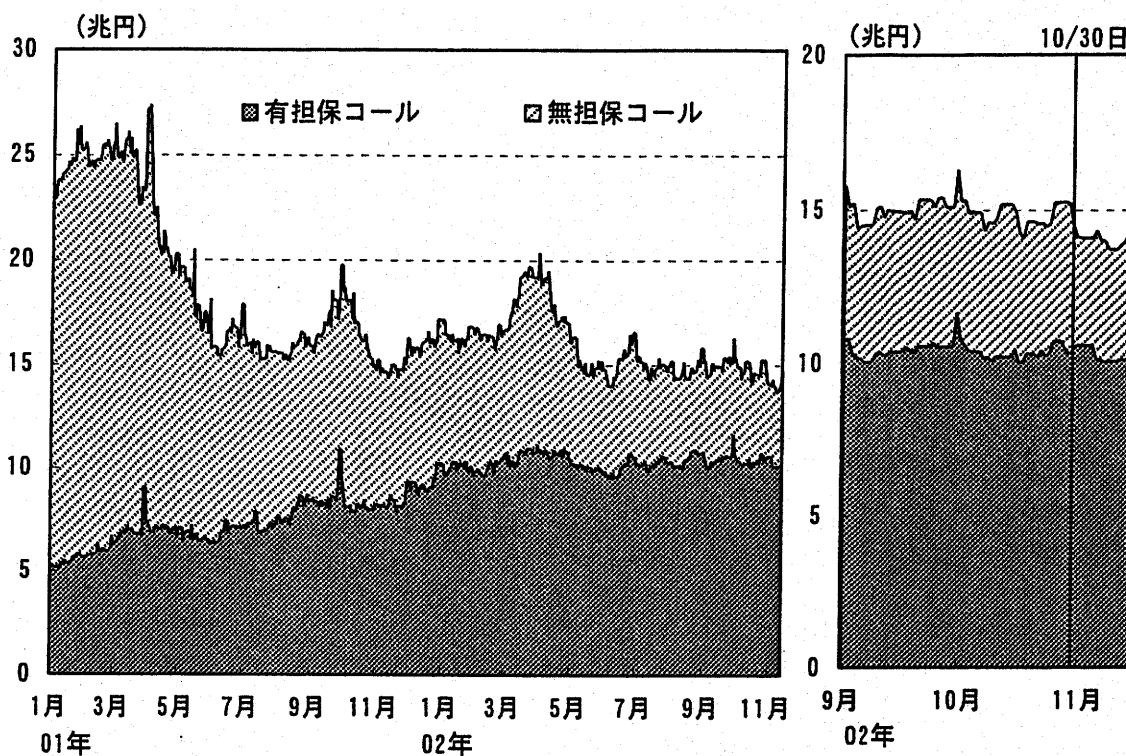
(3) ユーロ円金先イールド・カーブ



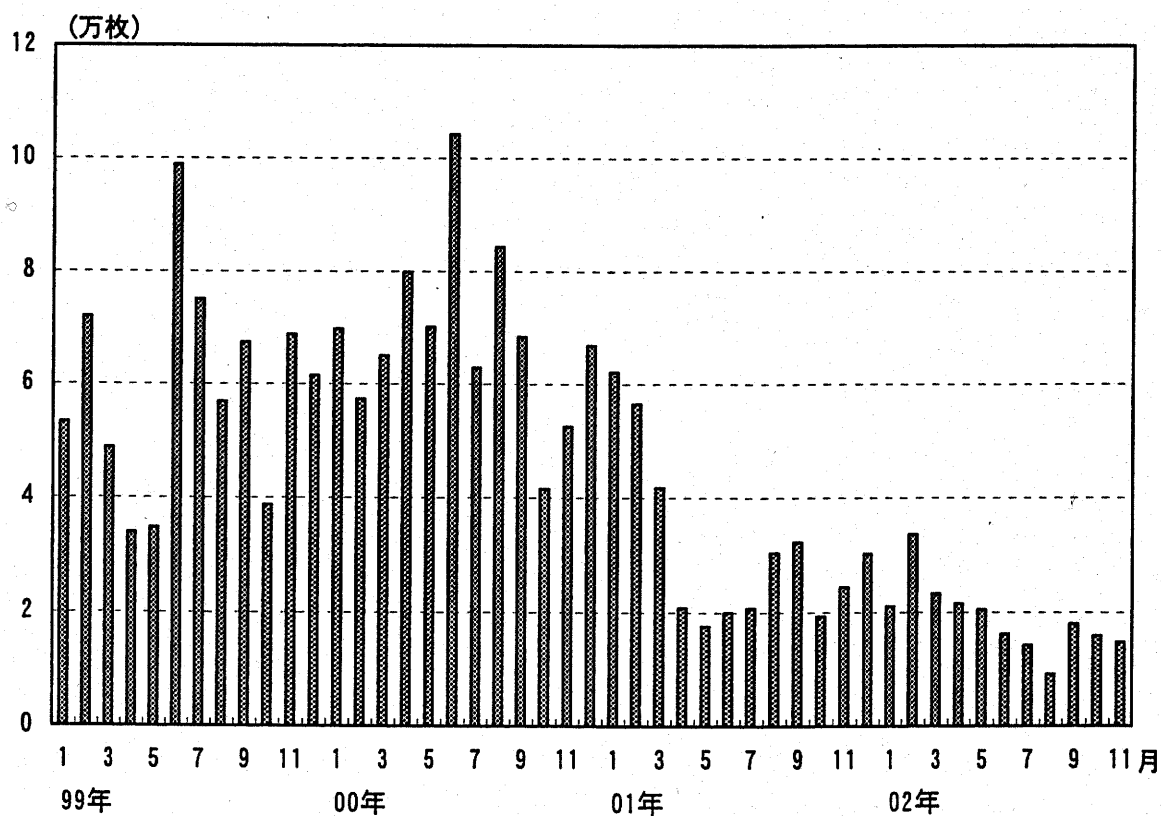
(注) カッコ内は直近時点の限月。

短期金融市場のボリューム動向

(1) コール市場残高の推移



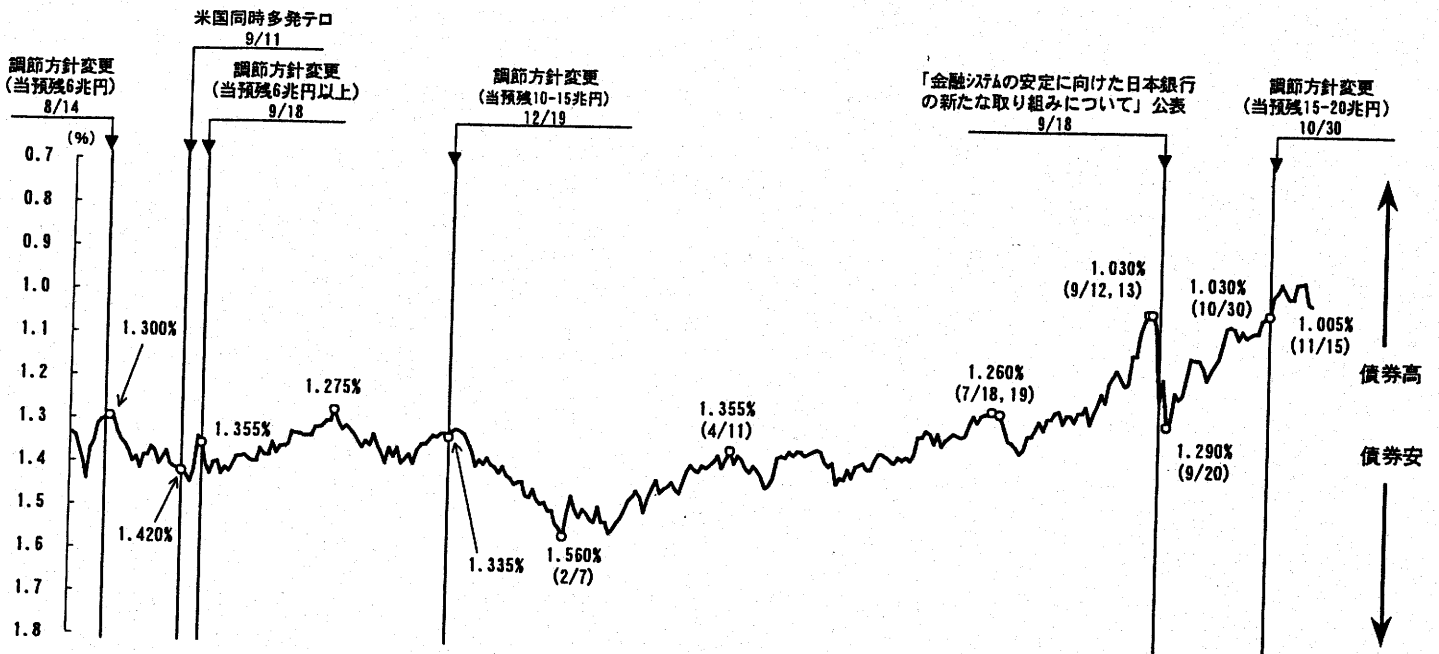
(2) ユーロ円金先出来高の推移



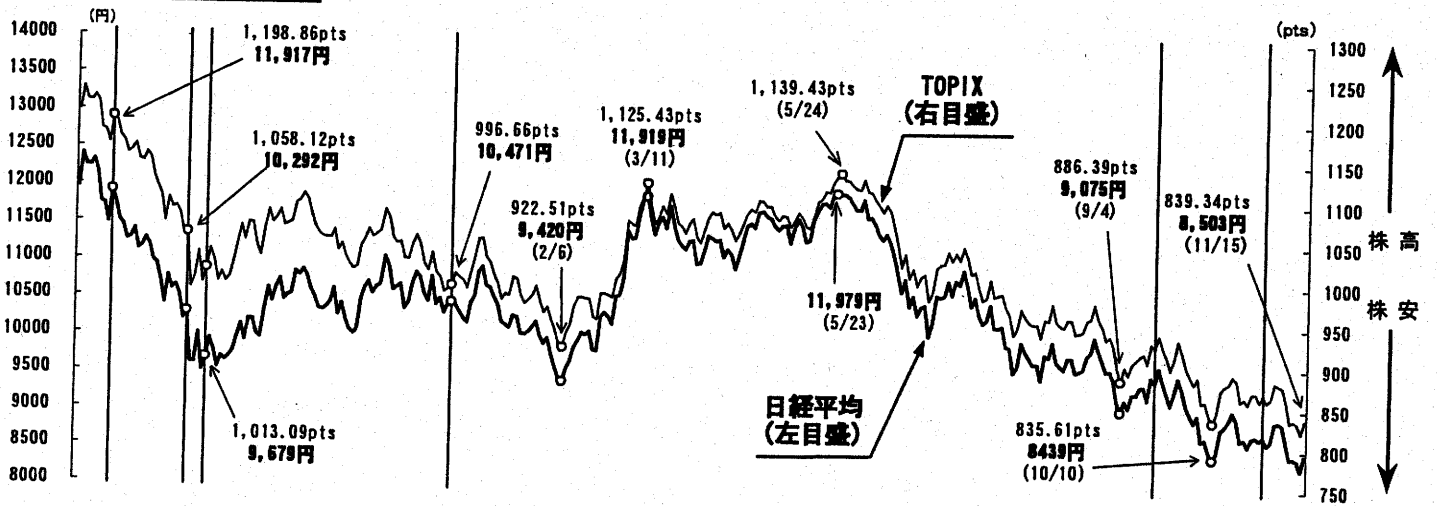
(注) 月中平均。2002年11月は、15日までのデータ。

金融・為替市場の動向

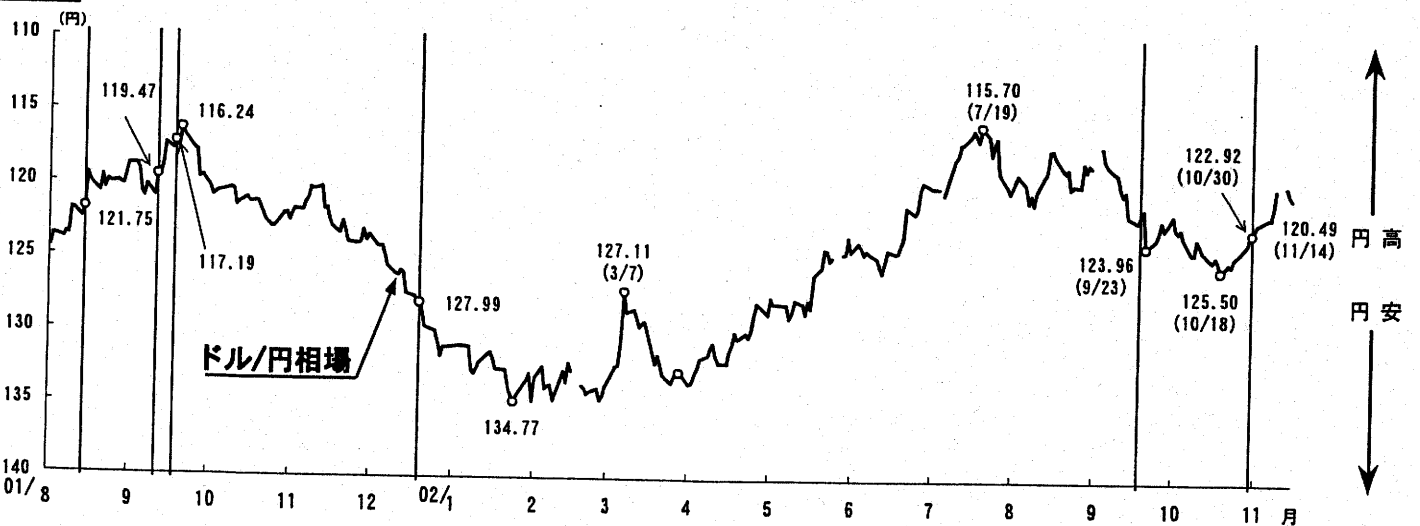
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

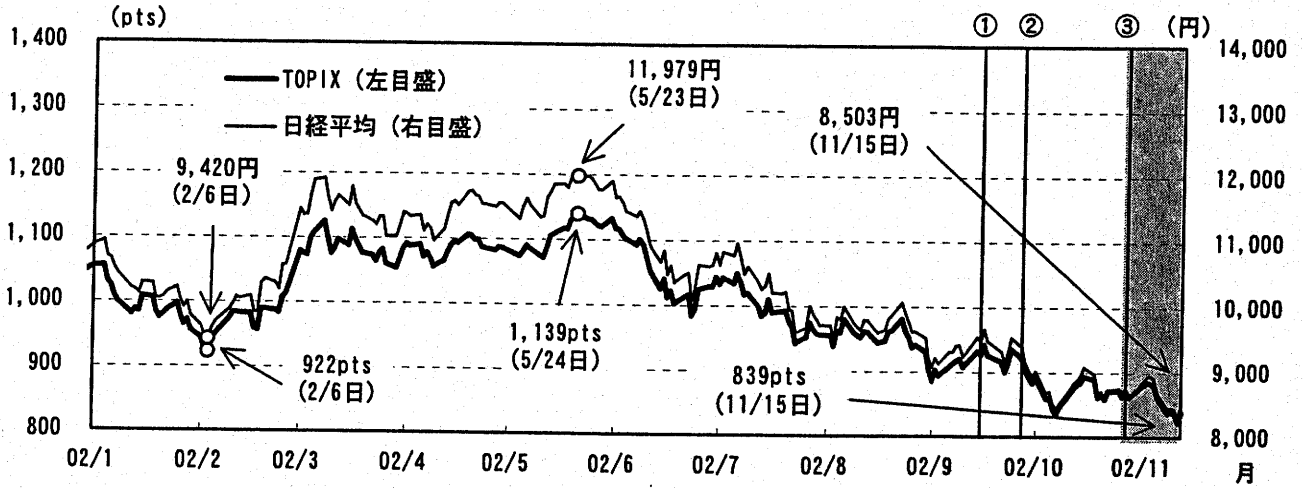


為替



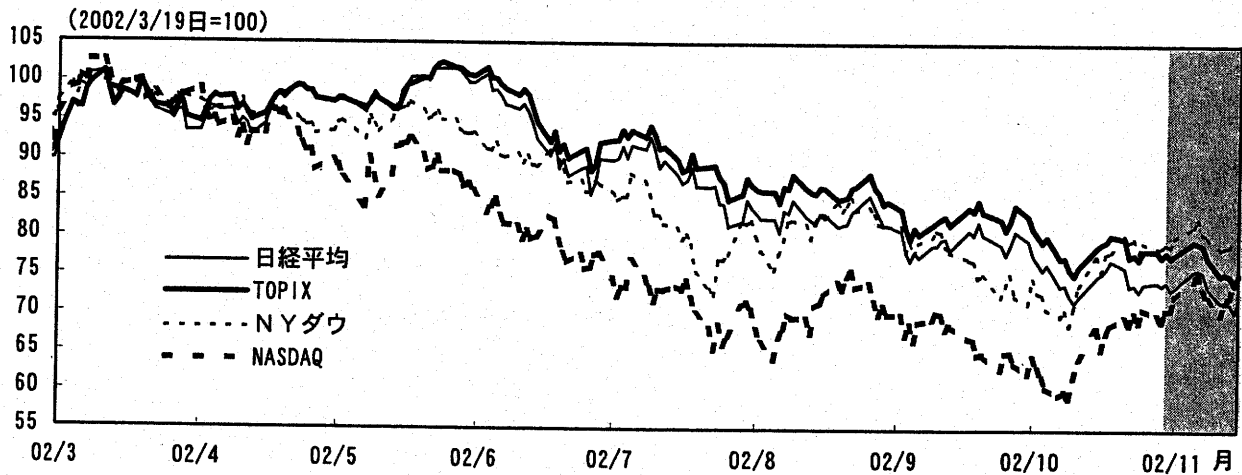
株式相場の推移

(1) 本邦株価の推移



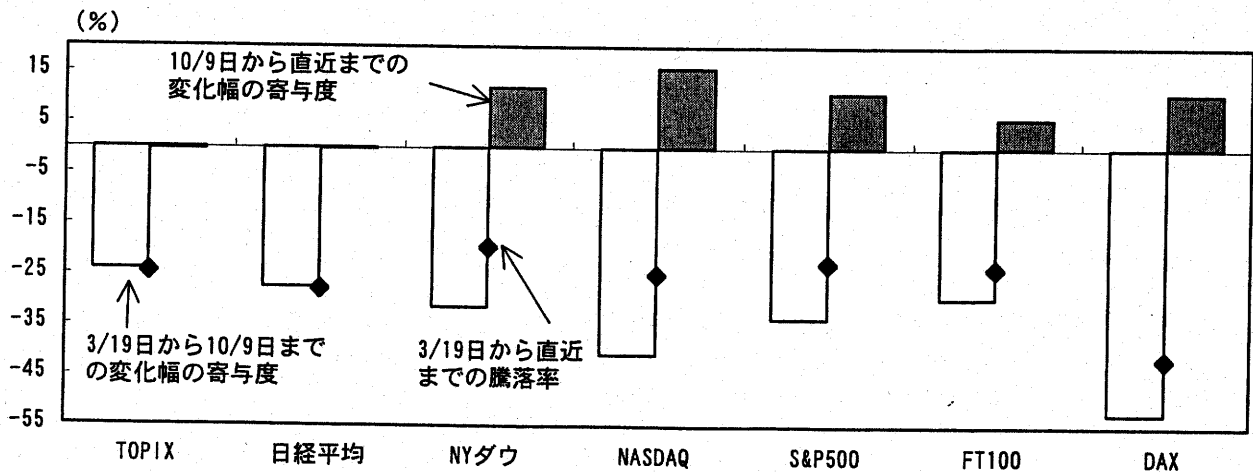
- ① 9/18日：「金融システム安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ② 9/30日：内閣改造、第二次小泉政権発足
- ③ 10/30日：本行追加緩和策、政府「総合対応策」発表

(2) 日米株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合(10/30)以降。

(3) 主要国株価の騰落率



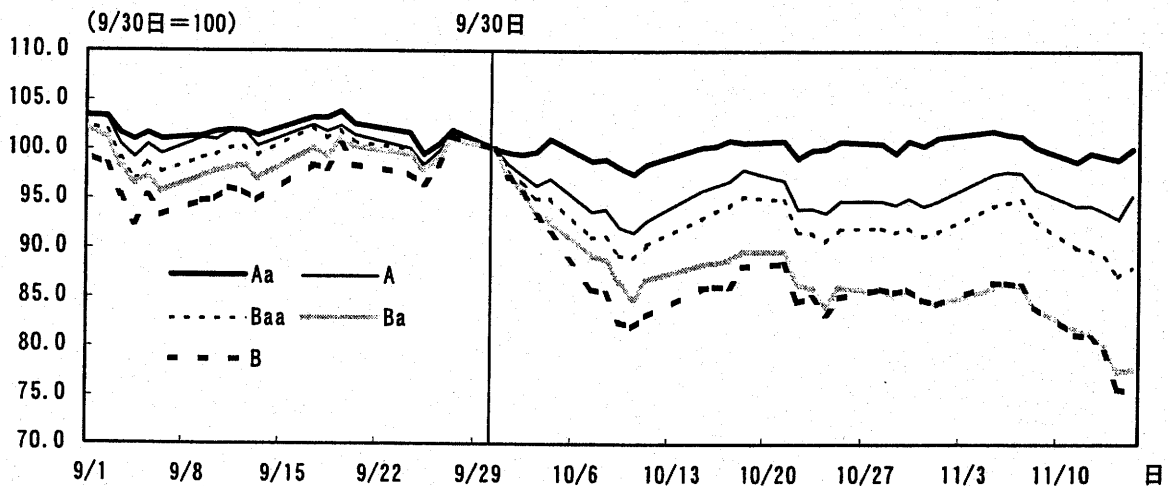
(注) 3/19日：NYダウの年初来ピーク、10/9日：米株の直近ボトム時。
直近は、TOPIX、日経平均が11/15日、その他は11/14日。

業種別の株価動向

(1) 業種別株価騰落率

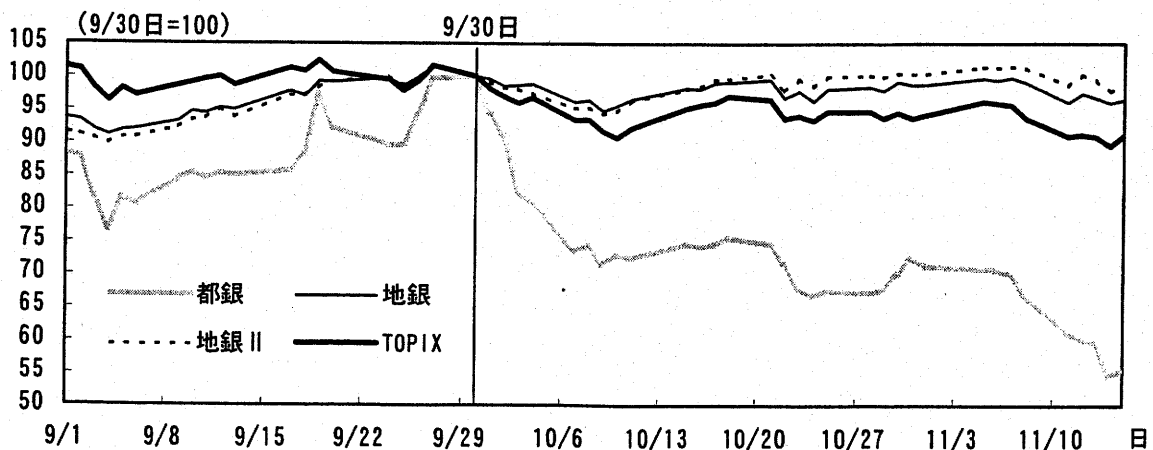
		(騰落率：%)		
		02/10/30日 ~02/11/15日	02/9/30日 ~02/10/30日	02/9/30日 ~02/11/15日
日経平均株価		▲ 2.9	▲ 6.7	▲ 9.4
TOPIX		▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 8.9
上昇	非鉄	2.8	▲ 17.4	▲ 15.2
	輸送機器	2.0	▲ 3.7	▲ 1.7
	ゴム	1.9	4.9	6.9
	医薬	0.5	0.5	1.0
	精密機器	0.2	2.0	2.2
下落	小売	▲ 8.5	▲ 10.9	▲ 18.5
	空運	▲ 9.2	▲ 11.7	▲ 19.8
	不動産	▲ 10.1	▲ 5.8	▲ 15.4
	銀行	▲ 12.1	▲ 15.8	▲ 25.9
	証券	▲ 14.5	▲ 10.9	▲ 23.8
2桁指数		▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 21.3

(2) 格付別の株価推移



(注) 格付機関はMoody's。銘柄数は、Aa:26、A:27、Baa:82、Ba:35、B:19。

(3) 銀行株価の推移



主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投.信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
01/10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
8月	▲5	▲46	161	▲571	▲416	229	1,590	814	48.1%
9月	▲1,189	▲540	315	▲783	▲1,822	1,447	3,188	▲5,979	49.8%
10月	271	▲154	▲57	137	▲473	882	3,406	▲1,934	53.0%
10/7 ~ 10/11	777	▲115	▲48	1,098	▲17	1,108	1,025	▲2,066	55.0%
10/15 ~ 10/18	▲1,134	▲403	▲49	▲337	▲176	▲72	▲102	1,199	54.2%
10/21 ~ 10/25	128	104	▲76	▲99	▲130	81	811	▲271	50.9%
10/28 ~ 11/1	▲279	▲66	▲19	▲601	▲96	▲312	1,148	401	50.4%
11/5 ~ 11/8	▲1,134	▲95	▲30	▲208	▲101	28	255	▲544	53.3%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	▲1,055	▲5,002	3,947	34,340	9,592	24,748	▲35,395
8月	704	▲1,334	2,038	20,619	3,627	16,992	▲19,915
9月	▲16,144	▲12,127	▲4,017	23,130	6,161	16,969	▲39,274
10月	10,215	2,816	7,399	16,777	1,186	15,591	▲6,562

(b) 週次(約定ベース)

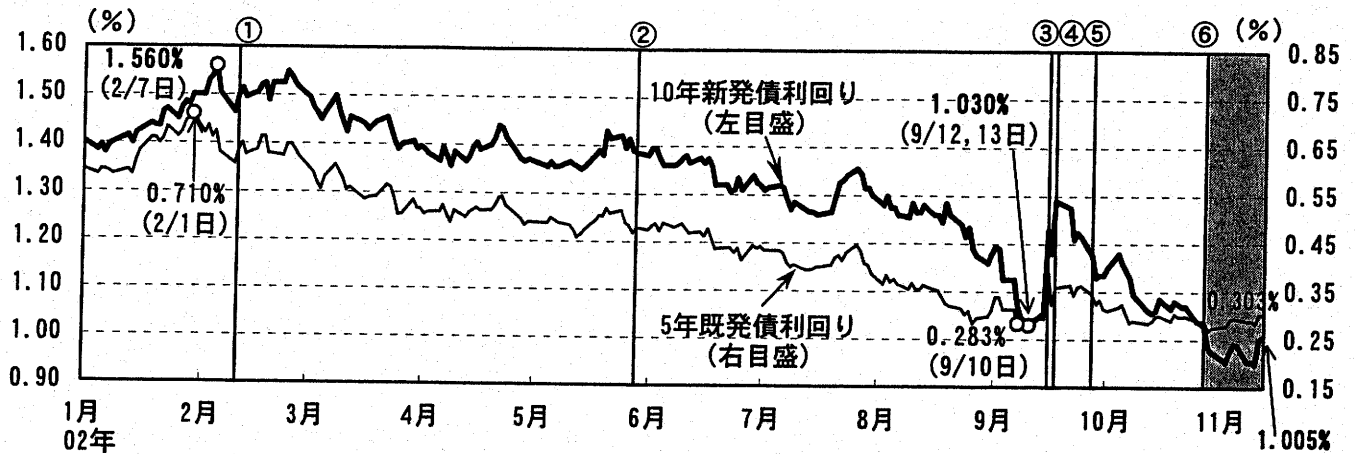
(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
8/5~8/9	2,187	▲376	2,563	6,833	1,059	5,774	▲4,646
8/12~8/16	2,804	380	2,424	1,303	625	678	1,501
8/19~8/23	▲3,629	▲797	▲2,832	3,852	154	3,698	▲7,481
8/26~8/30	▲1,022	▲195	▲827	2,314	63	2,251	▲3,336
9/2~9/6	3,426	▲2,465	5,891	9,144	2,440	6,704	▲5,718
9/9~9/13	▲6,694	▲2,996	▲3,698	2,648	341	2,307	▲9,342
9/17~9/20	▲8,063	▲4,240	▲3,823	5,470	52	5,418	▲13,533
9/24~9/27	▲4,450	▲4,255	▲195	7,117	2,790	4,327	▲11,567
9/30~10/4	7,307	4,764	2,543	▲1,550	1,625	▲3,175	8,857
10/7~10/11	▲1,567	▲1,682	115	1,515	164	1,351	▲3,082
10/15~10/18	3,941	1,553	2,388	▲10,035	▲223	▲9,812	13,976
10/21~10/25	890	▲267	1,157	10,931	51	10,880	▲10,041
10/28~11/1	69	446	▲377	6,630	48	6,582	▲6,561
11/5~11/8	6,852	▲499	7,351	14,034	▲744	14,778	▲7,182

(注) 公社債は短期債を除く。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

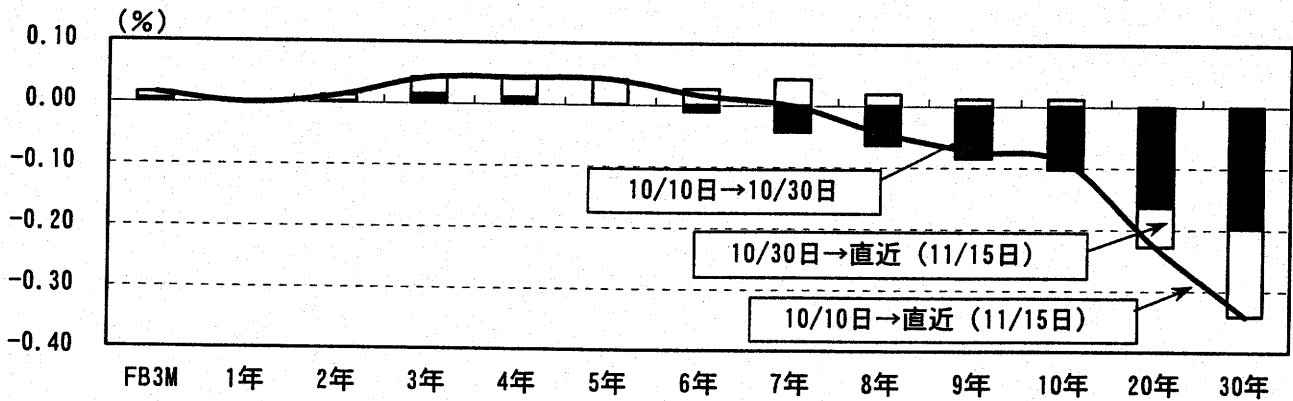


(主な出来事)

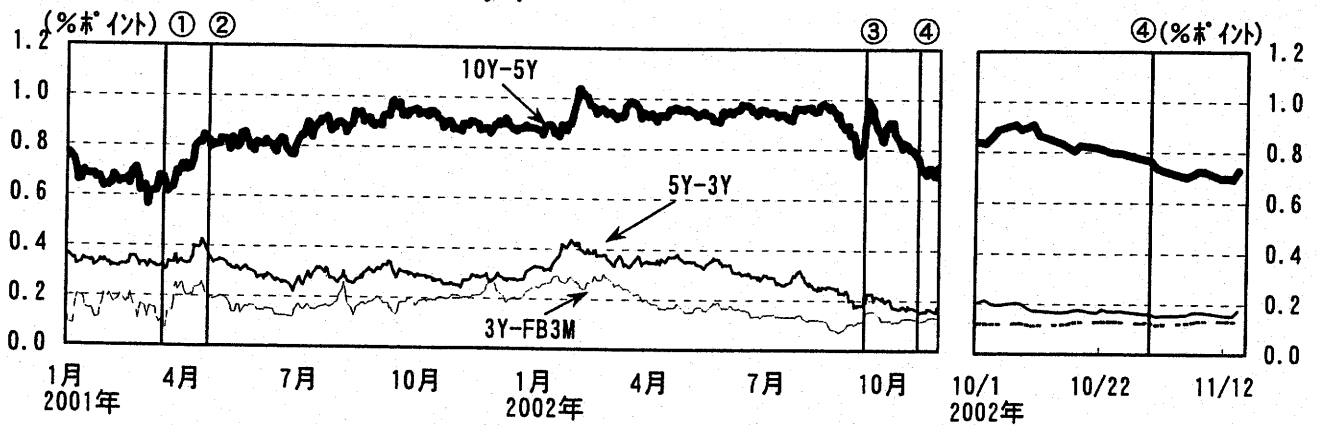
- ①02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付(現行Aa3)を格下げ方向で見直し
- ②02/ 5/31日: Moody's、日本国債の格付を引下げ(Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ③02/ 9/18日: 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ④02/ 9/20日: 10年債入札で応募額が初の未達
- ⑤02/ 9/30日: 第二次小泉内閣発足
- ⑥02/10/30日: 本行追加緩和策、政府「総合対応策」公表

(注) 1. 10年新発債は、BB(単利)ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
2. シェード部分は前回会合日(10/30日)以降。

(2) イールド・カーブの変化幅



(3) 国債利回りのゾーン間スプレッド



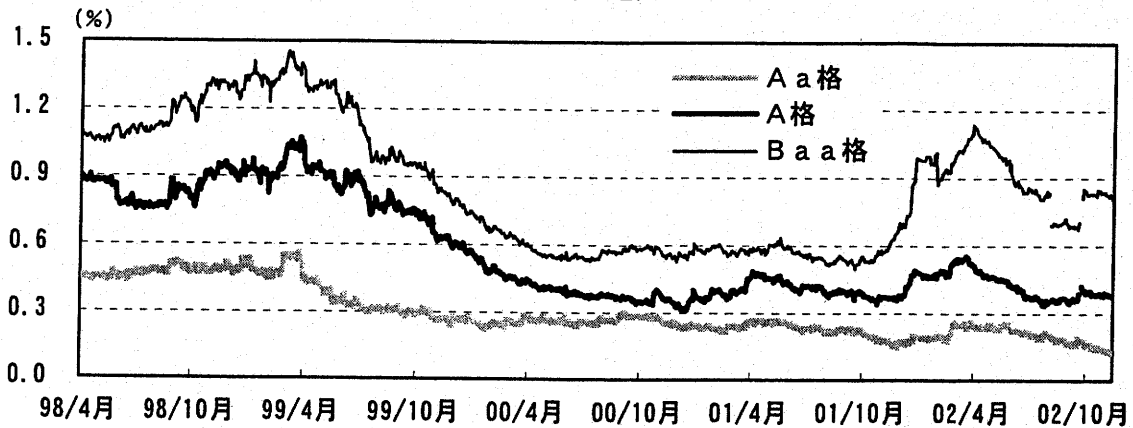
- ①2001/ 3/19日: 金融市場調節方式の変更等決定
- ②2001/ 4/23日: 小泉元厚生相、自民党総裁選挙・地方予備選挙、大差で勝利
- ③2002/ 9/18日: 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ④2002/10/30日: 本行追加緩和策、政府「総合対応策」公表

(出所) BB、Bloomberg、東証

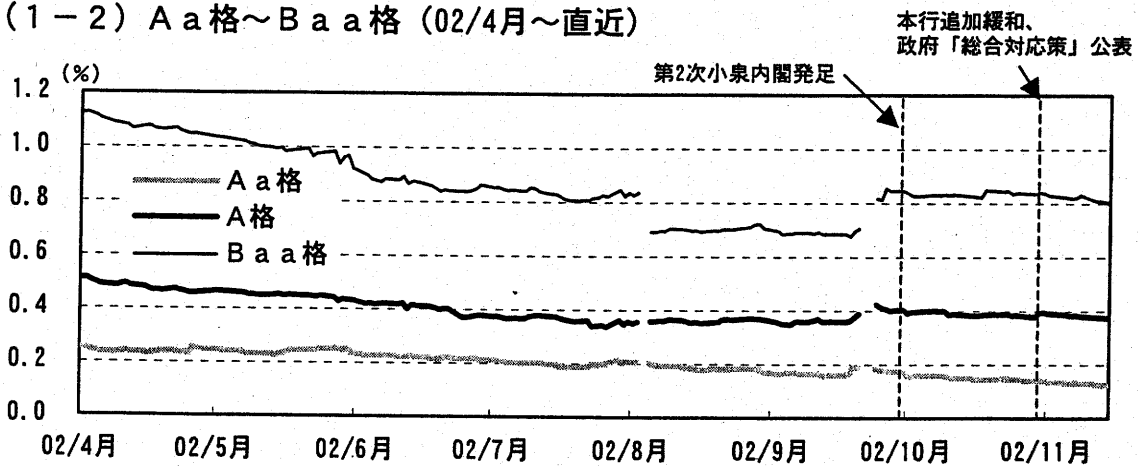
(図表2-9)

格付別の社債スプレッド

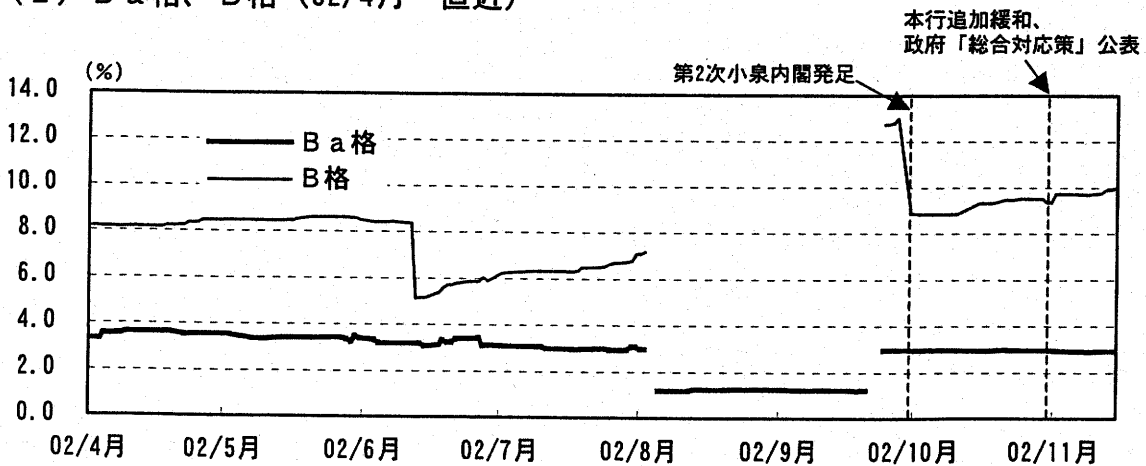
(1-1) A a格~B a a格 (98/4月~直近)



(1-2) A a格~B a a格 (02/4月~直近)



(2) B a格、B格 (02/4月~直近)

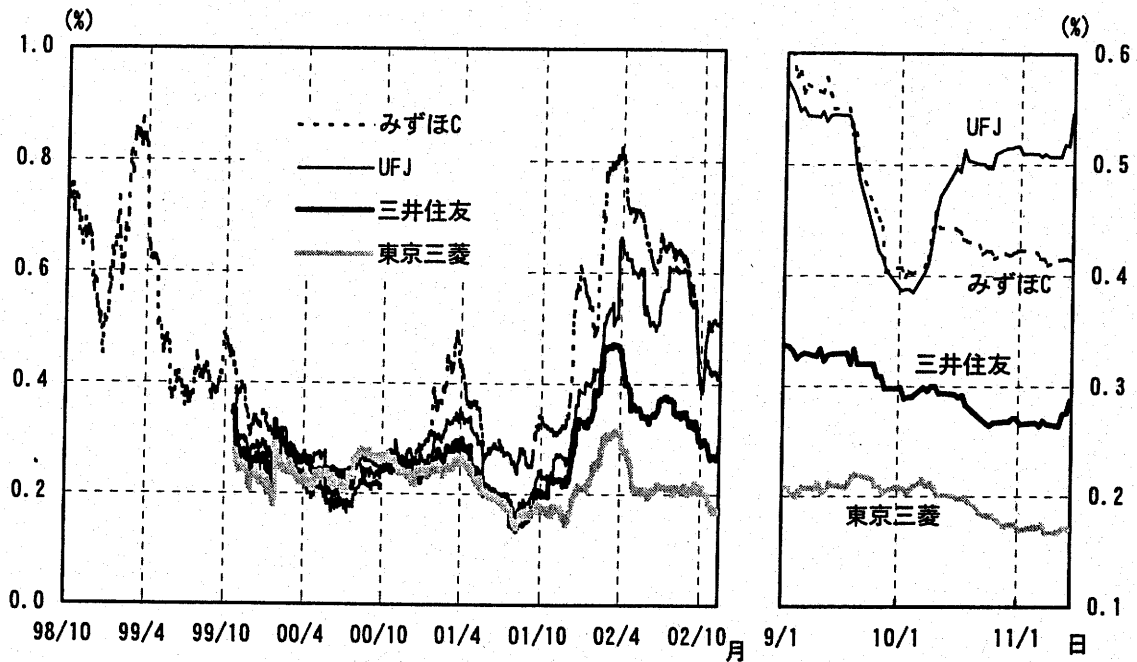


- (注) 1. 利回りは基準気配。02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 格付はMoody's、年限は5年。
 3. 02/8/5日と02/9/24日前後で、売買参考統計値の統計制度変更により計数は連続しない。なお、B格については、この期間、該当銘柄の利回りが公表されなかったため掲載していない。
 4. B格で、02/6/12日と02/9/30日前後で利回りが大きく変化しているのは、組入れ銘柄の格付・年限変更による影響。

(図表2-10)

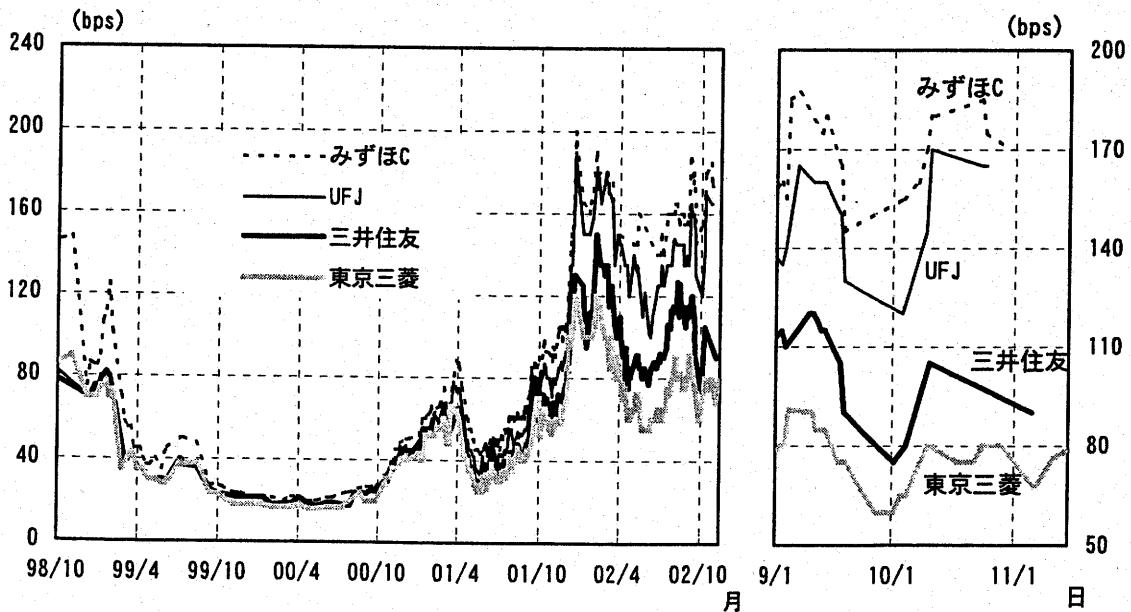
銀行セクター債等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 3. 02/4/25日以前のみずほCは旧興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)

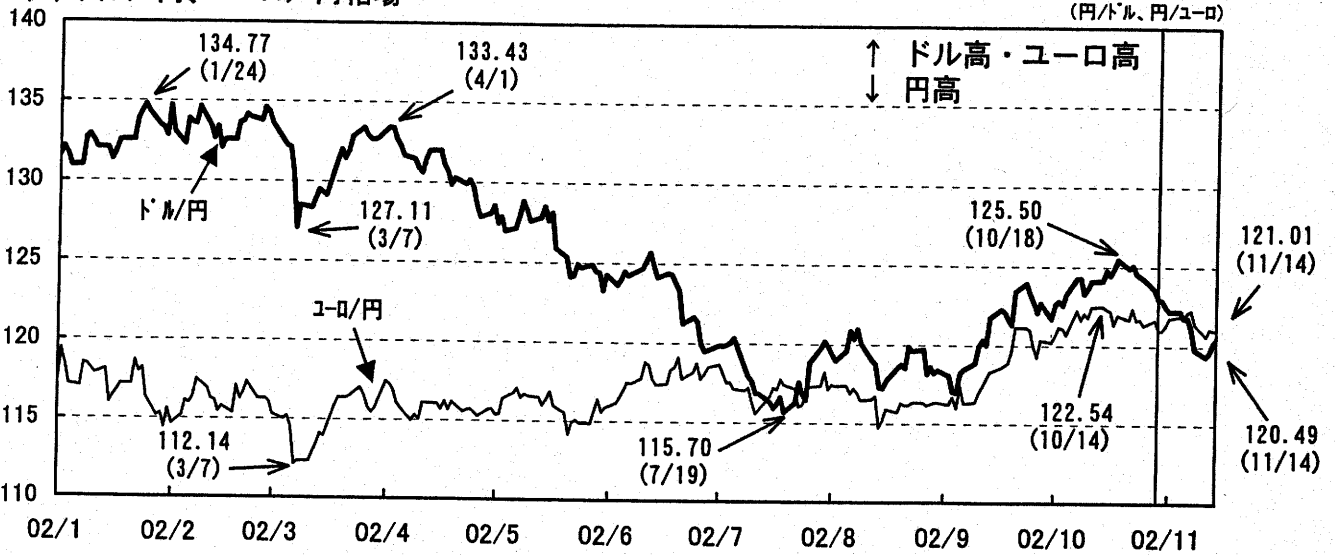


- (注) 1. 利回りは、クレジット・トレード社提供の買い気配値。
 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

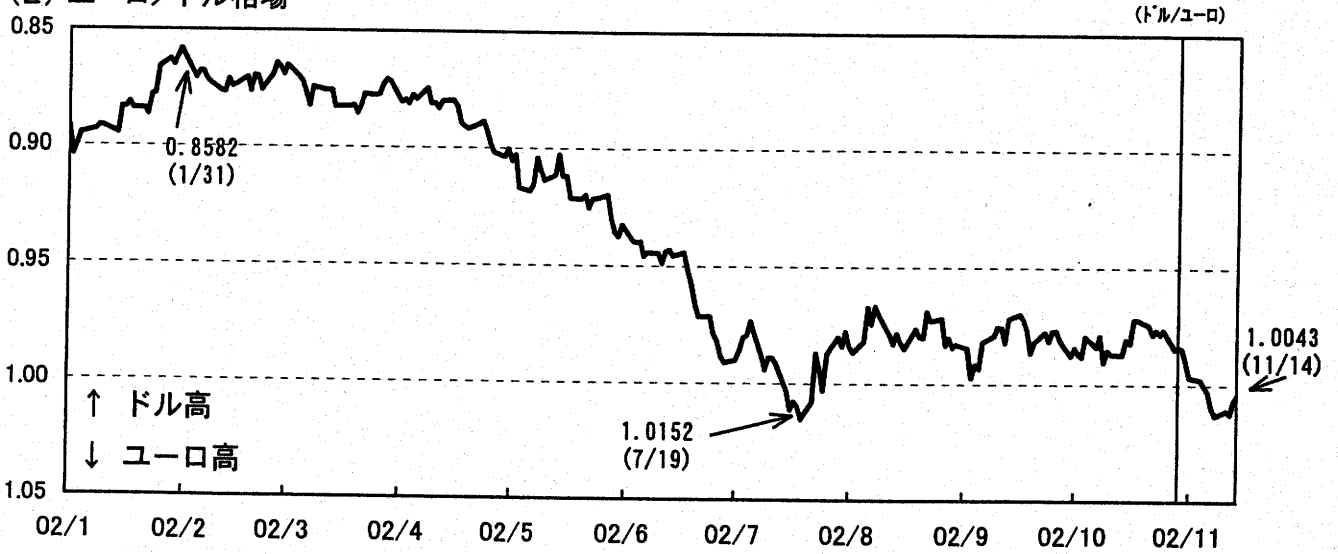
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月29日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

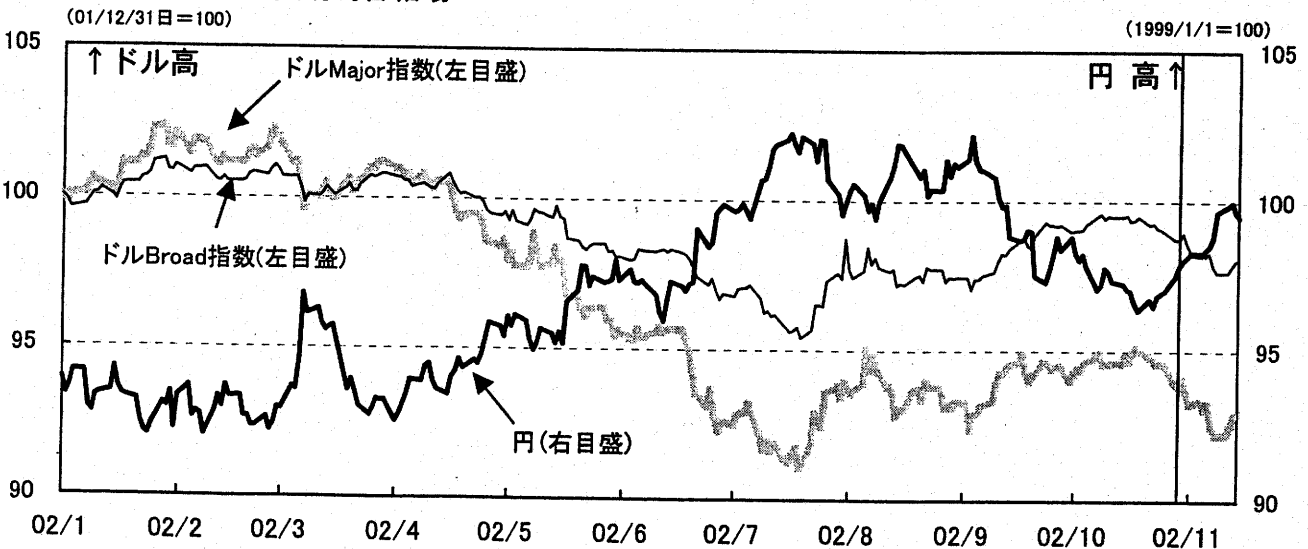


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース)。

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2032年12月＞

2002.11.13
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、雇用、所得の改善テンポが鈍っている。そうしたもとで、最終需要の動向をみると、景気回復を支える個人消費に、このところ弱めの動きが目立っており、こうした動きが先行き景気の回復力を弱めることが懸念される（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、第3四半期の実質GDP成長率は、個人消費が自動車を中心に伸び率を高めたことに加え、設備投資もIT関連を中心に2000年第3四半期以来の増加に転じたことなどから、前期比年率+3.1%と前期を上回る伸び率となった。

しかし、その後公表された個別の経済指標をみると、家計部門では、9月の実質個人消費が前月比▲0.6%の減少となった。これには、自動車販売の減少が大きく影響しているが、自動車を除くベースでも、前月比+0.1%の低い伸びに止まった。自動車販売については、これまでのメーカーの販売促進策の反動による減少という側面もあるが、同時に需要の先行きにも不透明感が生じている。また、最近の週間小売統計の動きも力強さに欠けている。この間、住宅投資については、金利低下を背景に引き続き底固く推移している。

企業部門では、景気の先行きや国際政治情勢などを巡る不透明感の強ま

りや既往の株価下落の影響から、マインドの悪化傾向が続いており、10月のISM指数は2か月連続で改善・悪化の分岐点を示す50を下回った。設備投資に関しては、生産が回復基調を辿り、収益環境も緩やかな改善傾向にあるもとで、第3四半期のGDP統計ではわずかながらも増加した。しかし、機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）の動きをみると、9月は通信関連の落ち込みなどから前月比▲4.3%と2か月連続の減少となった。また、構造物投資も引き続き減少基調にあるとみられる。このように、設備投資の先行きは、依然として不透明である。

雇用面では、10月の民間非農業部門雇用者数は、製造業、建設業の雇用減を主因に、前月比▲29千人と2か月連続の減少となった。また、10月の失業率も、5.7%と前月（9月5.6%）比小幅上昇した。企業は、先行きの需要動向に関する不透明感から、雇用拡大には引き続き慎重な姿勢にあるとみられる。こうした雇用環境の改善の遅れが家計のマインド悪化や所得環境の改善の遅れを通じて、個人消費の下押し圧力として作用することが懸念される。

物価は、全体として引き続き安定している。対外収支面では、輸入が増加基調で推移しており、財・サービス貿易収支は赤字幅が緩やかに拡大する傾向にある。

こうした状況のもとで、11月6日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）は、経済の不確実性の高まりが消費活動、生産、雇用の下押し圧力となっているとの見方を示した上で、金融緩和によって現在の軟調な経済状況を乗り切るべく、FFレート誘導目標水準を0.5%引き下げ、1.25%とすることを決定した。また、先行きのリスクに関しては、景気減速のリスクとインフレにつながるリスクは平衡しているとの判断を示した。

【金融市場動向】

上述のような家計・企業マインドの悪化傾向や、それが実体経済活動に与える悪影響に対する懸念などを背景に、米国金融市場では、先行きの景気

回復テンポに対して引き続き慎重な見方が強い。また、国際政治情勢を巡る不透明感も再び高まりつつある。こうした状況のもとで、前回決定会合以降、長期金利は低下傾向を辿り、株価はほぼ横這い圏内で推移した（図表 2）。11月6日の利下げ以降は、一段の金利引き下げ期待は、さほどみられない。ただし、先行きの景気回復テンポに対する市場の見方は、引き続き慎重なものとなっている。

すなわち、長期金利（米国債 10 年物）は、10 月下旬以降、FRB による利下げ期待に加え、市場予想比弱めの経済指標（10 月のシカゴ PMI、新規失業保険申請者件数）の発表、国際政治情勢の不透明感の強まりなどを受けて低下傾向を辿り、このところ 4% を下回る水準で推移している。

FF 先物金利およびユーロドル先物金利（3 か月物）から利下げ後の市場の金利観をみると、FRB が市場の事前予想を上回る 0.5% の利下げを行い、先行きのリスク・バランスについて中立的な見方を示したことから、一段の利下げ期待はさほど窺われない。

株価は、FRB の利下げ決定などを受けて、一時上昇する局面もみられたが、総じてみれば 10 月下旬以降、概ね横這い圏内で推移した。

この間、投資家のリスク認識については、依然としてリスク回避志向が根強い様子が窺われる。すなわち、社債の対米国債スプレッドは、投資不適格債では、引き続き高水準で推移している。また、株価のボラティリティも、10 月中旬以降、低下傾向にはあるが、依然として高い水準にある。

企業の資金調達については、銀行の商工業向け貸出は、引き続き減少基調にあるほか、社債発行も 10 月は減少した。

2. 欧州

【景気動向】

ユーロエリアでは、輸出の増加に支えられて、本年前半に景気は一旦底入れしたが、個人消費、設備投資など内需が依然低調裡に推移するもとで、

このところ景気が再び減速する兆しもみられている（図表3）。

最近の経済指標の動きをみると、輸出、生産については、ドイツの海外受注、ユーロエリアの PMI といった先行指標が改善テンポの鈍化を示唆している。また、個人消費についても、雇用環境の悪化が続くもとで、引き続き低調に推移している。

物価面では、消費者物価指数（HICP）上昇率は、引き続き安定基調にあるが、エネルギー価格の上昇や既往の賃金上昇に伴うサービス価格の上昇といった上昇要因もみられている。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費が引き続き底固さを維持しており、景気は回復基調にある。この間、小売物価指数（RPIX）は引き続き安定している。

金融政策面では、ECB（11月7日に定例理事会を開催）、BOE（11月6、7日に金融政策委員会を開催）ともに、政策金利を据え置いた。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、景気の先行きについて慎重な見方が強いもとで、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、ECBによる利下げ観測の高まりなどを受けて、このところ低下している。株価は、10月下旬以降、ほぼ横這い圏内で推移した（図表4）。

この間、ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、ECB定例理事会（11月7日）後のドイゼンベルク総裁発言（「定例理事会において利下げについて幅広く議論した」）などを受けて、次回定例理事会（12月5日開催予定）での利下げ観測が高まっている様子が窺われる。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、輸出の増加が続くもとで、個人消費や設備投

資も底固く推移しているなど、景気は引き続き回復基調にある（図表 5）。

すなわち、輸出については、IT 関連輸出の伸び率鈍化から台湾、シンガポールで増加ペースがやや鈍化しているが、総じてみれば、米国向け、中国など東アジア域内向けともに引き続き増加傾向を維持している。

台湾、シンガポールでは、IT 関連輸出の鈍化から生産の伸び率が鈍化する動きがみられているが、韓国など多くの国では、輸出増加を背景に生産も引き続き増加傾向を維持しており、雇用環境も徐々に改善している。

内需についてみると、個人消費については、雇用環境の改善等から韓国で高めの伸びが続いているほか、台湾などでも底固く推移している。また、韓国では、設備投資が緩やかながらも拡大に向かいつつある。

中国については、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、既往の欧米株価の上昇から海外投資家のリスク回避志向が幾分緩和するもとの、個別国の政治情勢に対する懸念がやや後退したこともあって、資金流入が増大する傾向にあるなど、ひとまず落ち着きを取り戻している（図表 6）。

東アジアでは、欧米株価の動きを受けて、株価はほぼ横這い圏内の動きとなった。この間、通貨は強含みで推移した。

アルゼンチンでは、引き続き IMF との融資再開交渉に目立った変化がみられない状況のもとで、通貨、株価とも小動きで推移した。通貨安に伴う対外収支バランスの改善がみられているが、外貨準備は依然として低水準にあり、IMF、世銀など国際機関向けの債務返済にも支障を来す懸念が生じている。

ブラジルでは、大統領選挙後、ブラジル労働者党のルーラ次期大統領のもとで来年 1 月以降の新政権の体制準備が進められており、次期大統領の経

済政策の方向性に注目が集まっている。こうした状況のもとで、金融市場では、次期大統領が IMF 融資プログラムの前提条件である財政収支（利払い前）目標を堅持することを明言したことなどが好感され、通貨レアルの対ドル相場は上昇、対米国債スプレッドも縮小した。また、既往の通貨安の影響から、経常収支の大幅な改善がみられていることも、金融市場の安定に寄与しているとみられる。

トルコでは、総選挙の結果、公正発展党による単独政権が発足することが決まったことから、政権基盤の安定、経済回復に向けた政策運営に対する期待が高まり、通貨、株は上昇、対米国債スプレッドも縮小した。

4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国については、緩やかな景気回復基調が続くもとで、このところ下押し圧力の高まりを示唆する動きがみられており、欧州でも景気が再び減速する兆しがみられている。東アジアの景気は、総じて回復基調を維持しているが、IT 関連輸出の伸び率の鈍化がみられており、今後の動向が注目される。欧州、東アジアとも、景気の牽引役は、主に米国向けの輸出増であることから、海外景気の先行きの展開は、引き続き米国景気次第の側面が強い。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

米国景気の先行きは、引き続き個人消費の動向に大きく依存している。個人消費は、金利感応度の高い自動車や住宅関連の耐久財等を主体に、これまで堅調な伸びを維持してきた。しかし、株価下落や雇用環境の改善の遅れなどから、消費者マインドの大幅な悪化がみられており、これが自動車、衣料品などの消費の伸び率鈍化をもたらしていると思われる。今後は、追加的な金融緩和による消費刺激効果が期待される一方で、消費マインドの悪化の影響がさらに拡大し、個人消費の腰折れにつながることも懸念さ

れる。金利感応度の高い自動車についても、これまでの度重なるゼロ金利キャンペーンなどで需要創出効果はほぼ出尽くしたため、追加的な金融緩和の効果はあまり期待できないといった見方もあり、個人消費の動向には引き続き注意が怠れない。

企業部門では、企業の価格支配力の低下や生産の伸び率鈍化が収益圧迫要因として作用するもとで、企業マインドが一段と慎重化していることから、先行き設備投資の回復時期の後ずれや、雇用回復の遅れにつながるものが懸念される。特に、設備投資に関しては、構造物投資には依然改善の兆しがみられていないうえ、漸く回復に転じつつある IT 関連投資の先行きについても未だ不透明感が払拭されていない。また、企業が財務体質の強化を進めるもとで、キャッシュ・フローを設備投資よりも負債の圧縮に振り向ける動きが続いている。

金融面では、景気の先行きに不透明感が根強いことに加え、テロ再発懸念や国際政治情勢の不透明化など潜在的な不安定要素も存在していることから、株価は引き続き不安定な状態にある。また、景気の先行き不透明感の強まりから、このところドル安が進む動きもみられている。先行きの株価下落懸念が強まることになれば、個人消費、設備投資に一層の下押し圧力がかかるだけでなく、米国景気の好循環を支えてきた要因の一つである継続的な資本流入に悪影響が及ぶ惧れも無視できない。

また、家計、企業とも、負債がかなりの程度積み上がったバランスシート構造になっていることから、金融市場における資金の流動性低下や信用リスクの拡大を反映した金利スプレッドの上昇に対して脆弱である点には、引き続き注意が怠れない。

(2) 欧州・東アジア

欧州景気は、内需が依然として低調なもとで、ここへきて景気の牽引役である輸出も増加ペースが鈍化しつつあるなど、景気減速のリスクが再び高まりつつある。金融面でも、株価の下落の影響などにより金融機関の収

益が悪化しており、これが金融機関の与信行動に与える影響も懸念される。

物価については、既往のユーロ高による物価押し下げ効果が期待される反面、賃金上昇圧力の高まり、原油価格の上昇など物価上昇要因もみられている。こうした物価面での懸念材料が、金融政策運営に影響を及ぼし、景気の回復力が削がれかねないというリスクが懸念される。

東アジアの景気は、中国向けを中心とした域内貿易の拡大により下支えされている面もあるが、総じて米国の需要動向、特に IT 関連の動向に左右される度合いが強いとみられる。IT 関連需要の回復が遅れば、台湾、シンガポールなど IT 依存度の高い国・地域では、景気回復の基盤自体が損なわれかねない。また、内需面では、個人消費が底固さを維持している韓国でも、資産価格の伸び率低下に伴って消費者コンフィデンスがやや悪化しているといった懸念材料もみられている。

(3) エマージング金融市場

エマージング金融市場は、欧米の株価持ち直しや個別国の不安要因の後退などから、ひとまず安定を取り戻している。

しかし、ブラジルにおいては、次期大統領の経済政策の具体的な中味やそれに対する金融市場の反応などからは、引き続き目が離せない。アルゼンチン情勢についても、金融システム問題や債務問題の抜本的な解決に向けた動きは未だみられていない。

また、先行き国際政治情勢が一段と緊迫化する事態になれば、欧米の投資家のリスク回避姿勢の強まりから、エマージング市場への資金還流が再び細る可能性がある。その場合、エマージング諸国の金融市場は再び不安定な状態に陥り、米国など先進国経済にも悪影響を与える恐れがある。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～29
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	30～38
(図表6)	エマージング金融市場の動向	39～42
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	43

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月30日）後に判明したもの。

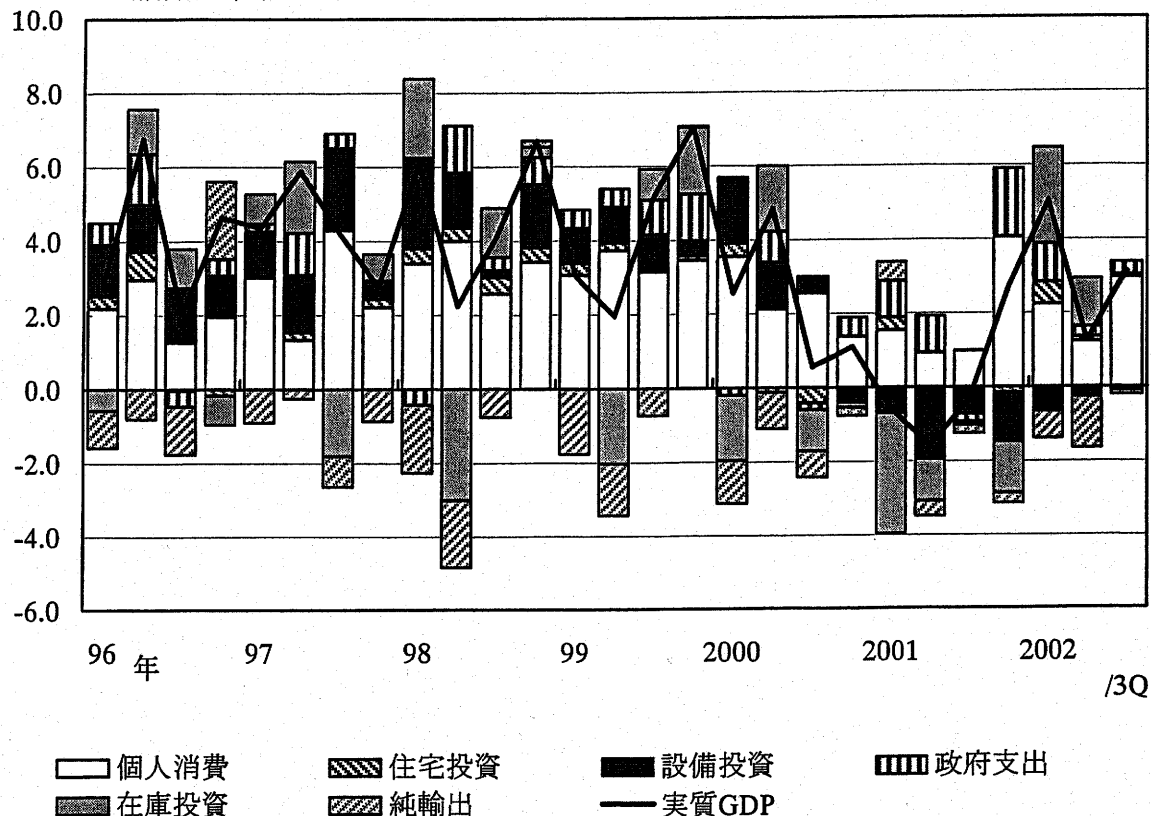
	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	5.0	1.3	3.1 ＜10/31日公表＞			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	3.4	0.9	0.7	0.1	0.3 ＜11/1日公表＞	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.8	0.4	1.0	0.2	0.6 ＜11/1日公表＞	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.5	4.0	3.7	3.4	4.2 ＜11/1日公表＞	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	▲0.6 2.9	1.1 2.8	1.8 5.9	0.6 5.3	▲1.2 5.7	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,672	1,674	1,805	1,902	1,667	
7. 消費者コンファレンス指数	106.6	101.2	108.4	95.2	94.5	93.7	79.4
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,725	1,667	1,707	1,627	1,843	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	0.3 ▲5.6	0.8 ▲1.8	1.8 2.6	▲0.4 1.1	▲2.3 3.5 ＜11/4日公表＞	
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	1.0 ▲14.8	0.8 ▲5.5	▲0.1 0.8	▲1.4 0.2	▲4.3 1.6 ＜11/4日改訂＞	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲318.3	▲368.1	▲367.6	▲384.6		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,124.5 ▲4.4	▲1,299.6 ▲5.0				
13. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	53.4	55.3	50.2	50.5	49.5	48.5 ＜11/1日公表＞
非製造業指数	49.0	55.2	57.5	52.6	50.9	53.9	53.1 ＜11/5日公表＞
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	0.7 ▲4.1	1.0 ▲0.7	0.9 0.9	▲0.3 0.5	▲0.1 1.7	
15. 製造業稼働率（％）	75.1	73.5	74.0	74.4	74.4	74.2	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.9	5.7	5.7	5.6	5.7 ＜11/1日公表＞
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲63 ▲88	12 7	55 27	123 62	▲13 ▲17	▲5 ▲29 ＜11/1日公表＞
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.6 3.7	3.2 3.2	2.9 2.8	3.1 2.9	3.0 2.7	2.9 2.9 ＜11/1日公表＞
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.0 ▲2.3	0.3 ▲2.4	▲0.2 ▲1.5	0.0 ▲1.6	0.1 ▲1.9	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	0.3 1.3	0.8 1.3	0.5 1.6	0.3 1.8	0.2 1.5	
コアCPI ＜前期比％＞ (前年比％)	2.7	0.6 2.5	0.5 2.4	0.5 2.3	0.3 2.4	0.1 2.2	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	8.6 4.4	1.7 4.9	4.0 5.3 ＜11/7日公表＞			

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、21.非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 また、前年比は雇用者数（期中平均）ベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

(前期比年率、%)



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

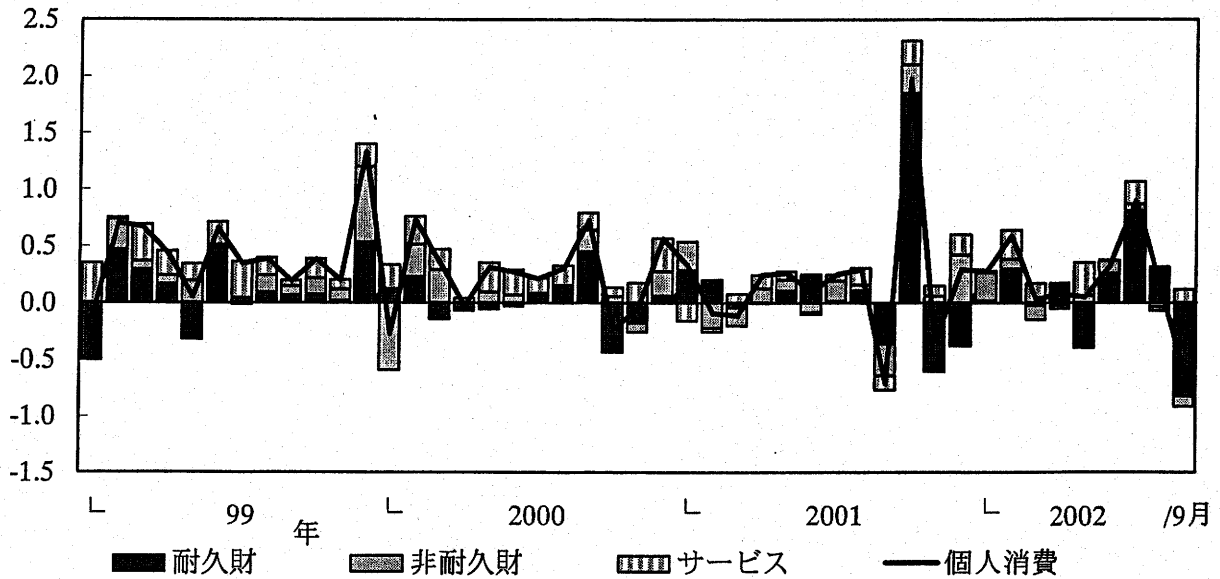
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2001年 通年	2002			2001年 通年	2002		
			1Q	2Q	3Q		1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	0.3	5.0	1.3	3.1	0.3	5.0	1.3	3.1
個人消費	69	1.7	2.2	1.2	3.0	2.5	3.1	1.8	4.2
住宅投資	4	0.0	0.6	0.1	▲0.0	0.3	14.2	2.7	▲0.8
設備投資	14	▲0.7	▲0.7	▲0.3	0.1	▲5.2	▲5.8	▲2.4	0.6
在庫投資	▲1	▲1.2	2.6	1.3	▲0.1	(▲126.4)	(69.5)	(33.8)	(▲3.0)
純輸出	▲5	▲0.2	▲0.8	▲1.4	▲0.1	(▲17.1)	(▲21.3)	(▲40.8)	(▲3.8)
<輸出>	12	▲0.6	0.3	1.3	0.2	▲5.4	3.5	14.3	2.1
<輸入>	▲16	0.4	▲1.1	▲2.7	▲0.4	▲2.9	8.5	22.2	2.5
政府支出	18	0.7	1.0	0.3	0.4	3.7	5.6	1.4	1.8
最終需要	101	1.5	2.4	▲0.1	3.2	1.5	2.4	▲0.1	3.2

(注)最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

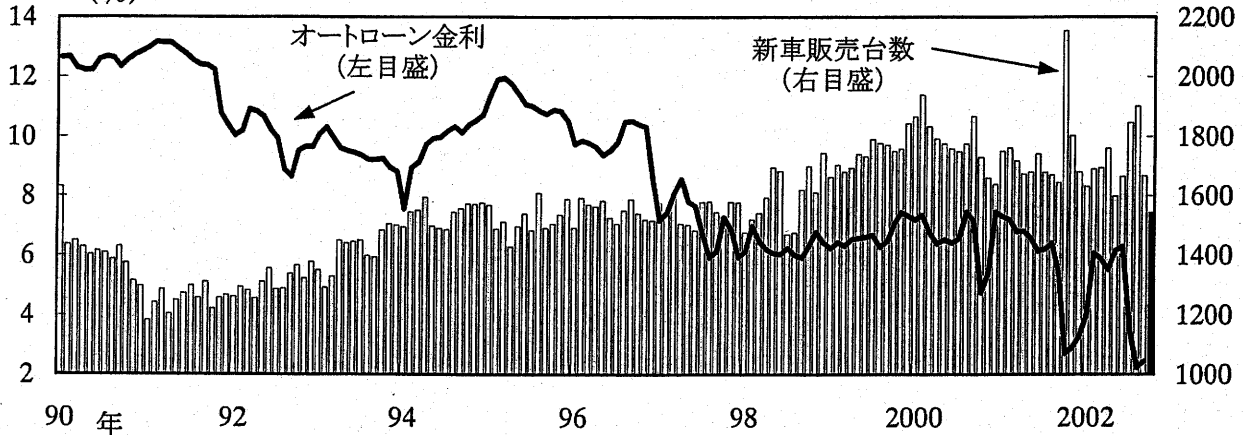
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

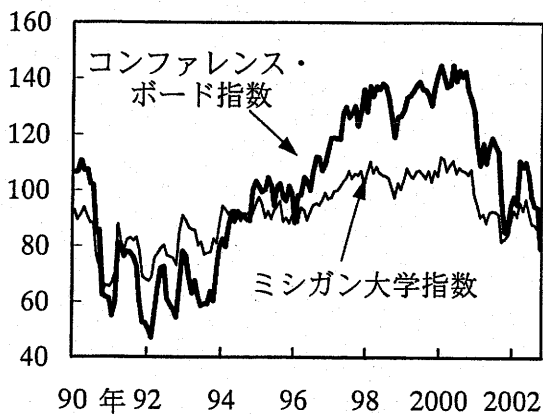
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が10月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が9月。

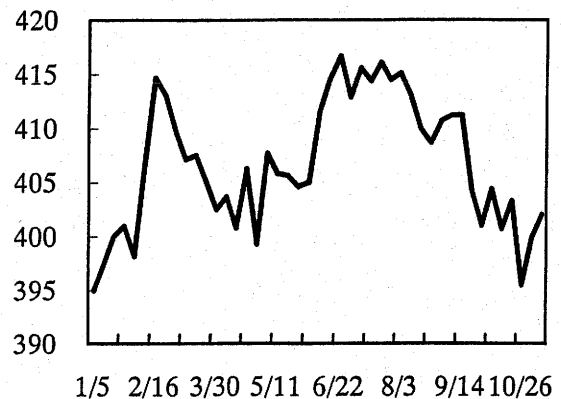
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

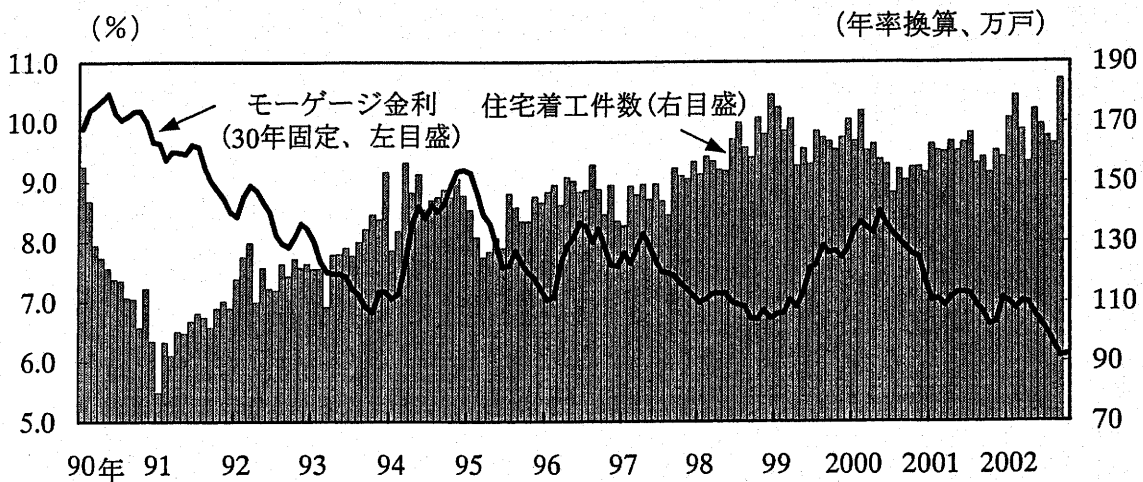


(注) 直近は、2002年11月9日週。
(出所) 東京三菱銀行

③ 住宅関連、受注

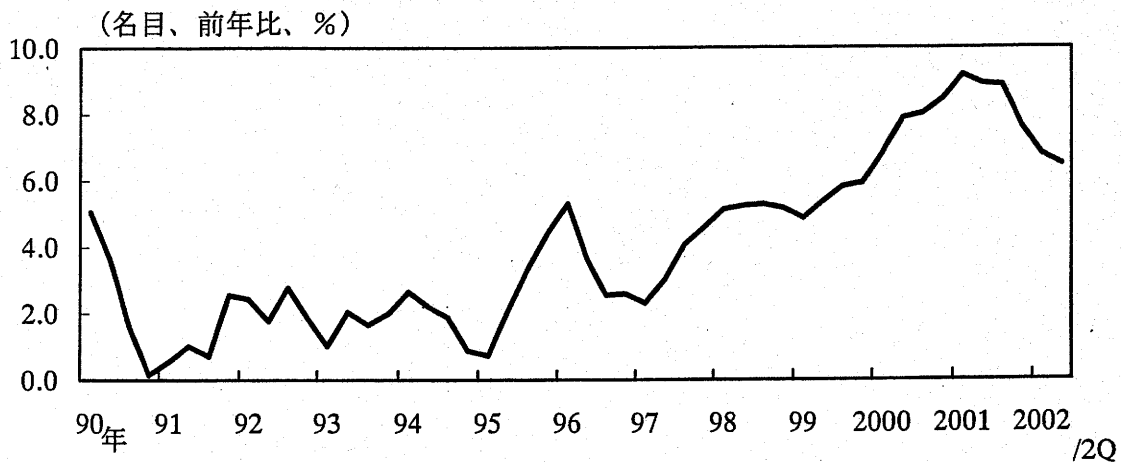
(図表1-4)

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

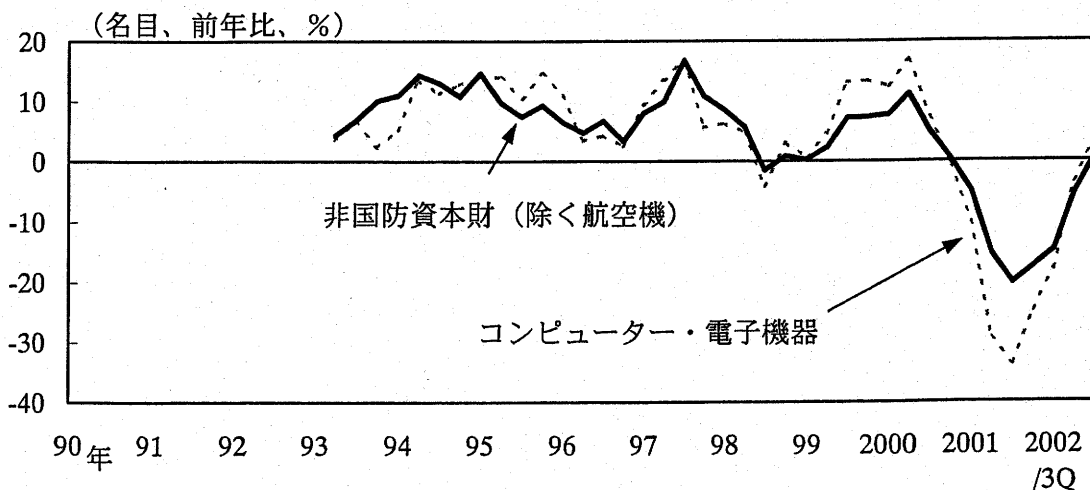


(注) 直近は、モーゲージ金利が10月、住宅着工件数が9月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>

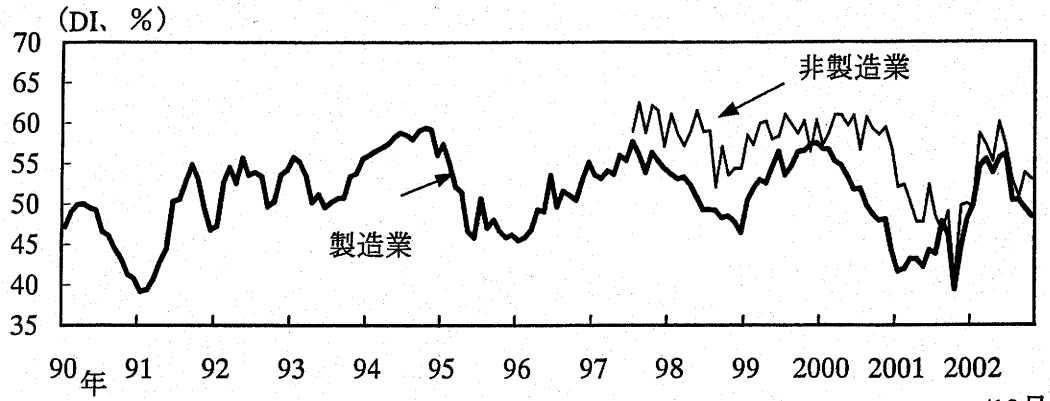


(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

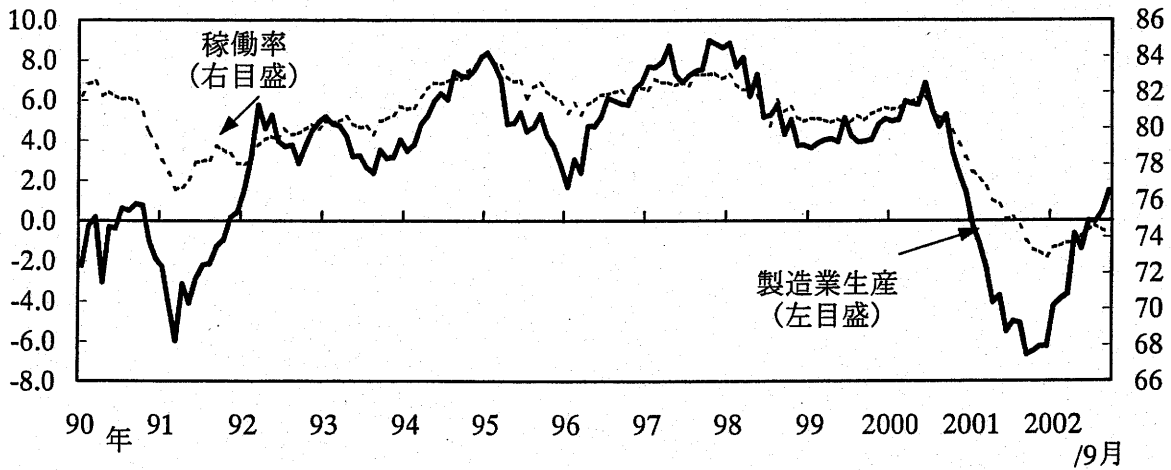


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

/10月

(11) 米国の製造業生産・稼働率

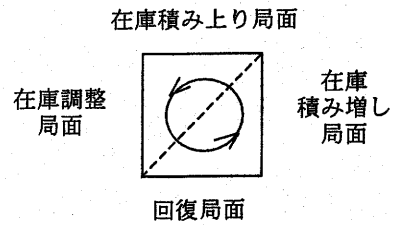
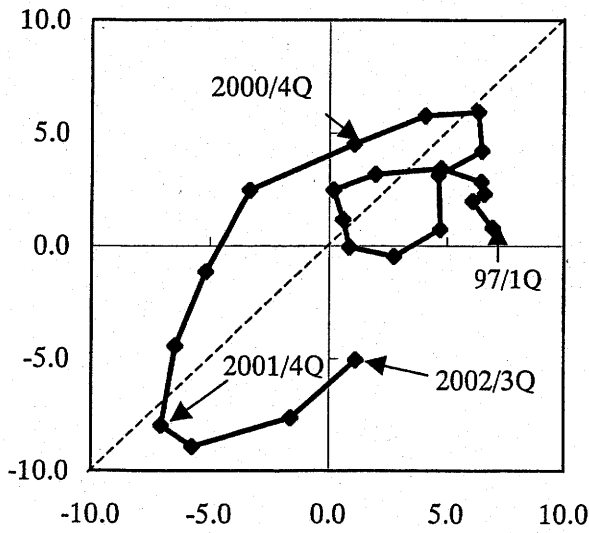
(前年比、%)



/9月

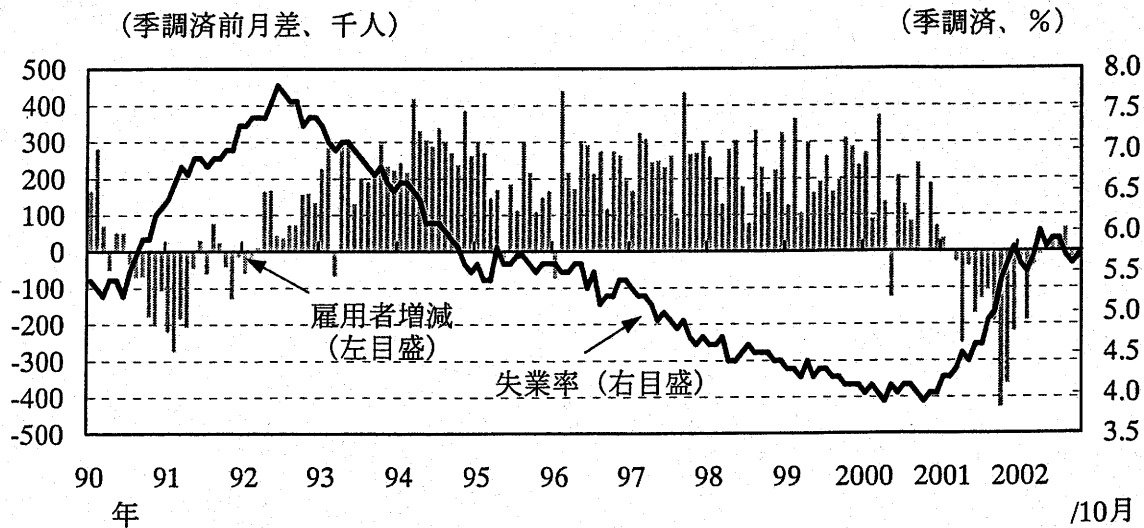
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

(在庫前年比、%)

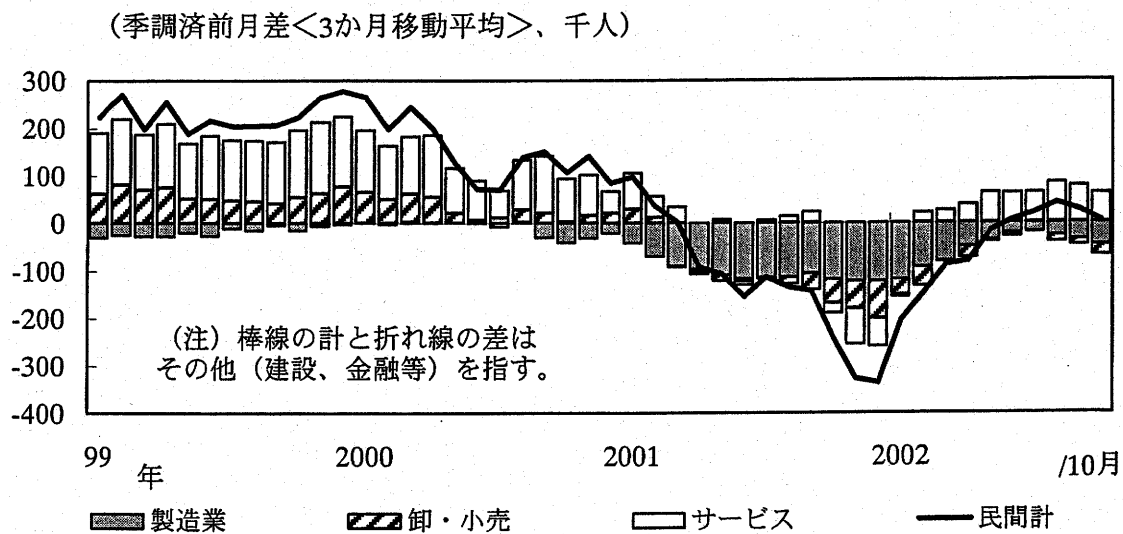


(注) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

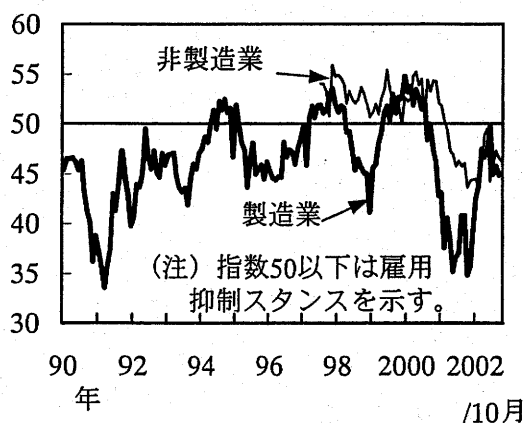
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

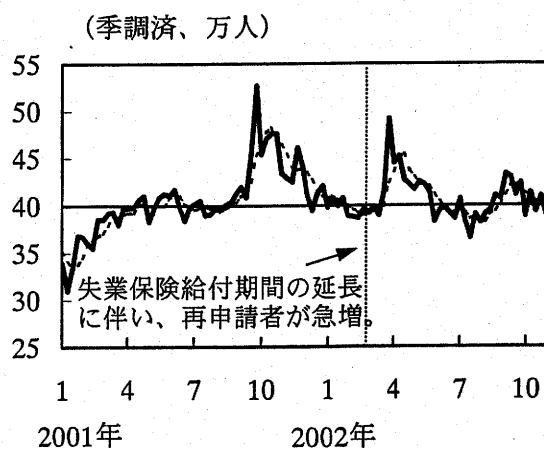


(15) 企業サイドの雇用スタンス
〈ISM雇用指数〉



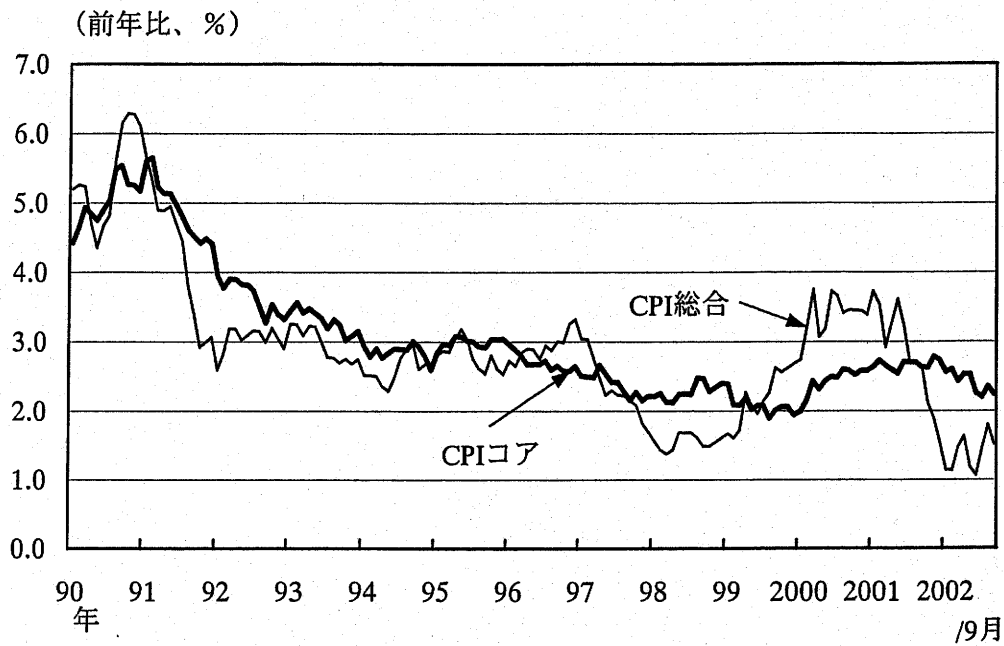
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

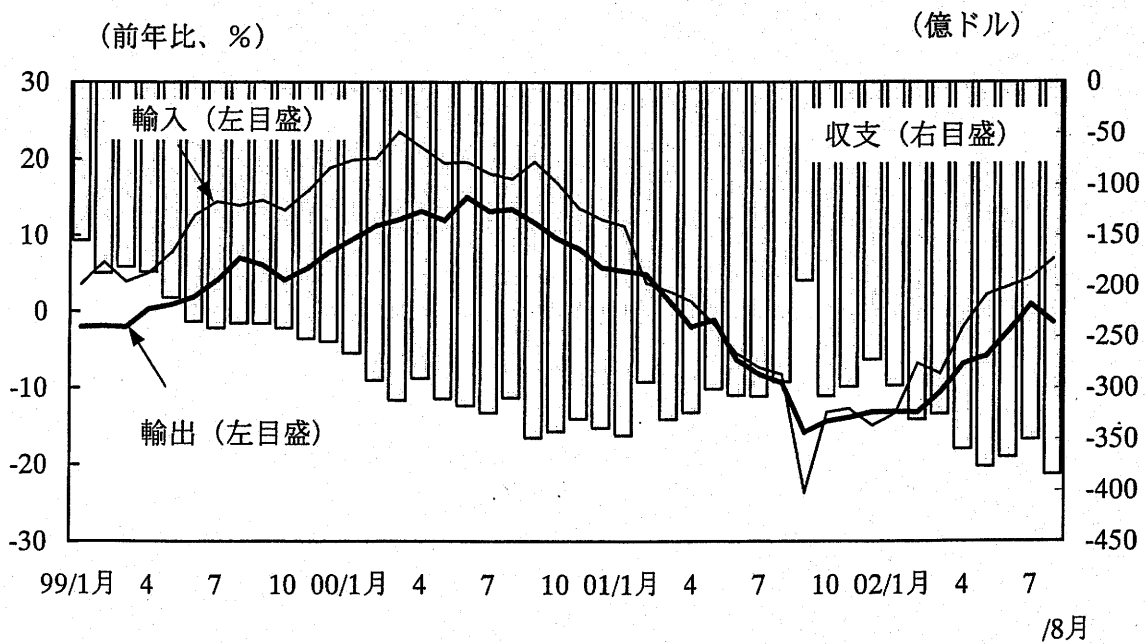


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年11月2日週。

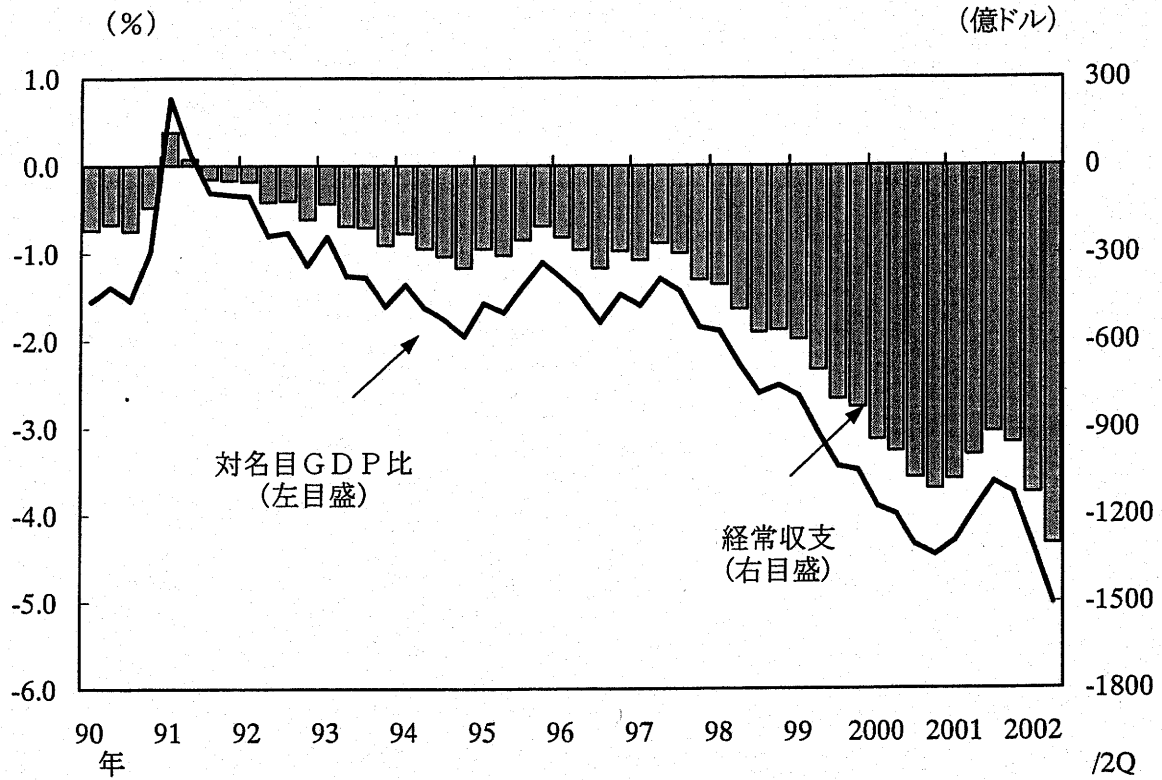
(17) 米国のCPI



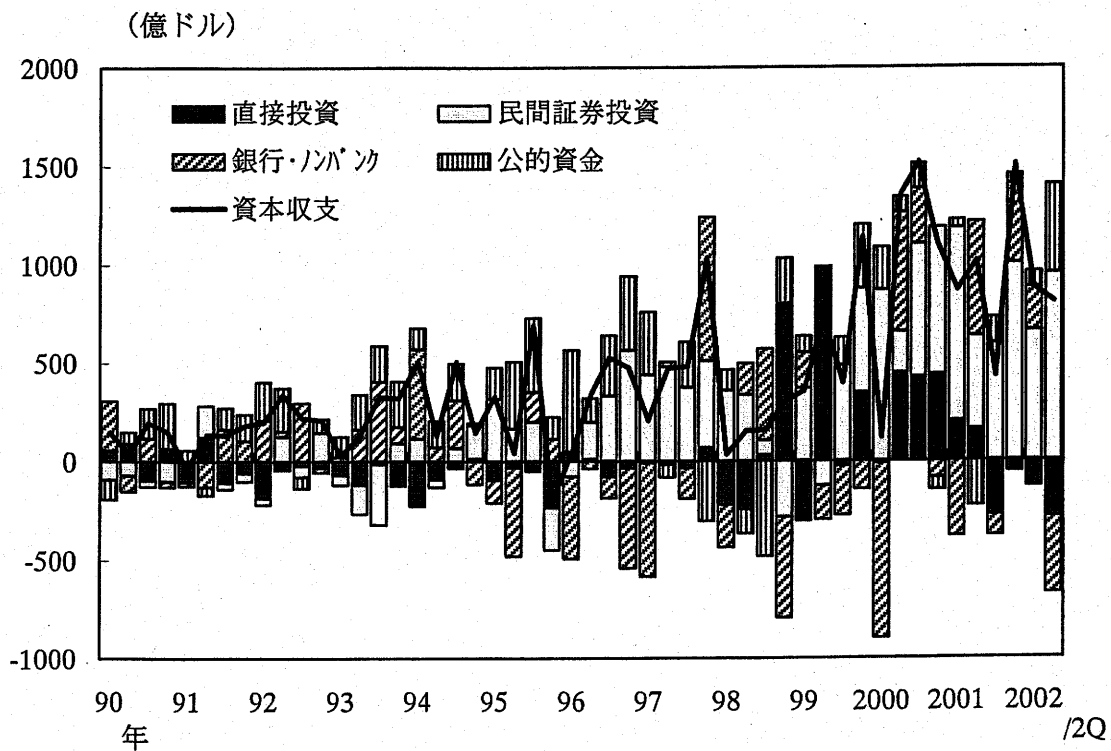
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



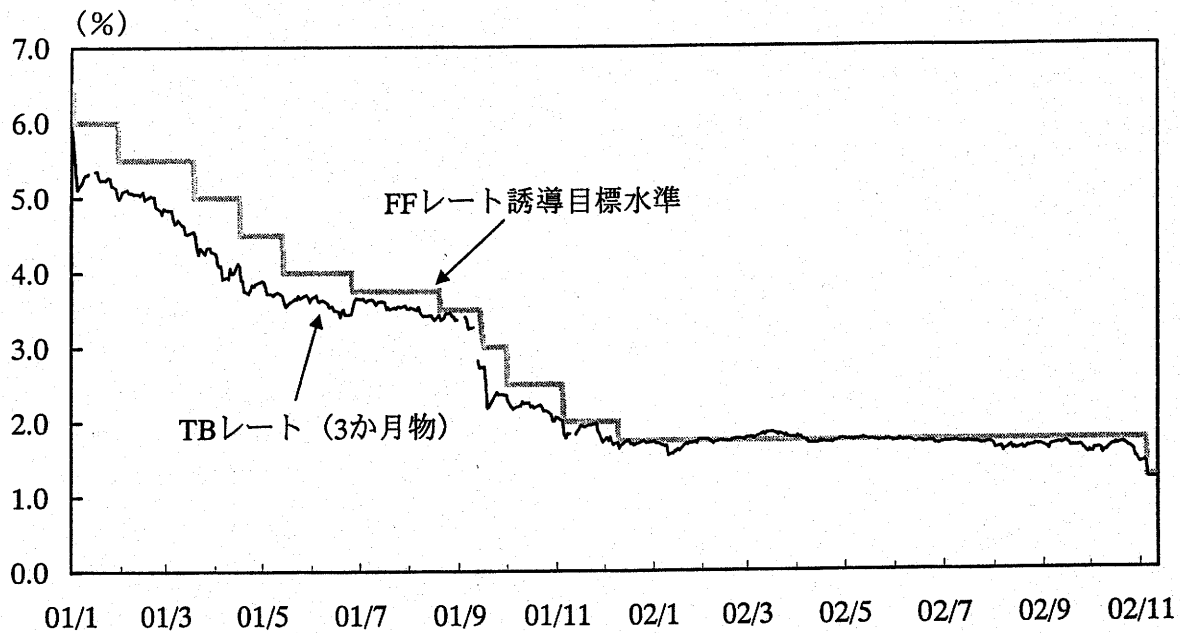
(20) 米国の資本収支



米国金融市場の動向

金利 (米国)

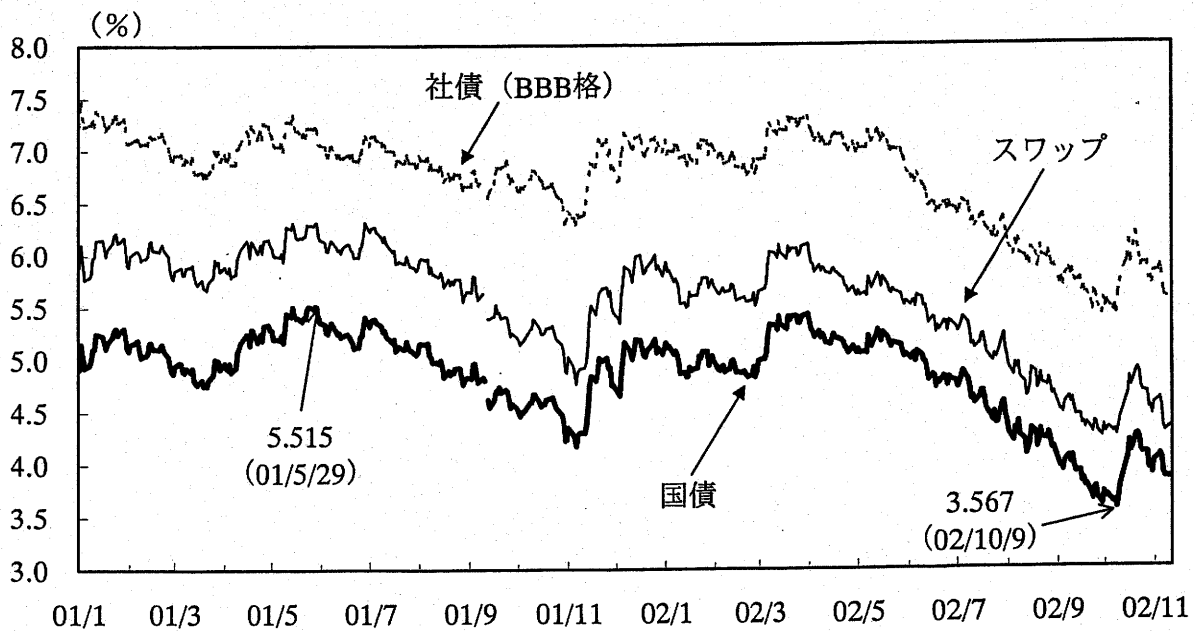
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は11月12日

(2) 長期金利 (10年物)



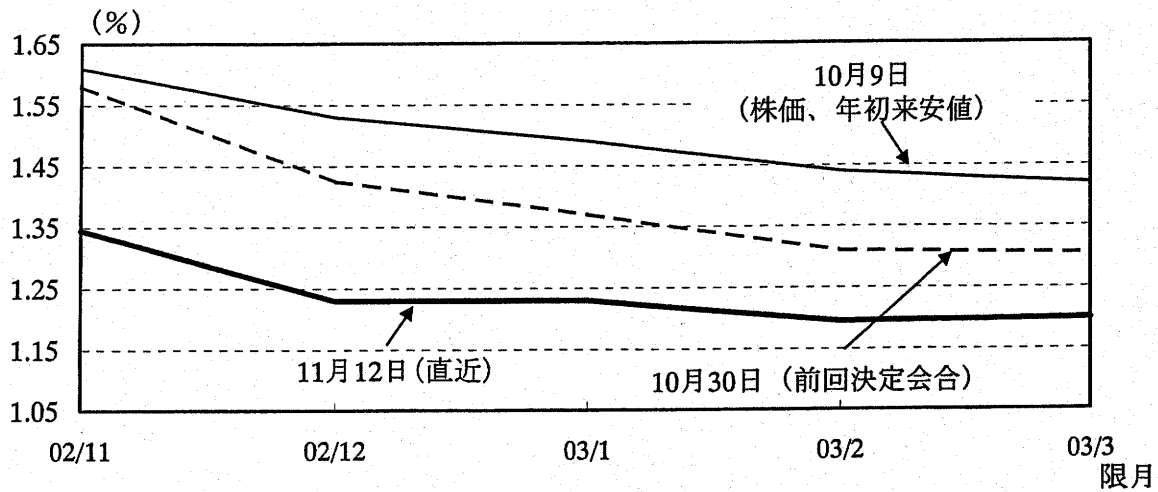
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

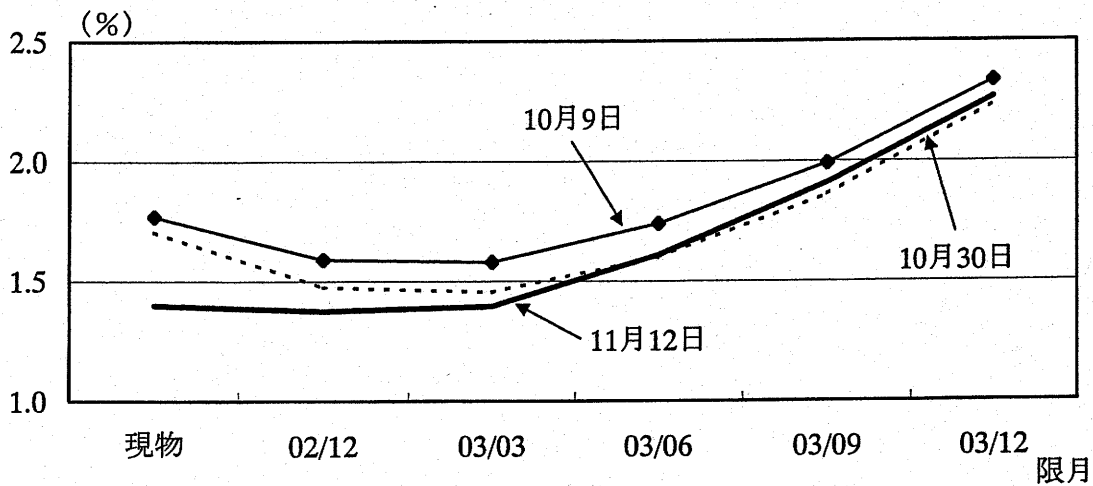
直近は11月12日

先行きの金利観（米国）

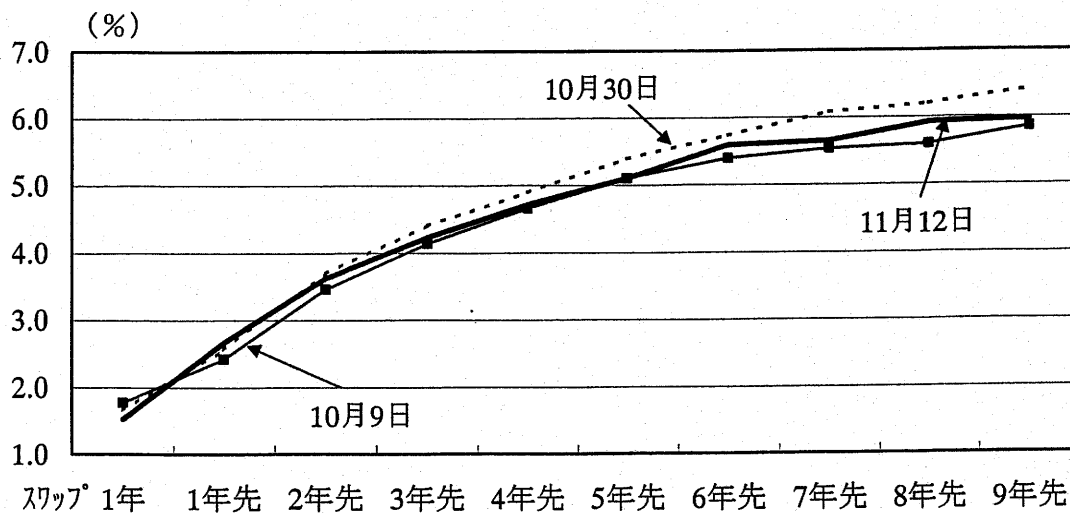
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月）



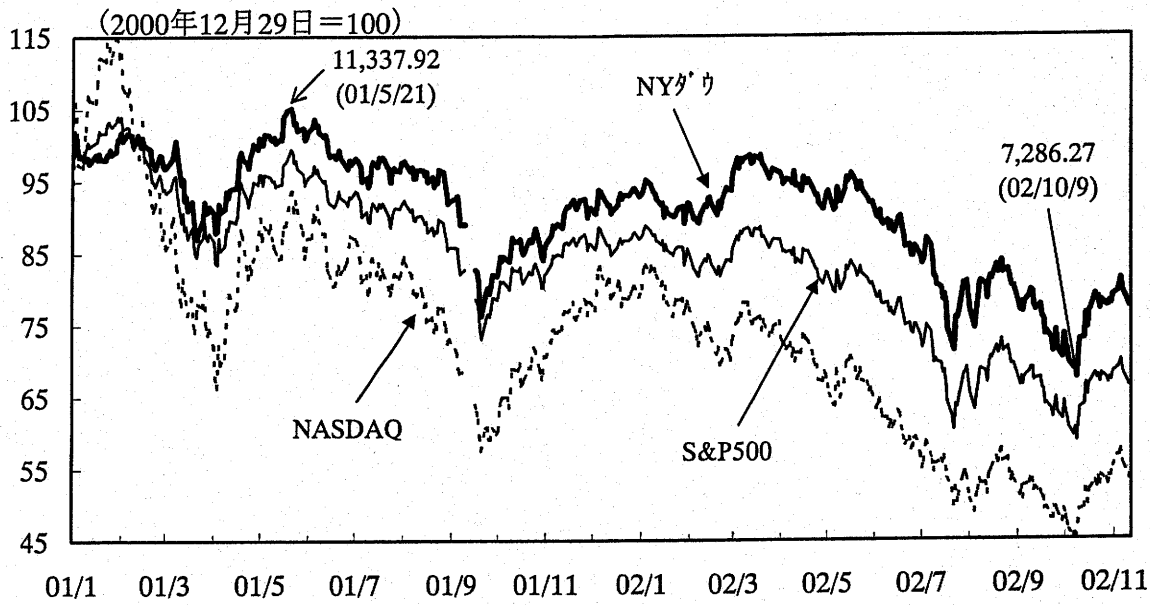
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

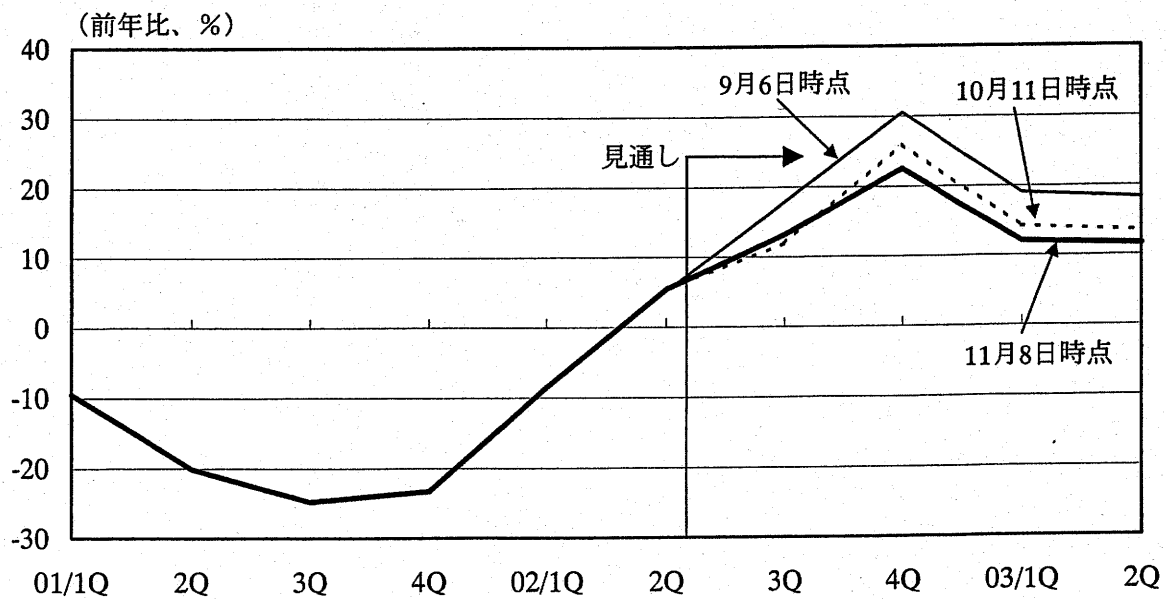
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

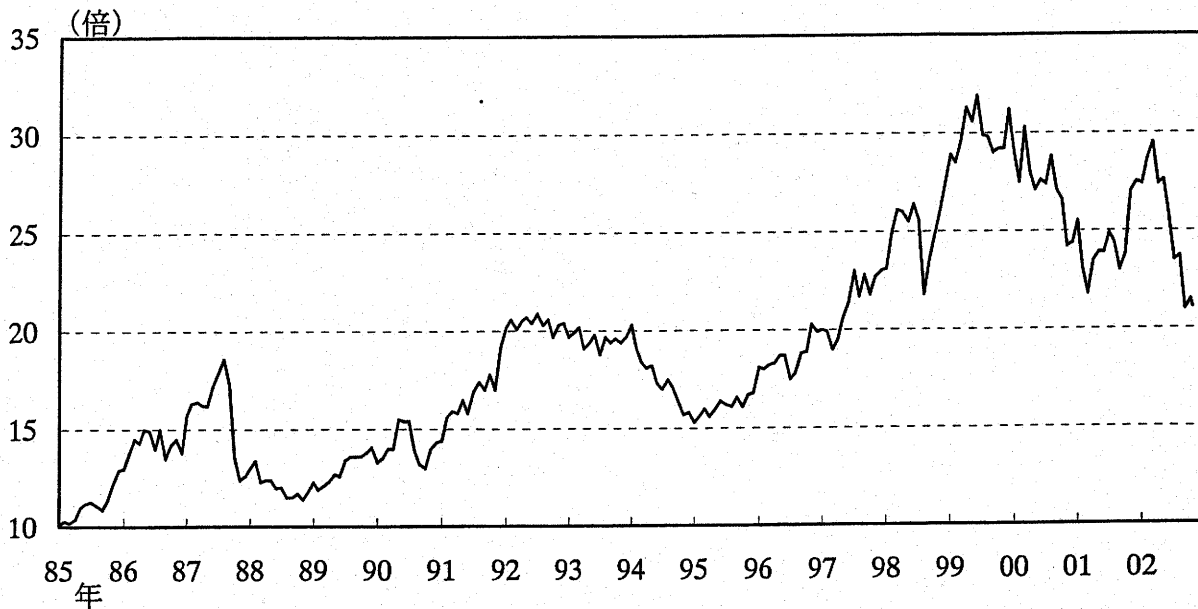
直近は11月12日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

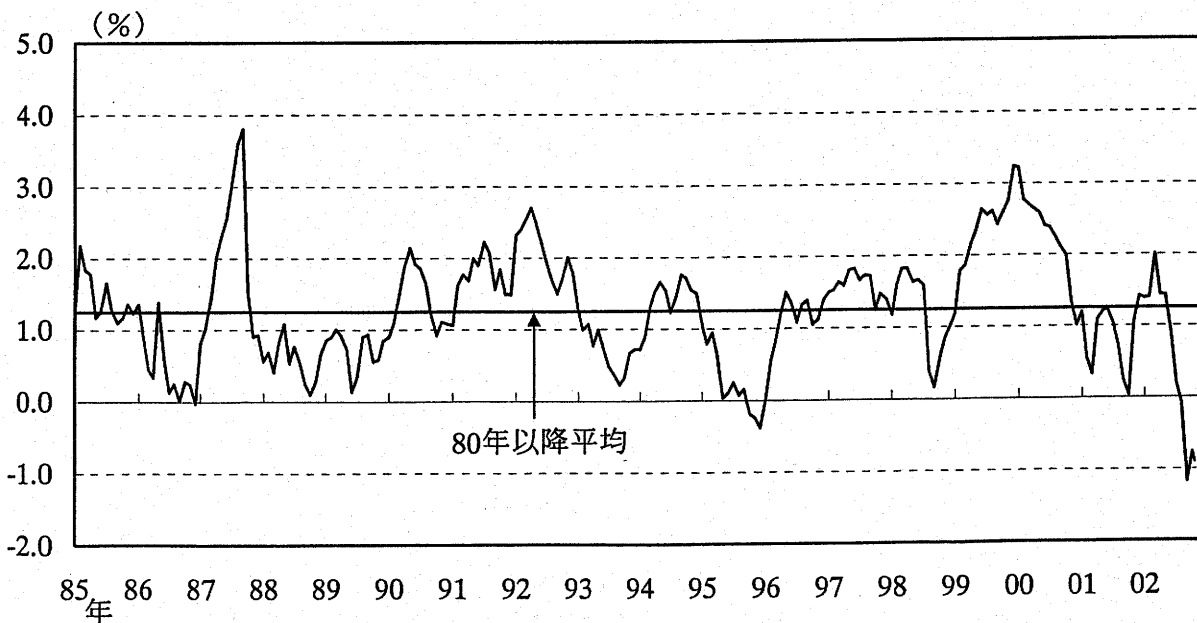


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は11月12日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



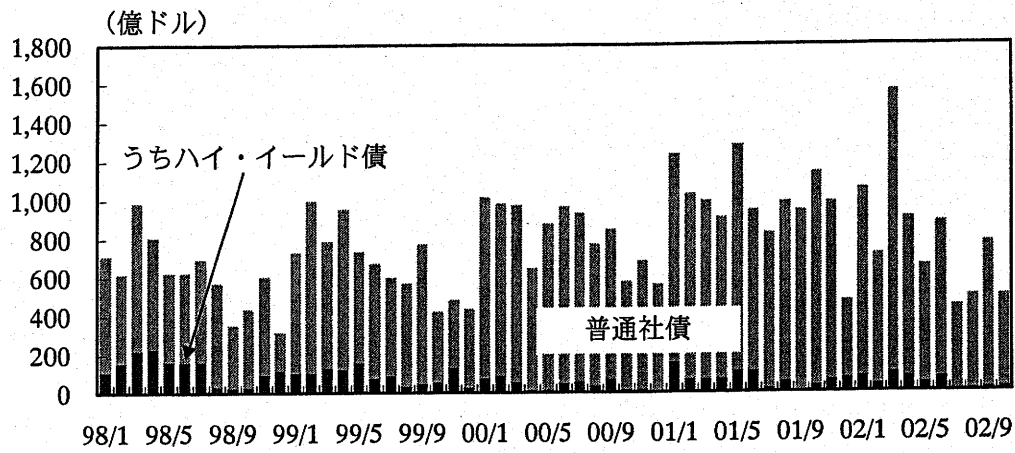
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は11月12日

企業の資金調達（米国）

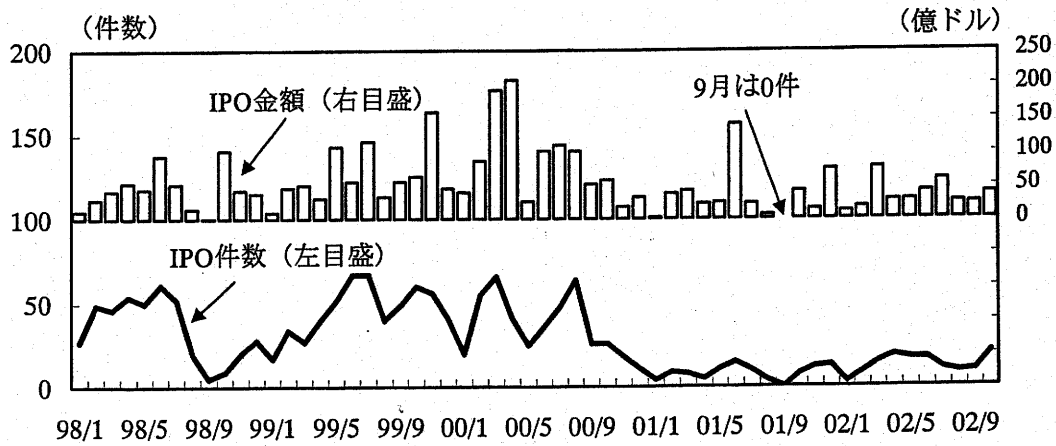
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson Financial

直近は10月

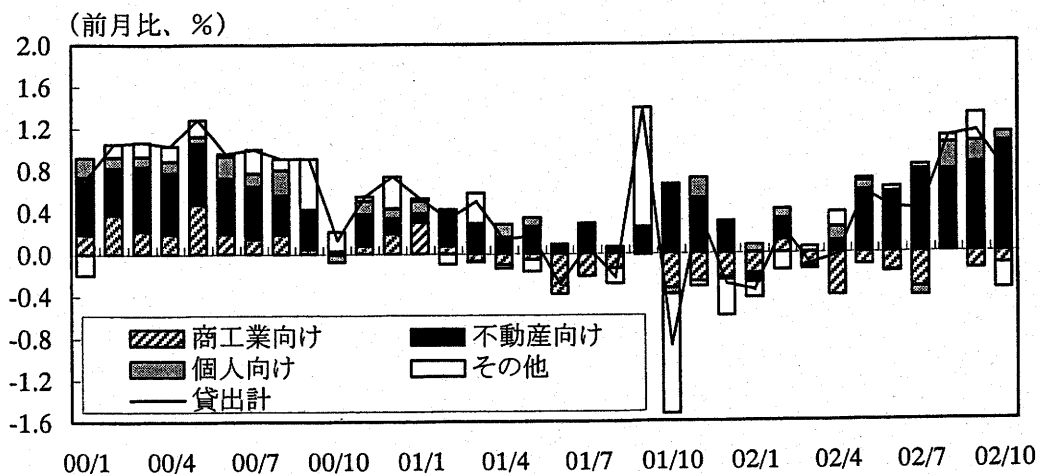
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は10月

(3) 銀行貸出



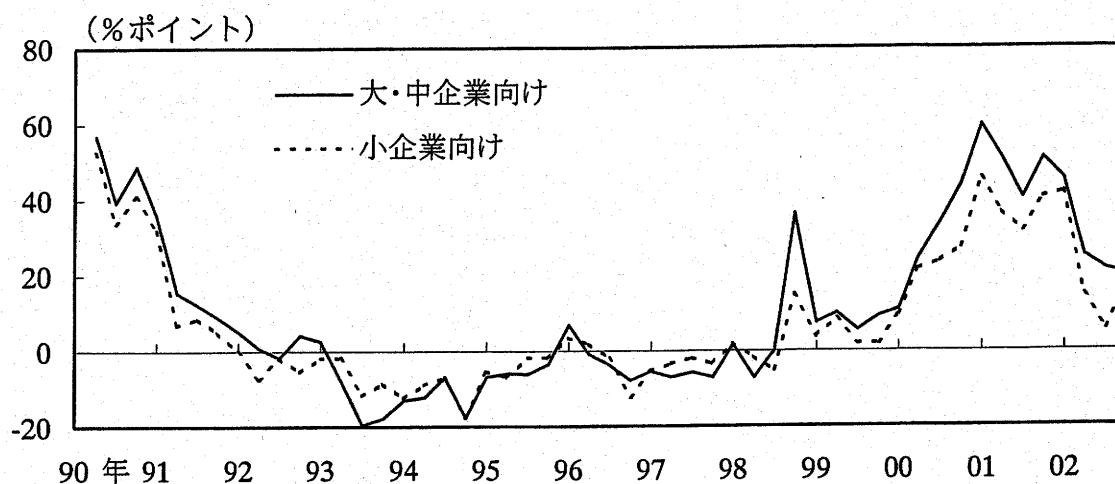
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

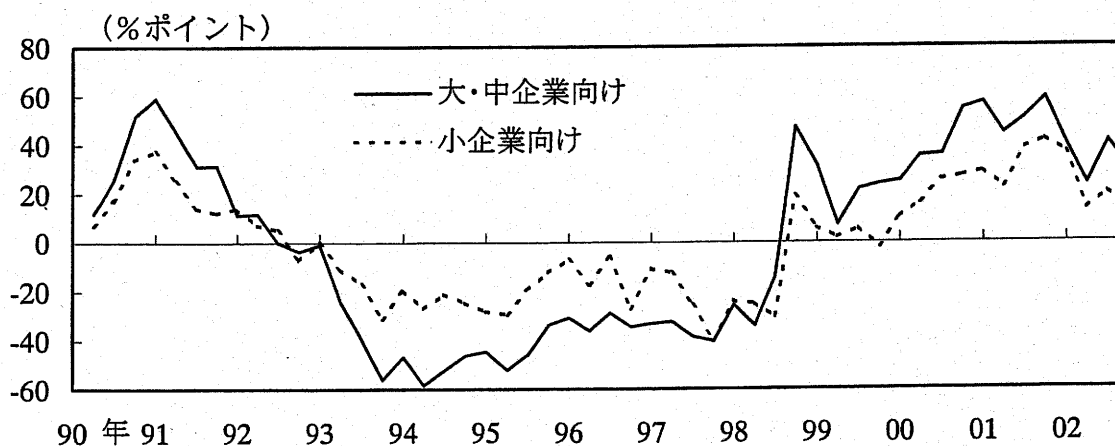
直近は10月30日週

FRBによる2002年10月の銀行貸出調査
(Senior Loan Officer Opinion Survey)

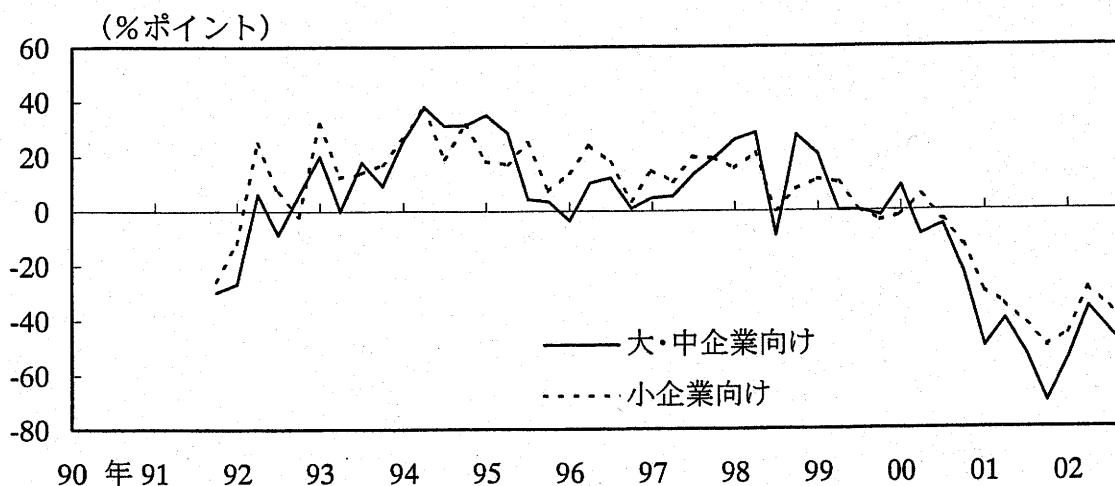
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

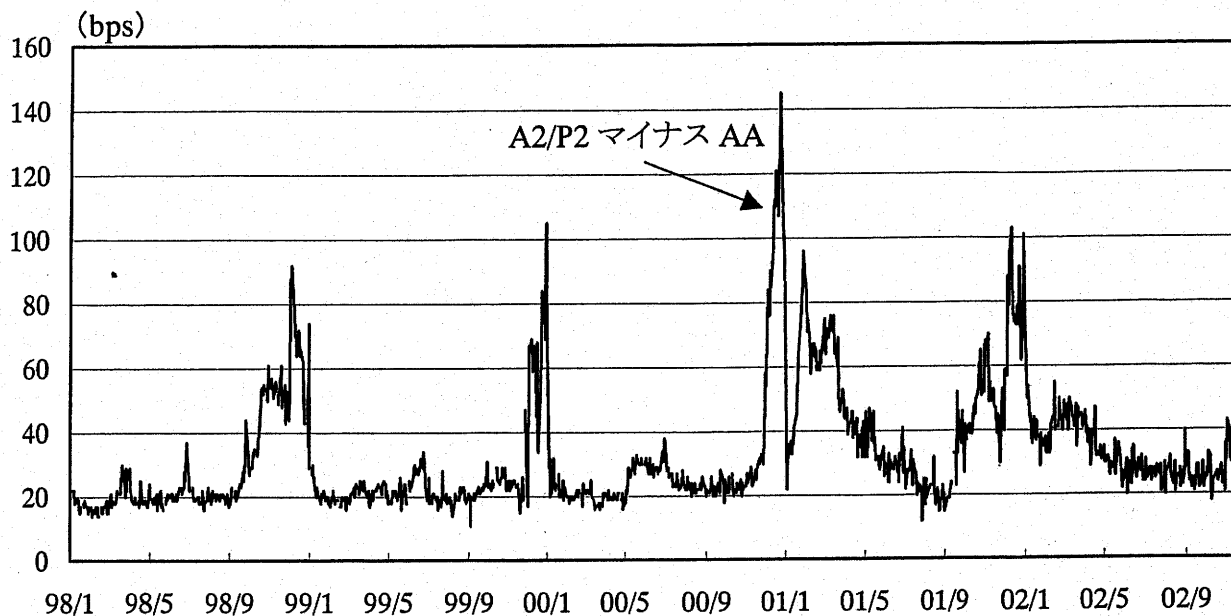


(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

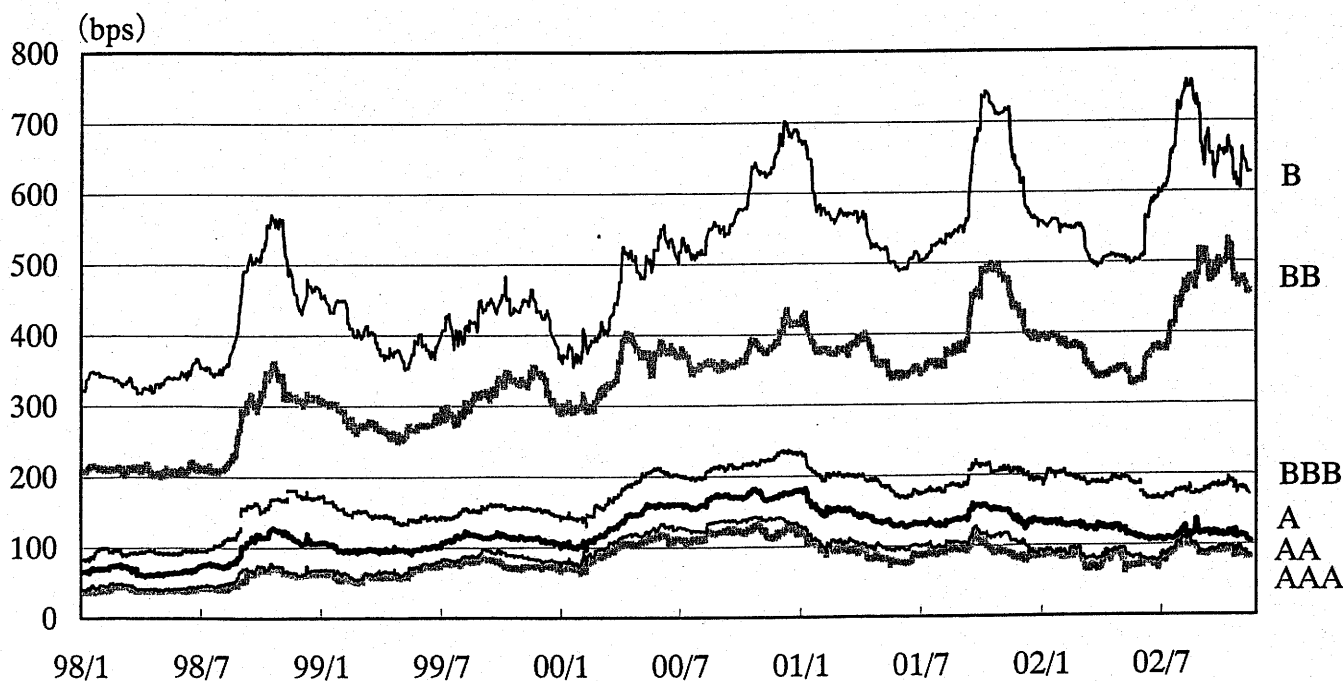
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は11月8日

(2) 社債の対米国債スプレッド (10年物)

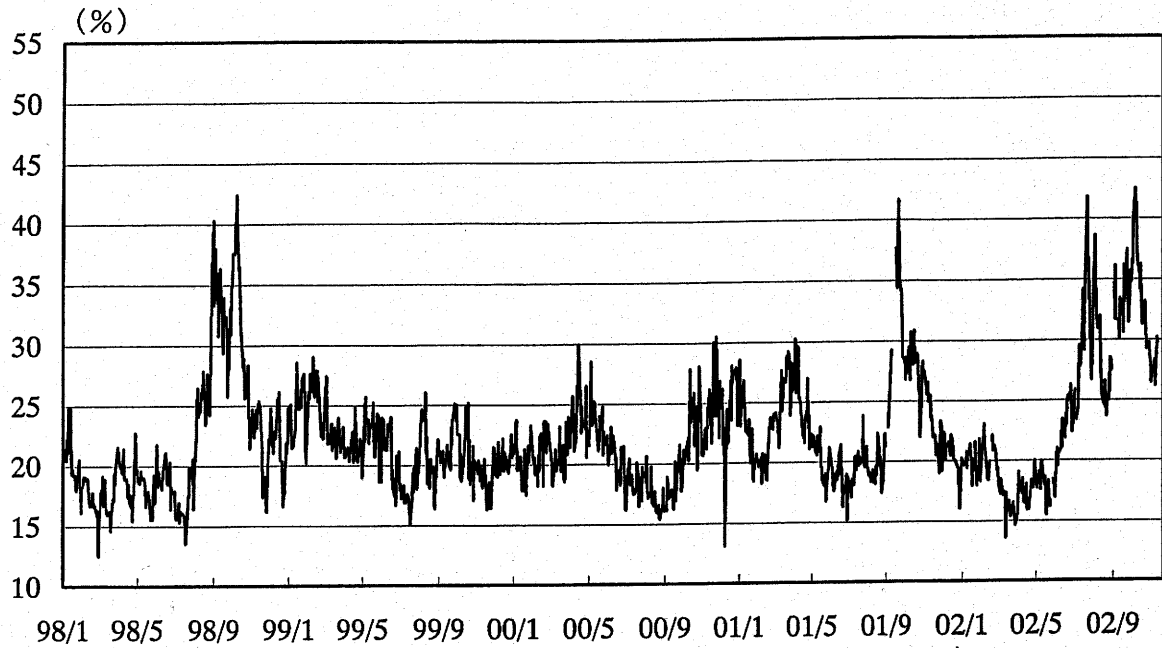


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は11月12日

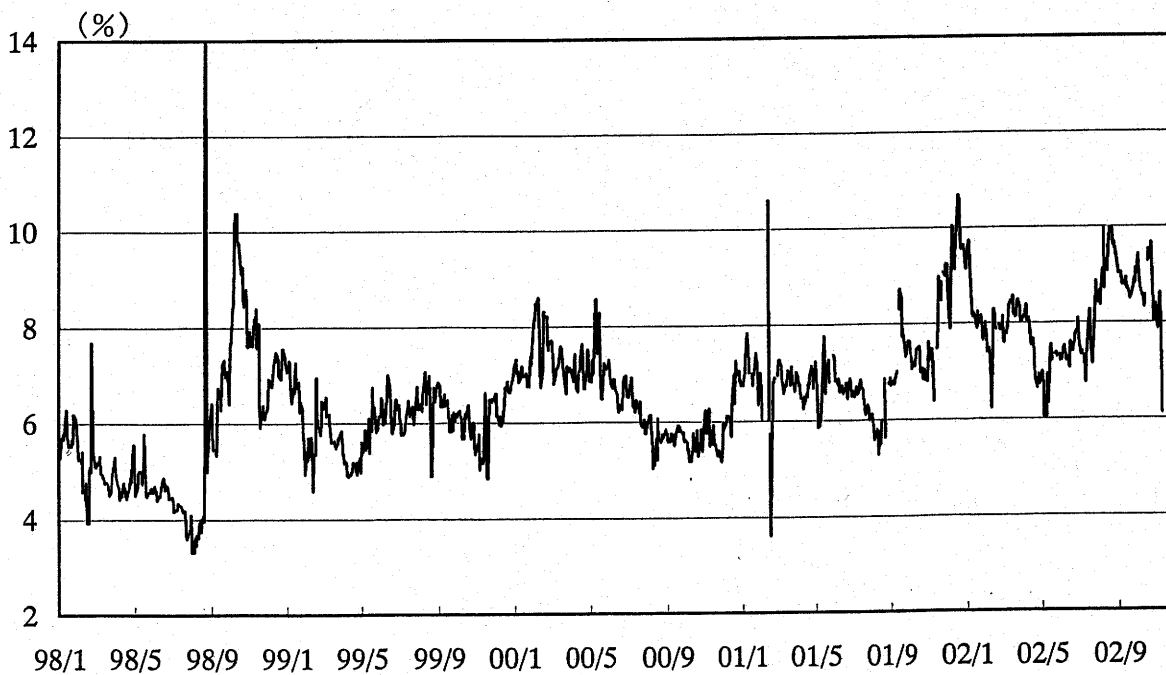
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は11月12日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は11月12日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)後に判明したものの。

		※ <>内は公表日							
		2001年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.4	1.6						
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	1.1						
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.8	1.6						
2. 小売売上数量	<前期比、%>		▲0.3	1.2		0.9	0.8		
	(前年比、%)	1.4	0.3	1.6		1.7	1.5		
3. 新車登録台数	(年率、万台)	1,164	1,093	1,094		1,078	1,109		
	(前年比、%)	▲0.6	▲7.9	—		▲6.6	▲4.5		
4. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲8	▲10	▲12	▲10	▲11	▲9	▲12
5. 独 国内投資財受注	<前期比、%>		▲1.1	0.8		0.3	2.5	▲3.5	
	(前年比、%)	▲2.9	▲4.8	▲4.1		▲3.1	▲5.1	▲4.2	
6. 輸出	<前期比、%>		0.6	0.1		▲0.6	4.9		
	(前年比、%)	4.2	2.3	0.6		1.3	▲0.3		
7. 独 海外受注	<前期比、%>		4.7	▲3.0		▲1.5	2.4	▲3.0	
	(前年比、%)	▲1.9	4.1	5.6		2.8	6.5	7.5	
8. 輸入	<前期比、%>		1.1	▲0.8		▲0.6	3.4		
	(前年比、%)	0.1	▲4.6	▲5.3		▲4.9	▲5.7		
9. 鉱工業生産	<前期比、%>		0.3	0.1		▲0.8	0.6		
	(前年比、%)	0.3	▲0.8	▲0.5		▲0.3	▲0.8		
10. 製造業PMI (1-DI)購買者指数(DI、%)		47.8	51.4	50.4	49.1	51.6	50.8	48.9	49.1
11. 失業率	(%)	8.0	8.2	8.3		8.3	8.3	8.3	
12. 生産者物価	<前期比、%>		0.5	0.2		0.1	0.1	0.3	
	(前年比、%)	2.2	▲0.8	▲0.1		▲0.3	▲0.1	0.1	
13. 消費者物価	<前期比、%>		1.0	0.1		▲0.2	0.1	0.3	
	(前年比、%)	2.5	2.1	2.1	2.2	1.9	2.1	2.1	2.2
	コア(前年比、%)	1.9	2.4	2.4		2.4	2.5	2.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

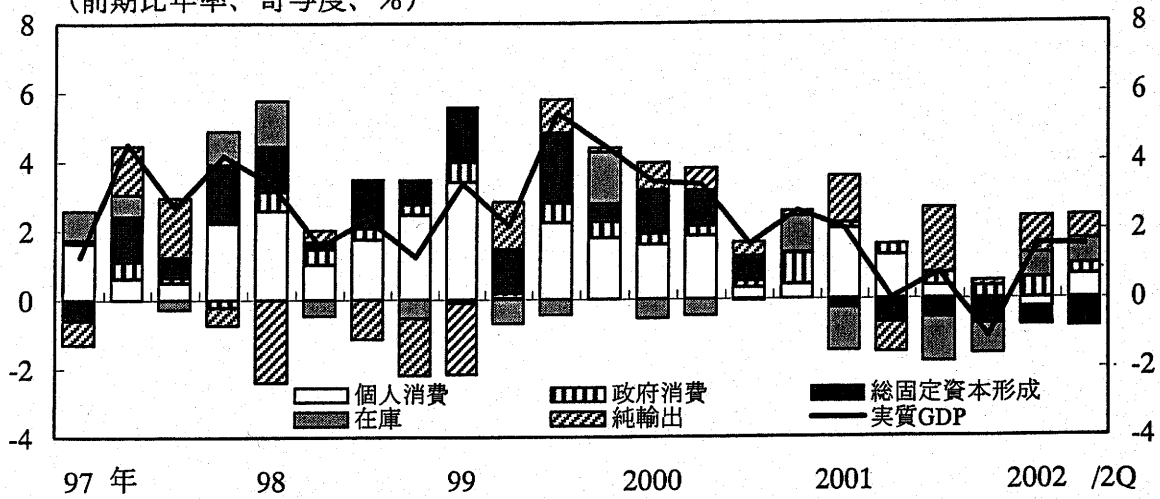
・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価の直近10月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表3-2)

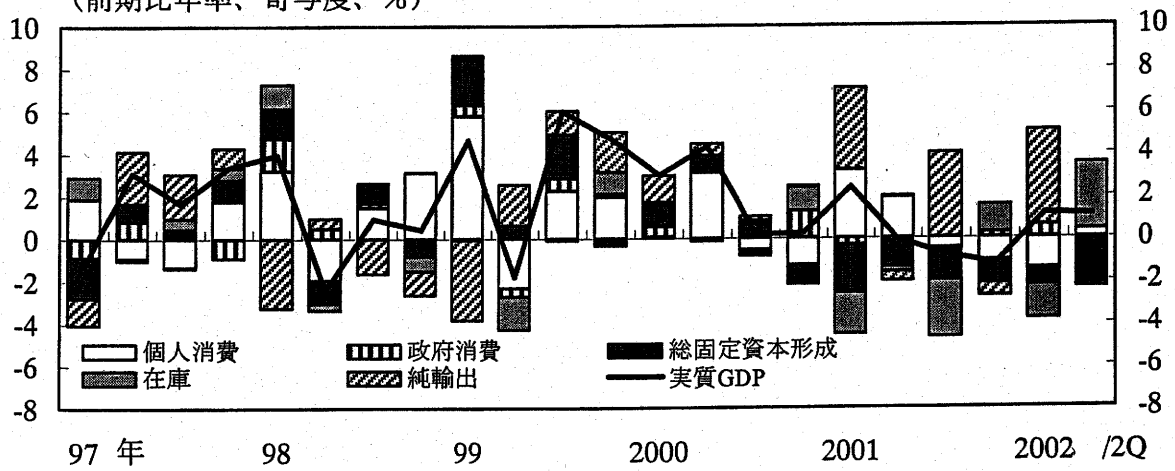
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



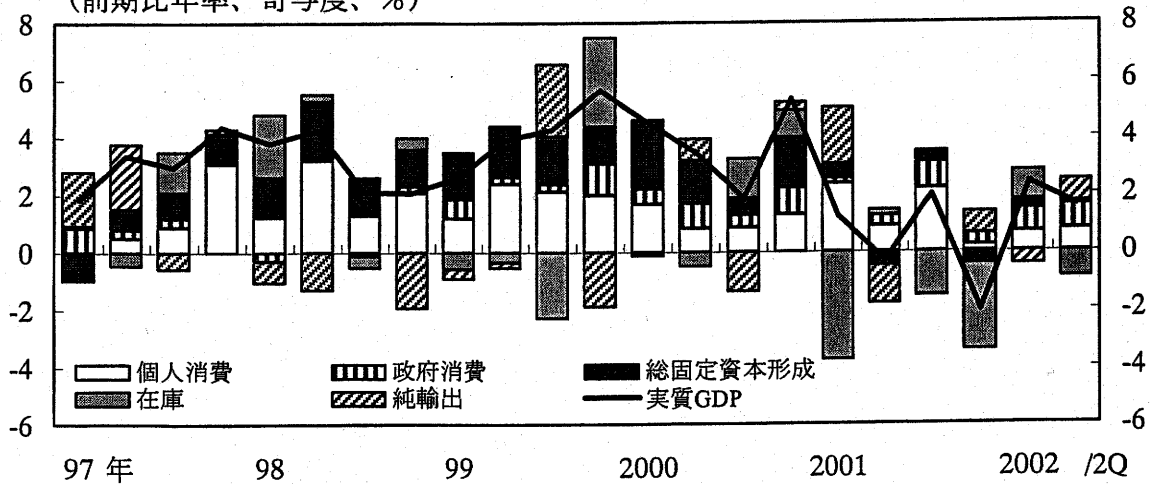
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



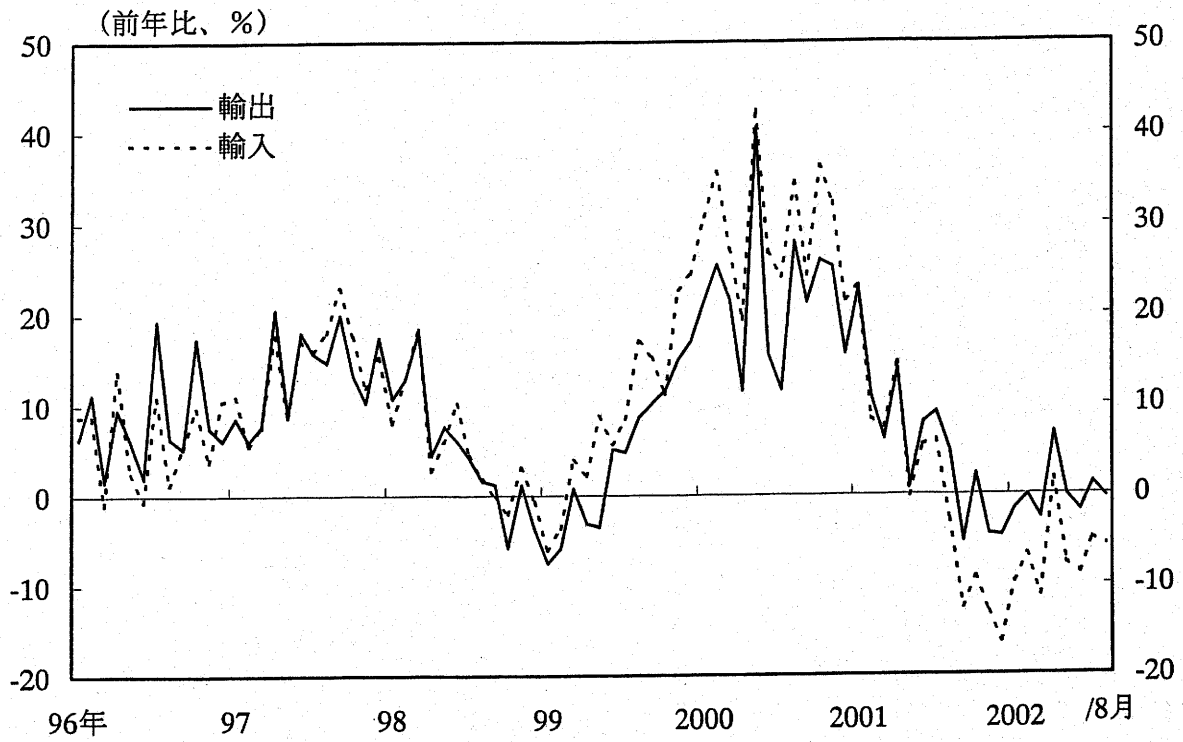
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

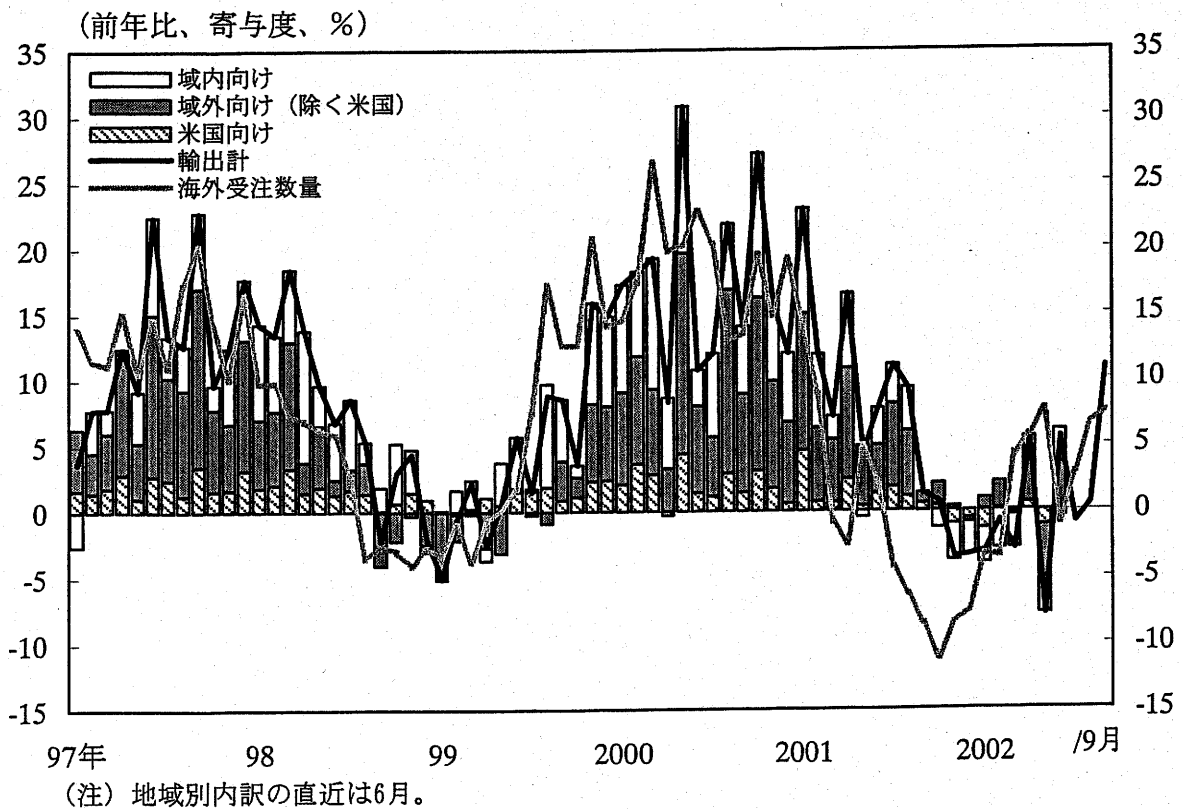


(図表 3 - 3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



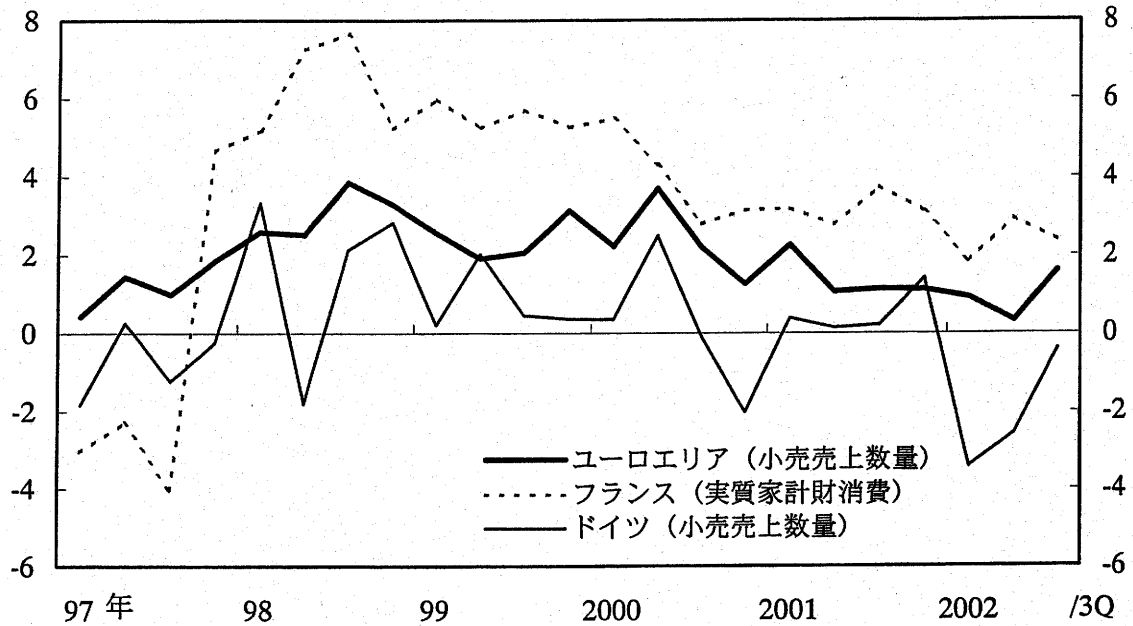
(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



(図表3-4)

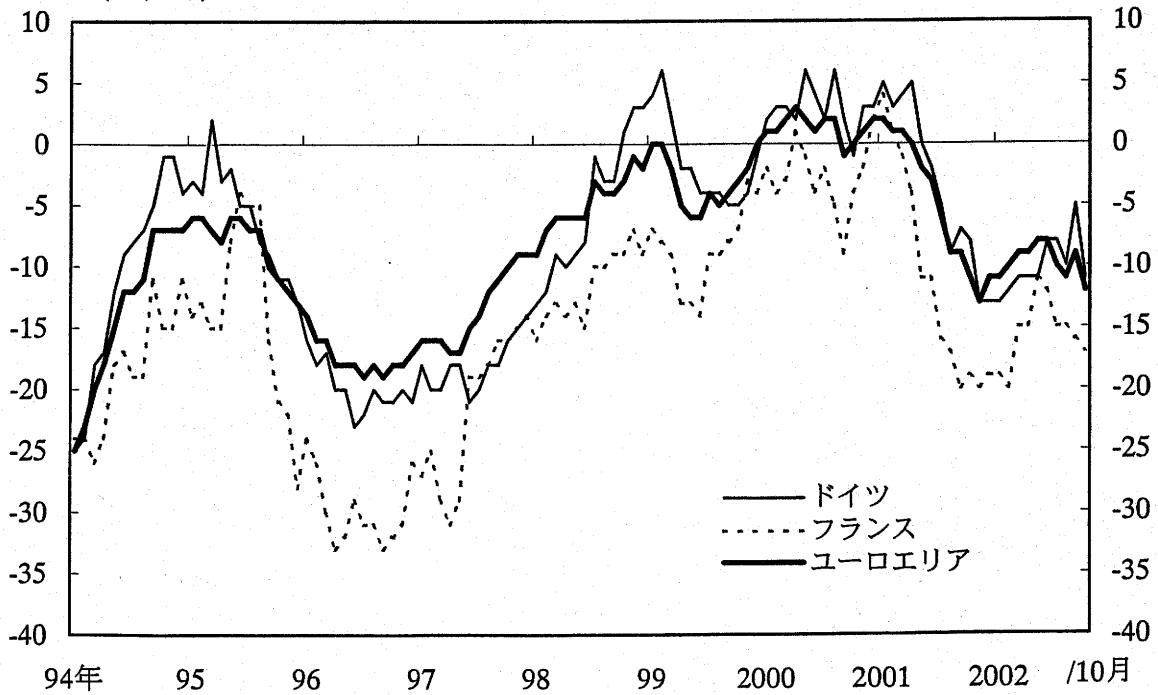
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



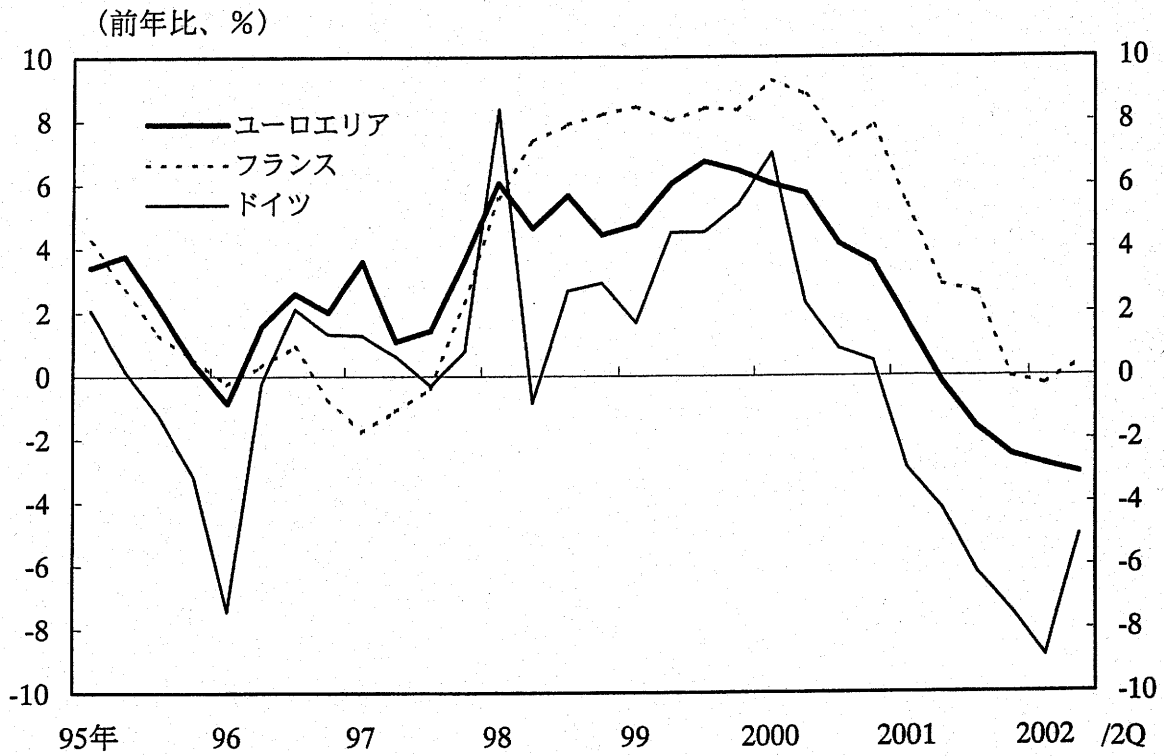
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

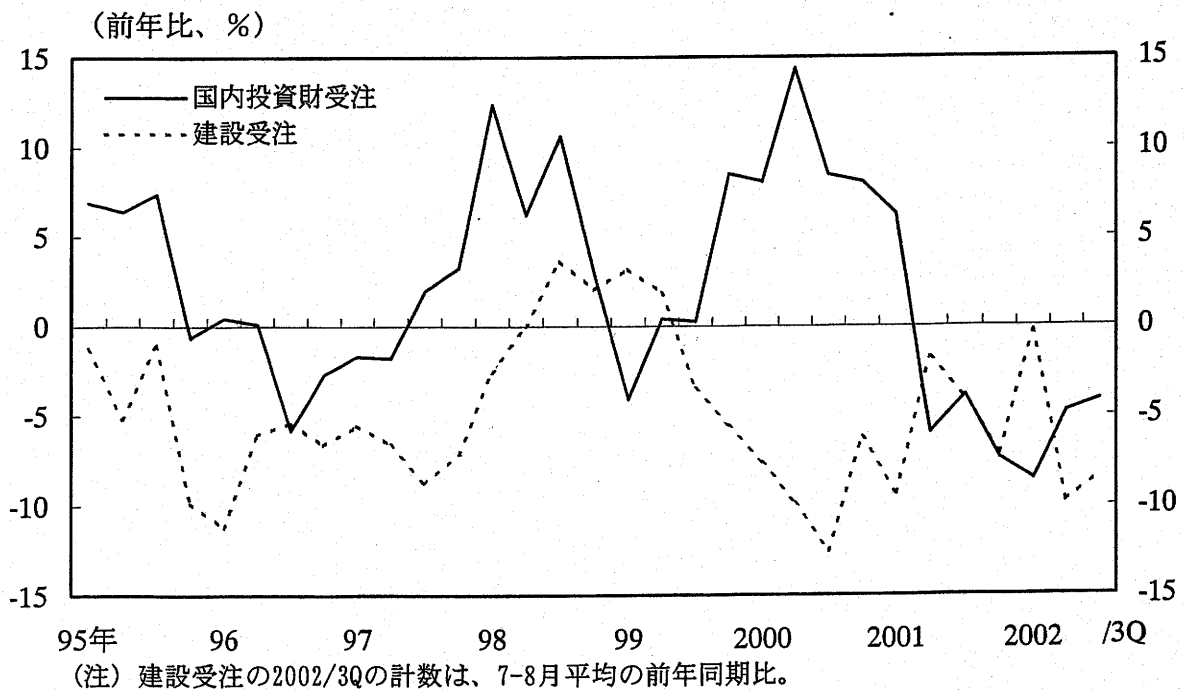


(図表3-5)

(8) 総固定資本形成

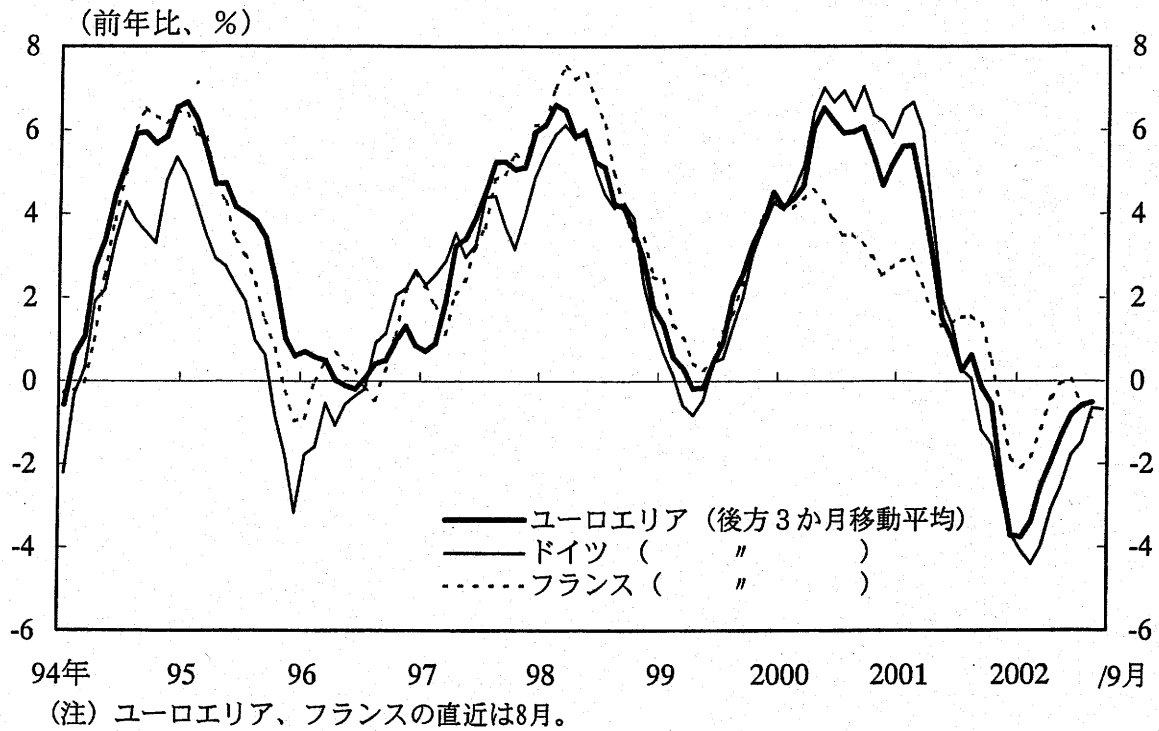


(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注

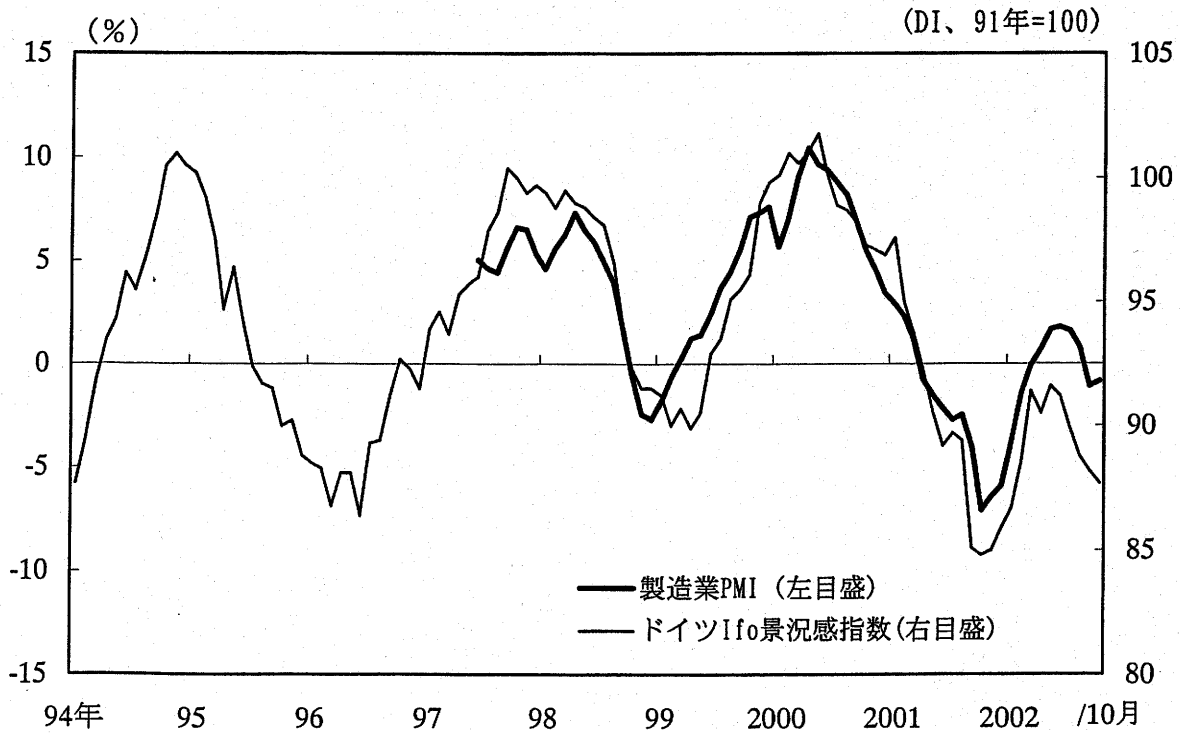


(図表3-6)

(10) 鋳工業生産

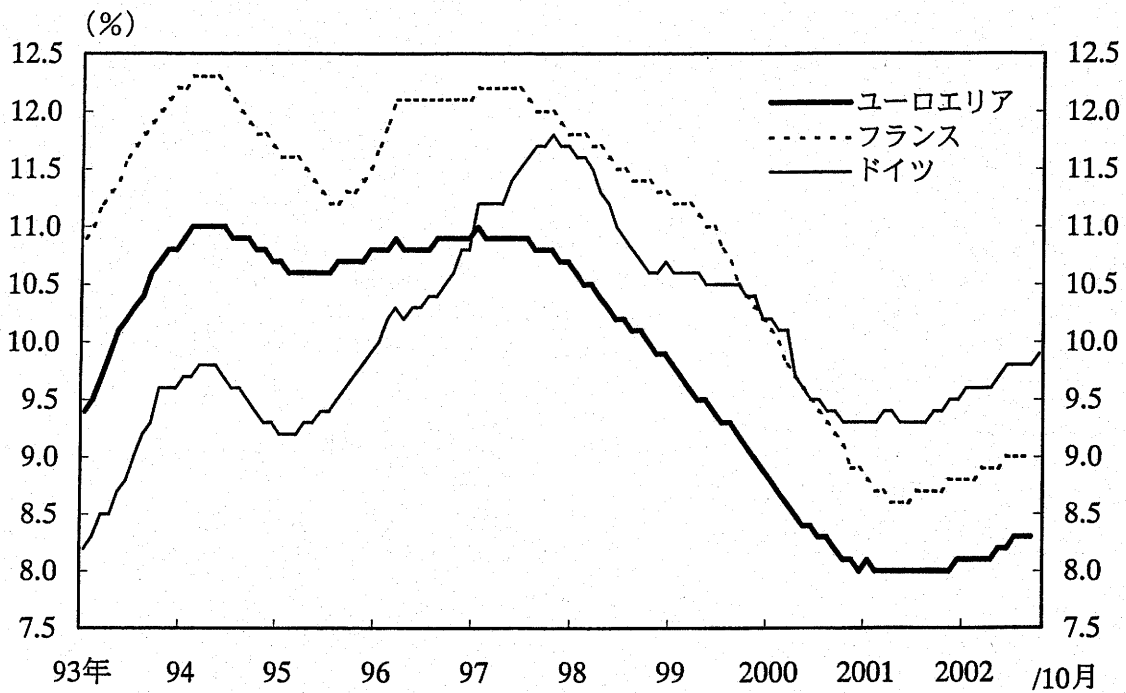


(11) 企業コンフィデンス



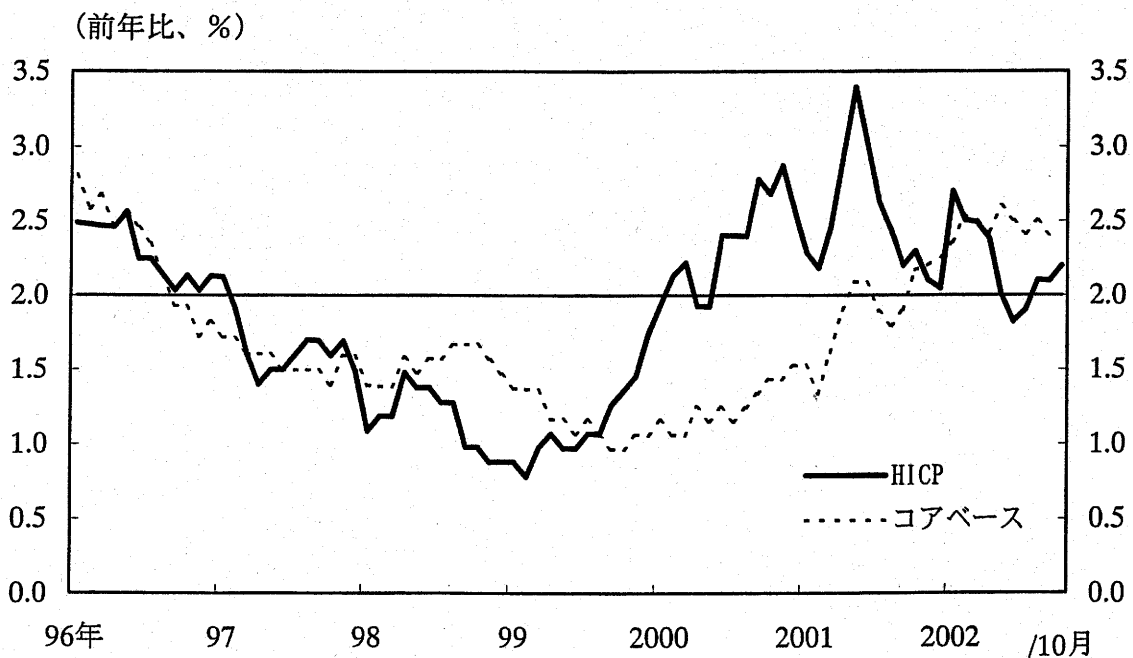
(図表3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は9月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。
(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。
(注3) 直近10月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)後に判明したもの。

※

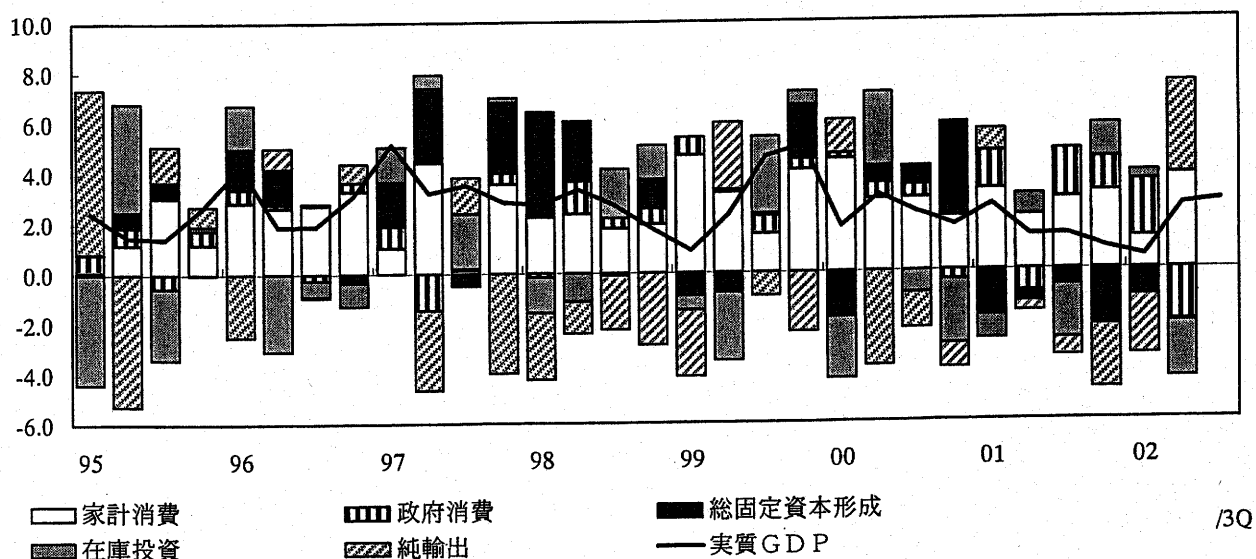
	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.1	2.0	0.5	2.5	2.7					
2. 輸出 <前期比、%>			0.6	6.2	▲4.8	▲11.9	8.3	▲10.3	11/8発表 3.0	-
(前年比、%)	13.1	2.0	▲8.3	▲0.3	▲0.7	▲7.6	3.7	▲4.5	▲1.4	-
輸入 <前期比、%>			▲0.4	2.8	▲0.6	▲4.2	4.8	▲3.8	▲1.4	-
(前年比、%)	12.8	3.2	▲7.2	▲4.2	▲0.4	▲8.3	1.2	▲4.0	1.7	-
貿易収支 (億ポンド)	▲303.3	▲335.4	▲79.0	▲65.3	▲85.1	▲28.2	▲24.1	▲34.0	▲27.0	-
3. 小売売上数量<前期比、%>			1.0	1.7	0.7	▲0.3	0.4	0.7	0.4	-
(前年比、%)	4.5	6.0	5.4	5.7	4.8	4.8	4.8	4.9	4.6	-
4. 消費者コンフィデンス	0	1	5	5	3	6	2	2	4	10/30発表 1
5. 鉱工業生産<前期比、%>			▲1.2	0.3	0.4	▲4.3	3.4	▲0.4	11/5発表 ▲0.3	-
(前年比、%)	1.6	▲2.2	▲5.7	▲4.1	▲2.8	▲6.4	▲2.5	▲3.5	▲2.5	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1	-
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.4	1.9	2.0	1.5	2.0	1.9	2.1	11/12発表 2.3
8. 住宅価格 (ハリアックス指数) (前年比、%)	9.8	8.1	16.6	17.7	21.3	19.3	20.8	18.8	24.2	11/8発表 30.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

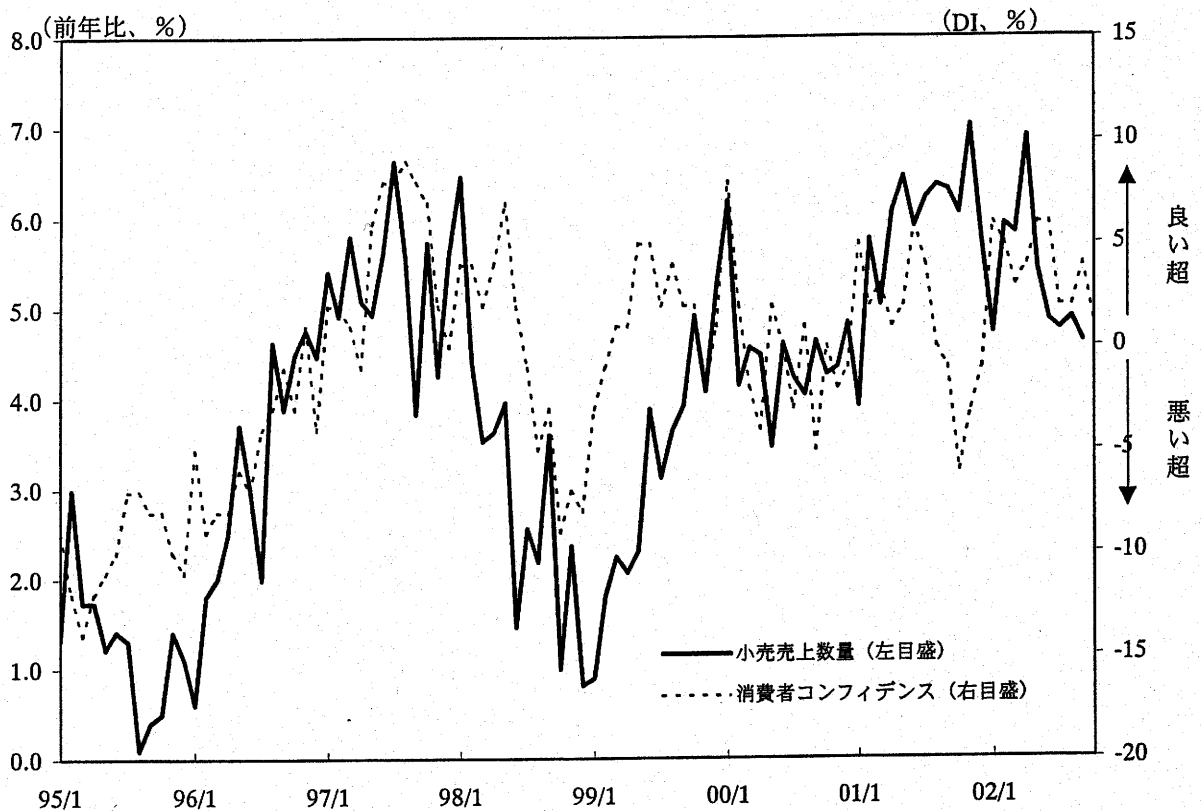
(1) 英国の実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)



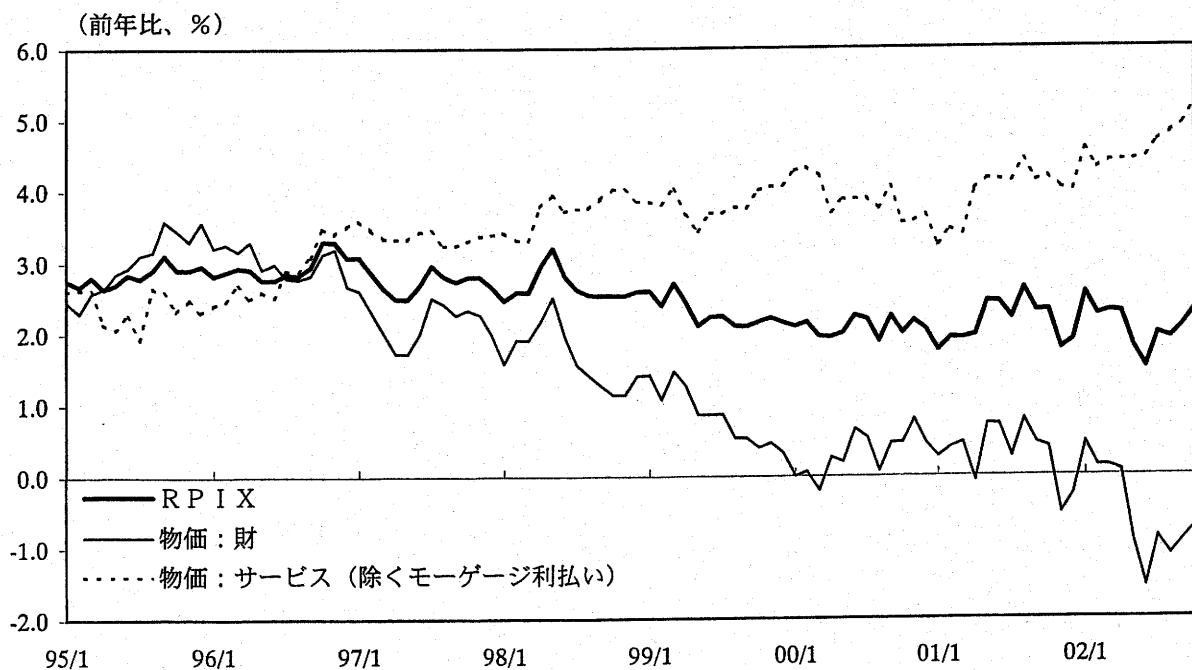
/3Q

(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



直近: 小売売上数量は9月
消費者コンフィデンスは10月

(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

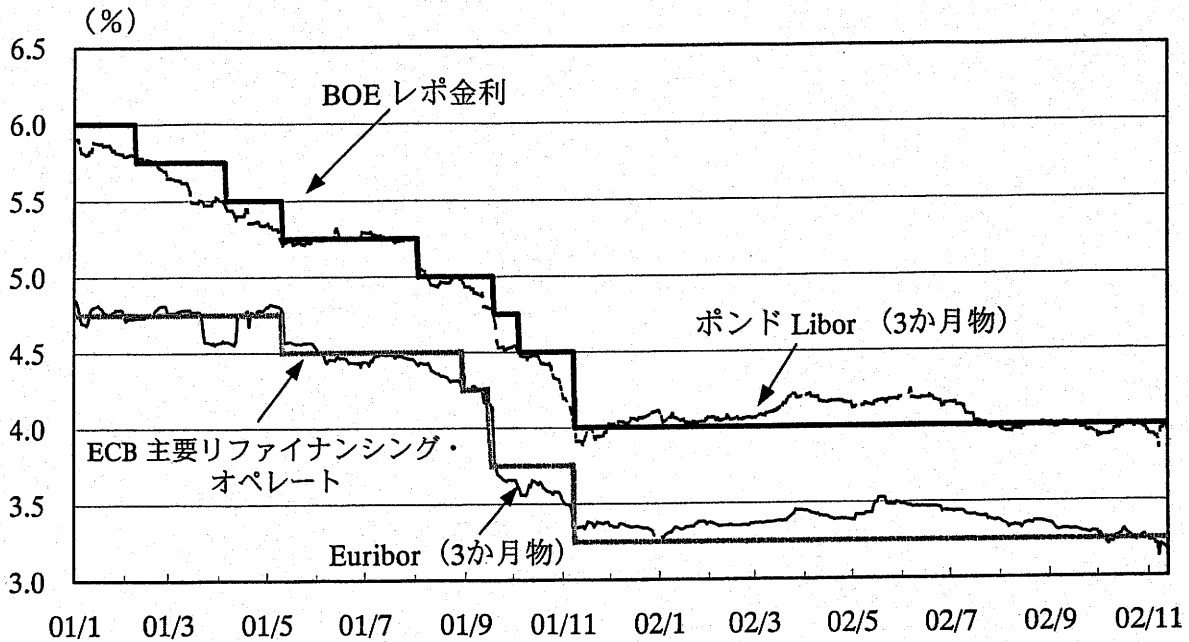


直近: 10月

欧州金融市場の動向

金利 (欧州)

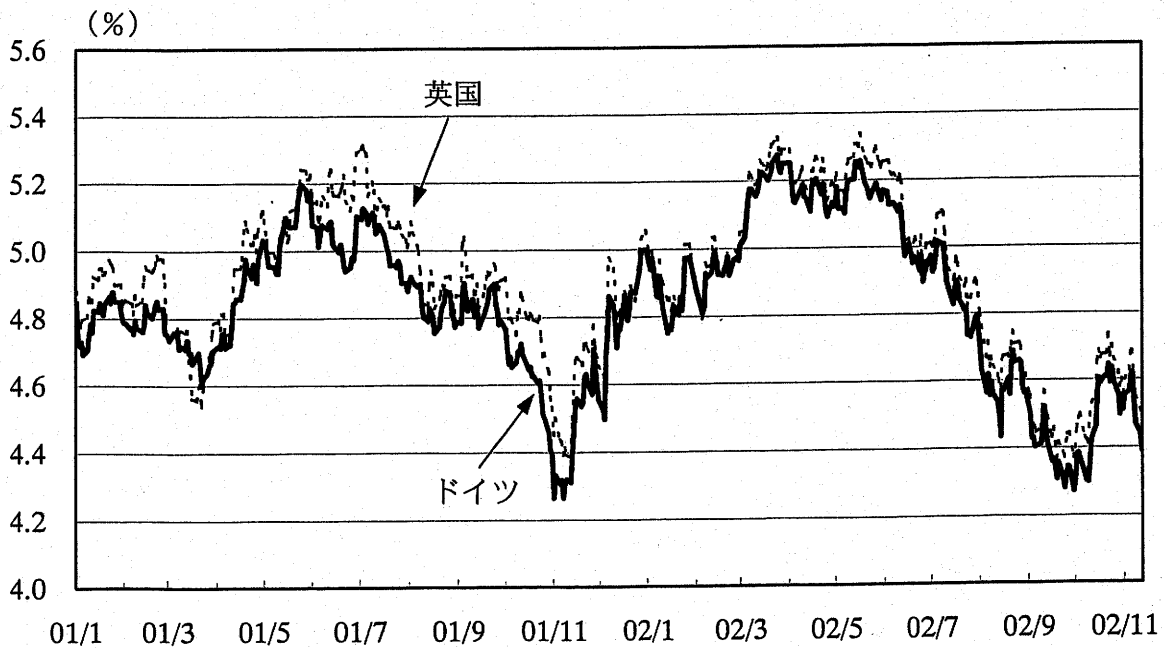
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は11月12日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

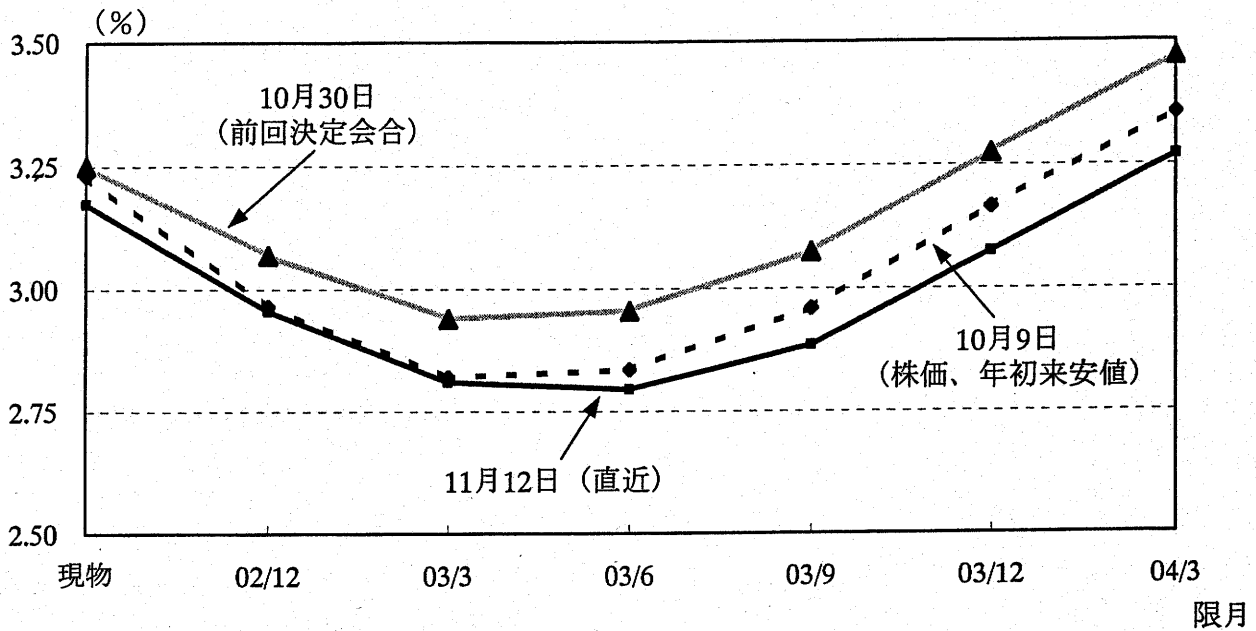


(出所) Bloomberg

直近は11月12日

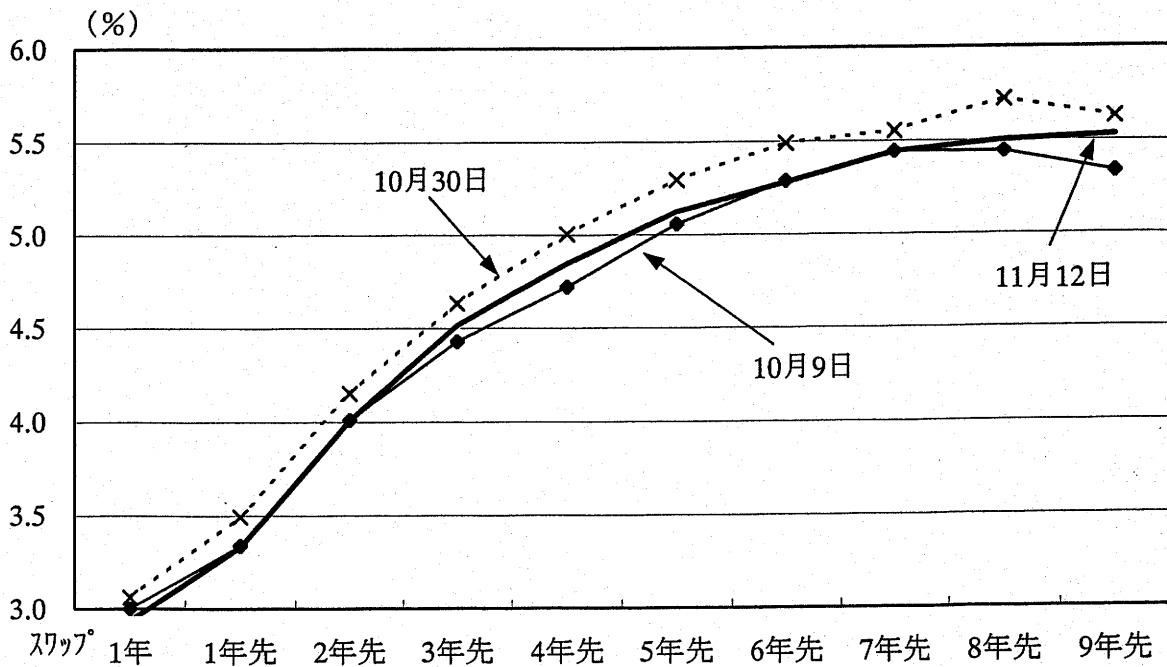
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

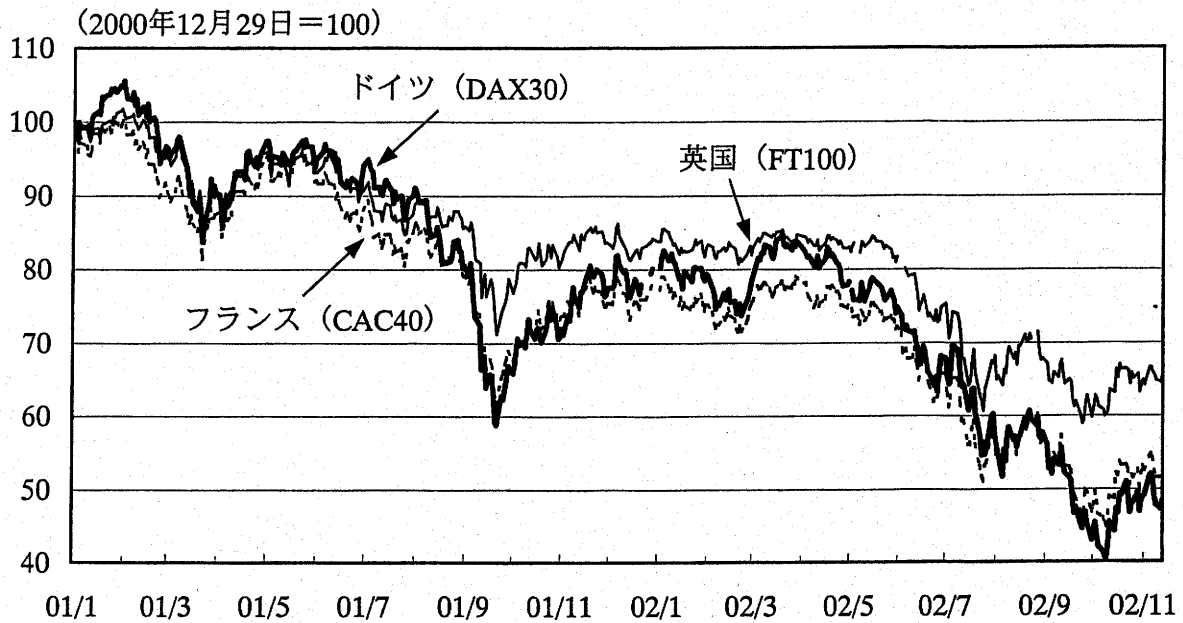
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

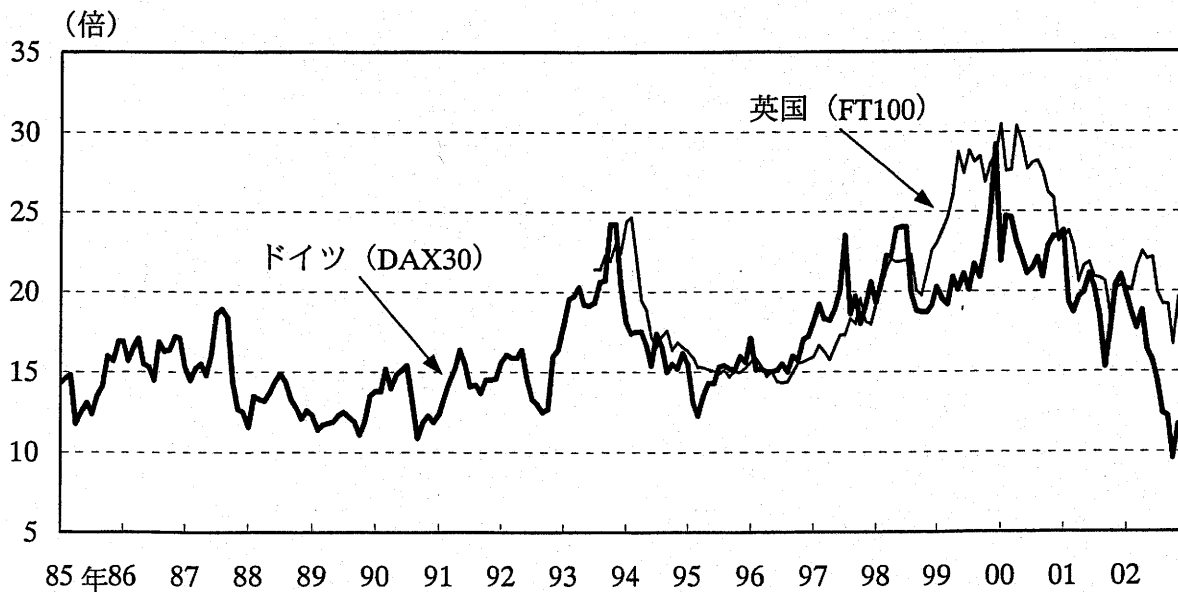
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は11月12日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



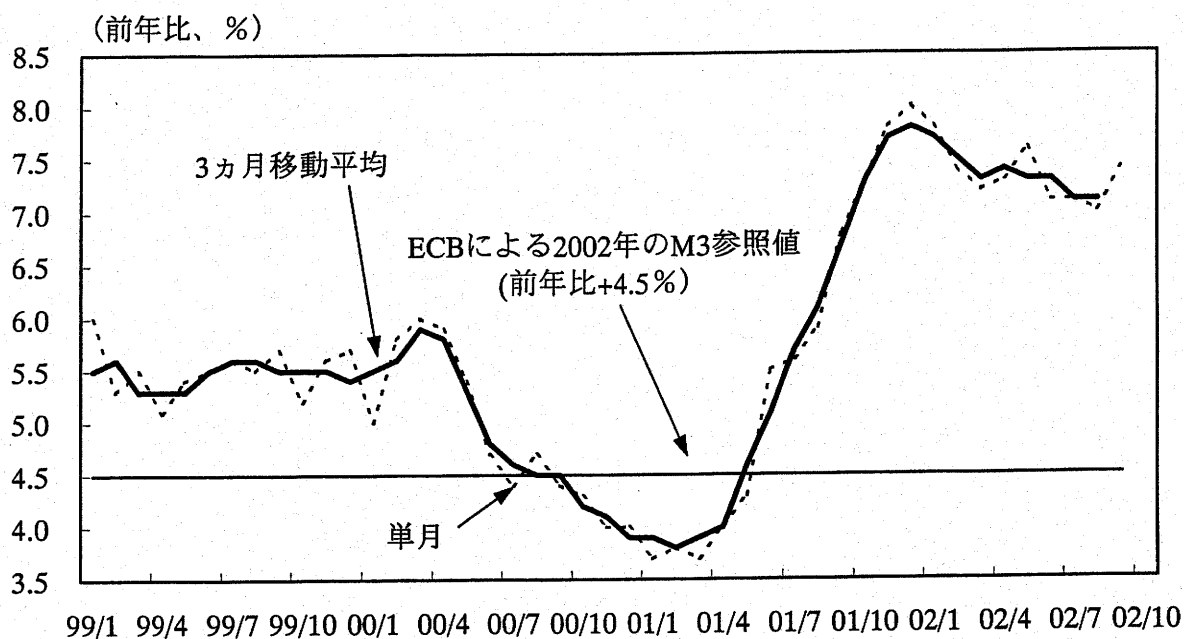
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は11月12日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

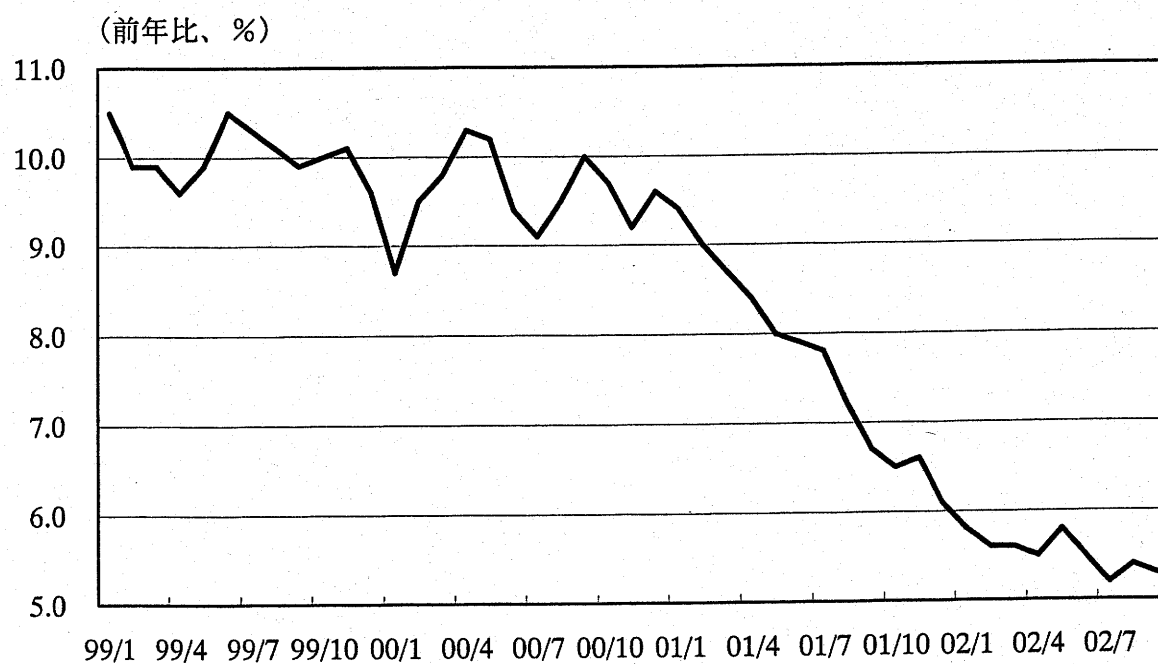
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は9月

(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は9月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)後に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q
中国	7.3	7.7	7.5	5.2 (6.6)	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)
韓国	3.0	6.1	5.6	6.4 (3.7)	7.8 (5.8)	5.6 (6.3)	
台湾	▲2.2	3.3	3.5	9.3 (▲1.6)	6.2 (1.2)	2.4 (4.0)	
香港	0.6	1.6	2.7	0.0 (▲0.9)	0.8 (▲0.5)	1.6 (0.5)	
シンガポール	▲2.0	3.8	4.7	5.6 (▲6.6)	8.1 (▲1.6)	13.2 (3.7)	▲10.3 (3.7)
タイ	1.8	4.3	4.0	6.9 (2.1)	6.6 (3.9)	6.1 (5.1)	
インドネシア	3.3	3.5	4.0	3.5 (1.6)	3.9 (2.2)	6.9 (3.5)	
マレーシア	0.4	4.2	5.2	4.6 (▲0.5)	4.5 (1.1)	5.5 (3.8)	
フィリピン	3.2	4.0	3.8	3.7 (3.9)	▲0.2 (3.7)	9.7 (4.5)	

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークスト(10月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELカクシ試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	13.2 (9.1)	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)		▲4.6 (25.1)	9.3 (33.0)		23.0
韓国	19.9	▲12.7	7.4 (▲11.1)	5.2 (5.0)	6.5 (16.6)	0.1 (25.9)	1.7 (18.8)	▲5.8 (12.3)	3.6 (25.9)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	▲5.4 (▲7.9)	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	4.0 (0.6)	3.8 (15.3)	▲11.2 (27.4)	11.3 (0.6)	43.7
香港	16.1	▲5.9	3.3 (▲6.2)	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)		▲2.8 (5.7)	4.5 (10.0)		115.9
シンガポール	20.2	▲11.7	2.3 (▲15.3)	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)		▲1.7 (9.7)	▲3.8 (10.6)		142.2
タイ	18.3	▲5.7	1.3 (▲5.6)	10.4 (5.1)	2.3 (9.2)		0.9 (4.4)	5.2 (13.6)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	12.8 (▲13.6)	7.9 (1.0)	▲3.1 (4.7)		▲6.7 (▲4.4)	9.8 (17.3)		38.8
マレーシア	16.2	▲10.4	4.4 (▲4.3)	4.2 (5.3)	5.5 (14.1)		0.5 (13.8)	▲5.6 (13.5)		100.0
フィリピン	8.7	▲15.6	7.2 (▲5.3)	10.5 (15.3)	▲1.3 (17.9)		▲15.0 (14.1)	6.2 (16.8)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月
中国	11.4	9.9	(10.9)	(12.5)	(13.1)	(14.2)	(12.7)	(13.8)	(14.2)
韓国	16.8	1.7	(3.9)	(6.8)	(6.8)		3.3 (8.5)	0.1 (3.4)	
台湾	7.4	▲7.3	(0.1)	(9.3)	(10.1)		▲0.5 (6.5)	0.2 (12.5)	
シンガポール	15.3	▲11.5	(▲4.5)	(13.3)	(14.8)		▲3.3 (15.8)	▲6.8 (10.4)	
タイ	3.2	1.3	(4.0)	(7.9)	(10.4)		1.7 (11.6)	▲1.3 (9.8)	
マレーシア	19.1	▲4.1	(▲2.2)	(4.6)	(7.5)		0.2 (5.9)	▲0.2 (9.0)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月
中国	0.4	0.7	▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.8
韓国	2.3	4.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.4	3.1	2.8
台湾	1.3	▲0.0	▲0.1	+ 0.0	▲0.2	▲1.6	▲0.3	▲0.7	▲1.6
香港	▲3.9	▲1.6	▲2.7	▲3.1	▲3.4		▲3.2	▲3.7	
シンガポール	1.4	1.0	▲0.8	▲0.4	▲0.4		▲0.4	▲0.4	
タイ	1.6	1.7	0.6	0.2	0.3	1.4	0.3	0.4	1.4
インドネシア	3.8	11.5	14.5	12.6	10.4	10.3	10.6	10.5	10.3
マレーシア	1.6	1.4	1.4	1.9	2.1		2.1	2.1	
フィリピン	4.3	6.1	3.6	3.4	2.8	2.7	2.9	2.9	2.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月
小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.7 6.8	1.2 6.5	1.3 5.6		▲ 0.2 5.6	1.4 4.8	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	96.0	98.0	100.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	101.3	107.6	101.5		102.1	97.2	
国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲ 6.1	19.1 28.5	5.1 23.8	▲ 3.8 19.6		7.0 33.2	▲ 16.9 4.8	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	74.0	95.0	109.0	95.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	118.1	121.4	101.2	102.7	100.2	106.2	102.7
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	16.8	1.7	1.5 3.9	2.0 6.8	1.7 6.8		3.3 8.5	0.1 3.4	
製造業平均稼働率 ＜季節調整済、％＞	78.5	73.2	76.8	75.8	75.6		77.0	74.6	
失業率 ＜季節調整済、％＞	4.1	3.7	3.0	3.1	3.0		3.1	2.8	
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	17.1	17.9	6.0		1.5	4.6	

(注) ・*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	▲ 7.3	0.9 0.1	9.3 9.3	▲ 1.9 10.1		▲ 0.5 6.5	0.2 12.5	
輸出受注額 (名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	20.4	▲ 11.5	5.3 1.8	4.9 12.3	▲ 1.2 17.5		0.6 13.9	▲ 3.6 22.0	
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.0	4.6	5.3	5.2	5.1		5.0	5.1	
経常収支 (億ドル)	89.1	188.6	72.8	60.6					

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	15.3	▲ 11.5	4.5 ▲ 4.5	13.2 13.3	▲ 5.6 14.8		▲ 3.3 15.8	▲ 6.8 10.4	
PMI (購買マネージャー指数)	58.8	47.2	50.4	52.4	51.6	50.6	50.8	51.6	50.6
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.1	3.3	4.5	4.1	4.8				
経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	45.9	42.7					

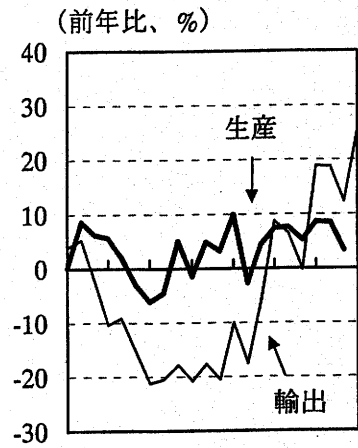
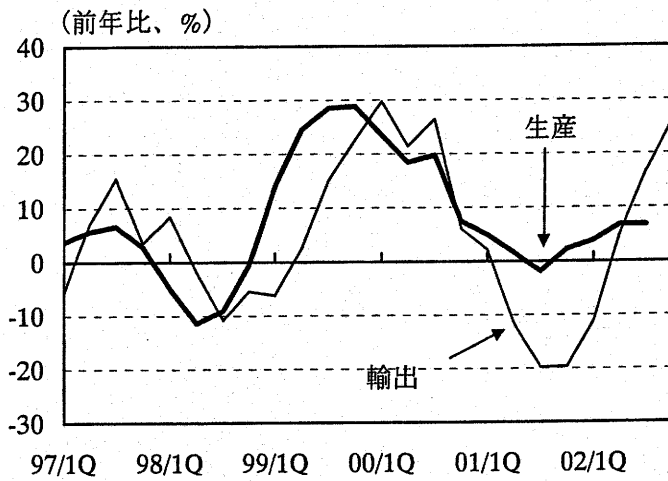
(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

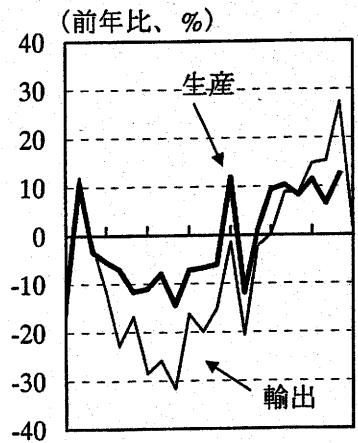
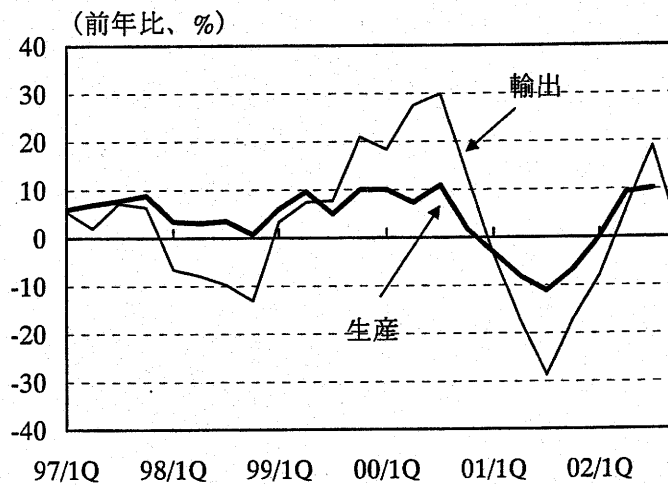
▽韓国



01/1 4 7 10 02/1 4 7 10

*直近は生産が9月、輸出が10月。

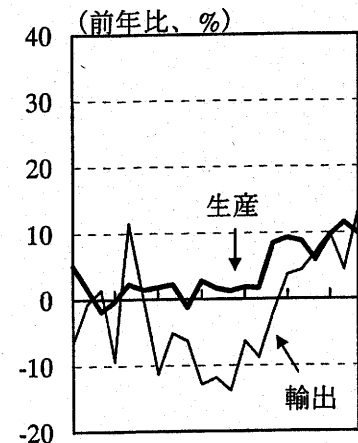
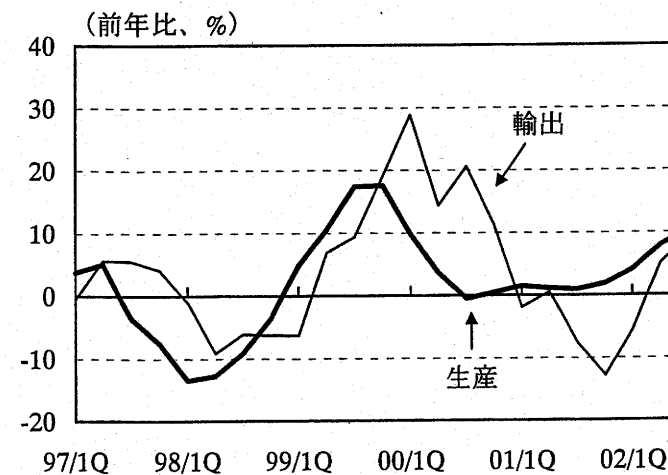
▽台湾



01/1 4 7 10 02/1 4 7 10

*直近は生産が9月、輸出が10月。

▽タイ



01/1 4 7 10 02/1 4 7

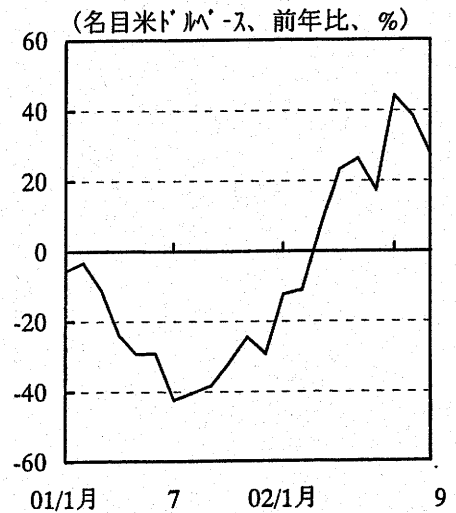
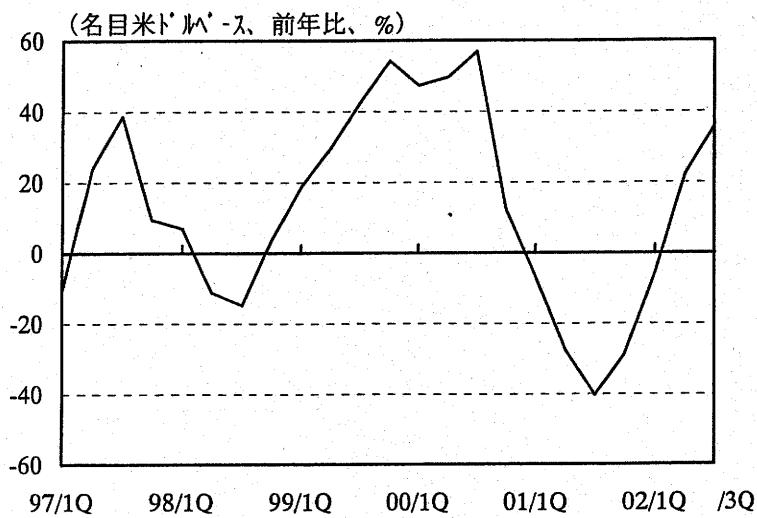
*直近は9月。

(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

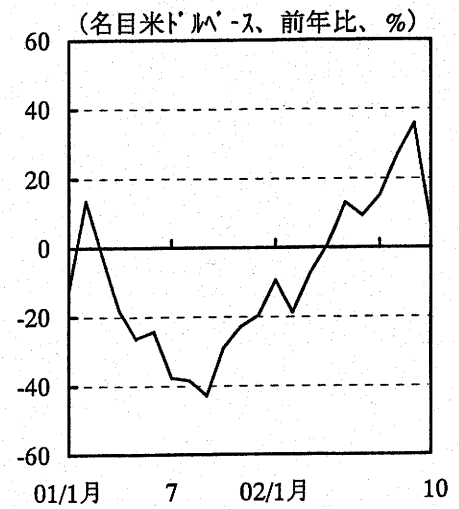
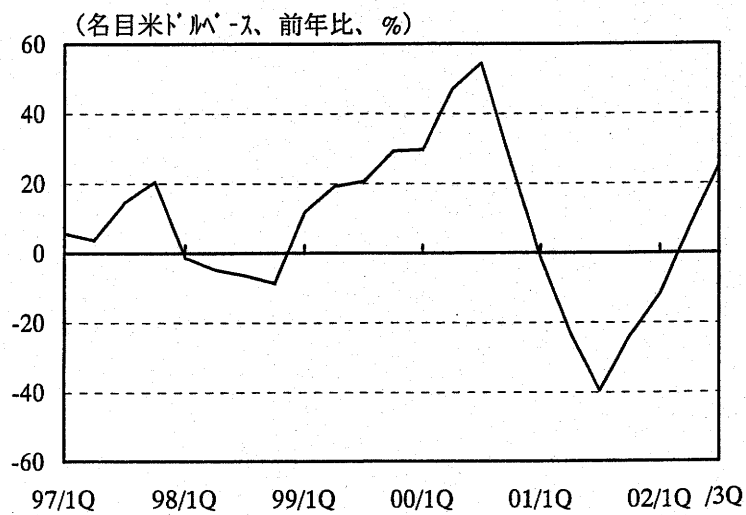
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

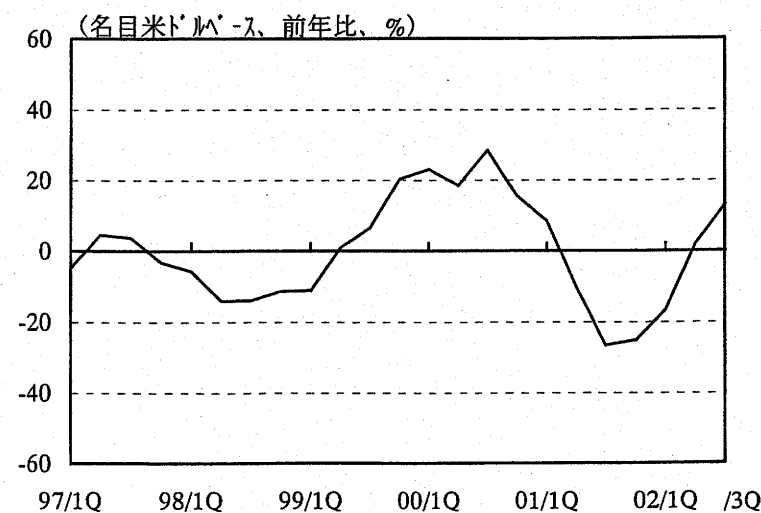
▽韓国



▽台湾



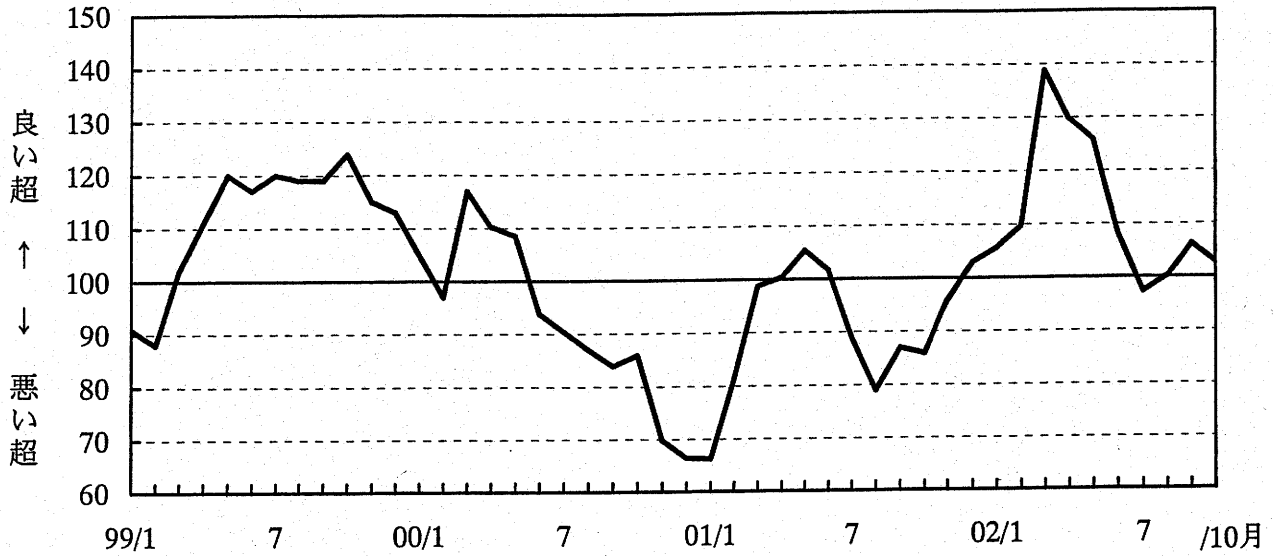
▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

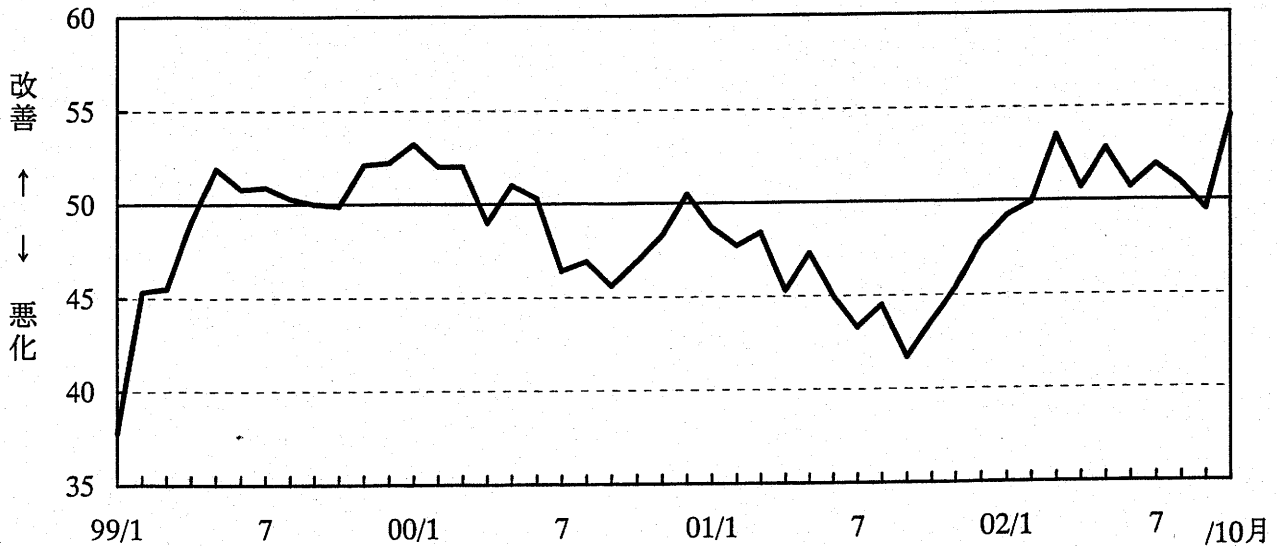
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)

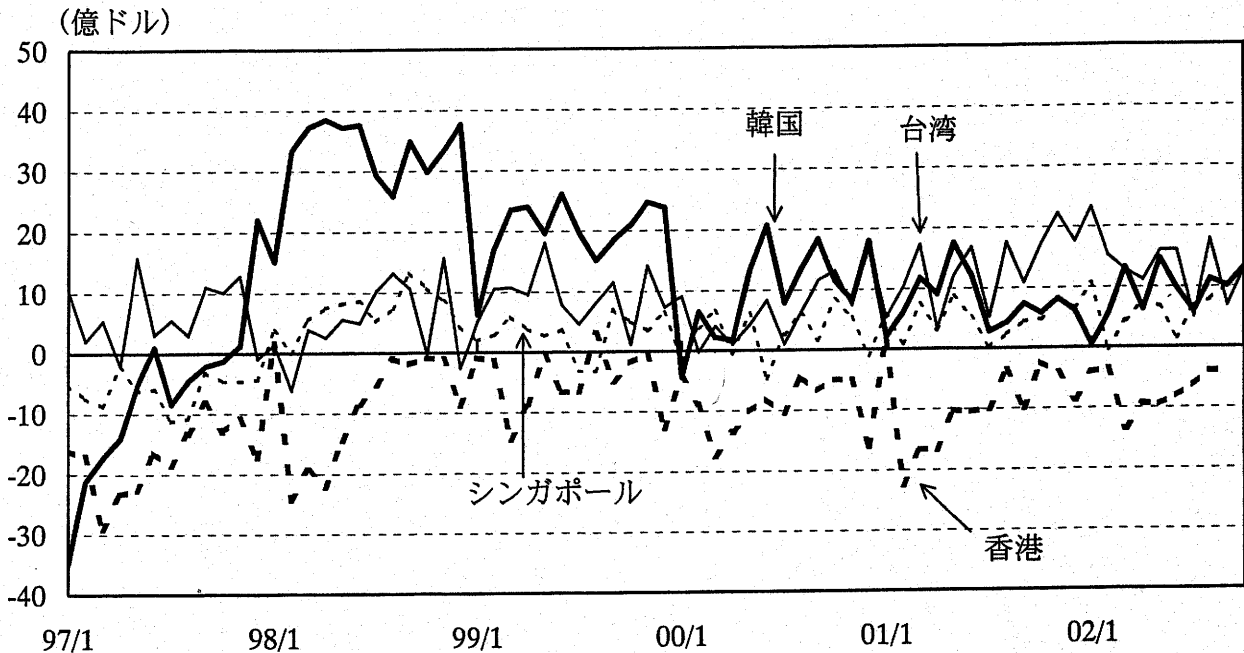


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2002/9月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/10月の値は、2002/9月時点での先行き予測に対する指数。

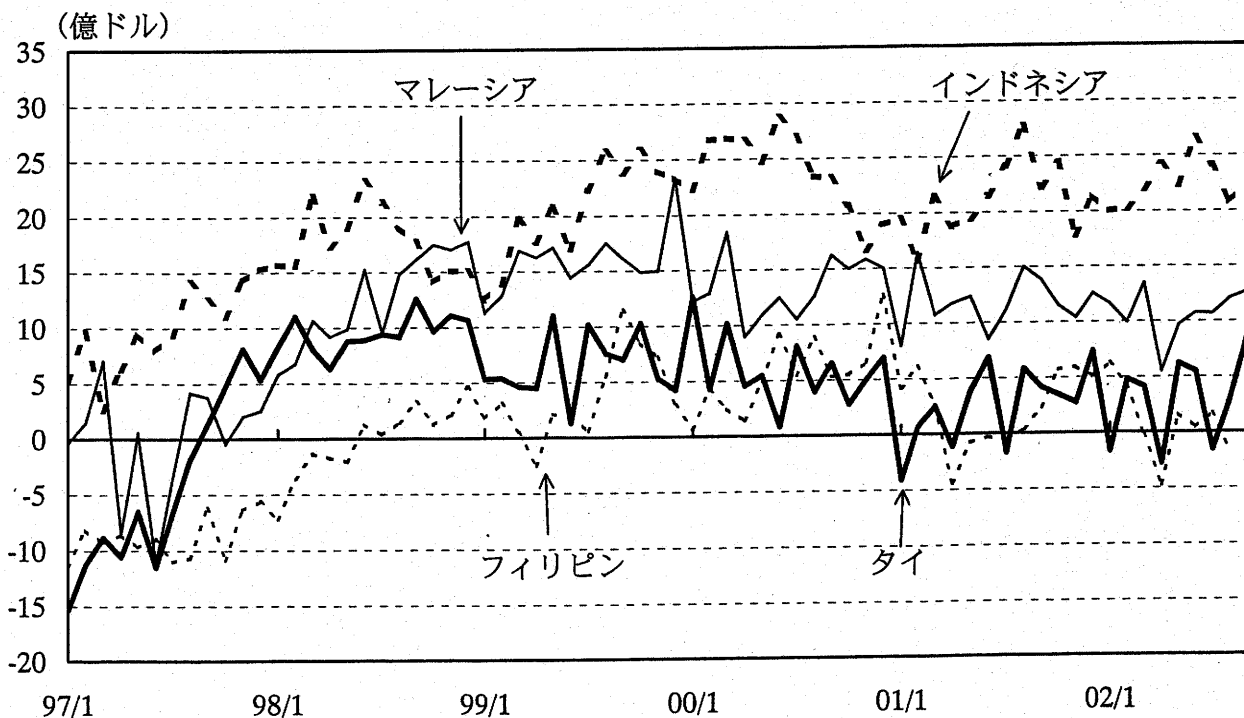
NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



*直近は韓国、台湾が10月、香港、シンガポールが9月。

(2) ASEAN

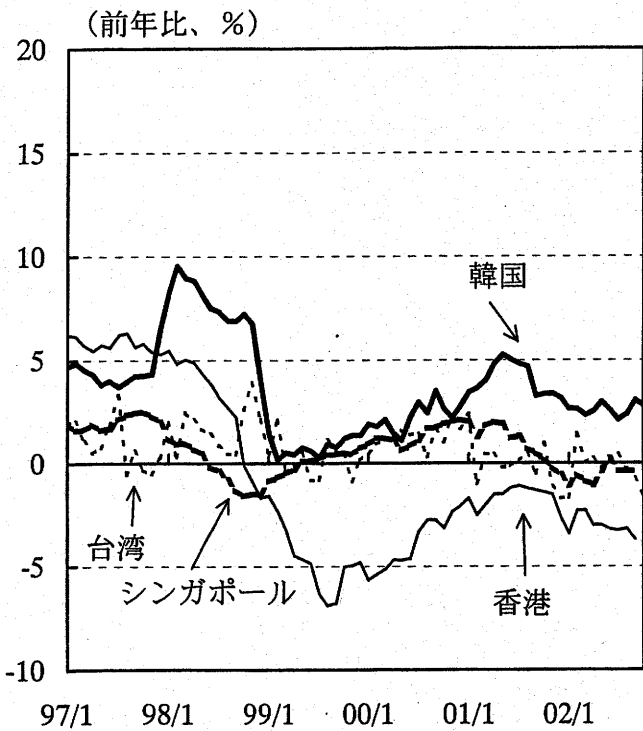


*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが9月、フィリピンが8月。

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

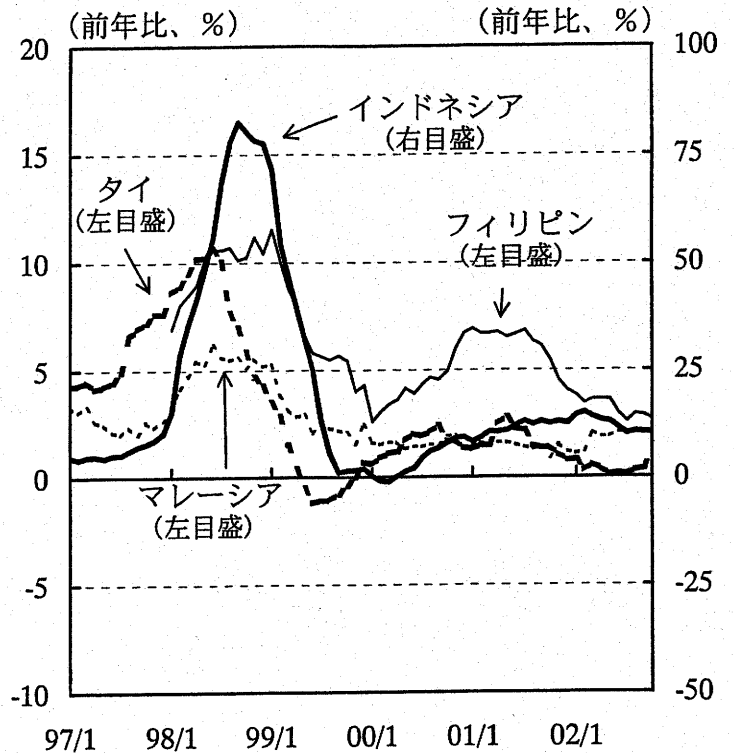
(1) CPI

NIEs



*直近は韓国、台湾が10月、香港、シンガポールが9月。

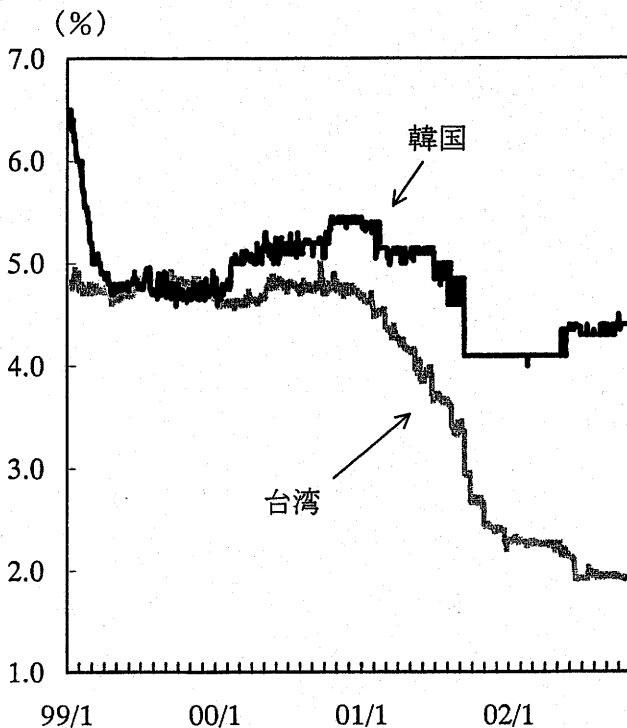
ASEAN



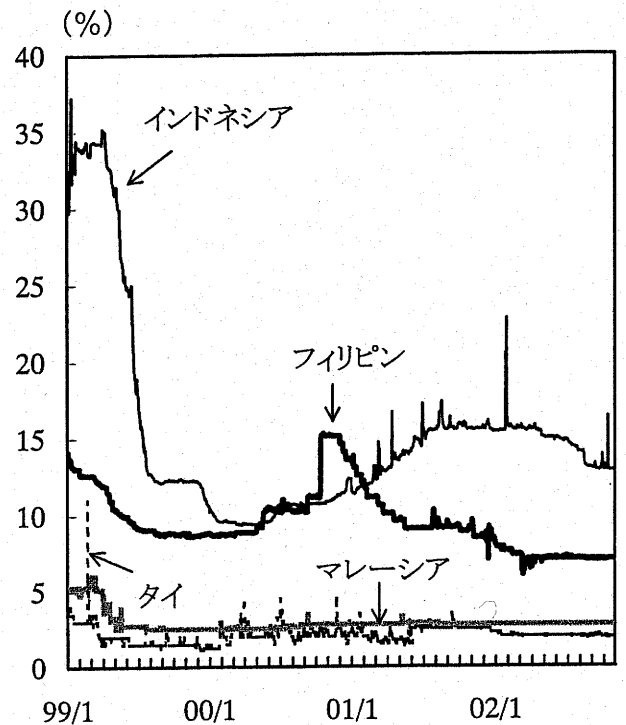
*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが10月、マレーシアが9月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

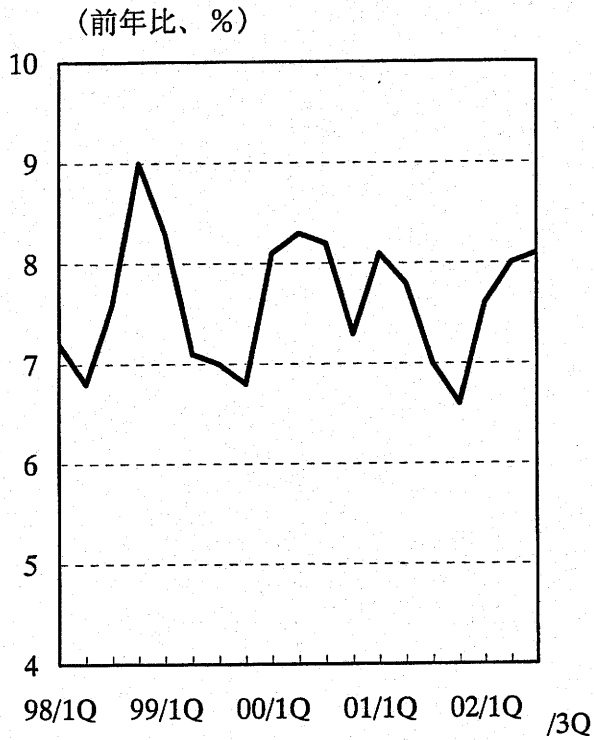


ASEAN

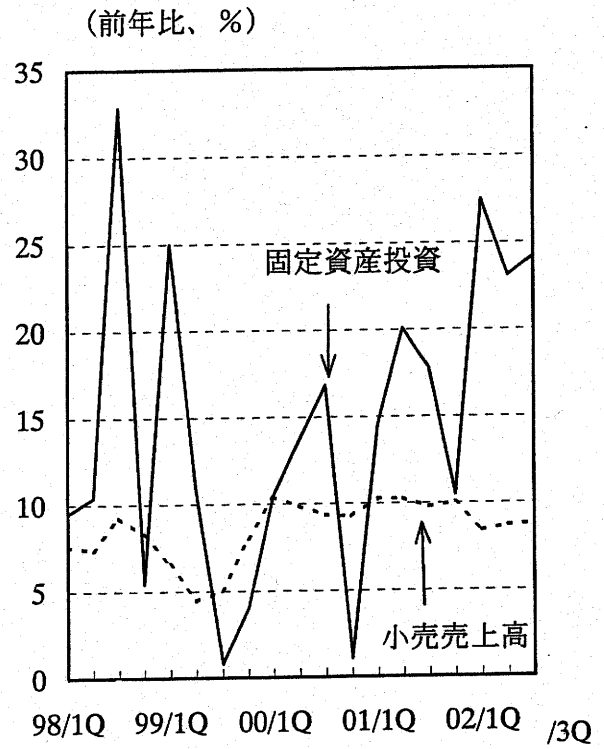


中国の主要経済指標

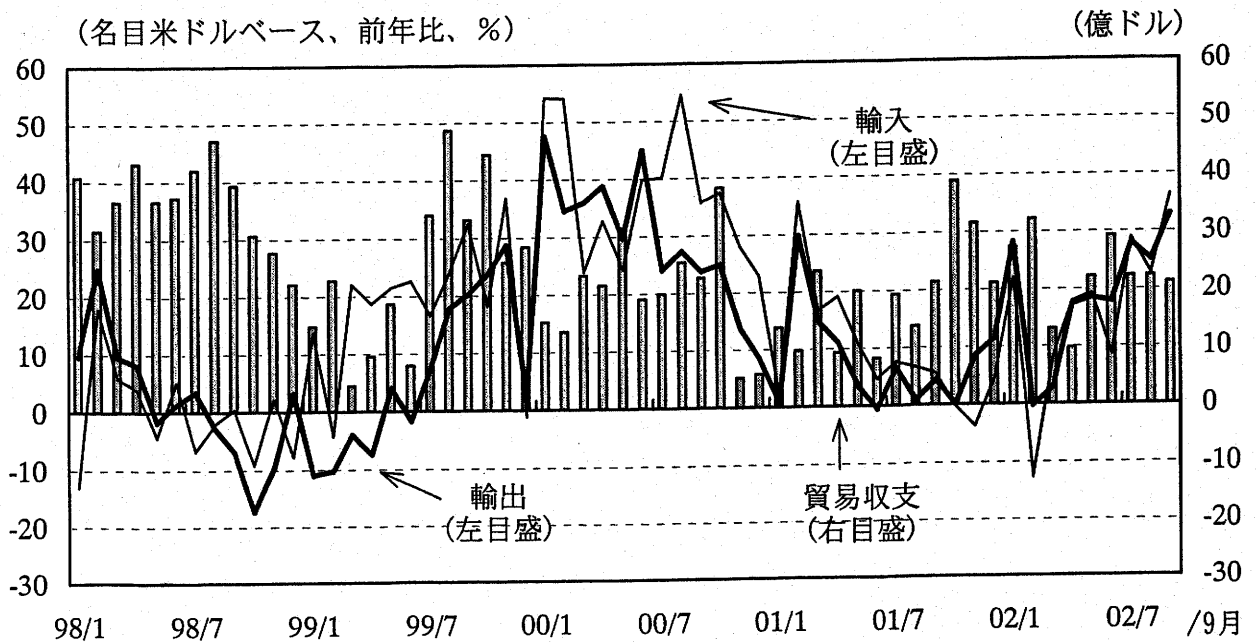
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



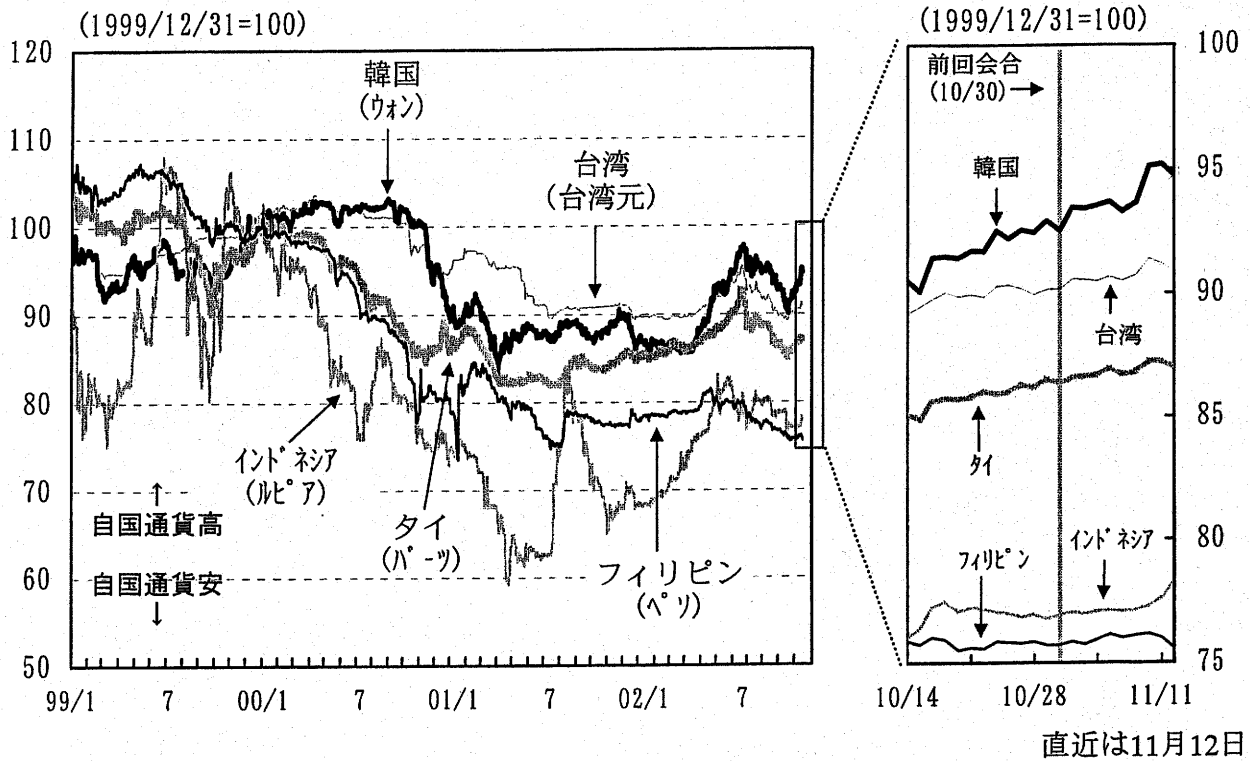
(3) 中国の貿易動向



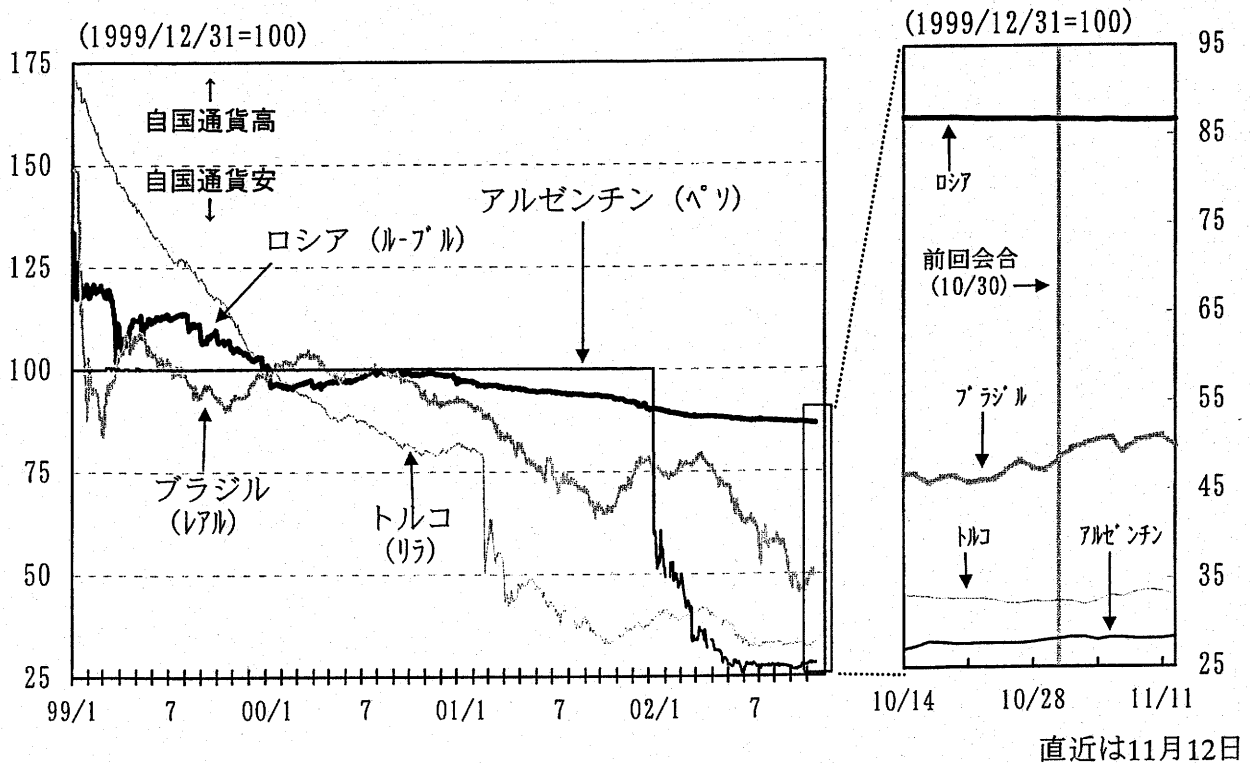
エマージング金融市場の動向

通貨

(1) アジア

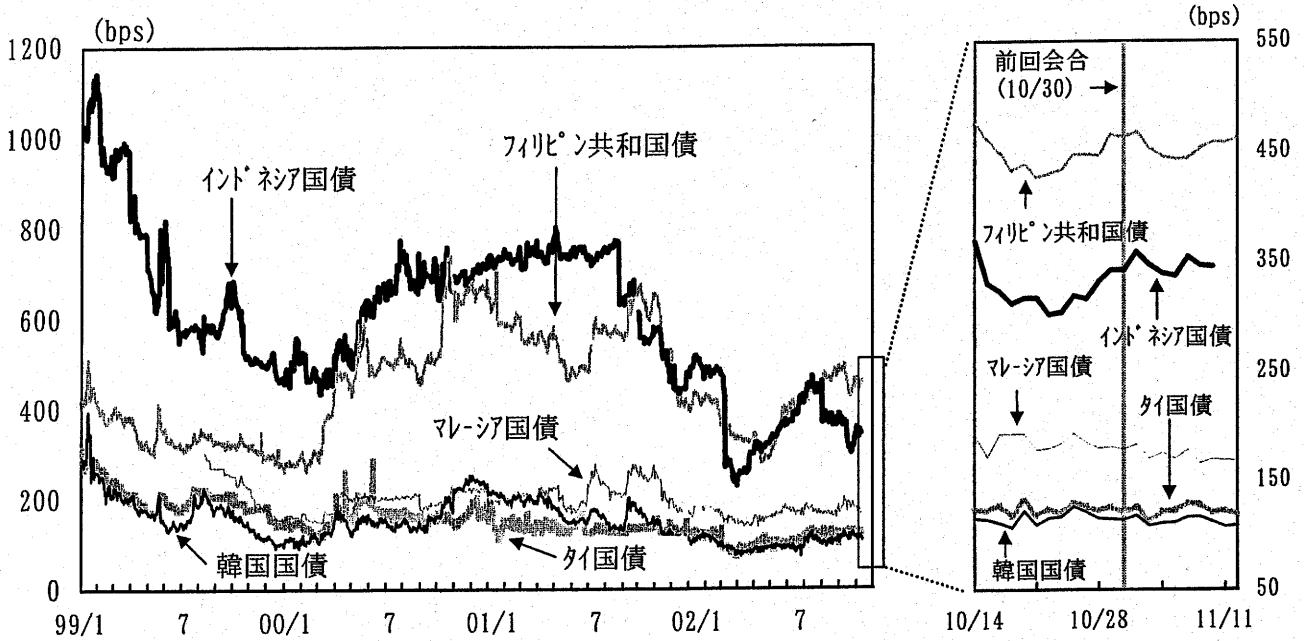


(2) 南米・ロシア・トルコ



対米国債スプレッド

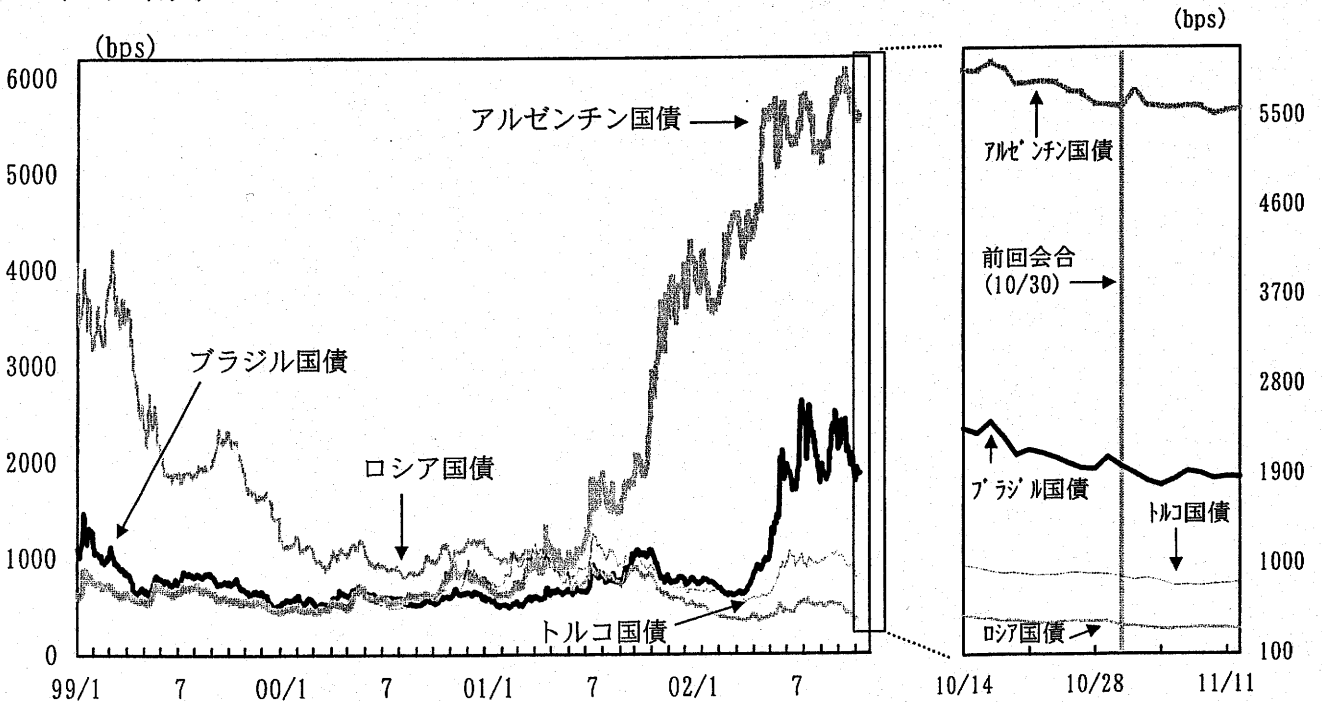
(1) アジア



直近は11月12日(但し、インドネシアは8日)

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリル Lynch社のデータによる。

(2) 南米・ロシア・トルコ

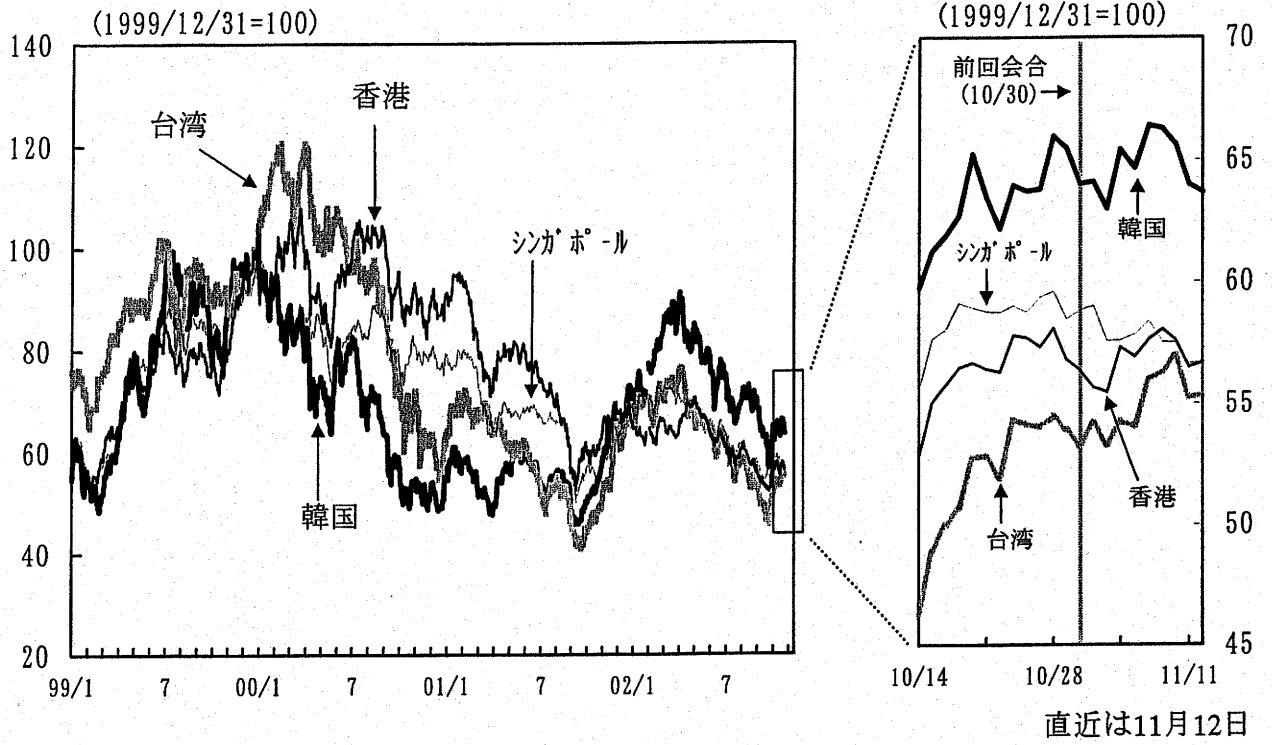


直近は11月12日

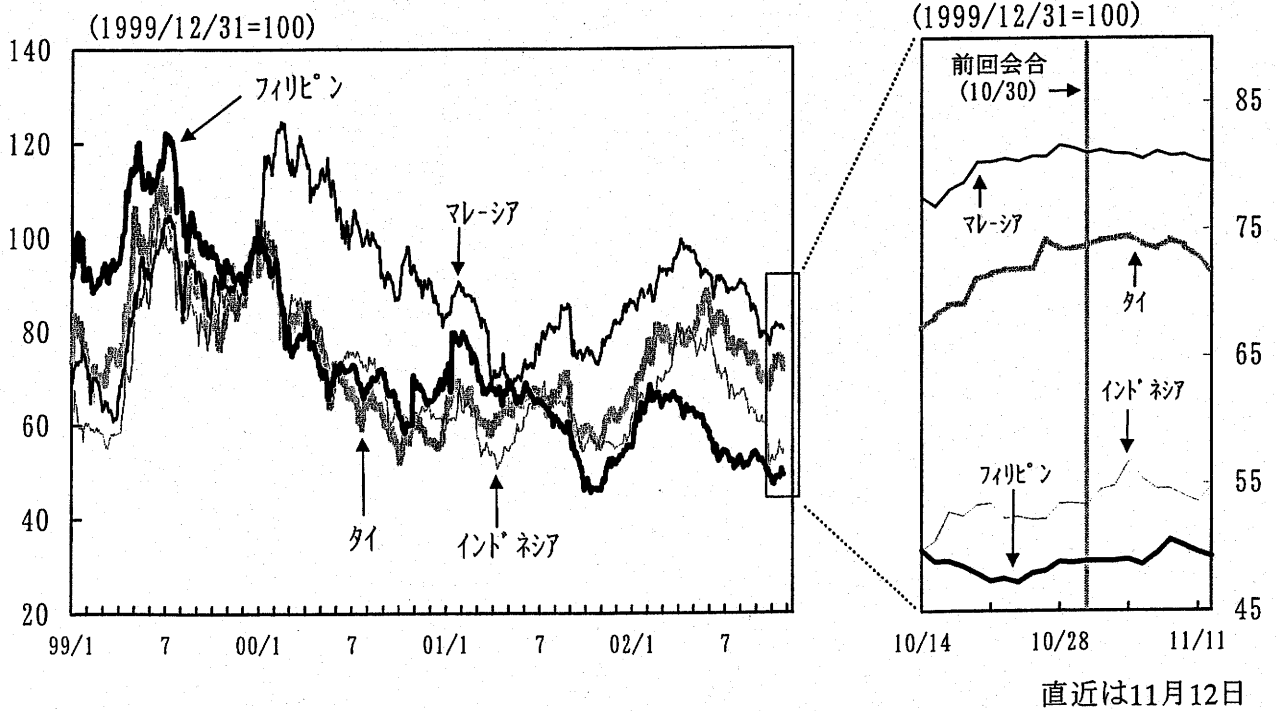
(図表 6 - 3)

株価

(1) NIEs



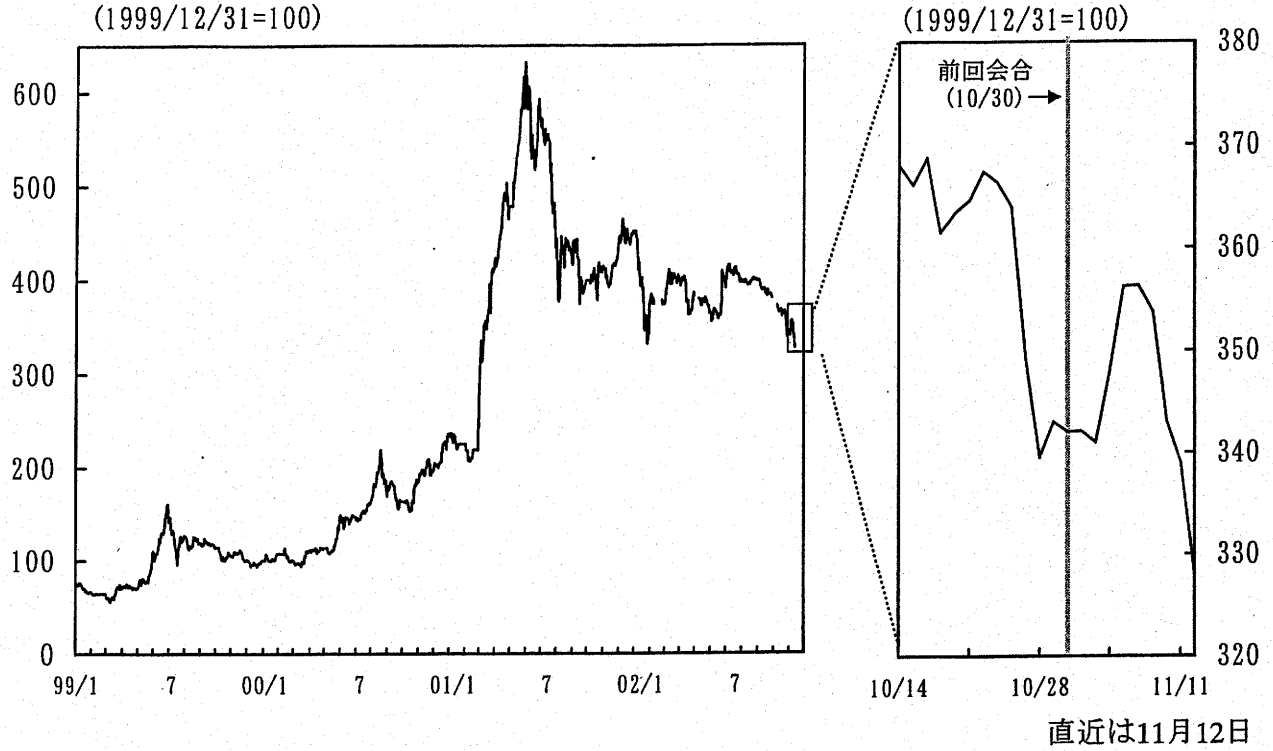
(2) ASEAN



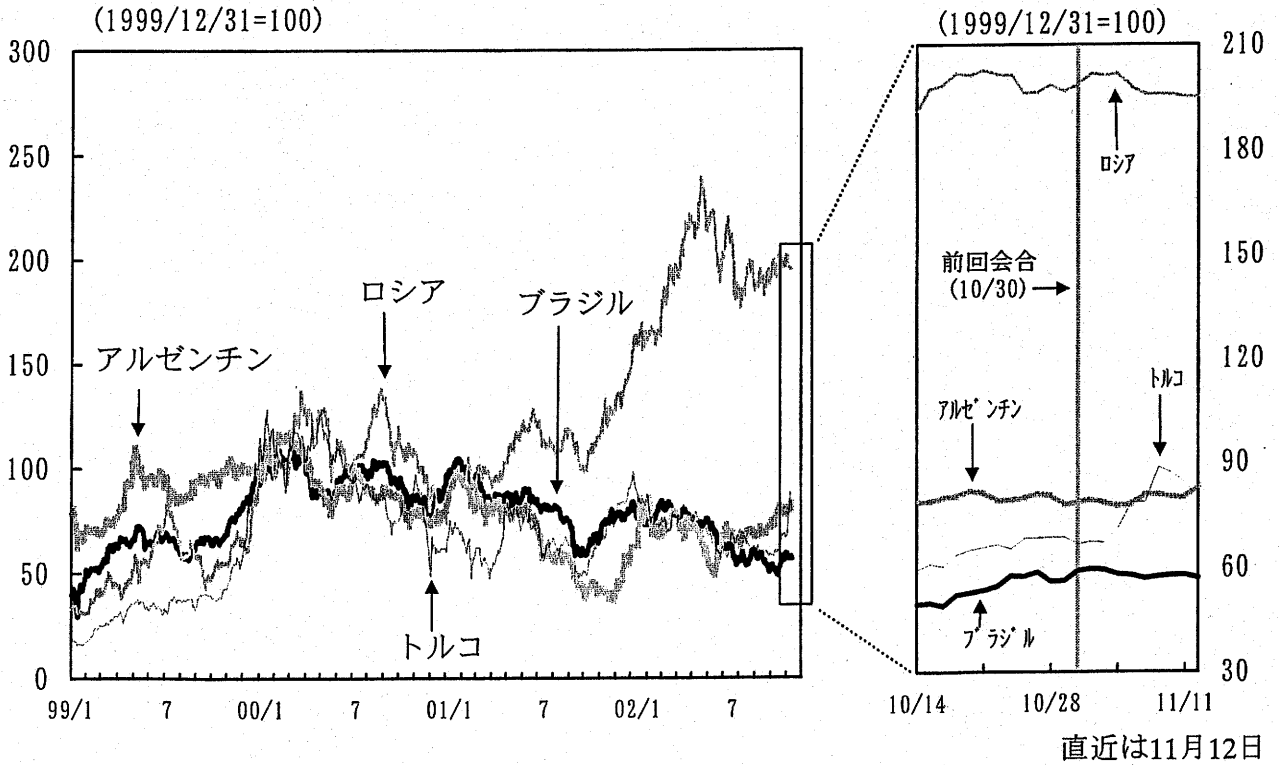
(図表6-4)

株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2001年 実績	2002年			2003年			2001年 IMF GDP ウェイト
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		
			7月時点	直近		7月時点	直近	
米 国	0.3	2.2	2.8	2.3	2.6	3.6	2.8	21.3
E U	1.5	1.1	1.4	1.0	2.3	2.7	2.0	19.8
ユーロエリア	1.4	0.9	1.3	0.8	2.3	2.7	1.9	15.9
ドイツ	0.6	0.5	0.9	0.4	2.0	2.4	1.5	4.5
フランス	1.8	1.2	1.4	1.0	2.3	2.8	1.9	3.2
英国	2.0	1.7	1.8	1.5	2.4	2.8	2.5	3.1
東 ア ジ ア	5.3	6.3	6.3	6.4	6.2	6.7	6.3	18.9
NIEs	0.8	4.7	4.6	4.6	4.9	5.3	4.6	3.3
ASEAN-4	2.5	3.6	3.8	3.9	4.2	4.4	4.1	3.6
中国	7.3	7.5	7.5	7.7	7.2	7.7	7.5	12.0
日 本	▲0.2	▲0.5	▲0.4	▲0.9	1.1	1.1	0.9	7.3
世界計	2.2	2.8	2.9	2.6	3.7	3.9	3.5	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2001年 実績	2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し	
			7月時点	直近		7月時点	直近
米 国	2.8	1.5	1.7	1.6	2.3	2.5	2.2
E U	2.3	2.1	2.1	2.1	1.8	2.0	1.9
ユーロエリア	2.5	2.1	2.1	2.2	1.6	1.9	1.9
ドイツ	2.5	1.4	1.5	1.4	1.1	1.6	1.4
フランス	1.7	1.8	1.8	1.8	1.4	1.5	1.6
英国	2.1	1.9	2.2	2.1	2.1	2.3	2.3
東 ア ジ ア	2.1	1.1	1.4	1.0	2.4	2.1	1.7
NIEs	2.0	1.1	1.3	1.2	2.2	2.2	1.8
ASEAN-4	6.7	6.2	6.2	6.1	5.5	5.6	5.5
中国	0.7	▲0.4	0.0	▲0.5	1.5	1.0	0.6
日 本	▲0.7	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲0.6	▲0.5	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォークキャストによる。直近は米国が11月、その他は10月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカダグ、ラオス、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グatemala、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

〈作成局における保管期間満了時期：2032年12月〉

2002.11.18
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国の実質GDPの動向	2
（図表3）	米国の個人消費動向	3
（図表4）	米国の受注・雇用関連動向	4
（図表5）	米国株価・金利	5
（図表6）	ユーロエリアの主要経済指標	6
（図表7）	欧州株価・金利	7
（図表8）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	8～9

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月30日）後に判明したもの。

	2001年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	1.3	3.1				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	0.9	0.7		0.1	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.4	1.0		0.2	0.6	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	4.0	3.7		3.4	4.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	1.1 2.8	1.6 5.8	▲0.7 ▲0.4	0.5 5.2	▲1.3 5.3	0.0 ▲0.4
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,674	1,805	1,577	1,902	1,667	1,577
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	108.4	95.2	79.4	94.5	93.7	79.4
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,667	1,707		1,627	1,843	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	0.8 ▲1.8	1.8 2.6		▲0.4 1.1	▲2.3 3.5	
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	0.8 ▲5.5	▲0.1 0.8		▲1.4 0.2	▲4.3 1.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲368.1	▲367.6		▲384.6		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,299.6 ▲5.0					
13. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	55.3	50.2	48.5	50.5	49.5	48.5
非製造業指数	49.0	57.5	52.6	53.1	50.9	53.9	53.1
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	1.0 ▲0.7	0.9 0.9	▲1.0 1.3	▲0.2 0.6	▲0.2 1.7	▲0.8 1.3
15. 製造業稼働率（％）	75.1	74.0	74.4	73.5	74.5	74.1	73.5
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.9	5.7	5.7	5.7	5.6	5.7
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	12 7	55 27	▲5 ▲29	123 62	▲13 ▲17	▲5 ▲29
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.2 3.2	2.9 2.8	2.9 2.9	3.1 2.9	3.0 2.7	2.9 2.9
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.3 ▲2.4	▲0.2 ▲1.5	1.1 0.6	0.0 ▲1.6	0.1 ▲1.9	1.1 0.6
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	0.8 1.3	0.5 1.6		0.3 1.8	0.2 1.5	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.5 2.4	0.5 2.3		0.3 2.4	0.1 2.2	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	1.7 4.9	4.0 5.3				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

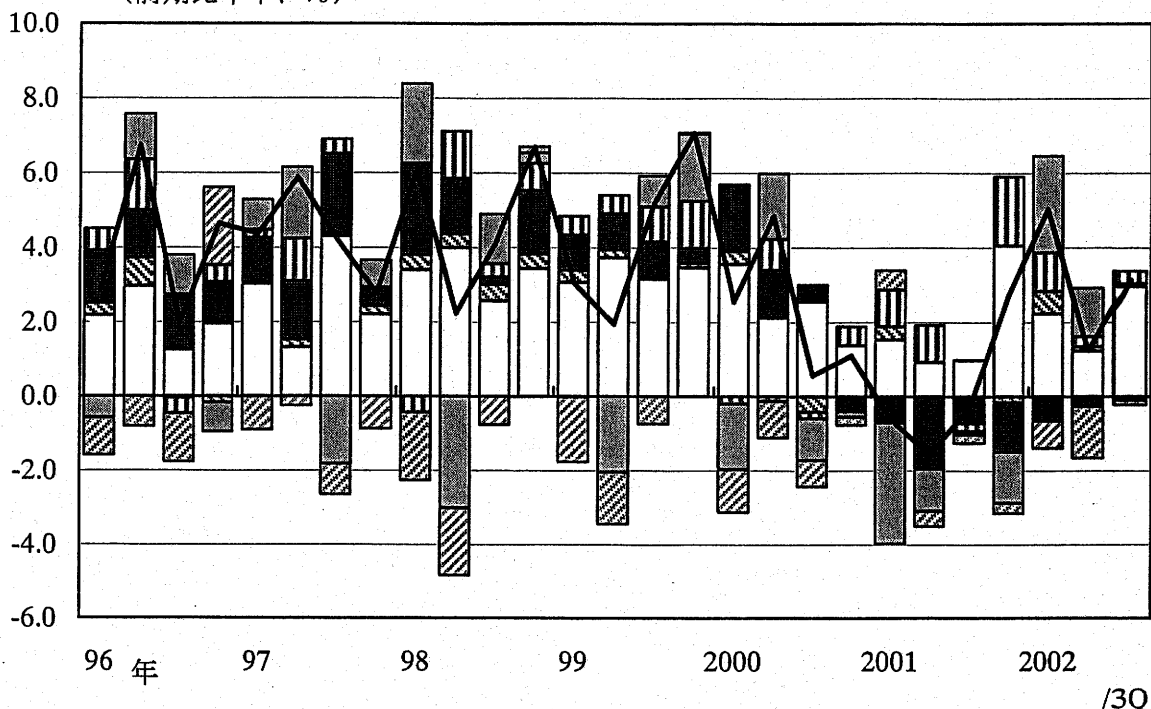
- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、21.非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 また、前年比は雇用者数（期中平均）ベース。

米国の実質GDPの動向

(図表2)

(1) 実質GDPの推移

(前期比年率、%)



個人消費
 住宅投資
 設備投資
 政府支出

在庫投資
 純輸出
 実質GDP

(2) 需要項目別寄与度

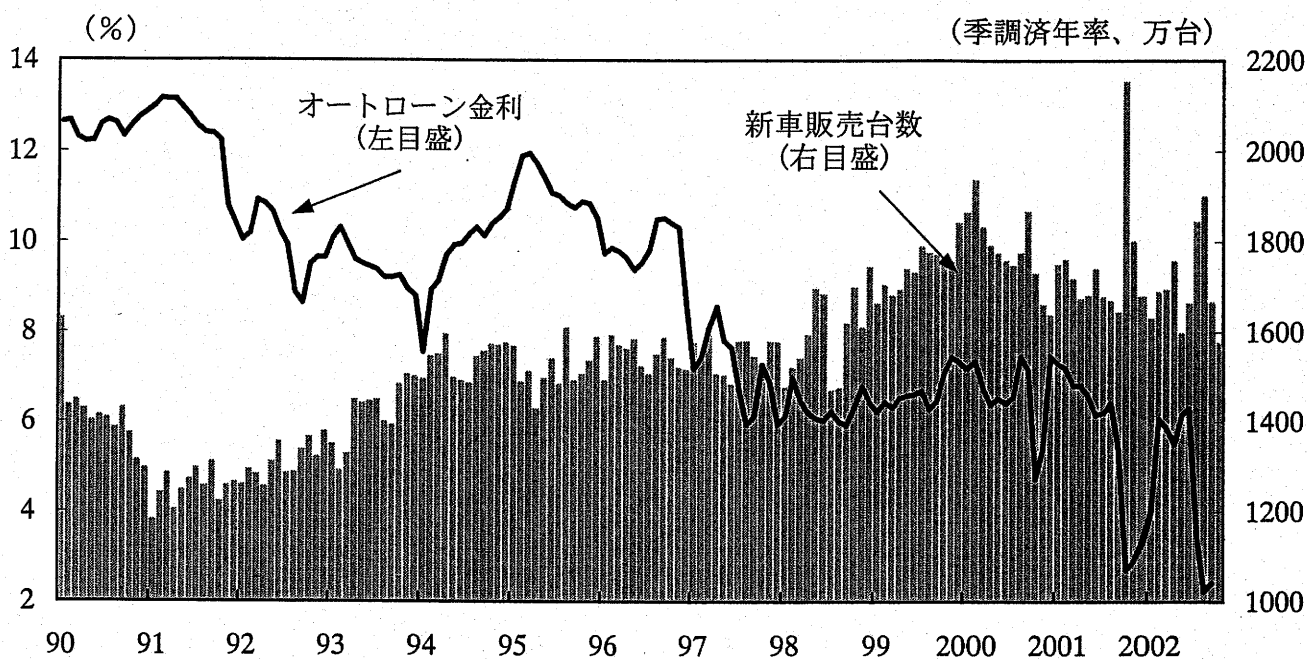
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2001年 通年	2002			2001年 通年	2002		
			1Q	2Q	3Q		1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	0.3	5.0	1.3	3.1	0.3	5.0	1.3	3.1
個人消費	69	1.7	2.2	1.2	3.0	2.5	3.1	1.8	4.2
住宅投資	4	0.0	0.6	0.1	▲0.0	0.3	14.2	2.7	▲0.8
設備投資	14	▲0.7	▲0.7	▲0.3	0.1	▲5.2	▲5.8	▲2.4	0.6
在庫投資	▲1	▲1.2	2.6	1.3	▲0.1	(▲126.4)	(69.5)	(33.8)	(▲3.0)
純輸出	▲5	▲0.2	▲0.8	▲1.4	▲0.1	(▲17.1)	(▲21.3)	(▲40.8)	(▲3.8)
<輸出>	12	▲0.6	0.3	1.3	0.2	▲5.4	3.5	14.3	2.1
<輸入>	▲16	0.4	▲1.1	▲2.7	▲0.4	▲2.9	8.5	22.2	2.5
政府支出	18	0.7	1.0	0.3	0.4	3.7	5.6	1.4	1.8
最終需要	101	1.5	2.4	▲0.1	3.2	1.5	2.4	▲0.1	3.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

米国の個人消費動向

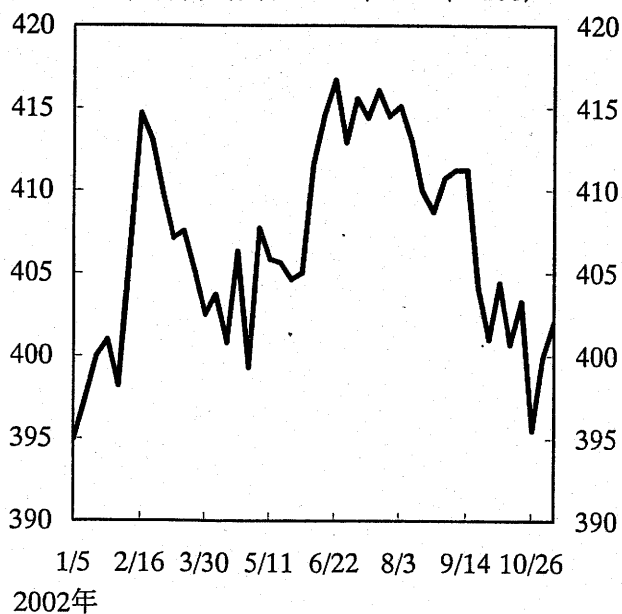
(1) 自動車販売



(注) 直近は、新車販売台数が10月、オートローン金利が9月。

(2) 週間チェーンストア統計

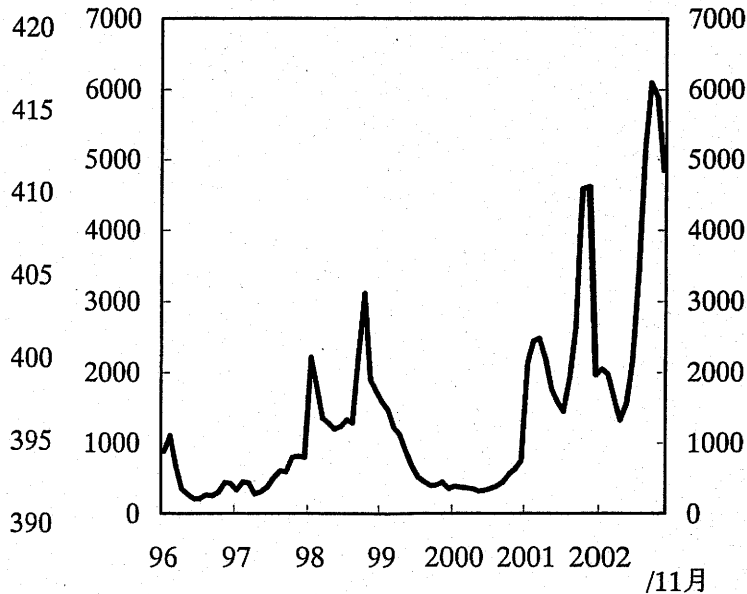
(季調済、既存店ベース、1977年=100)



(注) 直近は、2002年11月9日週。
(出所) 東京三菱銀行

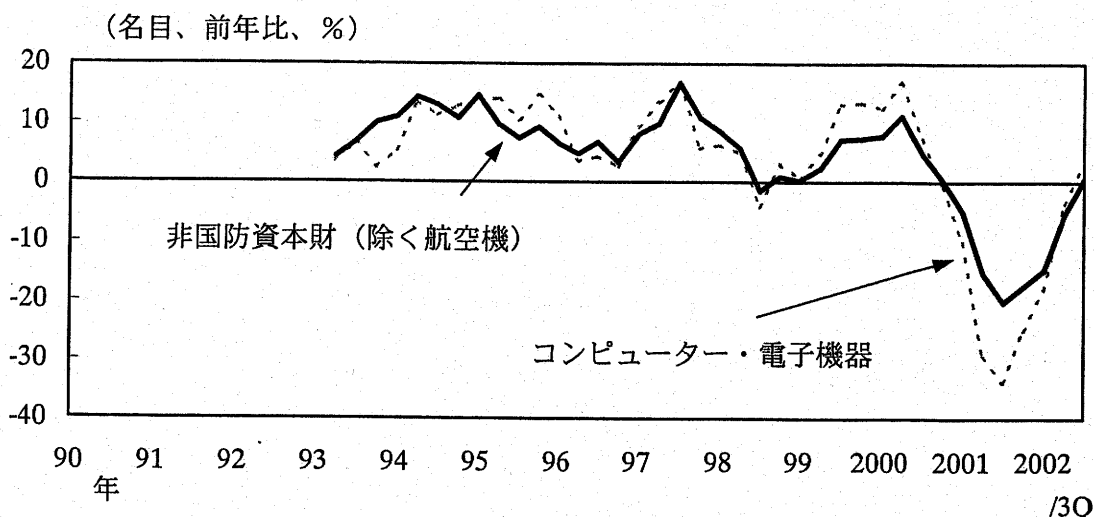
(3) モーゲージの借り換え申請件数指数

(1990/3/11~16=100、季調済)



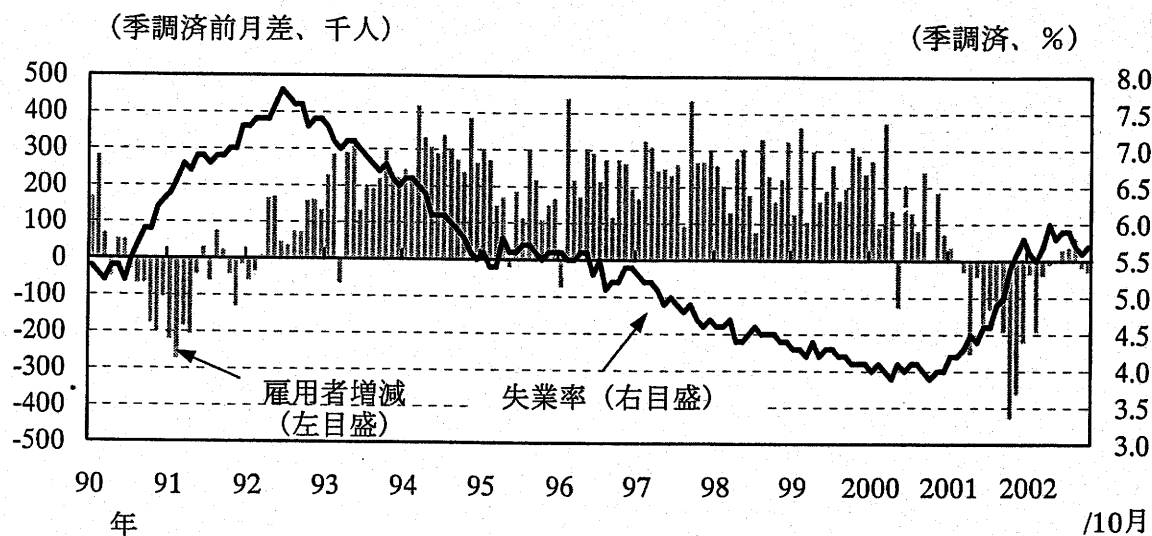
(注1) 月次の指数は、週次の指数の平均。
(注2) 2002/11月は、1-2週目の平均。

(1) 米国の非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注

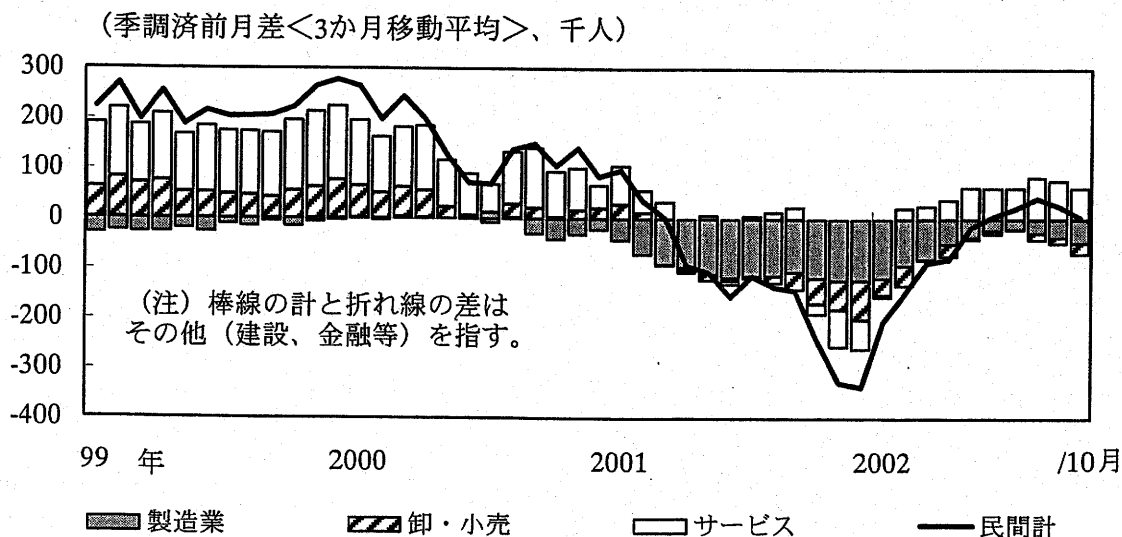


(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

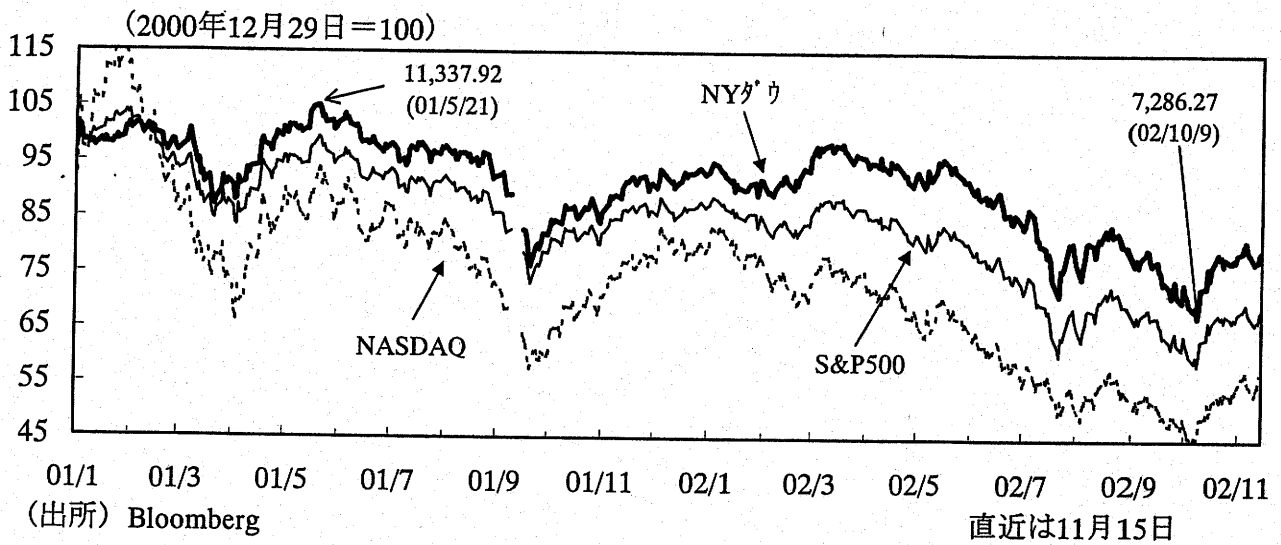
(2) 民間部門雇用者数、失業率



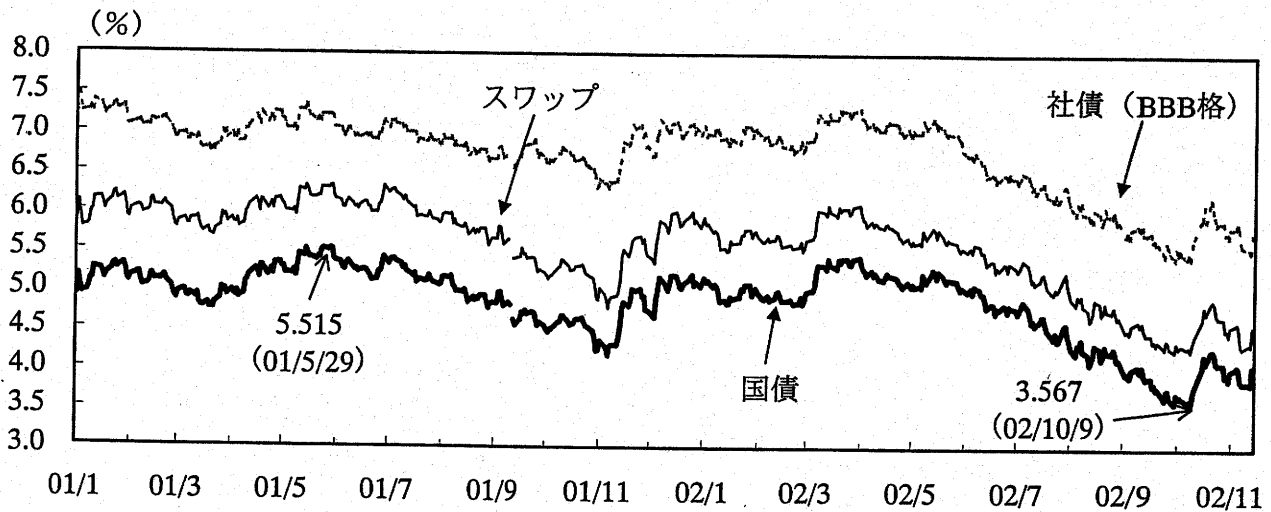
(3) 業種別雇用者数



(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 長期金利 (10年物)



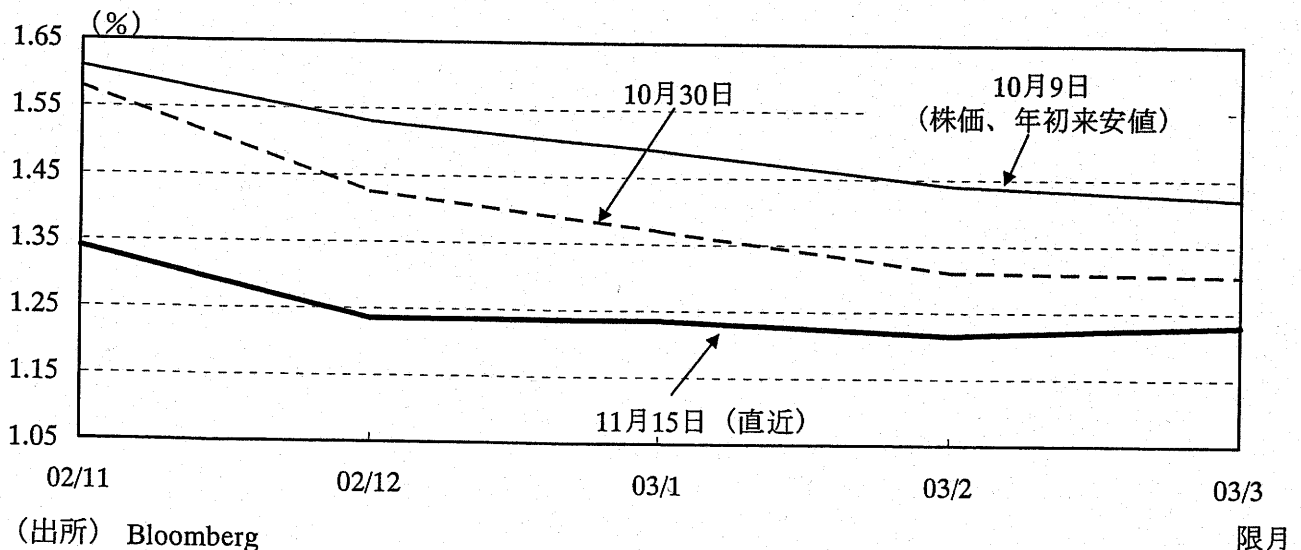
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。

因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は11月15日

(3) FF先物金利



(図表6)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)後に判明したものの。

	※							
	2001年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	<11/7日> 1.6						
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	1.1						
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.6						
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.4	▲0.3 0.3	1.2 1.6		0.9 1.7	<10/31日> 0.8 1.5		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,163 ▲0.7	1,093 ▲8.0	1,100 ▲4.7		1,078 ▲6.6	1,109 ▲4.5	<11/14日> 1,115 ▲2.5	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲8	▲10	▲12	▲10	▲11	▲9	<10/31日> ▲12
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.9	▲1.1 ▲4.8	0.8 ▲4.1		0.3 ▲3.1	2.5 ▲5.1	<11/6日> ▲3.5 ▲4.2	
6. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	4.2	0.6 2.3	0.1 0.6		▲0.6 1.3	4.9 ▲0.3		
7. 独 海外受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲1.9	4.7 4.1	▲3.0 5.6		▲1.5 2.8	2.4 6.5	<11/6日> ▲3.0 7.5	
8. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	0.1	1.1 ▲4.6	▲0.8 ▲5.3		▲0.6 ▲4.9	3.4 ▲5.7		
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	0.3	0.3 ▲0.8	0.1 ▲0.5		▲0.8 ▲0.3	0.6 ▲0.8		
10. 製造業PMI (1-11月)購買者指数(DI、%)	47.8	51.4	50.4	49.1	51.6	50.8	48.9	<11/1日> 49.1
11. 失業率 (%)	8.0	8.2	8.3		8.3	8.3	<11/5日> 8.3	
12. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.2	0.5 ▲0.8	0.2 ▲0.1		0.1 ▲0.3	0.1 ▲0.1	<11/4日> 0.3 0.1	
13. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.5	1.0 2.1	0.1 2.1	2.2	▲0.2 1.9	0.1 2.1	0.3 2.1	<10/31日> 2.2
コア (前年比、%)	1.9	2.4	2.4		2.4	2.5	2.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

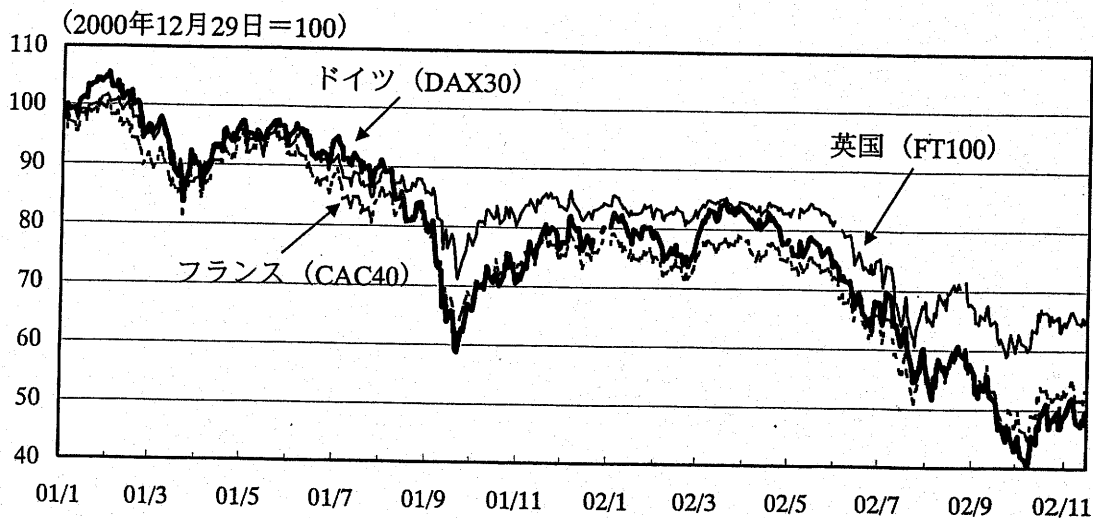
(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価の直近10月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

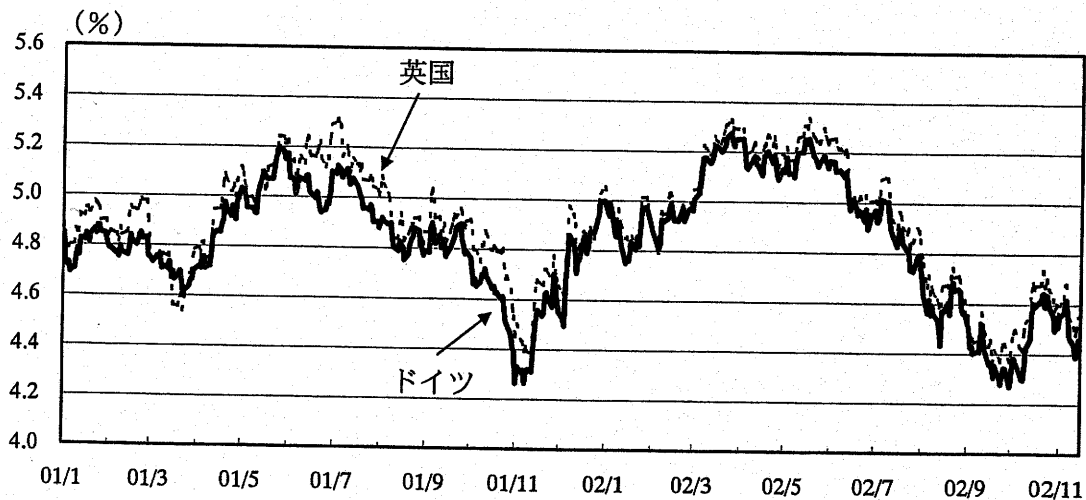
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は11月15日

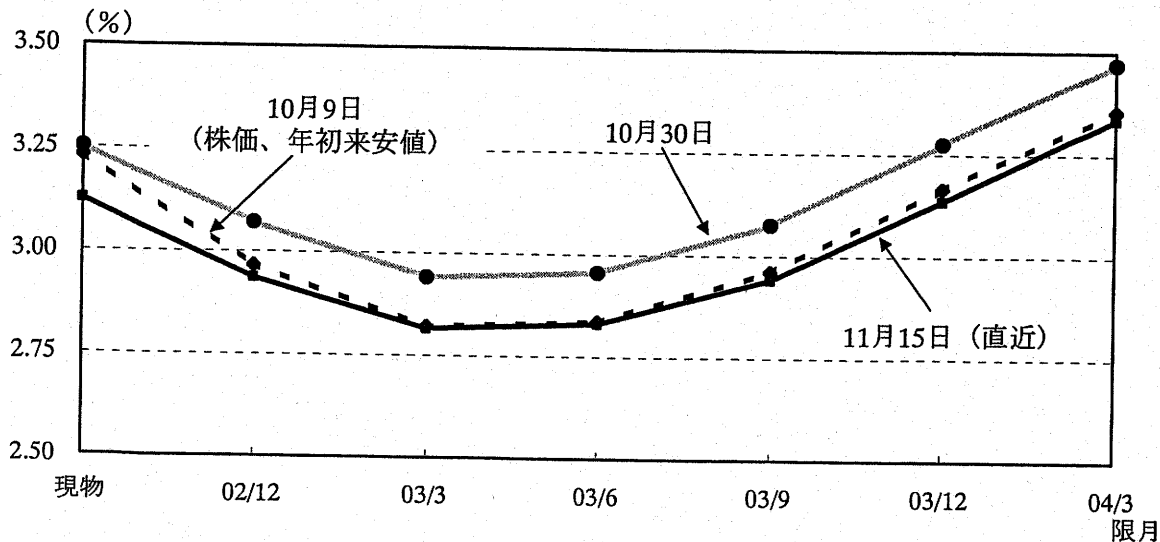
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



(出所) Bloomberg

直近は11月15日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)後に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q
中国	7.3	7.8	7.4	5.2 (6.6)	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)
韓国	3.0	6.0	5.3	6.4 (3.7)	7.8 (5.8)	5.6 (6.3)	
台湾	▲2.2	3.3	3.4	8.5 (▲1.6)	5.9 (1.2)	3.0 (4.0)	2.0 (4.8)
香港	0.6	1.5	2.7	0.0 (▲0.9)	0.8 (▲0.5)	1.6 (0.5)	
シンガポール	▲2.0	3.0	4.3	5.6 (▲6.6)	8.1 (▲1.5)	13.4 (3.8)	▲10.1 (3.9)
タイ	1.8	4.3	4.0	6.9 (2.1)	6.6 (3.9)	6.1 (5.1)	
インドネシア	3.3	3.4	3.6	2.9 (1.6)	4.6 (2.4)	7.7 (3.8)	1.4 (3.9)
マレーシア	0.4	4.0	4.9	4.6 (▲0.5)	4.5 (1.1)	5.5 (3.8)	
フィリピン	3.2	4.0	3.9	3.7 (3.9)	▲0.2 (3.7)	9.7 (4.5)	

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(11月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPMorgan試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8 (9.1)	13.2 (17.8)	4.5 (28.6)	9.4 (31.5)	▲1.1 (25.1)	▲4.6 (33.0)	9.3 (31.9)	▲5.7 (31.9)	23.0
韓国	19.9	▲12.7 (▲11.1)	7.4 (5.0)	5.2 (16.6)	6.5 (25.9)	0.1 (18.8)	1.7 (12.3)	▲5.8 (25.9)	3.0 (25.9)	35.6
台湾	22.0	▲17.2 (▲7.9)	▲5.4 (5.8)	10.8 (18.9)	▲3.9 (0.6)	4.0 (15.3)	3.8 (27.4)	▲11.2 (0.6)	11.3 (0.6)	43.7
香港	16.1	▲5.9 (▲6.2)	3.3 (2.7)	4.9 (8.5)	4.1 (5.7)	▲2.8 (10.0)	4.5			115.9
シンガポール	20.2	▲11.7 (▲15.3)	2.3 (2.9)	11.8 (12.6)	1.0 (9.7)	▲1.7 (10.6)	▲3.8			142.2
タイ	18.3	▲5.7 (▲5.6)	1.3 (5.1)	10.4 (9.2)	2.3 (4.4)	0.9 (5.2)	5.2 (13.6)			56.7
インドネシア	27.7	▲9.3 (▲13.6)	12.8 (1.0)	7.9 (4.7)	▲3.1 (4.4)	▲6.7 (9.8)	9.8 (17.3)			38.8
マレーシア	16.2	▲10.4 (▲4.3)	4.4 (5.3)	4.2 (14.1)	5.5 (13.8)	0.5 (13.8)	▲5.6 (13.6)			100.0
フィリピン	8.7	▲15.6 (▲5.3)	7.2 (15.3)	10.5 (17.9)	▲1.3 (17.9)	▲15.0 (14.1)	6.2 (16.8)			45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を調整したベース)を用いて当局で算出。

(3) 生産

	2000年	2001年	※ (前期比、括弧内は前年比、%)						
			2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月
中国	11.4	9.9	(10.9)	(12.5)	(13.1)	(14.2)	(12.7)	(13.8)	(14.2)
韓国	16.8	1.7	1.5 (3.9)	2.0 (6.8)	1.7 (6.8)		3.3 (8.5)	0.1 (3.4)	
台湾	7.4	▲7.3	0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲1.9 (10.1)		▲0.5 (6.5)	0.2 (12.5)	
シンガポール	15.3	▲11.5	4.5 (▲4.5)	13.2 (13.3)	▲5.6 (14.8)		▲3.3 (15.8)	▲6.8 (10.4)	
タイ	3.2	1.3	1.6 (4.0)	3.2 (7.9)	2.8 (10.4)		1.7 (11.6)	▲1.3 (9.8)	
マレーシア	19.1	▲4.1	3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	2.2 (7.5)		0.3 (6.0)	▲0.3 (9.0)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

	2000年	2001年	※ (前年比、%)						
			2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月
中国	0.4	0.7	▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.8
韓国	2.3	4.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.4	3.1	2.8
台湾	1.3	▲0.0	▲0.1	+ 0.0	▲0.2	▲1.6	▲0.3	▲0.7	▲1.6
香港	▲3.9	▲1.6	▲2.7	▲3.1	▲3.4		▲3.2	▲3.7	
シンガポール	1.4	1.0	▲0.8	▲0.4	▲0.4		▲0.4	▲0.4	
タイ	1.6	1.7	0.6	0.2	0.3	1.4	0.3	0.4	1.4
インドネシア	3.8	11.5	14.5	12.6	10.4	10.3	10.6	10.5	10.3
マレーシア	1.6	1.4	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
フィリピン	4.3	6.1	3.6	3.4	2.8	2.7	2.9	2.9	2.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

2002. 11. 13

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資はほぼ下げ止まっているが、個人消費は弱めの動きを続けている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。このように国内需要に依然として回復の動きがみられない中で、輸出の増勢も一服しつつある。

鉱工業生産は、在庫調整の一巡に伴う押し上げ効果がなお働いているものの、輸出の増勢一服を反映して、増加テンポが緩やかになってきている。こうしたもとで、企業収益は、リストラ効果もあって改善を続けているが、そのテンポは緩やかになりつつあるとみられる。雇用面では、所定外労働時間が増加を続けているほか、臨時雇用等を広く含む雇用者数には下げ止まり感が窺われてきている。しかし、常用労働者数の減少が続き、賃金も引き続き低下しているため、雇用者所得は明確な減少を続けている。新規求人の増加も一服気味となっている。このように、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上を踏まえて、わが国の経済情勢を総括すると、「全体として下げ止まっているが、回復へ向けての不透明感が強まっている」と判断される¹。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報に即してみると、まず、設備投資については、資本財出荷の動きや、4～6月、7～9月のGDP統計などから、ほぼ下げ止まっていると判断される。ただし、先行指標や投資計画などをみると、依然としてはっきりとした回復が展望できるには

¹ 前月の総括判断は、「全体として下げ止まっているが、世界経済を巡る不透明感の強さもあって、回復へのはっきりとした動きはみられていない」というものであった。

至っていない。個人消費については、各種販売統計に基調的な変化はみられず、所得環境が厳しいもとで、弱めの動きが続いている。また、消費者心理を表す諸指標は、総じてやや悪化方向への動きとなっている。この間、本年前半に急増した輸出は、7～9月は微増にとどまった。これらの結果、最終需要全体としてみると、概ね横這い圏内の動きになっているとみられる。

一方、在庫面をみると、在庫調整の一巡に伴い、在庫の減少に歯止めがかかりつつあるように窺われる。鉱工業生産は、こうした在庫面からの押し上げ効果から引き続き増加しているが、増加のテンポは緩やかになってきている。雇用面では、経済活動が全体として下げ止まる中で、非正規労働力などを広くカバーしている労働力調査では、雇用者数の減少に歯止めがかかってきているが、その反面で、生産の増勢鈍化等を反映して新規求人増加は一服気味となってきている。

—— 以上をまとめると、現状は、これまでの輸出や生産の増加が設備投資や雇用に何がしか下支え効果を及ぼしつつある一方で、それが国内最終需要のはっきりとした回復へつながる展望は拓けないままに、輸出に息切れ感が出てきている局面にある。こうした現状認識や、後述のように年明け以降も輸出・生産の伸びが直ちには高まらない蓋然性が増していることを踏まえると、経済情勢に関する総括判断において、「回復へ向けての不透明感が強まっている」点を明記し、前月の判断を幾分下方修正することが適当と判断される。

—— なお、7～9月の実質GDPは（図表1）、前期比+0.7%と比較的高めの伸びになった。ただし、内訳をみると、最終需要が概ねゼロ成長にとどまる中で、在庫循環の力で何とか経済活動が支えられる姿になっており、現局面の脆弱性が表れているとも言える。したがって、表面上は強めの数字であったが、上記の総括判断と整合的な内容とみるのが適当であろう。

物価面をみると、輸入物価は、原油をはじめとした国際商品市況や為替相場の動向を反映して、上昇に転じている。そうしたもとで、国内卸売物価は、横這い圏内の動きとなっている。また、消費者物価は引き続き緩やかな下落傾向にあり、企業向けサービス価格も下落を続けている。

（先行き）

先行きの経済情勢について、まず輸出を取り巻く環境をみると、来年までを展望すれば、海外経済の緩やかな回復が標準的な民間見通しとなっている。

もっとも、このところ米国をはじめ、弱めの経済指標が目立ってきており、少なくとも当面は、海外経済の回復はかなり弱いものとなる可能性が高い。こうした状況のもとで、輸出は、当面、横這い圏内の動きにとどまり、鉱工業生産も、やはり横這い圏内で推移すると考えられる。

—— 鉱工業生産は、7～9月に伸びが鈍化した後、企業ヒアリングによれば、電子部品や自動車の頭打ちなどを背景に、10～12月は横這い、ないし微減となる見通しである。また、1～3月についても、現時点ではごく粗いイメージながら、輸出が再び増加へ向かう目途が立っていないことから、生産も横這い程度との感触である。

一方、国内需要面をみると、これまでの輸出や生産の増加に伴う企業収益の回復が、ラグを伴いつつ設備投資を下支え、雇用者所得の減少を何がしか和らげる作用を持つと考えられる。もっとも、景気下げ止まりの起点となった輸出や生産は、上記のとおり、当面は横這い圏内の動きにとどまると予想される。また、財政面では、公共投資の減少傾向が続き、来年度にかけては、各種社会保障関連のネット負担増が予定されている。企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強い。これらを踏まえると、少なくとも輸出が再び増加する目途が立つまでは、国内需要の回復も期待し難いと考えられる。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、来年の海外経済について緩やかな回復を前提とすれば、いずれ底固さを増していくと考えられるが、当面は、回復への動きがはっきりとしない状態が続く可能性が高い。

加えて、先行きに関する不確実性は、内外両面で強まっている。まず海外環境の面では、米国経済を巡る不透明感が、ここへきて一段と強まっているように窺われる。すなわち、米国の経済情勢をみると、株価は一頃に比べやや持ち直しているものの、実体経済面では、設備投資の回復がなおはっきりとしない中で、雇用・家計支出関連で弱めの指標が増えてきている。国際政治情勢を巡る不確実性が経済活動に与える影響も懸念される。仮に米国経済の回復が途切れるようであれば、以前に比べ相対的に自律性が強まっているとみられる東アジアといえども、相当の影響を受ける可能性が高い。こうした点を踏まえると、輸出次第という性格の強いわが国経済の先行きには、か

なりのダウンサイド・リスクが存在する。国内面でも、不良債権処理の加速策がどのように具体化され、それが株価や企業金融面、ひいては実体経済にどのような影響を及ぼすかを巡って、不確実性は極めて大きい。

—— 不良債権処理については、問題企業の整理・淘汰、企業再生に向けたリストラなどを通じる影響に関する限り、かなり思い切った処理が実施されても、マクロ的にはそれほど大きなインパクトにならないと考えることができる。しかし、資産査定の厳格化等による資本制約から金融機関が闇雲なリスク・アセット圧縮に動く場合には、97～98年型の広範な信用収縮を通じてマクロ的にかなり大きな影響をもたらすリスクがある。

—— この間、企業金融面では、政府による不良債権処理策の具体化待ちの状況となっており、今のところ目立った変調は生じていない。

物価の先行きをみると、輸入物価は、国際商品市況の動向等を反映して、当面、強含みで推移すると予想される。国内卸売物価については、機械類の趨勢的な下落が続くとみられる一方で、上記輸入物価の強含みや素材の需給改善が押し上げに寄与すると予想されるため、当面、全体として横這い圏内で推移すると考えられる。

消費者物価については、需給バランス面から低下圧力が働き続けるほか、規制緩和や流通合理化といった諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の低下も続いている。一方で、企業の低価格戦略に2000～2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、消費財輸入の増勢はかなり鈍化してきている。このように、様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表2、3)、減少している。

—— GDPベースで実質公的固定資本形成をみると(前掲図表1)、7～9月は前期比-1.6%と、3四半期連続で減少した。

—— 受注動向を反映する公共工事請負金額は、前期比でみて、1～3月-0.4%、4～6月-0.6%の後、7～9月は、2001年度第2次補正の工事発注がほぼ終

了したこともあって、 -5.8% と大きく減少した。

(純輸出)

実質輸出をみると(図表4、5(1)、6)、前期比でみて、1~3月 $+4.7\%$ 、4~6月 $+7.8\%$ と大幅に増加した後、7~9月は $+0.7\%$ と微増にとどまった(月次では8、9月と2か月連続で減少)。7~9月の動きを財別にみると、情報関連は、引き続き増加したが、4~6月の顕著な増加に比べれば、伸びがはっきりと低下した。情報関連以外の財については、全体としてほぼ横這いの動きとなっている。

輸出の先行きを展望するため、海外経済に関する民間見通しをみると、来年の成長率は本年のそれを幾分上回るという姿が引き続き維持されているが、前月時点の見通しに比べれば欧米を中心に下方修正されている(図表9)。とりわけ当面は、海外経済の回復力がかなり弱いとみられ、そのことも踏まえると、来年の展望についてもさらなる下方修正の可能性が小さくない。

ポイントになる米国経済については、株価こそ一頃に比べてやや持ち直しているが、実体経済指標をみると、資本財受注などからみて設備投資がはっきりと回復に転じたとは言い難く、その中で自動車販売、消費者コンフィデンス、雇用統計、といった家計関連指標にも弱い材料が増えてきている。この結果、「金利低下効果から家計支出が持ち堪えているうちに、企業投資が回復に転じていく」といったシナリオの実現性は、これまでよりも不確実なものになりつつある。こうした中で、わが国企業の中にも、年明け以降の米国向け輸出について、警戒的な見方を示す先が増えている。

以上を踏まえると、来年の世界経済が緩やかに回復するとの前提のもとでは、輸出は今後、いずれかのタイミングで再び増勢がはっきりしてくると想定されるが、当面は横這い圏内となる可能性が高いうえ、下方のリスクを意識しておく必要がある。

—— 電子部品を中心とした情報関連輸出についてみると、7~9月は前期比 $+8.6\%$ と、4~6月の顕著な増加($+17.0\%$)に比べると、伸びがかなり低下した(図表7(1))。先行きについては、わが国の輸出に先行する傾向のあるNIEsの情報関連輸出が頭打ちとなっていることや、電子部品等の動向に関する企業ヒアリングを踏まえると、10~12月は横這い近辺まで増勢が鈍化する可能性が高い。

来年については、パソコンや携帯電話の世界需要が緩やかながら拡大す

るもとで、世界の半導体出荷も緩やかな増加を持続することが見込まれている（図表 7(2)(3)）。しかし、こうした見通しも以前に比べればやや下振れてきている。また、企業ヒアリングでは、「情報関連の海外需要が来年少入り後直ちに回復するとの手応えは感じられない」との見方が多く、むしろ「米国のクリスマス商戦次第では、情報関連輸出が減少に向かう可能性も小さくない」といった、警戒的な声も一部に聞かれ始めている。

—— 自動車関連輸出は（図表 6(2)）、4～6 月まで 5 四半期連続で増加した後、7～9 月は微減となった。大手自動車メーカーによれば、10～12 月については、米国における在庫補充などから再び増加する計画となっている。ただし、このところ、主力の米国市場における需要に頭打ちの兆しがみられるだけに、下振れリスクにも注意しておく必要がある。

—— 東アジア向けの輸出についてみると（図表 8）、半導体製造装置以外の資本財・部品が堅調に推移している一方、情報関連財の増加テンポがかなり鈍化し、中間財は増勢一服となっている。もっとも、中間財については、本年前半に急増したことの反動や、中国の鉄鋼セーフガードの影響などがあり²、企業ヒアリングによれば、中国や韓国からの化学や鉄鋼の引き合い自体は引き続き旺盛、との見方が多い。また、建設機械、工作機械などの受注も、堅調に推移している模様である。これらを踏まえると、東アジア向け輸出は、なお相対的には堅調を維持するとみられる。しかし、それでも米国経済や世界的な情報関連需要に左右されることは避け難く、当面、増加テンポはかなり緩やかなものにとどまると考えられる。

実質輸入をみると（図表 4、5(1)、11）、4～6 月に +2.6%と 6 四半期振りに増加に転じた後、7～9 月は +3.4%と伸びを高めた。財別にみると、情報関連や消費財は、4～6 月に増加した後、7～9 月は横這いにとどまった。一方で、素原料や中間財（化学製品、金属製品）は 7～9 月に急増したが、国内の生産動向などからみて、これはさすがに実勢を上回る一時的な現象とみられる。

輸入の先行きについては、国内生産動向を反映して、当面は横這い圏内で推移する可能性が高い。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、1～3 月、4～6 月

² 中国は、鉄鋼輸入にかかるセーフガードを、これまでの暫定発動から正式発動に切り替える（11 月 20 日以降）方針を、WTO に報告した。ただし、業界からのヒアリングによれば、中国国内ユーザーへの配慮もあって関税率が総じて低めに設定されているため、わが国の鉄鋼輸出への影響はそれほど大きくないとの見方が多い。

と大幅に増加した後、7～9月は小幅減少した。当面は、上記輸出入の動きを反映して、横這い圏内の動きになると考えられる。

—— 名目貿易・サービス収支については、本年前半には黒字幅が大きく拡大したが、既往の原油価格上昇の影響もあって、当面、黒字幅は幾分縮小する可能性が高い。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、企業収益の改善等を背景に、ほぼ下げ止まっている。先行きについてみると、当面、輸出や生産が横這い圏内の動きにとどまると見込まれるうえ、その下振れを警戒する見方が増えていることなどから、企業の投資スタンスが積極化する展望は拓けてきていない。先行指標の動きも、そうした見方を概ね裏付けるものとなっている。また、今後の不良債権処理の進め方次第では、企業金融面などを通じて、設備投資に下押し圧力が掛かり得る点には注意が必要である。

—— GDPベースで実質設備投資をみると(前掲図表1)、4～6月、7～9月ともに、ほぼ横這い圏内の動きとなっている(1～3月 -1.5% →4～6月 $+0.2\%$ →7～9月 -0.9%)。設備投資の同時指標と考えられる資本財出荷も(図表13(1))、下げ止まっている。

—— 先行指標の動きをみると、機械受注(民需、除く船舶・電力)は(図表14(1))、4～6月に前期比 $+7.1\%$ とかなり増加したあと、7～9月は -1.7% と小幅の反動減にとどまっており、これまでの実績では下げ止まりがはっきりしてきている。もっとも、10～12月の業界見通しをみると、 -6.5% と大き目の減少となっている。振れの大きい非製造業中心の減少であるため、幅を持ってみておく必要があるが、設備投資が近い将来にはっきりと回復する可能性が低いことを、改めて裏付ける動きと言えよう。

一方、建築着工床面積は(図表14(2))、4～6月に増加した後、7～9月には同程度の幅で減少しており、下げ止まりかどうか自体が必ずしもはっきりとはしていない。

—— 法人季報の中小企業設備投資にやや先行する傾向のある、中小公庫の設備投資実施割合調査をみても(図表15)、4～6月に幾分増加した後、7～9月は横這いの動きとなっている。このように、「ほぼ下げ止まっている

が、回復に向けた明確な動きはみられない」という状況は、中小企業についてもほぼ同様である。

—— 企業収益については、大企業の2002年度中間決算公表時における年度見通しをみると（図表17(1)）、増益は維持されているが、自動車では上方修正された一方、電機については下期を中心に下方修正されるなど、修正状況は企業や業種によって区々である。

また、中小企業の収益についてアンケート調査のDIでみると（図表17(2)）、改善傾向にはあるが、そのテンポは緩やかである。

—— この間、最近公表された2002年度設備投資計画をみると（図表18）、大企業（日経新聞調査）、中小企業（中小公庫調査）ともに、9月短観と同様、総じて慎重な投資計画が維持されている。

（家計支出）

個人消費について、各種販売統計をみると（図表19～22）、多くの指標が、7月の大幅な落ち込みから8月に持ち直した後、9月は横這い圏内の動きとなった。こうした振れを均してみれば、個人消費の基調に大きな変化はなく、後述のような厳しい雇用・所得環境のもとで、（所得対比では引き続き底固いとは言え）弱めの動きを続けている。

今後についても、当面、雇用者所得が明確な減少を続けると予想される中で、消費者心理を表わす指標にもやや悪化方向の動きを示すものが増えてきていることなどを踏まえれば、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車販売（含む軽）は、8月以降10月まで堅調な動きが続いている。これには、小型車を中心とした新車投入効果に加え、シェア争いを意識した大手メーカーのインセンティブ強化が影響している模様である。一方、家電販売をみると、6～7月は不振であったが、8～9月は、パソコンが再値下げの影響からやや持ち直したほか、白物家電も新製品効果の持続（洗濯機）や猛暑・残暑（エアコン）を背景に堅調であったことなどから、全体としてかなり回復した。

—— 百貨店やスーパーの販売額は、8月に、猛暑の影響などから衣料品を中心にかなりの回復となった後、9月も計数上は底固さを示した。ただし、9月の販売には、プロ野球優勝記念セールといった一時的な押し上げ要因が影響しており、そうした影響をあまり受けないコンビニエンス・ストアの

販売額は、8月に回復した後、9月は再び減少した。また、7～9月通計で見ると、7月の減少を取り戻し切れずに微減となっているものが多い。

—— サービス関連統計について、外食売上高をみると、6、7月と落ち込んだ後、8月以降は概ね従来からのトレンド上で推移している。旅行取扱額は、このところほぼ横這いで推移している。

—— 消費動向を供給面から包括的に表わすと考えられる諸指標をみると、販売統計合成指数（実質）の前年比は、引き続きゼロ近傍で推移している。消費財総供給は、前年比マイナスが続いているが、マイナス幅は緩やかな縮小傾向にある。

なお、販売統計合成指数を雇用者所得と比較してみると（ともに名目、図表23）、4～6月、7～9月とも、所得対比でみれば消費が底固いという姿が窺われる。

—— 消費水準指数（家計調査、全世帯）は、4～6月に減少した後、7～9月は、諸雑費（葬儀関係費等）がイレギュラーな大幅増となったことの影響から、増加した。7～9月のGDPベース実質個人消費は+0.8%と増加したが（前掲図表1）、これには、上記の家計調査が以前に比べてかなり低いウェイトとは言えQE推計に利用されている、という事情も影響していると考えられる。

—— 消費者心理は（図表24）、春先から改善方向への動きを示してきたが、最近では、雇用環境に対する懸念を主因に、やや悪化方向への動きを示す指標が増えてきている。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると（図表25、26）、1～3月118万戸、4～6月117万戸、7～9月113万戸と、低調に推移している。先行きについても、雇用・所得面での厳しさが続く一方、特段の押し上げ材料は見当たらないことから、引き続き低調に推移すると考えられる。

—— GDPベースで実質住宅投資をみると（前掲図表1）、7～9月は前期比-0.2%と、3期連続で減少した。

3. 生産・在庫、雇用・所得

鉱工業生産は（図表27、28）、4～6月に前期比+3.8%（出荷は+4.3%）と高い伸びとなった後、7～9月は+2.2%（同+1.8%）と伸びが低下した。こうした伸び率の低下には、輸出の増勢一服が大きく影響しているが、在庫

調整一巡に伴う生産のスムーズ化の効果によって、7~9月の生産はそれなりに増勢が保たれたとも言える。

その在庫についてみると（図表27、28、30）、4~6月まで4四半期連続で大きく減少した後、7~9月には前期比+0.2%と若干ながら増加に転じた。生産が最終需要に比べてなお堅調な動きを維持している背景にはこうした在庫変動があり、7~9月のGDP増加率にも民間在庫投資が大きく寄与している。このような在庫の動きは、これまでの輸出増加が経済活動にもたらしている「余熱」として、基本的には前向きに捉えておいてよいと考えられる。ただし、企業ヒアリングによれば、電子部品の一部では需要の予想比下振れに伴う軽度な在庫積み上がりも発生している模様であり、輸出が減速するもとの在庫動向については、丹念にみていく必要がある。

—— 生産を業種別にみると、電気機械が4~6月の+11.6%から7~9月の+1.7%へと大きく伸びを鈍化させた点が目立つ。出荷を財別にみても（図表29）、電子部品を含みかつ生産全体に占めるウェイトの大きい「生産財」が、急回復を続けた後このところ増勢を鈍化させている。

生産の先行きについては、輸出が当面横這い圏内の動きにとどまるとみられるほか、自動車の新車効果がやや弱まる見込みにある。加えて、7~9月に大きく効いた在庫面からの生産押し上げ効果も、徐々に低下していくと考えられる。こうした状況を背景に、企業ヒアリングでは、10~12月、1~3月とも、横這い圏内の見通しとなっている。

もちろん、世界経済が来年も緩やかに回復することを前提にすれば、生産は踊り場の局面を伴いつつも増加基調を続けていくと考えられる。ただ、海外経済に関して不透明感が増している現時点では、生産が再び増加に向かう蓋然性やタイミングについて、不確実性が大きいと言わざるを得ない。

—— 10、11月の生産予測指数を用いて10~12月の見通しを計算すると、通常の計算方法（12月を11月比横這いと仮定）では、前期比+0.7%と小幅増加となる。もっとも、電気機械を中心に、予測指数の下振れ傾向が続いていることなどを踏まえると、それよりも弱めとなる可能性が高い。

この点、企業ヒアリングによると、電気機械が前期比ゼロ近傍まで伸びを鈍化させるほか、自動車は新車投入効果の弱まり等から、鉄鋼は中国のセーフガードの影響等から、それぞれ小幅減少となる。このため、全体では横這い、ないし微減となる見通し。

— 企業ヒアリングでは、1～3月の生産についても、全体として横這い程度にとどまるとの見方が示されている。現時点では、年明け以降も輸出増加の手応えが得られない中で「取り敢えず横這い」との見方が多い模様であるが、情報関連については、「米国のクリスマス商戦次第では生産は減少する」といった慎重な見方も少なくない。

雇用・所得環境についてみると、経済活動が全体として下げ止まっている状況を背景に、所定外労働時間が増加しているほか、臨時雇用など非正規雇用を広くカバーする労働力調査の雇用者数には、下げ止まり感が窺われている。しかし、毎勤統計の常用労働者数（正規雇用のウェイトが高い）の減少が続き、賃金も引き続き低下しているため、雇用者所得は明確な減少を続けている。そうした中で、生産の増勢鈍化等を反映して、新規求人の増加は一服気味となっている。このように、雇用・所得環境は、全体として厳しい状況が続いている。

先行きについては、輸出や生産が増加基調を回復すれば、その好影響が雇用・所得面にも次第に及んでいくと考えられる。しかし、当面は、生産が横這い圏内の動きにとどまることなどから、むしろ所定外労働時間の増加テンポが鈍化し、新規求人は頭打ち感が強まる可能性が高い。企業の雇用過剰感も根強い。そうしたもとで、賃金面では所定内給与の減少が続くとみられるほか、冬季賞与も、夏季ほどの大幅ではないにせよ、かなり減少する可能性が高い。以上を踏まえると、雇用者所得は、当面、明確な減少を続けるとみられる。また、不良債権処理の進め方如何によっては、企業倒産の増加が雇用面に及ぼす影響にも注意が必要である。

— 労働需給に関連する指標をみると（図表 31～33）、所定外労働時間は引き続き増加しているが、新規求人は、季調済み計数でみると、本年前半に水準が切り上がった後、足許は増加が一服気味となっている。有効求人倍率は、改善傾向が維持されているが、そのペースはかなり緩やかである。

失業率については、5～9月にわたり5か月連続で5.4%と、既往ピーク（2001年12月5.5%）並みの高い水準で推移している。内訳をみると、引き続き非自発的離職者が多い。

— 雇用について（図表 31、33）、非正規雇用を相対的に広くカバーしている労働力調査の雇用者数でみると、7～9月は前年比マイナス幅がゼロ近傍まで縮小した。同統計は振れが大きいいためある程度幅を持ってみておく

必要はあるが、基本的には、経済活動が全体として下げ止まっていることと、概ね整合的な動きと考えられる。一方、正規雇用のウェイトが相対的に大きい毎勤の常用労働者数をみると、企業の人件費削減姿勢が根強いことから、前年比減少幅はなお幾分拡大気味で推移している。

—— 賃金については（図表 31、34）、特別給与の落ち込みが賃金全体の低下に大きく寄与している。ただ、賞与月以外でも、所定内給与の低下から、賃金は低下を続けている。

なお、冬季賞与については、年度上期における企業収益の改善が何がか下支えに作用すると考えられる。しかし、年度下期以降の収益環境に不透明感が強い中、これまでのアンケート等も参考にすると³、夏季ほどではないにせよ、引き続きかなりのマイナスとなることが予想される。

4. 物価

（物価を取り巻く環境）

輸入物価を取り巻く環境をみると（図表 36）、国際商品市況は、非鉄が、夏頃を中心にいったん下落し最近では持ち直している一方、原油は逆に夏から秋にかけて中東情勢懸念の高まりとともに上昇した後、最近では反落している。国際商品市況全体では、原油の動きが勝る形で7月から9月にかけて上昇し、最近では横這い圏内の動きとなっている。為替相場（円／ドル）は、7月半ばに1ドル115円程度まで円高が進んだが、最近では120円程度で推移している。

以上を念頭において、10月の円ベース輸入物価を3か月前比でみると（図表 37）、夏から秋にかけての国際商品市況の上昇や円安の影響がちょうどフルに効いてくる局面にあることから、上昇に転じている。今後についても、当面は、強含みで推移するとみられる。

国内商品市況についても、後述する国内卸売物価の3か月前比を意識して、夏から秋にかけての動きを中心に確認しておく（図表 38）、石油製品が上記国際商品市況の動きを反映して上昇しているほか、鋼材および紙が需給改

³ 日本経団連の大企業を対象とした冬季賞与アンケート調査をみると（10/30日時点、回答133社）、前年比-2.4%と夏季（-1.0%）に比べ幾分マイナス幅が拡大している。もとより、夏季の実績からみても、同アンケートのサンプルから賞与全体の動きを推し量ることは難しいが、企業経営を取り巻く情勢の厳しさを併せ考えれば、冬季賞与はなおかなりの減少を余儀なくされるとみておくのが自然であろう。

善から緩やかに上昇している。それ以外の主要品目については、総じて小動きである。

(物価指数)

国内卸売物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表39)、3か月前比で見ると、9月までは弱含みで推移してきたが、10月は、機械類や電力料金が低下した一方で、素材が輸入物価上昇の影響(石油製品)や需給改善(化学、鉄鋼、紙)から上昇したため、全体では横這いとなった。

この先、当面は、機械類や電力料金の低下と素材の上昇とが概ね相殺し合う状況が続き、全体として横這い圏内で推移すると考えられる。

企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表41)、3か月前比で下落が続いており、前年比では1%強のマイナスとなっている。先行きについても、企業の経費削減圧力等を反映して、下落傾向が続くとみられる。

—— 3か月前比で9月の動きをやや詳しくみると、通信は横這いとなったものの、一般サービス(労働者派遣)、不動産(不動産賃料)、広告(放送広告)が、企業の経費削減の影響などから、下落している。また、リース・レンタルも、物件価格の低下を反映して、引き続き下落している。

消費者物価(全国、除く生鮮食品)は(図表42、43)、前年比で1%弱の下落が続いている(7月-0.8%→8月-0.9%→9月-0.9%)。3か月前比でも下落が続いている。

—— 最近の動きを前年比で見ると、財は-2%前後の動きを続けている。一般サービスはゼロ近傍で推移しており、公共料金は、電力料金の引き下げなどから、小幅マイナスが続いている。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化や規制緩和に伴う値下げ圧力が引き続き働いている。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとの、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。また、賃金の低下も続いている。一方で、企業の低価格戦略に2000~2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、消費財輸入の増勢はかなり鈍化してきている(図表44)。このように様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

—— 企業の低価格戦略の不服感は、これまでのところ、全国の消費者物価指

数の動きにはっきりと現われている訳ではない。ただ、10月の東京の指数（中旬速報値）では、被服や食料工業品を中心に財の下落幅が目立って縮小した（8月-2.0%→9月-1.9%→10月-1.1%）。東京の指数は全国に比べて月々の振れが大きいいため幅を持ってしておく必要があるが、その東京の指数といえども今回のような目立った変化は珍しいため、今後の全国の動きを注目していくこととしたい。

—— 一方で、消費動向調査でみると（図表45）、消費者のデフレ期待は幾分和らいでいるものの、明確な後退には至っていない。すなわち、被服やハンバーガーなど一頃急速に低価格化が進んだ分野では、一段の低価格化に限界が来ているとしても、低価格化の余地を求める企業努力は、幅広い財・サービスにわたって根強く続いているように窺われる。こうした点を踏まえると、消費者物価の下落幅が一本調子で縮小していく可能性は低いと考えられる。

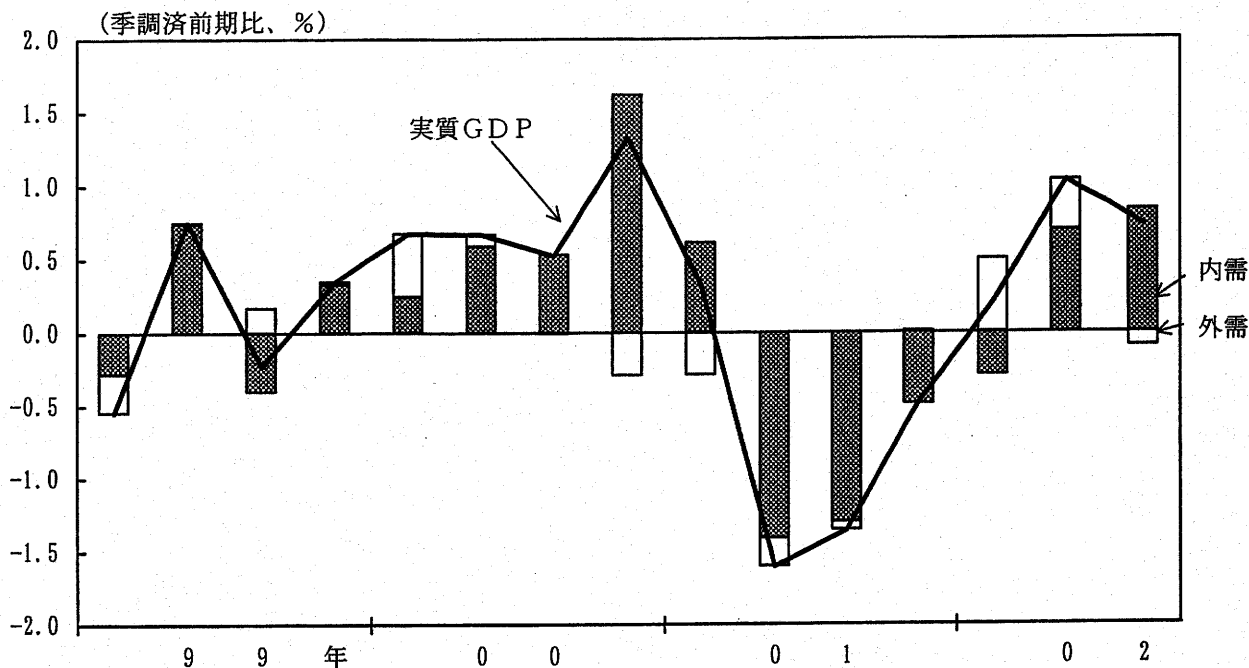
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDPの推移 | (図表 25) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 26) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 公共投資の推移 | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 28) 生産 |
| (図表 5) 実質輸出入の推移 | (図表 29) 財別出荷 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 在庫循環 |
| (図表 7) 世界的な情報関連需要の動向 | (図表 31) 雇用関連指標 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) 労働需給 |
| (図表 9) 海外経済 | (図表 33) 雇用者数 |
| (図表 10) 実質実効為替レート | (図表 34) 所得 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 物価関連指標 |
| (図表 12) 設備投資関連指標 | (図表 36) 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 13) 設備投資一致指標 | (図表 37) 輸入物価 |
| (図表 14) 設備投資先行指標 | (図表 38) 国内商品市況 |
| (図表 15) 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 39) 国内卸売物価 |
| (図表 16) 企業収益関連指標 | (図表 40) 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) 企業収益の動向 | (図表 41) 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) 企業の設備投資計画 | (図表 42) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 19) 個人消費関連指標 | (図表 43) 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 20) 個人消費（その1） | (図表 44) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 21) 個人消費（その2） | (図表 45) 消費者の物価の先行きに対する見方 |
| (図表 22) 個人消費（その3） | (図表 46) 地価関連指標 |
| (図表 23) 雇用者所得と販売統計合成指数 | |
| (図表 24) 消費者コンフィデンス | |

実質GDPの推移

(1) 実質GDPの前期比



(注) 実質GDPは、2001/4～6月以降に速報、2001/1～3月以前に「参考系列」を用いて接続したものの。

(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2001年		2002		
	7～9月	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP	-1.4	-0.5	0.2	1.0	0.7
国内需要	-1.3	-0.5	-0.3	0.7	0.9
民間最終消費支出	-0.6	0.3	0.5	0.5	0.8
民間企業設備	-3.6	-3.7	-1.5	0.2	-0.9
民間住宅	-0.2	0.8	-2.0	-0.9	-0.2
民間在庫品増加	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(0.4)	(0.5)
公的需要	0.2	0.6	0.2	0.0	0.3
公的固定資本形成	0.2	0.1	-0.6	-1.5	-1.6
純輸出	(-0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.3)	(-0.1)
輸出	-3.1	-1.7	4.8	5.9	0.5
輸入	-3.1	-2.2	-0.1	3.4	1.8

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/7月	8	9
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.8 (-15.2)	4.7 (- 2.2)	4.5 (- 8.3)	1.6 (- 4.2)	1.4 (-13.0)	1.5 (- 8.3)
		〈- 0.4〉	〈- 0.6〉	〈- 5.8〉	〈- 3.0〉	〈- 9.0〉	〈 3.3〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.2%〉	6.8 (- 9.3)	1.8 (-15.2)	1.5 (- 3.3)	1.6 (- 7.4)	0.6 (- 3.2)	0.5 (-14.8)	0.5 (- 4.8)
		〈 11.8〉	〈-17.0〉	〈 2.7〉	〈- 5.9〉	〈-15.3〉	〈 12.8〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.8%〉	12.5 (- 7.0)	2.9 (-15.2)	3.2 (- 1.5)	2.9 (- 8.6)	1.0 (- 4.5)	1.0 (-12.3)	0.9 (- 9.7)
		〈- 6.7〉	〈 9.7〉	〈- 9.9〉	〈- 1.3〉	〈- 5.6〉	〈- 1.4〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/7月	8	9
87.0 (-6.9)	85.1 〈-2.3〉	83.1 〈-2.3〉	83.3 〈 0.2〉	83.4 〈-0.6〉	80.2 〈-3.9〉	86.2 〈 7.6〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

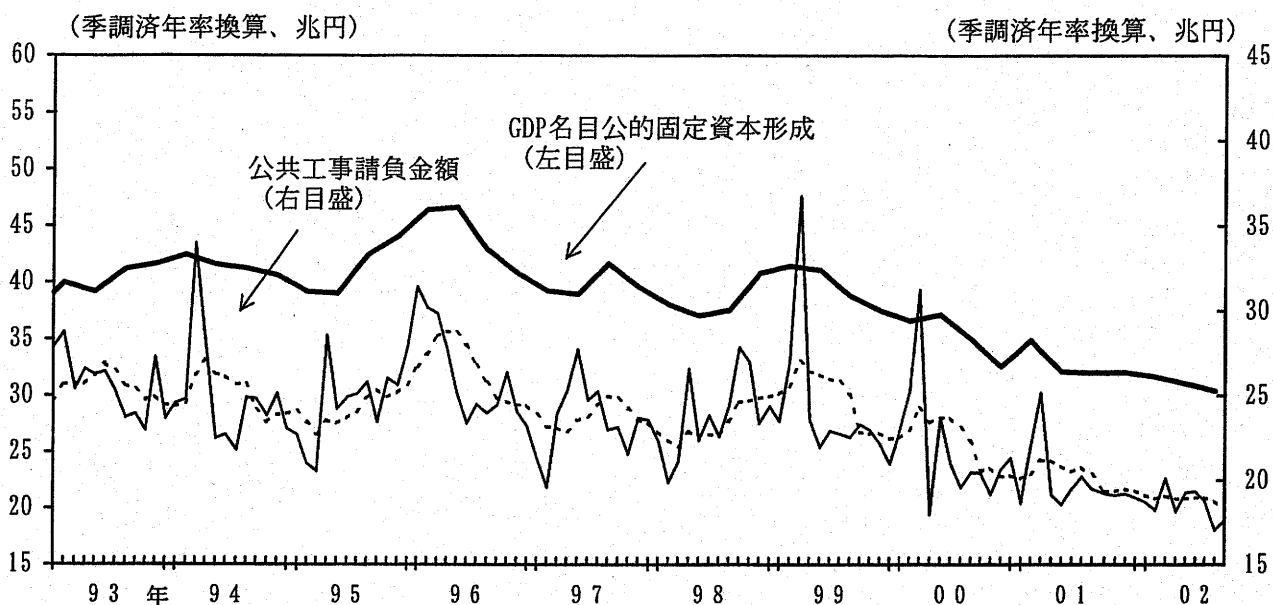
	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/6月	7	8
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	7.1 (- 6.8)	6.5 (- 4.5)	6.5 (- 4.9)	2.1 (- 4.5)	2.1 (- 4.8)	2.2 (- 5.0)
		〈 2.5〉	〈- 8.5〉	〈 0.3〉	〈 4.3〉	〈 2.7〉	〈 2.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2002/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値。季調済前期比は7～8月の4～6月対比。前年比は7～8月の前年同期比。

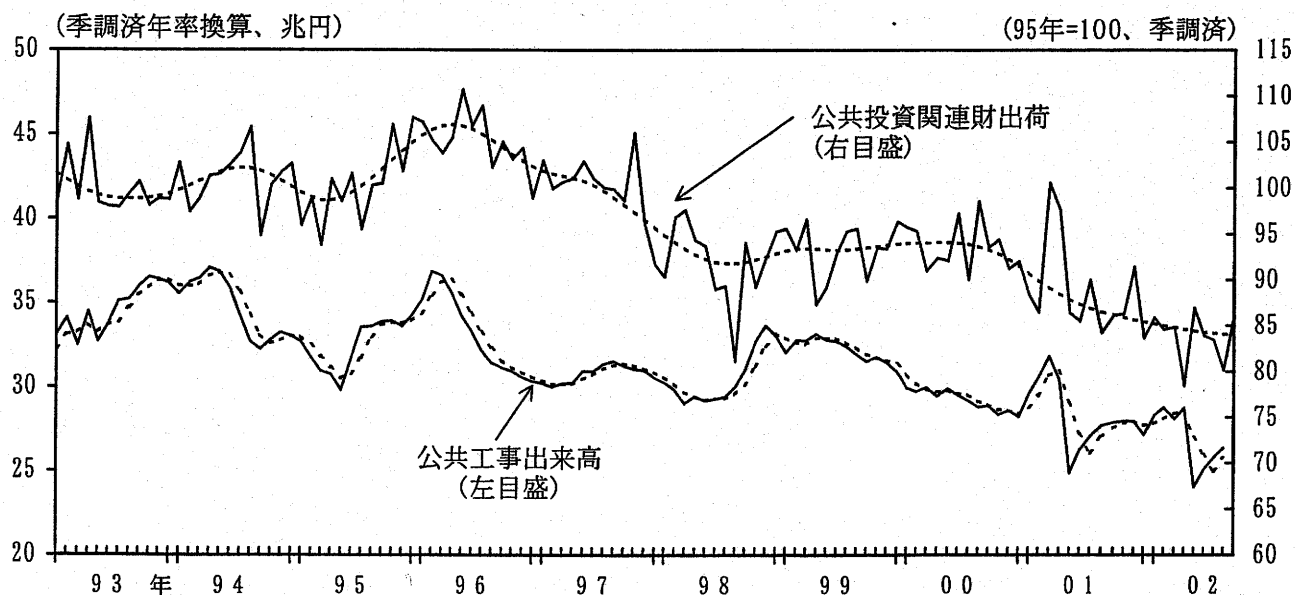
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、2001/4～6月以降に速報、1994/1～3月以降2001/1～3月以前に「参考系列」、1993/10～12月以前に確報を用いて接続したもの。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
実質輸出	(-10.7)	< 4.7> (-6.7)	< 7.8> (5.0)	< 0.7> (10.2)	< 0.6> (14.4)	<-2.9> (9.6)	<-1.1> (6.8)
実質輸入	(-5.3)	<-1.9> (-9.0)	< 2.6> (-3.1)	< 3.4> (4.5)	< 4.9> (7.2)	<-5.0> (-0.3)	< 1.4> (6.8)
実質貿易収支	(-25.5)	< 31.4> (1.2)	< 23.6> (34.9)	<-6.1> (29.2)	<-10.0> (44.4)	< 3.0> (57.3)	<-7.6> (6.7)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
経常収支	11.91	3.88 < 27.6>	3.76 <-3.3>	3.43 <-8.8>	1.26 <-2.8>	1.16 <-8.3>	1.00 <-13.5>
[名目GDP比率]		[3.1]	[3.0]	[2.8]			
貿易・サービス収支	3.86	1.43 < 31.9>	2.00 < 39.8>	1.52 <-23.8>	0.60 <-12.0>	0.53 <-11.6>	0.39 <-27.6>

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
輸出総額	48.59 (-6.6)	12.35 (-3.0)	12.98 (5.7)	12.92 (7.4)	4.40 (8.9)	4.07 (6.2)	4.45 (6.9)
輸入総額	41.48 (-2.3)	10.12 (-8.5)	10.31 (-4.4)	10.47 (2.0)	3.65 (0.8)	3.43 (-2.6)	3.40 (8.8)
収支尻	7.11 (-25.9)	2.23 (32.6)	2.67 (78.8)	2.45 (38.2)	0.75 (79.7)	0.64 (107.1)	1.05 (1.1)

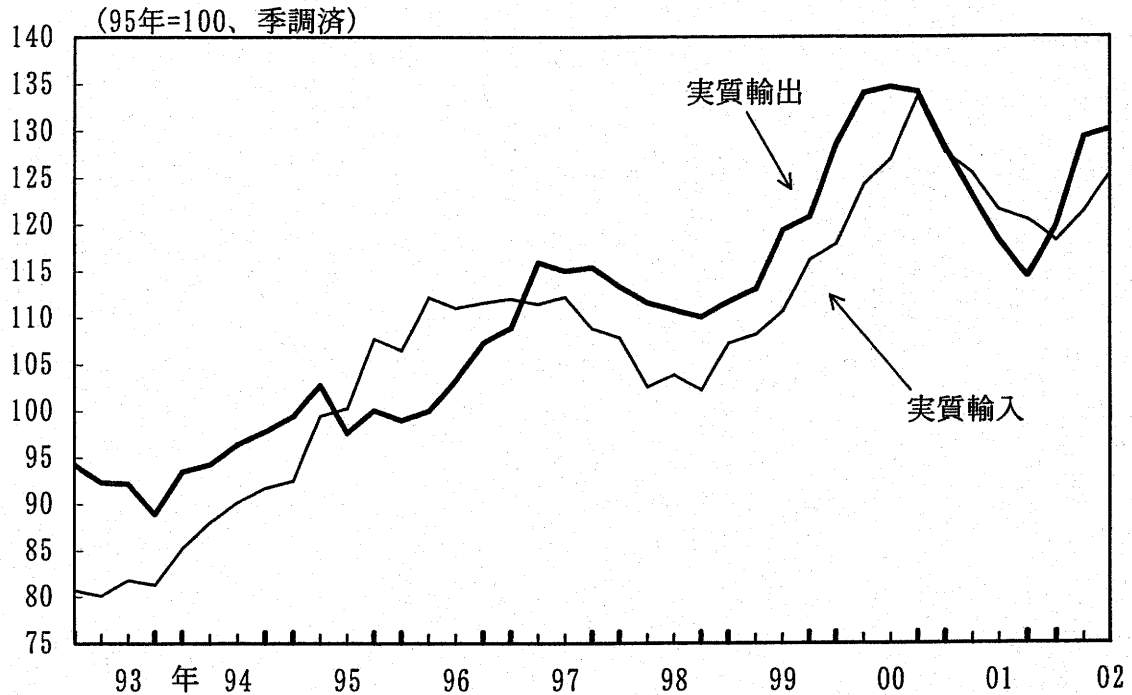
〈為替相場〉

	99年末	00	01	02/6月末	7	8	9	10
ドルー円	102.08	114.90	131.47	119.22	119.82	117.97	121.79	122.48
ユーロー円	102.73	106.77	115.90	118.37	117.41	116.20	119.73	120.89

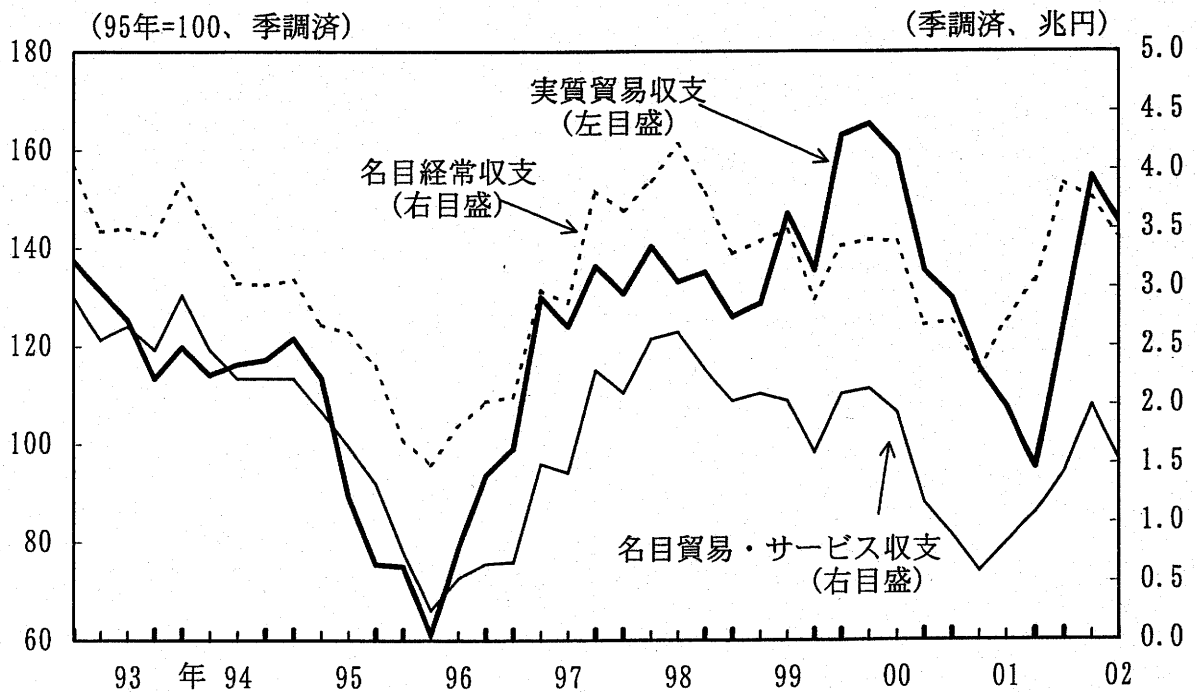
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-3.8	-3.7	4.4	1.5	-0.6	1.4	-7.5	6.8
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-6.4	-0.8	-6.2	9.8	6.1	2.1	-2.2	-0.7
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-3.7	-1.1	7.5	12.1	4.3	0.8	1.7	-2.5
中国	<7.7>	27.8	11.6	-3.5	-0.5	17.8	13.3	11.0	6.8	5.1	-8.5
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-3.4	-1.8	5.8	12.1	2.9	0.4	-1.9	2.5
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	4.9	-1.5	2.8	13.8	6.0	-3.7	1.2	4.1
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	-11.1	4.3	6.7	12.4	2.2	3.0	-8.0	-2.9
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-4.6	-0.1	3.3	10.8	1.4	-3.9	6.9	-7.5
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-0.8	-0.3	-1.5	16.2	10.1	-0.9	11.9	-6.2
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.9	-3.2	4.7	7.8	0.7	0.6	-2.9	-1.1

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	0.1	2.1	5.6	3.7	0.1	1.9	-4.1	-2.6
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	2.0	1.1	5.8	4.2	-0.5	5.6	-8.4	5.6
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-1.6	-5.8	4.5	8.6	2.2	3.3	-5.3	-5.6
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-7.5	-7.3	-5.9	17.0	8.6	1.2	4.9	-3.5
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-6.3	-5.0	6.2	9.2	2.4	-2.0	-1.9	2.5
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.9	-3.2	4.7	7.8	0.7	0.6	-2.9	-1.1

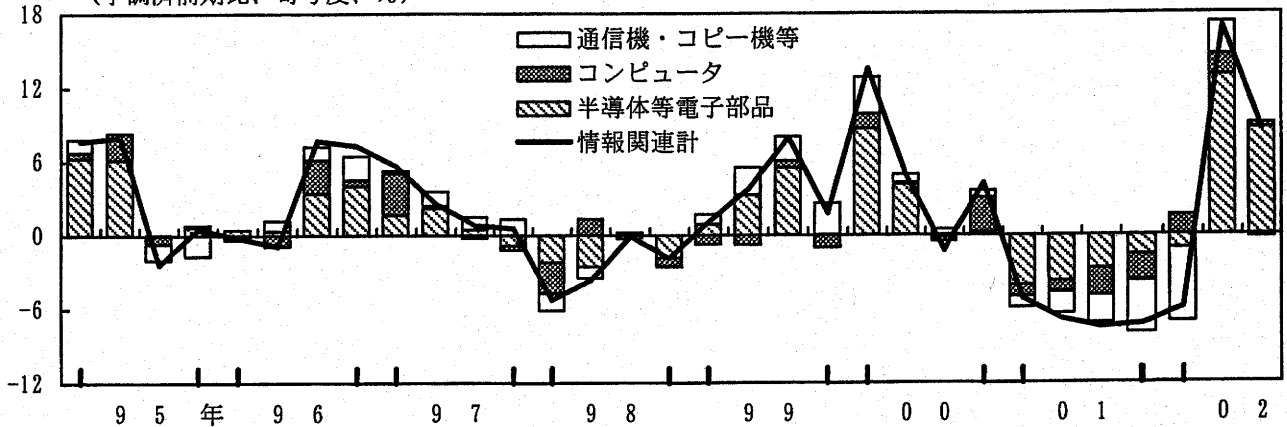
- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

世界的な情報関連需要の動向

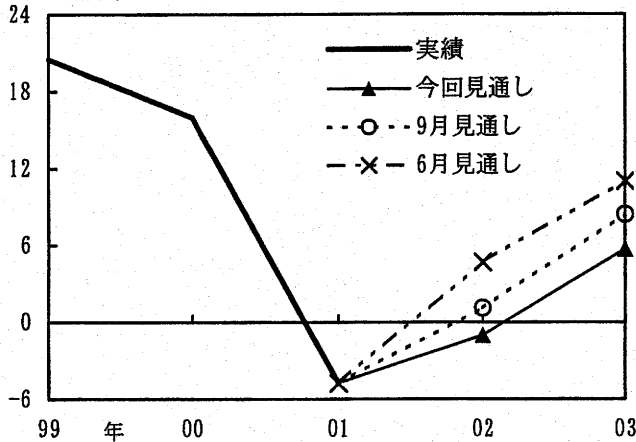
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



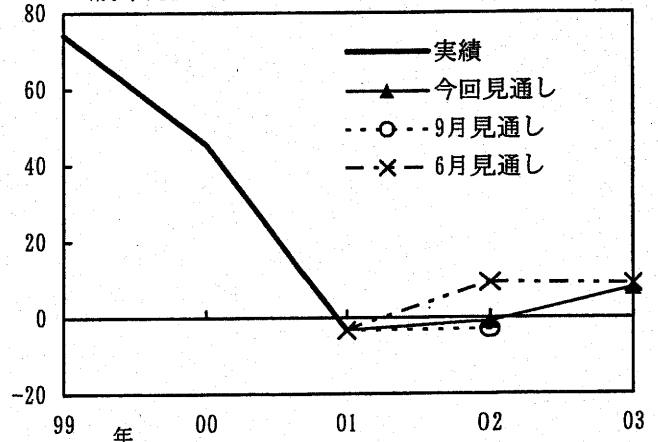
(2) 情報関連財最終需要の見通し ＜世界パソコン販売＞

(前年比、%)



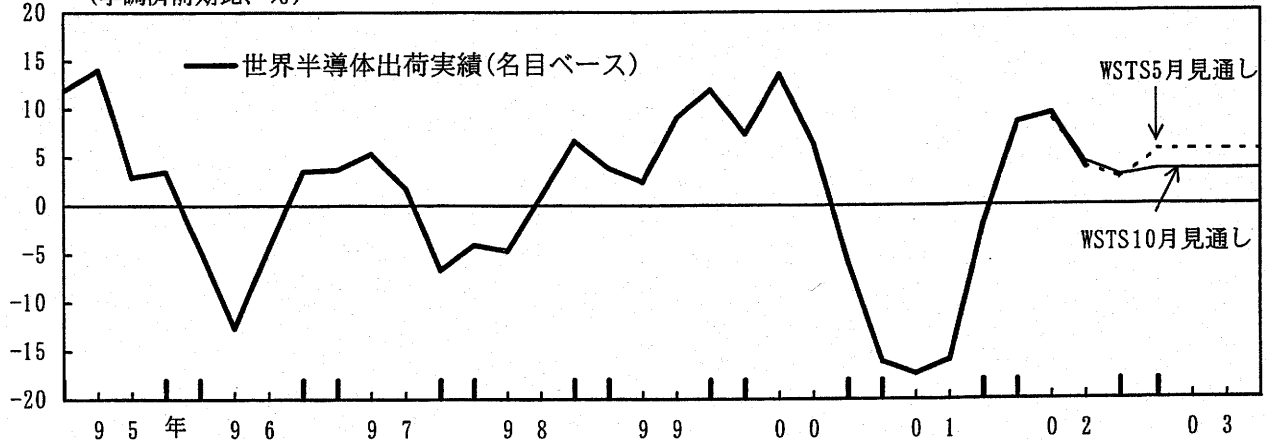
＜世界携帯電話販売＞

(前年比、%)



(3) 世界の半導体出荷 (名目ベース)

(季調済前期比、%)



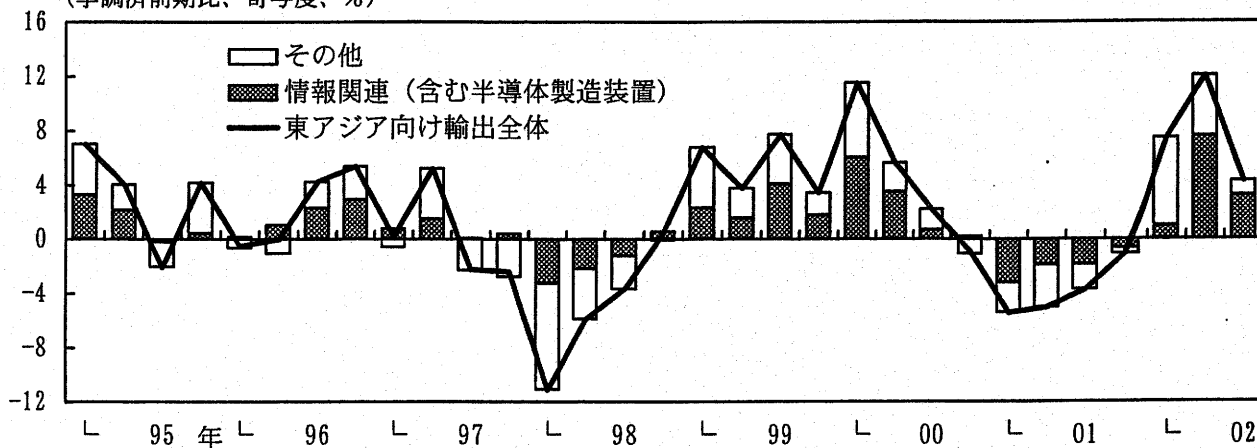
(注) 1. (1)、(3)はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2)の世界パソコン販売の6、9月見通しはIDC見通し、今回見通しは企業ヒアリングによる。
 世界携帯電話販売の6月見通しはGartner社の見通し、9月、今回見通しは企業ヒアリングによる。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、各社 (IDC、Gartner) プレスリリース、WSTS「世界半導体市場予測」

東アジア向け輸出の動向

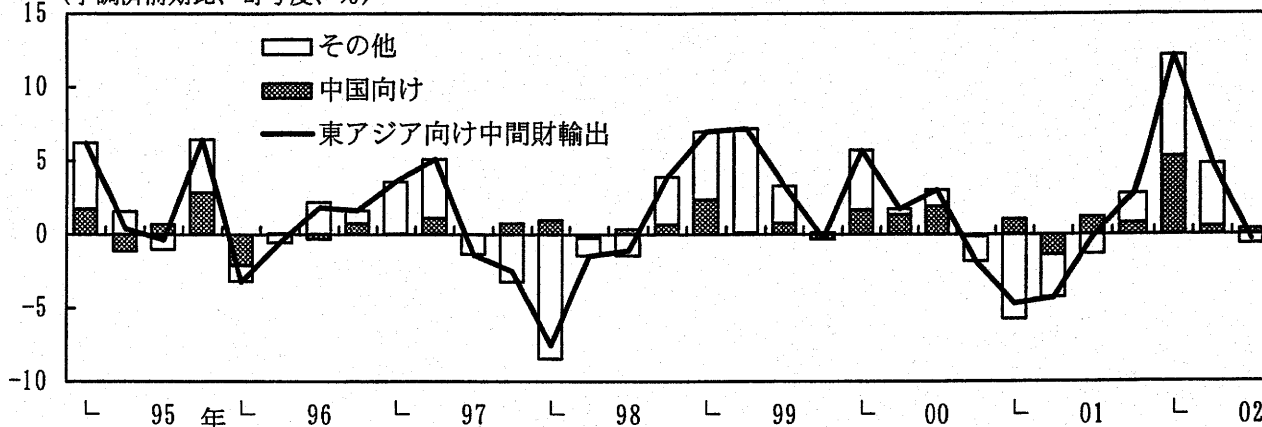
(1) 全体

(季調済前期比、寄与度、%)



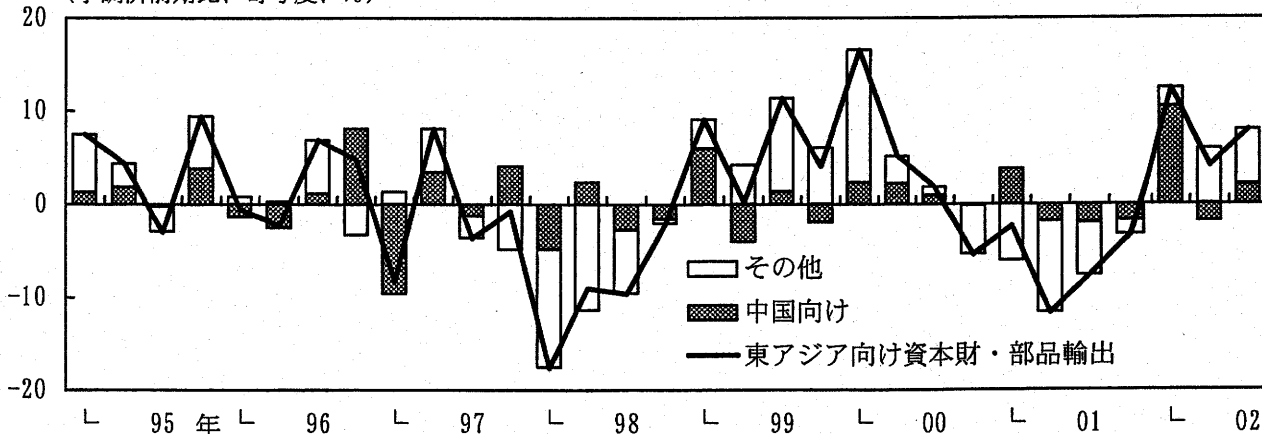
(2) 中間財

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 資本財・部品 (除く半導体製造装置)

(季調済前期比、寄与度、%)



(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

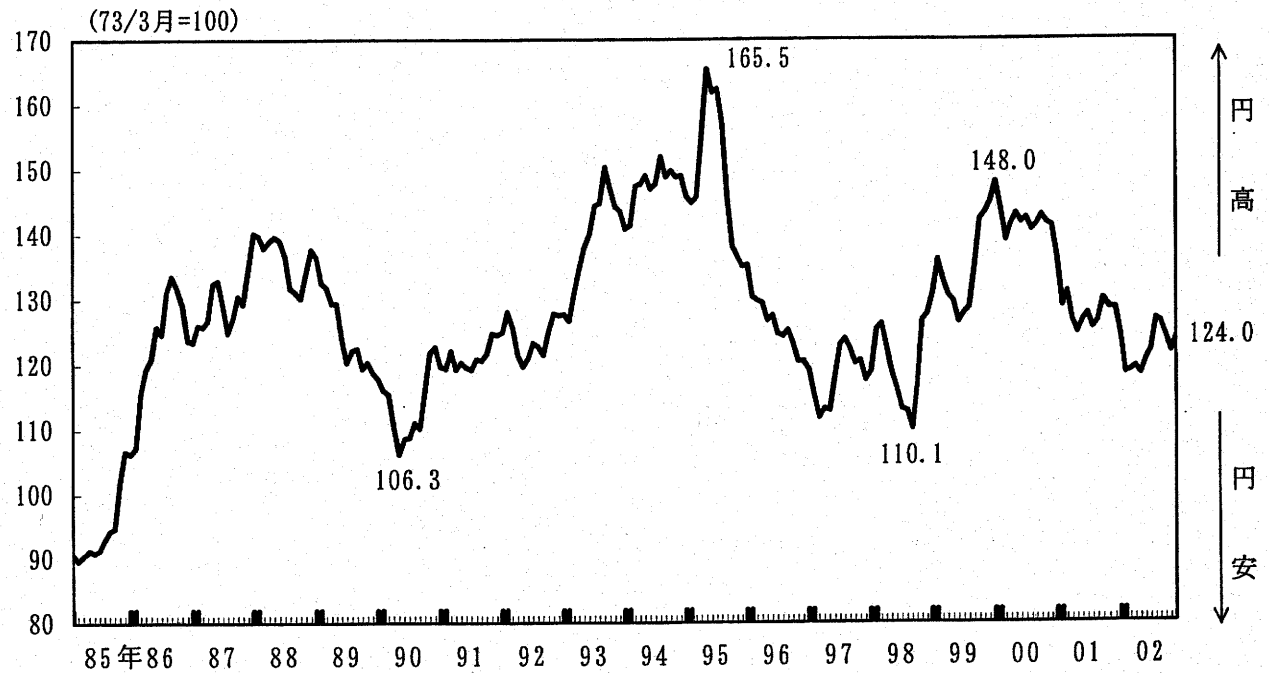
	[2001年通関 輸出額ウエイト]	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	10/10・11日 決定会合時点	今回	10/10・11日 決定会合時点
米 国	[30.0]	2.3	(2.3)	2.8	(3.2)
E U	[15.9]	1.0	(1.1)	2.0	(2.3)
うち ドイツ	[3.9]	0.4	(0.5)	1.5	(1.9)
フランス	[1.5]	1.0	(1.2)	1.9	(2.4)
英国	[3.0]	1.5	(1.6)	2.5	(2.6)
東アジア	[38.7]	4.6	(4.6)	4.8	(5.1)
中国	[7.7]	7.7	(7.7)	7.5	(7.6)
N I E s	[21.7]	3.7	(3.8)	4.1	(4.5)
うち 韓国	[6.3]	6.1	(6.1)	5.6	(5.8)
台湾	[6.0]	3.3	(3.2)	3.5	(3.8)
ASEAN4	[9.3]	4.1	(4.0)	4.3	(4.5)
うち タイ	[2.9]	4.3	(4.0)	4.0	(4.0)
ラテンアメリカ	[4.4]	-1.2	(-1.5)	2.3	(2.7)
世界計	[100.0]	3.0	(3.0)	3.6	(3.9)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/11月号
E U、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2002/10月号
「10/10・11日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/9月号
E U、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2002/9月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2001年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
(国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

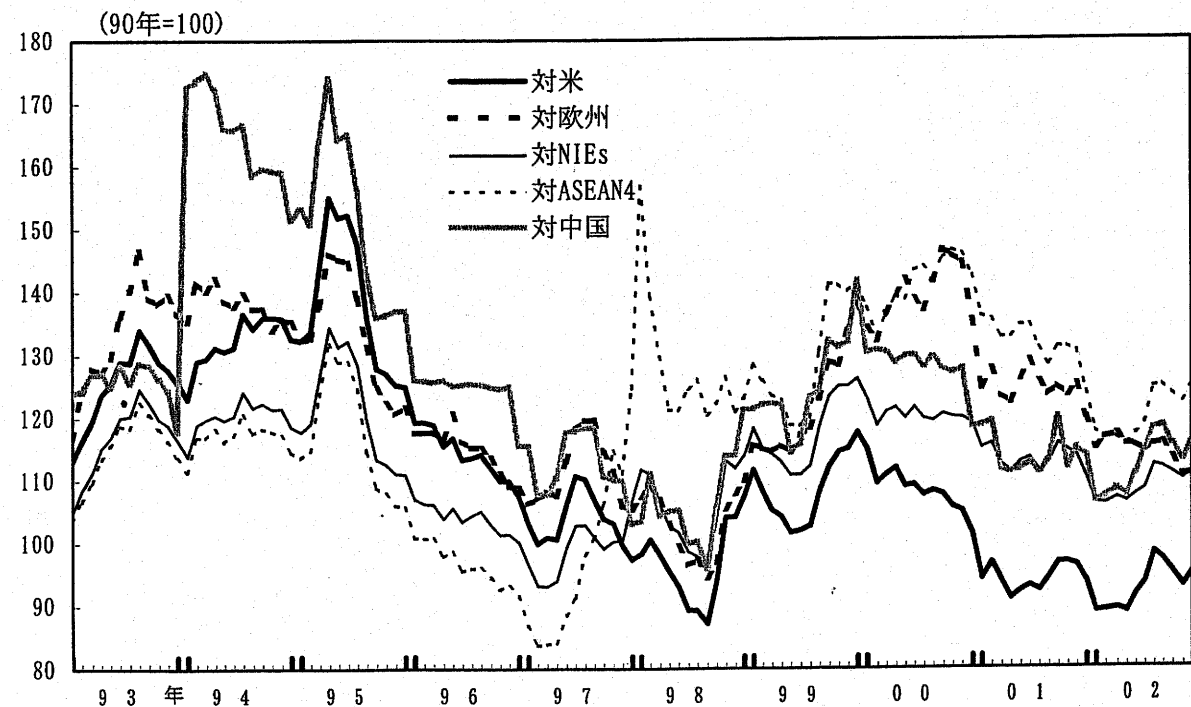
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近11月は12日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-6.5	-3.0	-1.5	3.4	0.9	0.7	-3.8	-1.0
EU	<12.8>	8.5	3.5	-0.6	2.6	-6.4	2.8	6.2	11.7	-8.1	2.3
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-3.9	-1.0	1.5	3.7	2.7	0.6	-2.2	1.5
中国	<16.6>	28.1	13.3	-0.7	4.2	1.7	3.5	1.9	2.2	-5.7	1.5
NIEs	<10.9>	28.4	-9.6	-7.6	-7.1	3.5	8.2	1.5	-0.1	-1.6	-3.0
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-7.7	-7.0	-1.6	10.8	3.2	2.0	-3.3	-3.4
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-10.6	-3.9	6.0	9.3	0.6	-2.7	-0.3	-0.1
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-4.3	-2.1	-0.3	0.2	4.9	-1.1	2.3	5.4
タイ	<3.0>	19.3	6.0	-2.9	-0.4	-0.3	4.7	3.2	1.8	-2.7	3.8
実質輸入計		13.3	-1.1	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	3.4	4.9	-5.0	1.4

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.1	-2.6	-3.1	-2.2	9.2	13.0	-4.1	2.3
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-3.0	-0.5	-0.5	0.9	5.6	5.1	-1.0	-4.5
食料品	<12.4>	5.3	-1.5	-1.8	5.3	-4.6	0.2	0.5	5.0	-7.1	4.1
消費財	<11.2>	21.4	5.8	-1.4	-0.2	-7.3	4.9	0.2	2.9	-7.8	3.8
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-10.5	-1.1	5.0	3.8	0.1	-3.1	0.3	1.8
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-3.6	-3.4	0.5	13.2	5.6	4.9	-7.6	4.0
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	-6.1	-1.1	-2.5	10.6	2.7	3.4	-4.1	-0.6
実質輸入計		13.3	-1.1	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	3.4	4.9	-5.0	1.4

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
機械受注 ^(注1)	(-12.6)	<- 7.4>	< 7.1>	<- 1.7>	< 1.9>	<-13.6>	< 12.7>
[民需、除く船舶・電力]		(-20.4)	(-13.9)	(- 8.8)	(- 5.8)	(-20.3)	(- 2.7)
・製造業	(-23.8)	< 2.6>	< 4.6>	<- 0.6>	< 8.3>	<-17.2>	< 11.4>
・非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	<-11.0>	< 7.1>	< 0.1>	<- 1.9>	<- 5.1>	< 5.3>
建築着工床面積 ^(注2)	(-10.7)	<-10.6>	< 6.6>	<- 6.7>	<- 7.6>	< 1.1>	< 13.0>
[民間非居住用]		(- 8.9)	(2.4)	(-11.4)	(-17.5)	(-12.2)	(- 4.1)
うち鉱工業	(-23.9)	<-12.2>	< 10.5>	<-15.4>	<-19.0>	< 9.3>	< 41.0>
うち非製造業	(- 5.8)	<-10.2>	< 5.6>	<- 4.2>	<- 5.7>	<- 1.0>	< 8.4>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 0.5>	<- 1.5>	< 1.8>	<- 1.1>	< 8.7>	<- 4.9>
		(-18.4)	(-14.6)	(- 3.6)	(- 7.6)	(- 1.3)	(- 1.9)

(注) 1. 機械受注の2002/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-6.5%、製造業-0.9%、非製造業(除く船舶・電力)-10.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	00年度	01年度	01/7~9月	10~12	02/1~3	4~6
全産業	(8.6)	(- 6.2)	<- 4.6>	<- 6.7>	<- 5.1>	<- 0.3>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<- 6.1>	<- 7.8>	<-10.7>	<- 1.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	<- 3.6>	<- 5.4>	<- 2.7>	< 0.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は6月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画		修正率
全国短観(9月調査)	全産業	- 5.9	- 4.5	(- 5.1)	0.6
	製造業	-10.5	-10.6	(-11.1)	0.5
	非製造業	- 4.2	- 2.4	(- 3.0)	0.7
うち大企業	全産業	- 8.9	- 6.2	(- 6.7)	0.5
	製造業	- 9.2	- 9.2	(- 8.9)	- 0.3
	非製造業	- 8.6	- 4.2	(- 5.2)	1.1
うち中小企業	全産業	- 4.3	- 6.6	(- 9.3)	2.9
	製造業	-14.7	-11.6	(-17.4)	7.0
	非製造業	- 0.4	- 5.0	(- 6.7)	1.8

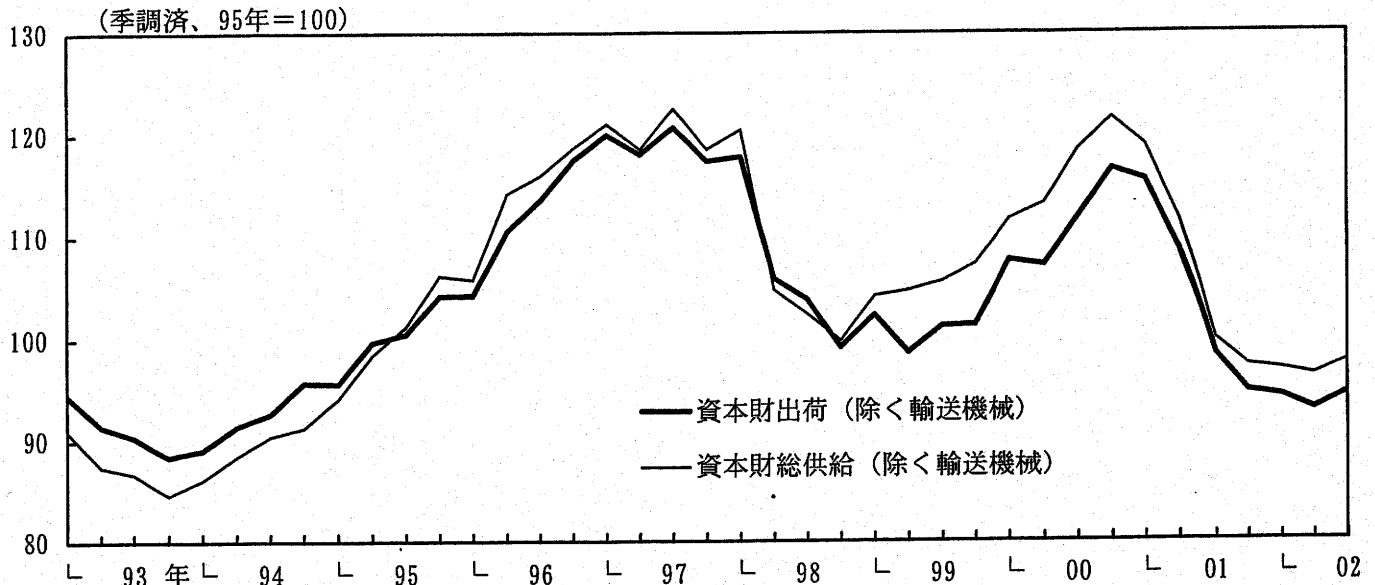
— 前年比: %、()内は2月調査時点

	2001年度実績		2002年度計画		2003年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	- 9.3(- 6.6)	- 3.7	- 0.6(- 2.7)	- 1.8	- 5.1
うち製造業	- 9.7(- 7.0)	- 5.0	- 5.6(- 8.2)	- 2.3	- 3.9
うち非製造業	- 9.2(- 6.3)	- 3.0	1.7(0.0)	- 1.6	- 5.3

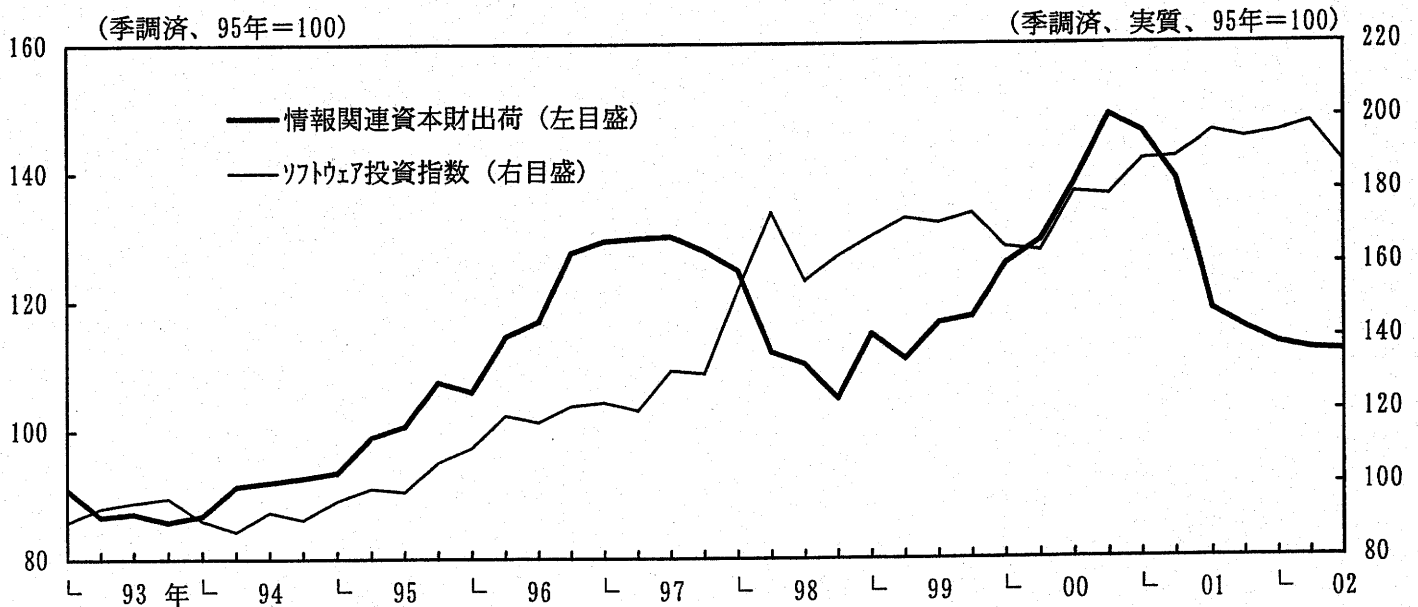
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



(2) 情報関連投資の推移

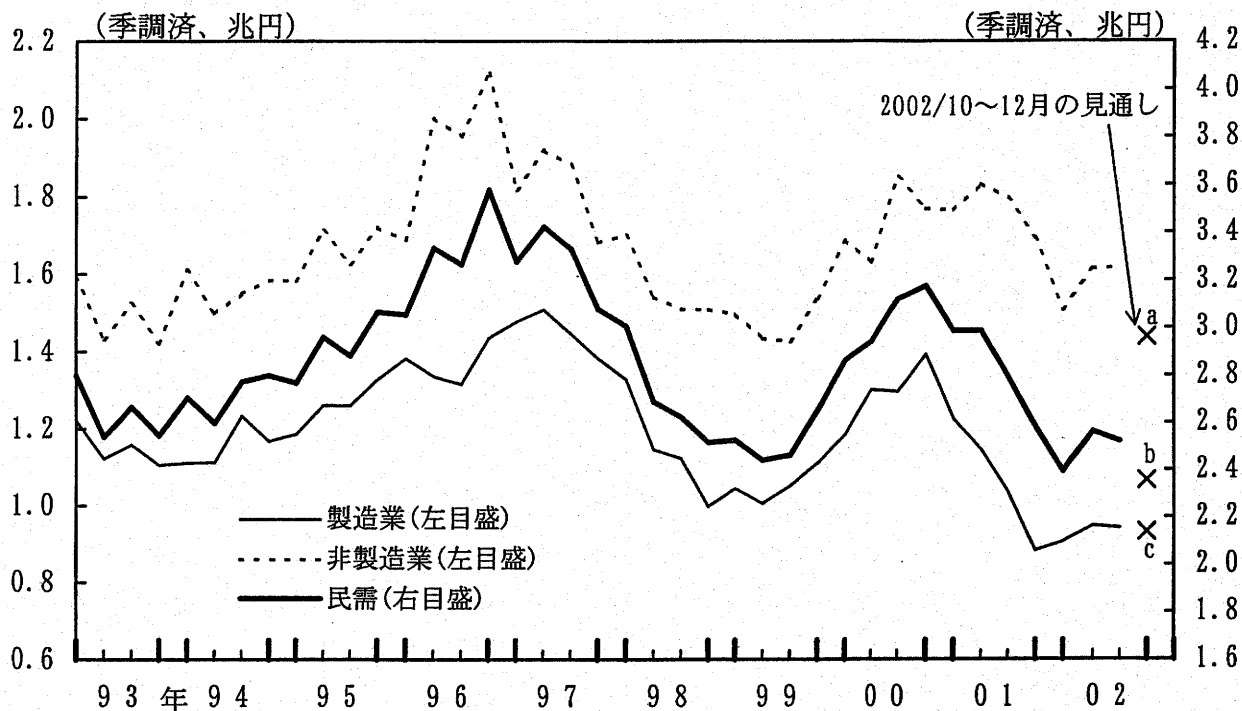


- (注)
- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。
光ファイン製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレッソカット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（資本財除く輸送機械）のウェイトは1397.8/10000。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - 資本財総供給は、四半期毎に公表される鉱工業総供給表から得られる。2002/3Qのデータは、鉱工業指数統計における資本財出荷と、資本財・部品の実質輸出入から日本銀行が算出している（資本財出荷－輸出＋輸入）。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを用いている。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

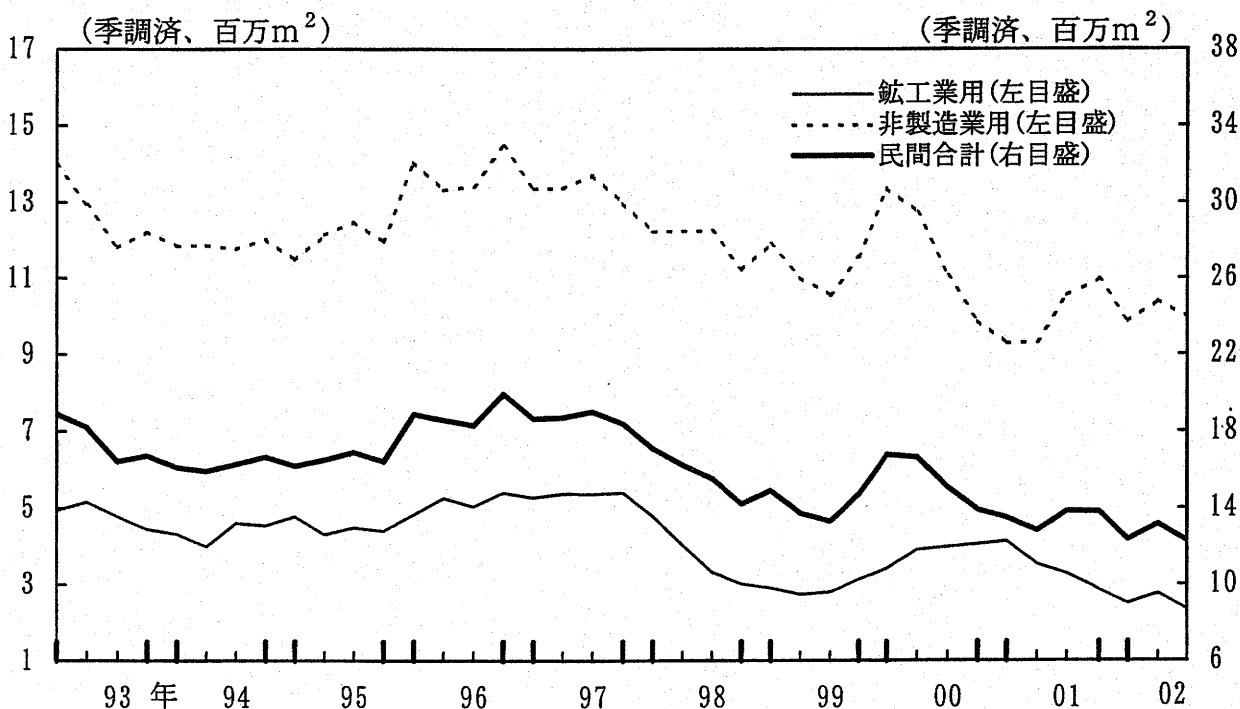
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2002/10~12月の見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

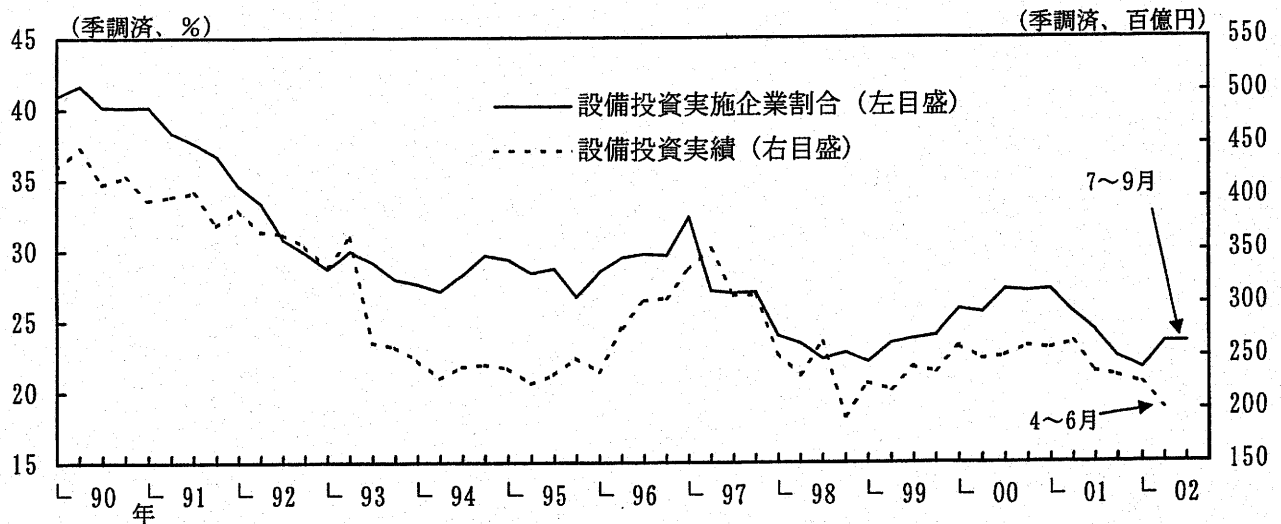


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

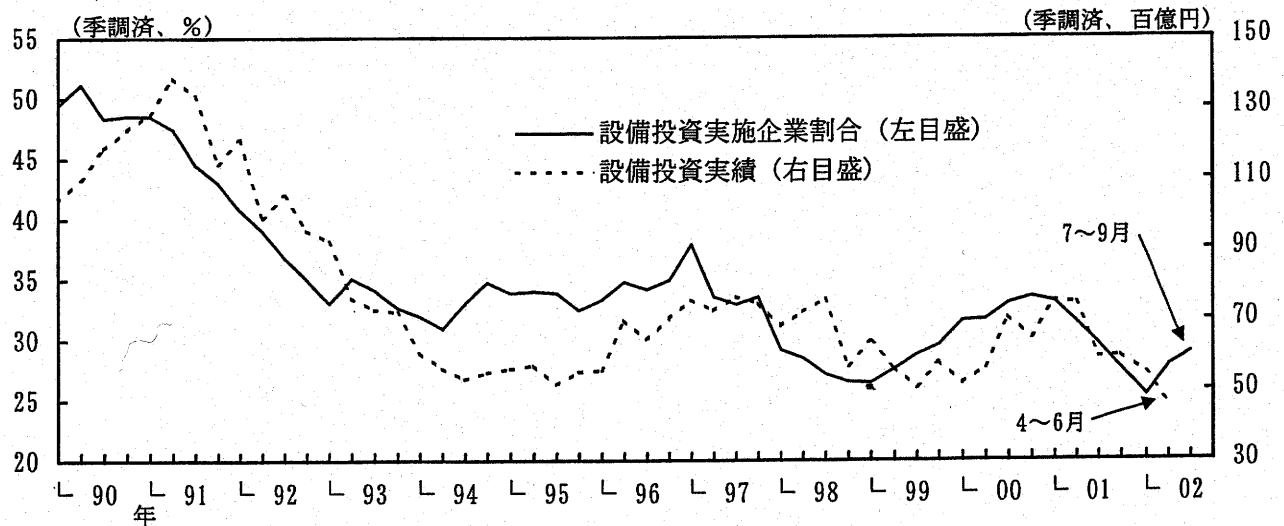
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

中小企業の設備投資実施企業割合 —中小公庫・9月末調査—

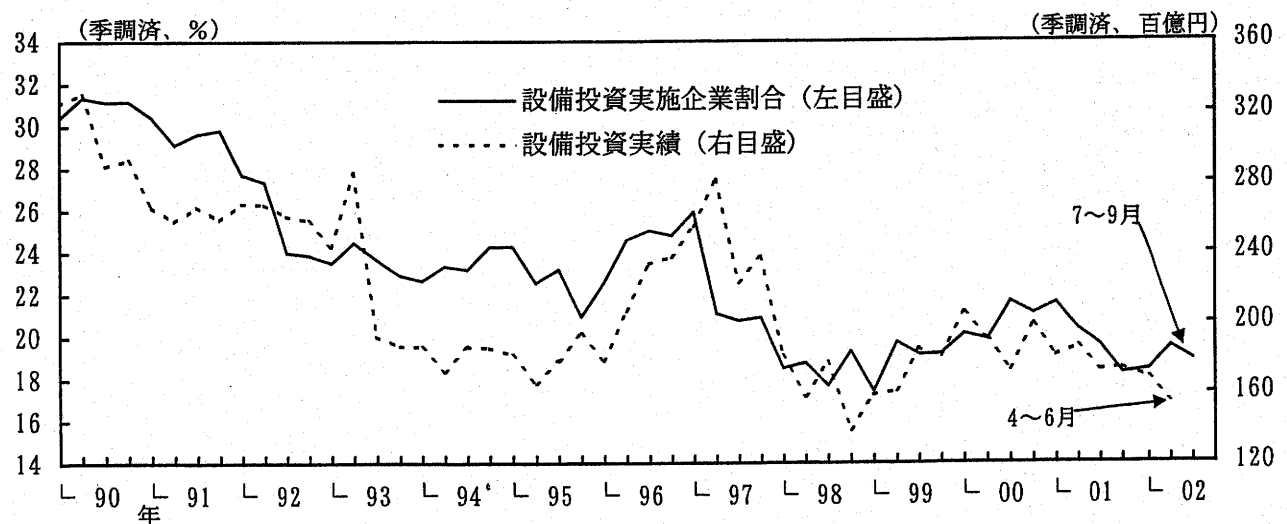
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:12,262社、有効回答企業数:6,487社)。
 2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。
 (資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.00 (-38.6)	3.91 (31.0)	-0.08 (-2.3)	3.18 (-30.5)	2.83 (-45.5)	3.24 (-0.2)	4.52 (65.4)
非製造業	2.54 (-7.9)	2.75 (7.0)	-0.01 (-0.8)	2.63 (-11.0)	2.45 (-4.5)	2.62 (-3.9)	2.86 (18.2)

＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	1.72 (-46.2)	2.48 (44.3)	-0.08 (-2.4)	1.23 (-52.7)	2.20 (-41.7)	1.69 (32.8)	3.23 (50.6)
非製造業	2.32 (-4.4)	2.42 (3.4)	-0.11 (-4.9)	2.03 (-1.6)	2.59 (-6.5)	2.07 (-1.4)	2.75 (7.0)

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2001年			2002年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業*	全規模	2.90	2.03	2.27	2.50	2.67
製造業	大企業	3.74	2.78	2.61	3.08	3.53
	中堅中小企業	2.67	1.43	2.33	2.27	2.40
非製造業	大企業*	2.82	2.38	2.78	3.03	2.95
	中堅中小企業	2.58	1.81	1.88	2.16	2.13

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（02年9月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜02年6月時点＞

	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	54.1 (57.6)	17.4 (18.4)
	-39.4	54.0 (57.0)	18.3 (19.1)
製造業	-56.2	94.8 (101.1)	19.5 (21.2)
	-56.1	96.2 (100.1)	21.0 (22.7)
非製造業	-9.2	16.3 (17.1)	14.1 (13.9)
	-7.6	15.7 (17.8)	14.1 (13.6)

（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の345社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

企業収益の動向

(1) 大企業

(単位：億円)

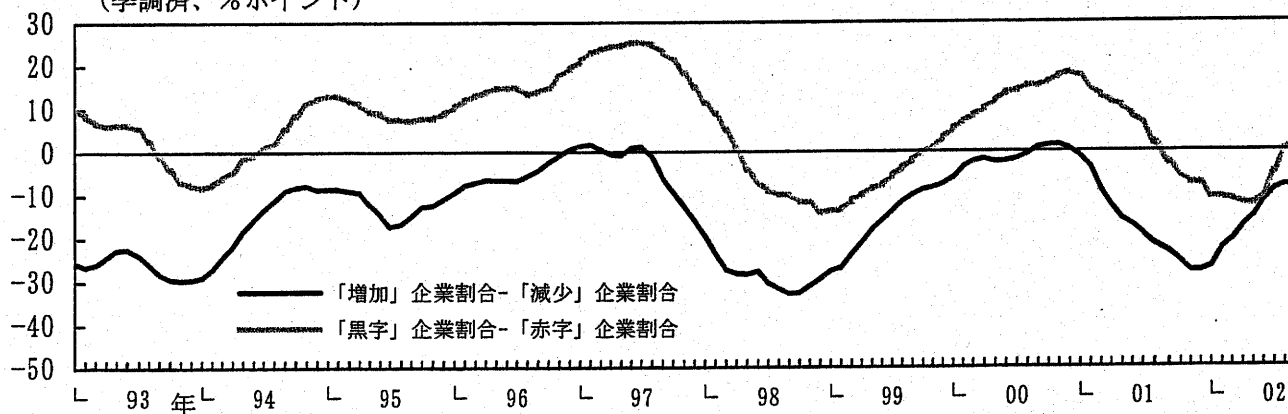
	自動車5社	電機9社
2001年度 実績	17,661	-19,130
2002年度 修正見通し	21,510	2,460
当初見通し	20,430	3,720

- (注) 1. 実績、見通しとも、全て各企業の決算発表資料より集計したもの。
 2. 自動車5社は、トヨタ、日産、ホンダ、マツダ、三菱。うち、トヨタは単独決算、その他4社は連結決算のデータを使用。また、ホンダは税引前利益、その他4社は経常利益のデータを使用した。
 3. 電機9社は、日立、NEC、東芝、三菱電機、富士通、ソニー、松下電器、シャープ、三洋。データは、全て連結決算、税引後利益を使用した。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

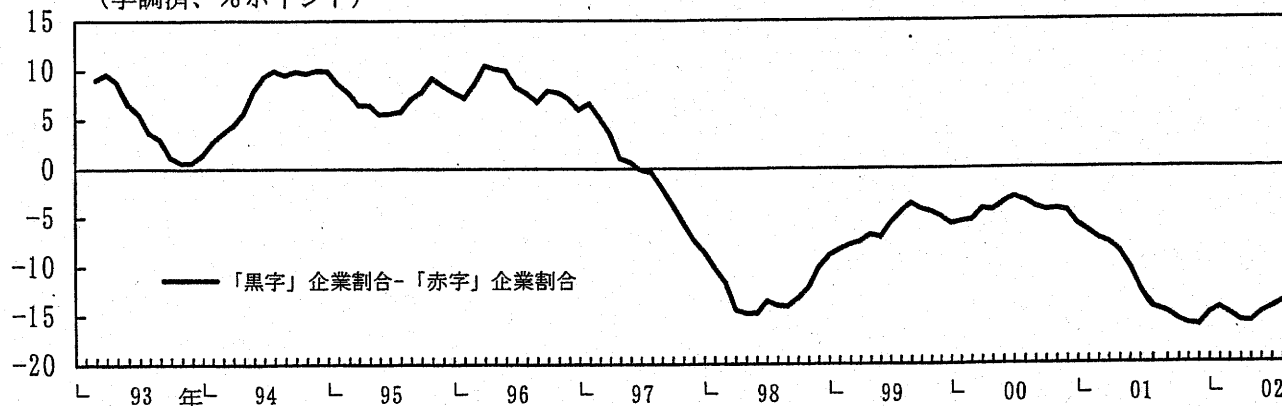
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



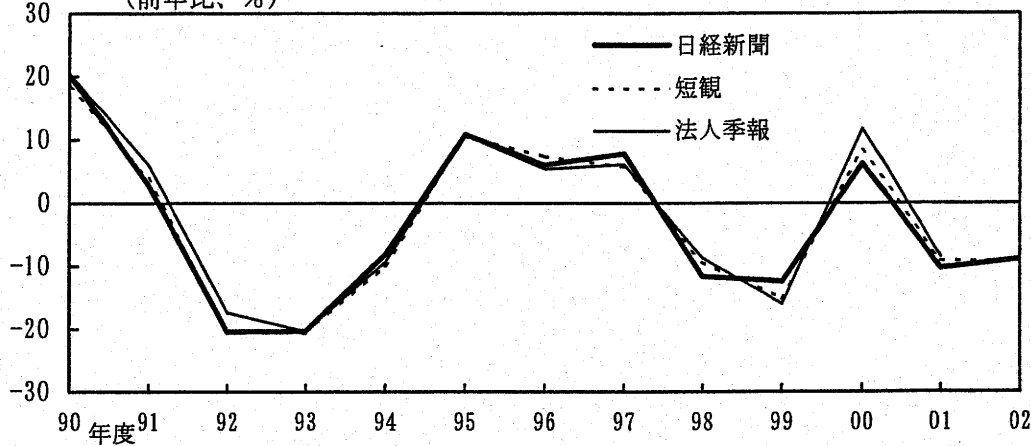
(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」、各社決算発表資料

企業の設備投資計画

(1) 大企業 ① 製造業

(前年比、%)



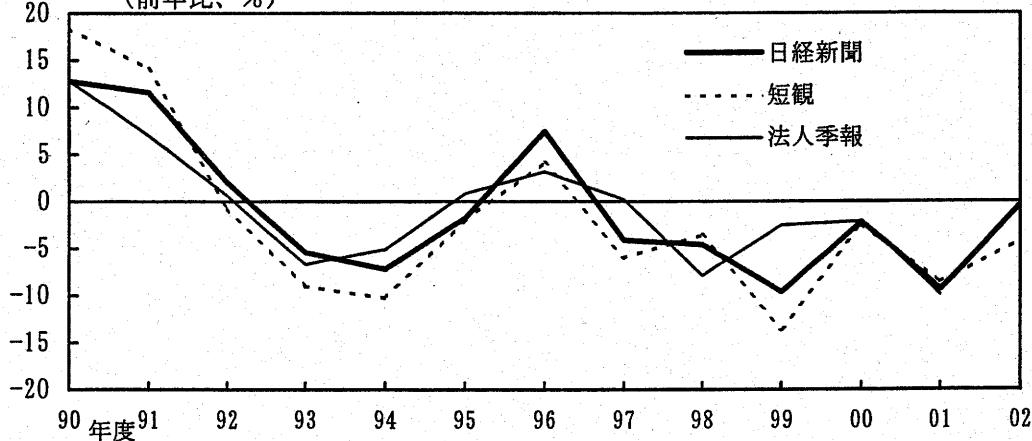
日経新聞調査

(%)

	02年度
修正計画	-8.9
当初計画	-7.8
修正率	0.0

② 非製造業

(前年比、%)



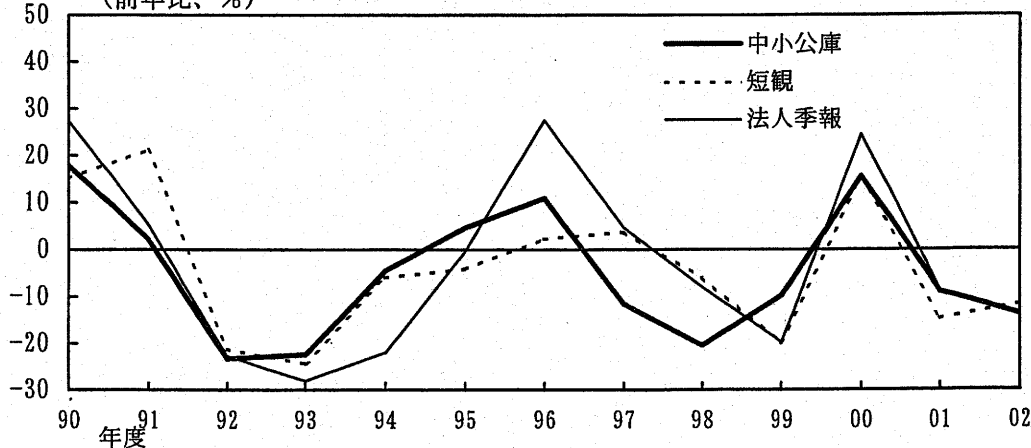
日経新聞調査

(%)

	02年度
修正計画	-0.3
当初計画	-2.1
修正率	0.1

(2) 中小企業・製造業

(前年比、%)



中小公庫調査

(%)

	02年度
修正計画	-13.8
当初計画	-25.7
修正率	16.1

- (注) 1. 日経新聞調査の修正計画は10月1日時点、当初計画は4月15日時点。修正計画の回答企業は、製造業1,078社、非製造業969社。
 2. 中小公庫調査の修正計画は9月2日時点、当初計画は4月11日時点。修正計画の回答企業は7,798社。
 3. 法人季報は、断層修正済み。非製造業大企業は他サービスを除く。大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金1億円未満の企業。

(資料) 中小企業金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本経済新聞社、日本銀行「企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	02/7月	8	9	10
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(1.5)	(2.7)		(1.8)	(0.5)	(5.7)	
		< -0.9>	< 1.3>		< -0.1>	< -1.9>	< 5.3>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(1.4)	(1.9)		(1.5)	(-0.3)	(4.2)	
		< -1.2>	< 1.2>		< 0.1>	< -2.2>	< 5.7>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.1)		(-4.0)	(-0.5)	(-1.4)	
[127,869]		< -0.8>	< -0.6>		< -2.0>	< 3.0>	< -0.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(4.2)	(6.1)	(6.7)	(-0.5)	(5.3)	(13.6)	(6.7)
[429万台]		< 3.4>	< 0.7>	< 1.4>	< -6.7>	<11.7>	< 3.5>	< -4.3>
同 出荷額 ^へ -ス	(0.0)	< 3.1>	< 2.0>	< 1.5>	< -7.1>	<13.0>	< 2.5>	< -4.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(2.6)	(4.4)	(13.7)	(-2.3)	(5.1)	(11.3)	(13.7)
[301万台]		< 3.2>	< 1.4>	< 5.8>	< -5.5>	<14.5>	< -0.9>	< 1.9>
家電販売(NEBA ^へ -ス、実質)	(9.1)	(8.1)	(7.8)		(-1.1)	(15.6)	(12.4)	
[2,602]		< 2.9>	< 2.2>		< -4.3>	<16.3>	< -2.1>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-1.5)	(-2.4)		(-5.6)	(0.5)	(-0.9)	
[9,121]		< -0.8>	< -0.6>		< -3.9>	< 5.0>	< 0.0>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-3.6)	(-3.2)		(-5.7)	(-1.8)	(-1.3)	
[2,143]		< -1.6>	< 0.2>		< -1.7>	< 3.1>	< 1.2>	
全国ｽﾊﾟｰ売上高(経済産業省)		(-1.3)	(-2.2)		(-5.8)	(-0.1)	(-0.3)	
[12,044]								
<店舗調整後>	(-4.8)	< 2.1>	< -1.3>		< -3.1>	< 4.6>	< -0.8>	
<店舗調整前>	(-0.4)	< 2.3>	< 0.1>		< -3.1>	< 5.8>	< -1.2>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高(経済産業省)	(2.3)	(2.1)	(0.9)		(-1.6)	(2.7)	(1.8)	
[6,556]		< 0.4>	< -0.7>		< -2.1>	< 2.8>	< -1.2>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-8.0)	(-3.3)		(-7.8)	(-6.8)	(6.9)	
[5,238]		< 0.7>	< 0.1>		< 5.1>	< -1.3>	< 0.5>	
うち国内	(-0.2)	< -6.3>	< 3.7>		< 5.6>	< 2.8>	< -2.0>	
うち海外	(-18.3)	<11.0>	< -3.8>		< 3.4>	< -3.9>	< 3.1>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	72.4	74.4		76.9	71.4	75.0	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^へ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国ｽﾊﾟｰ売上高は、表記がない限り店舗調整後。

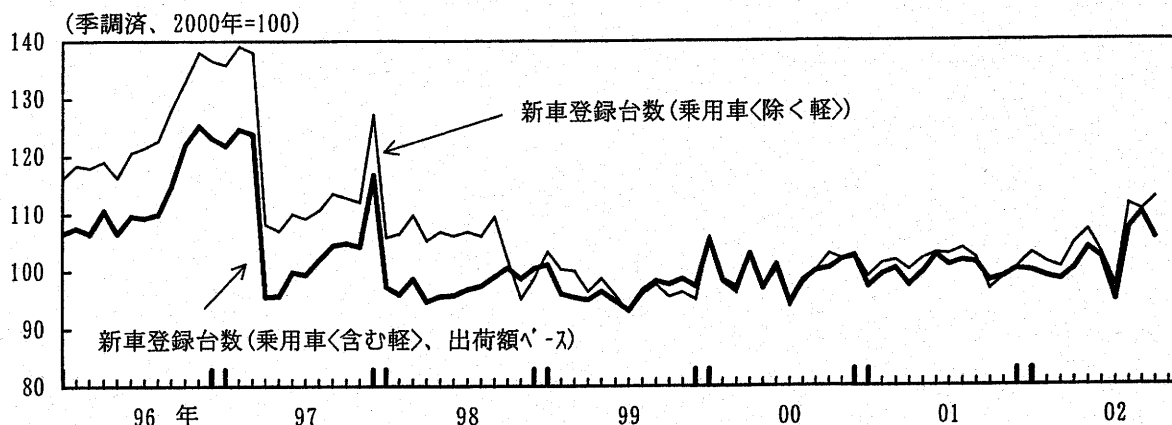
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

4. 2002/10~12月の新車登録台数は10月の値を使用。

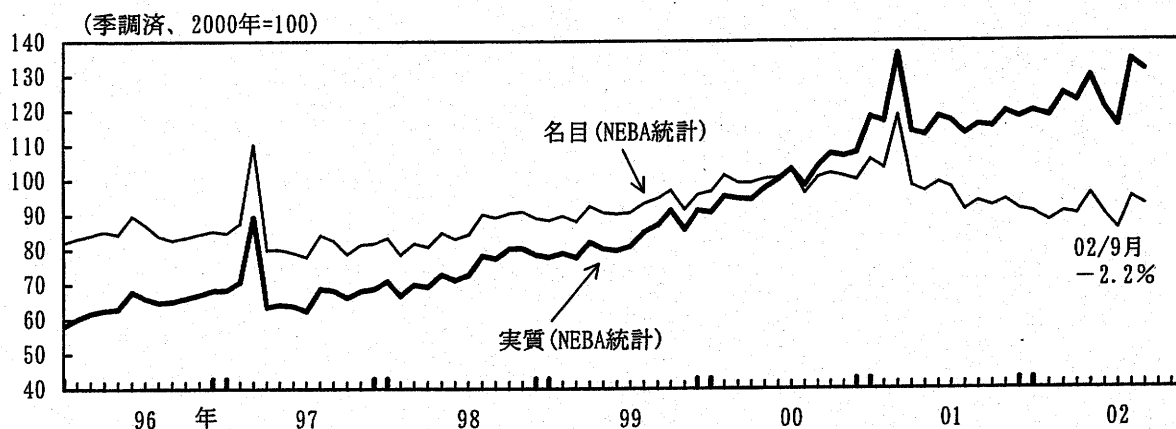
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

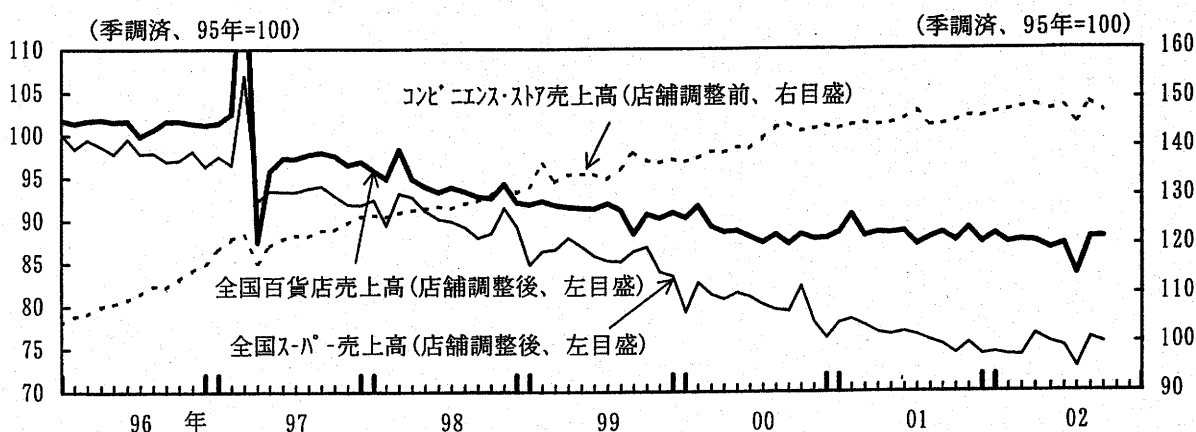
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

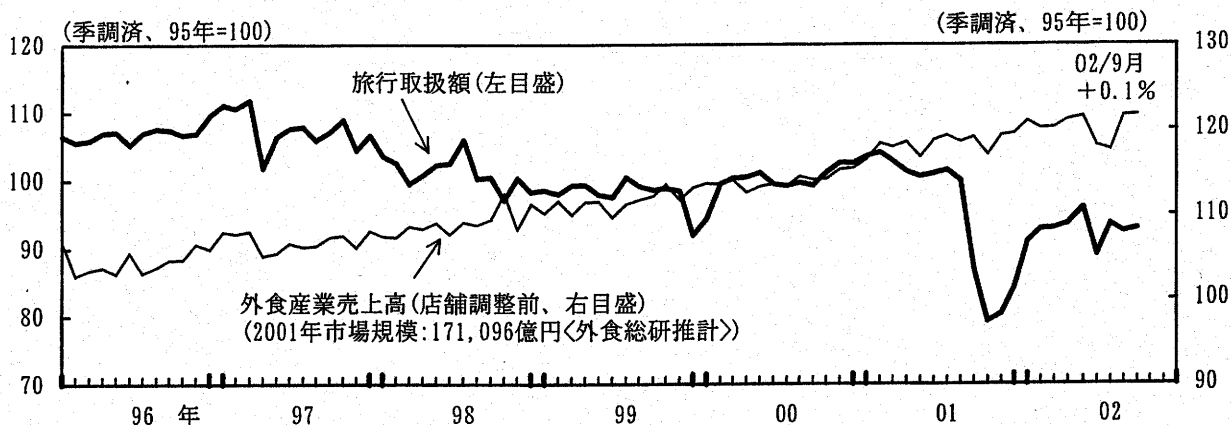


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるトリリング集計 \times -。97/4月以降は経済産業省 \times -。

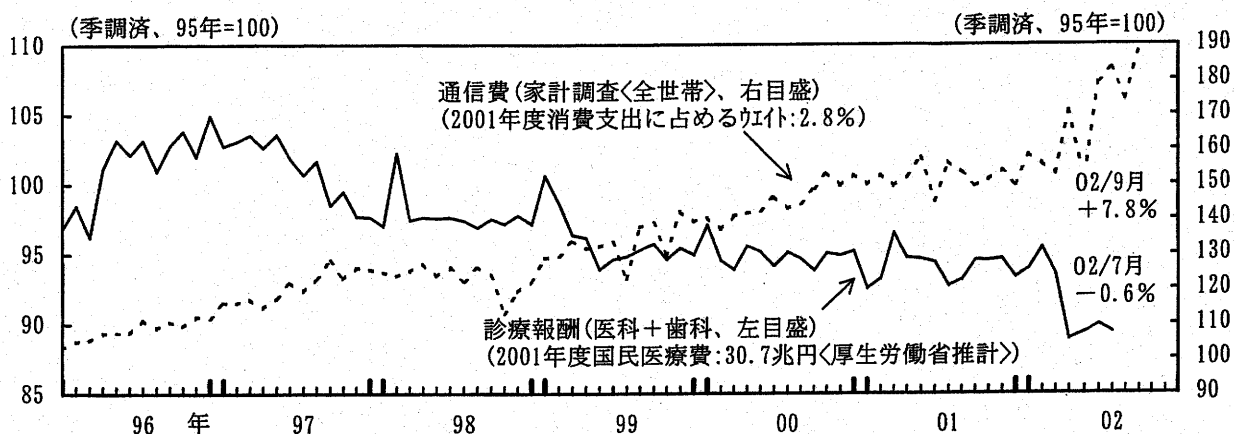
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その2)

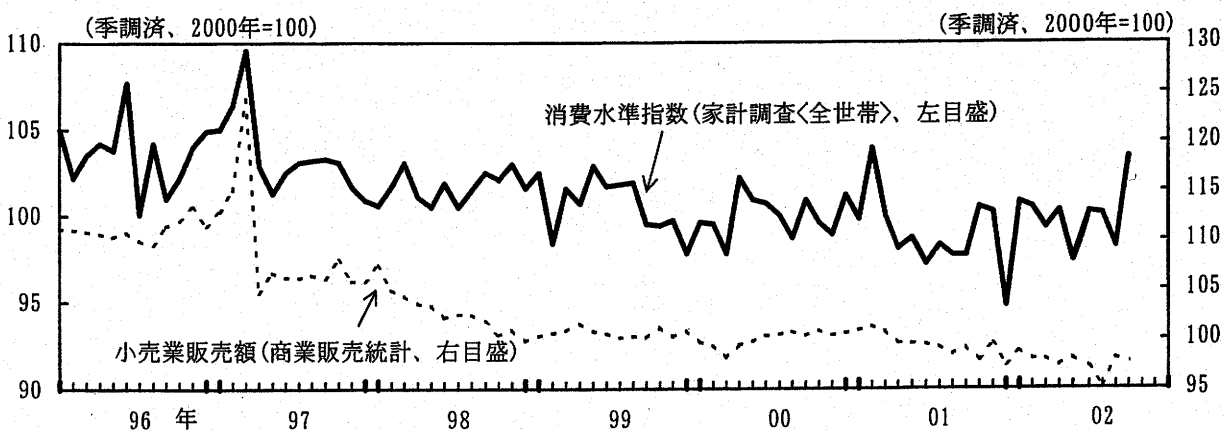
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

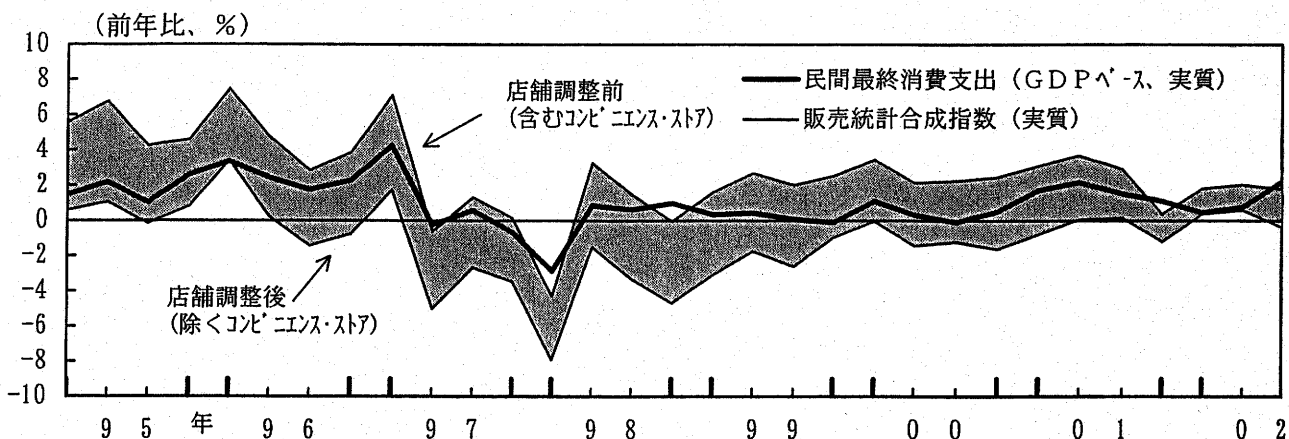


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

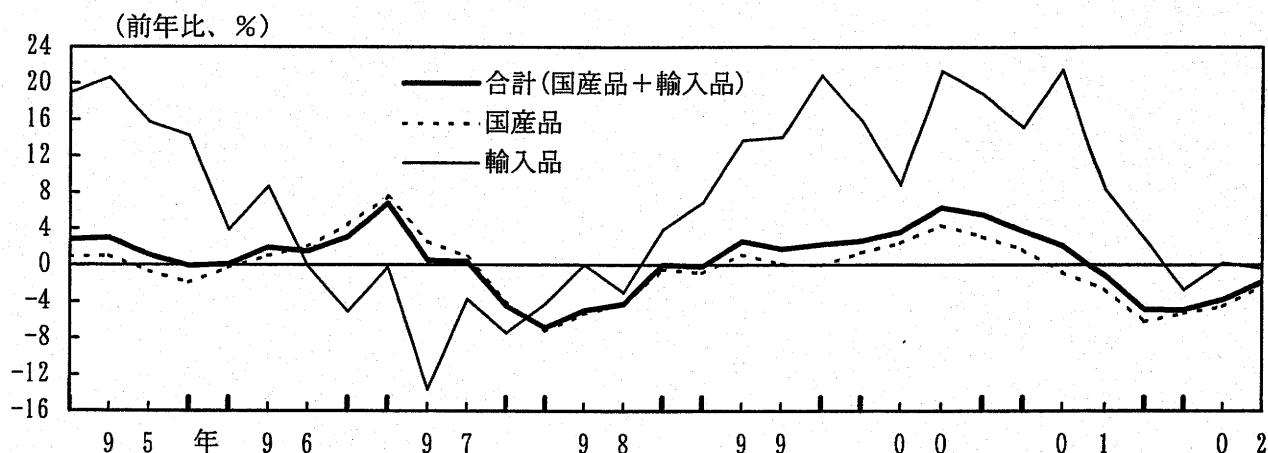
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その 3)

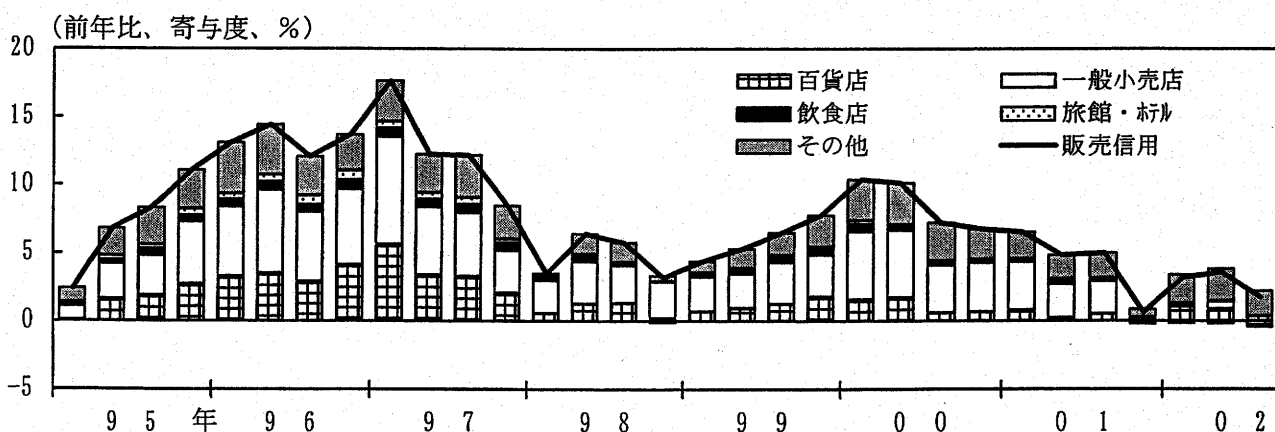
(7) 販売統計合成指数 (実質)



(8) 消費財供給数量



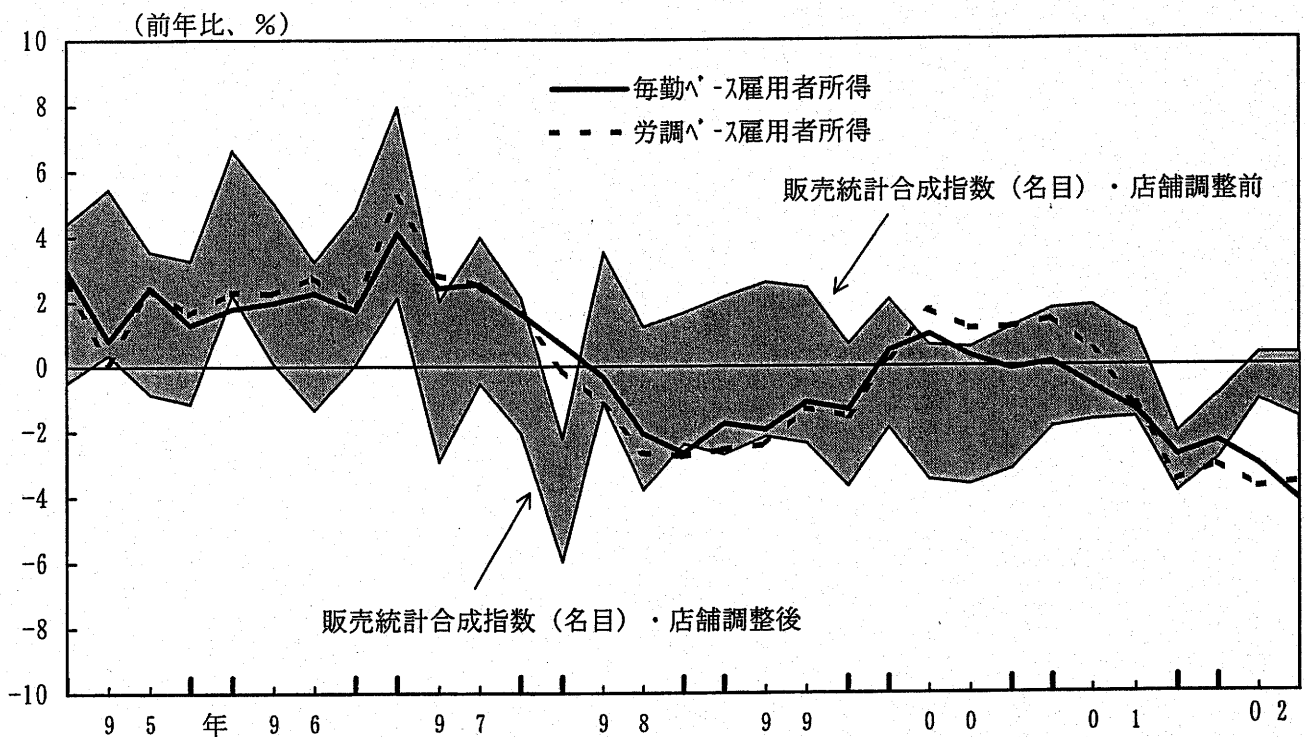
(9) クレジットカード利用額



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニストア売上高も合算している。
2. 民間最終消費支出は、2001/4～6月以降に速報、2001/1～3月以前に「参考系列」を用いて接続したもの。
3. 消費財供給数量の前年比は、季節調整済系列より算出。2002/3Qは、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。
4. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合ストアを含む。「その他」は、海外を含む。なお、2002/9月の値は速報値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用者所得と販売統計合成指数

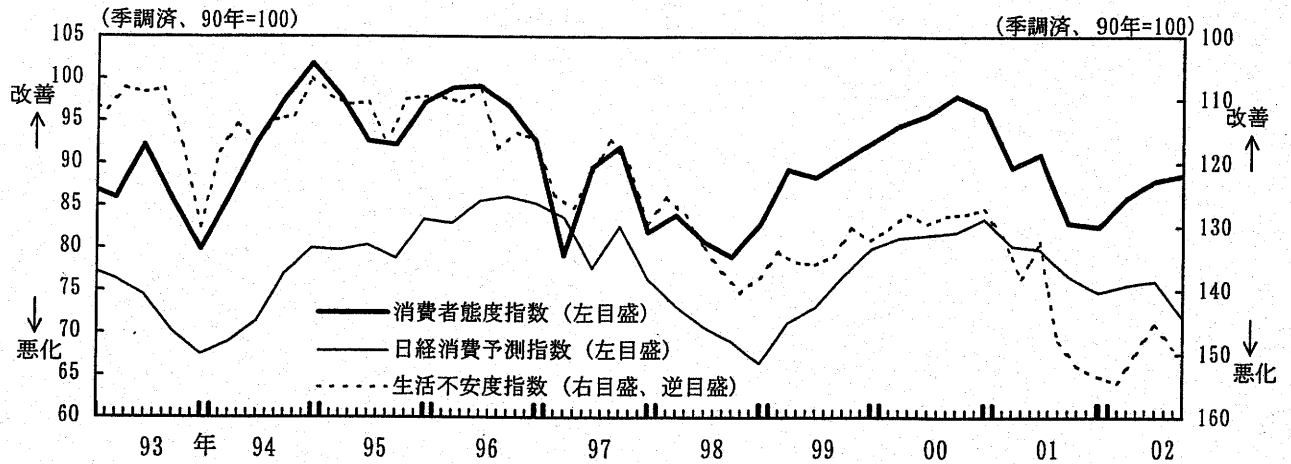


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上への。2002/9月は速報値。
2. 労調への雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表22の脚注1を参照。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

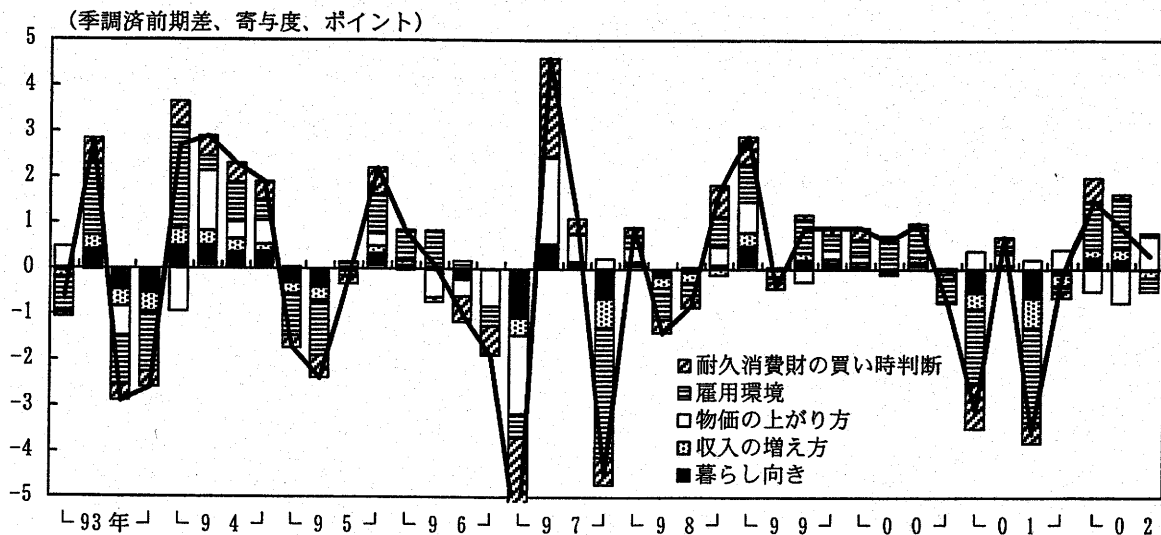
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

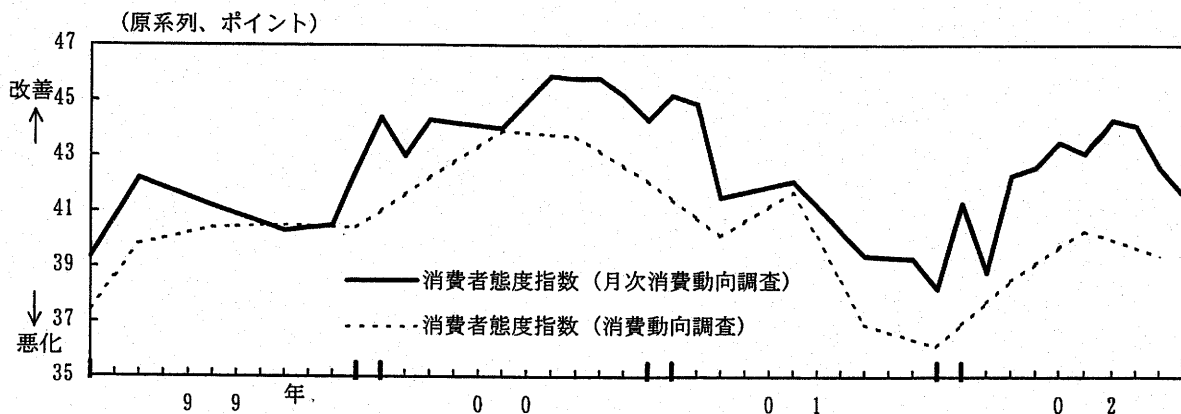


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本サ-チ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施(調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本サ-チ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/7月	8	9
総戸数	117.3 (-3.3)	118.0 〈 0.8〉 (-0.3)	117.1 〈 -0.8〉 (1.8)	112.5 〈 -3.9〉 (-6.2)	113.6 〈 3.1〉 (-6.7)	112.5 〈 -1.0〉 (-6.7)	111.5 〈 -0.9〉 (-5.1)
持家	37.7 (-13.9)	36.2 〈 -3.3〉 (-10.8)	37.8 〈 4.2〉 (-0.6)	36.7 〈 -2.9〉 (-5.6)	38.0 〈 4.3〉 (-2.4)	35.2 〈 -7.3〉 (-8.6)	36.8 〈 4.4〉 (-6.1)
分譲	34.4 (-0.7)	35.5 〈 8.2〉 (6.3)	32.6 〈 -8.1〉 (-2.6)	30.3 〈 -7.1〉 (-16.1)	29.9 〈 -3.5〉 (-21.5)	32.0 〈 7.0〉 (-11.2)	29.0 〈 -9.4〉 (-15.7)
貸家系	45.2 (5.4)	45.1 〈 -1.1〉 (4.6)	49.0 〈 8.7〉 (7.4)	45.2 〈 -7.8〉 (1.0)	45.6 〈 -2.7〉 (1.3)	45.3 〈 -0.6〉 (-1.8)	44.7 〈 -1.2〉 (3.4)

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第3回	4	5	6	02/1	2	3
公庫申込戸数（万戸）	1.2	1.3	1.4	1.0	0.9	0.8	0.8
＜1日当たり件数＞	＜242＞	＜190＞	＜233＞	＜303＞	＜111＞	＜100＞	＜122＞
基準金利（％）	2.60	2.60	2.60	2.75	2.60	2.55	2.55

（注）1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/8月	9	10
全売却戸数（年率、万戸）	8.9 (-5.8)	8.2 〈 -9.3〉 (-1.5)	8.7 〈 6.9〉 (-6.6)	9.2 〈 5.3〉 (5.6)	11.0 〈 37.7〉 (22.6)	7.2 〈 -34.4〉 (-10.4)	9.2 〈 27.4〉 (5.6)
期末在庫（戸）	9,983	9,871	9,683	10,154	9,918	9,683	10,154
新規契約率（％）	76.7	75.7	75.0	76.1	78.5	71.6	76.1

（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

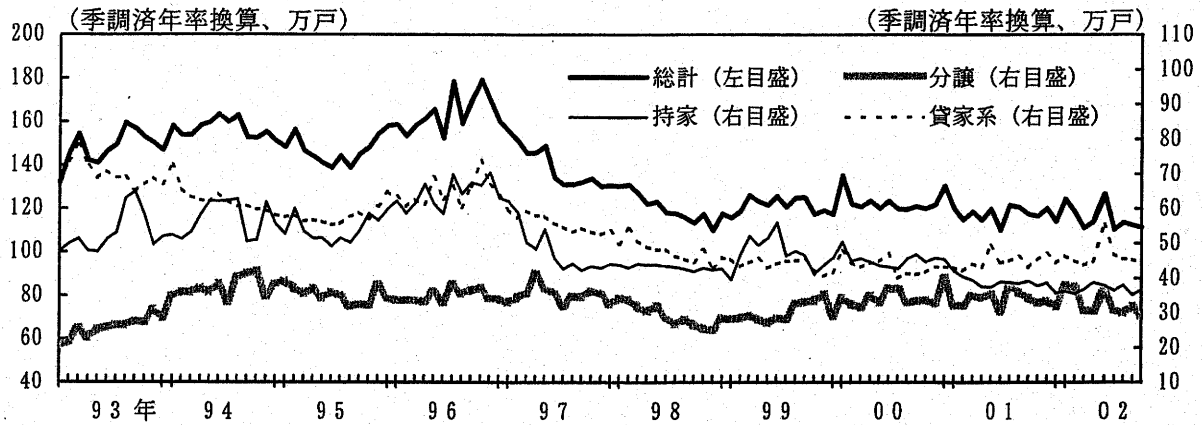
2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 02/10～12月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は10月の値。前期比は10月の7～9月対比。前年比は10月の前年同月比。

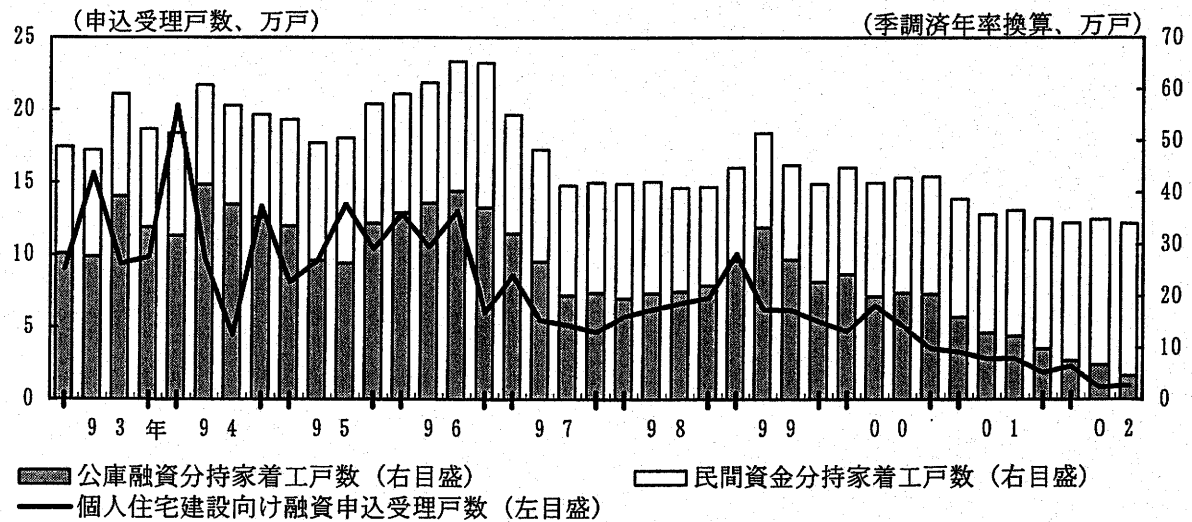
（資料）国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

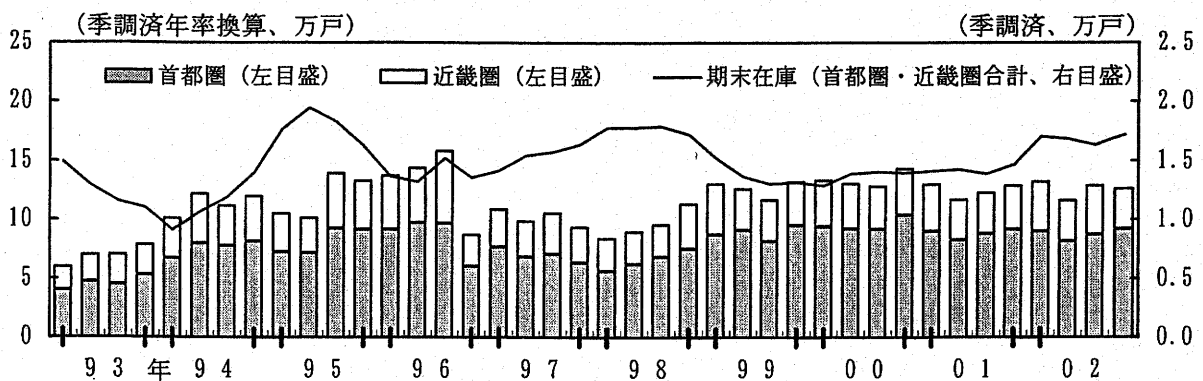


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分したもの。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2002/4Qは10月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 27)

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	01年度	02/4~6月	7~9月**	10~12月*	02/7月	8	9	10*	11*
生産	(-10.2)	< 3.8> (-3.5)	< 2.2> (3.6)	< 0.7> (8.2)	< 0.1> (3.8)	< 1.4> (1.8)	<-0.1> (5.2)	< 1.2> (7.5)	<-1.4> (8.1)
出荷	(-9.7)	< 4.3> (-1.9)	< 1.8> (4.1)		<-0.3> (3.2)	< 4.0> (4.0)	<-1.8> (5.1)		
在庫	(-7.9)	<-3.0> (-12.1)	< 0.2> (-10.1)		< 0.7> (-10.8)	<-0.9> (-11.7)	< 0.5> (-10.1)		
在庫率	108.9	101.4	100.9		97.6	98.1	100.9		
稼働率	90.8	93.1	95.4		94.1	96.1	95.9		
大口電力 需要量***	(-4.0)	< 2.6> (-1.2)	< 1.7> (1.8)		< 2.0> (0.4)	< 0.3> (2.3)	<-1.1> (2.9)		

* 生産の10、11月は予測指数。2002/10~12月は12月を11月と同水準と仮定。

** 在庫及び在庫率は9月の値。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/1~3月	4~6月	7~9月*	02/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(0.1)	< 0.1> (-1.8)	<-0.4> (-1.1)	< 0.7> (0.2)	< 0.9> (-0.7)	<-0.5> (-1.6)	< 0.4> (0.3)	< 0.5> (0.1)
全産業** 活動指数	(-2.7)	< 0.6> (-4.1)	< 0.2> (-1.8)	< 0.8> (0.6)	< 1.0> (-1.1)	<-0.1> (-1.8)	< 0.2> (0.9)	< 0.5> (0.3)

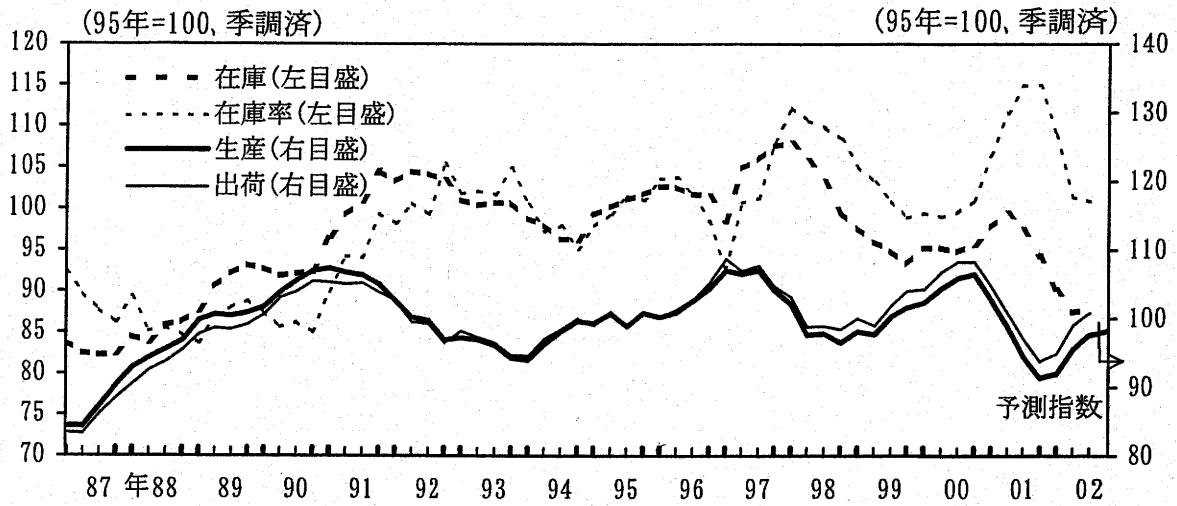
* 2002/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

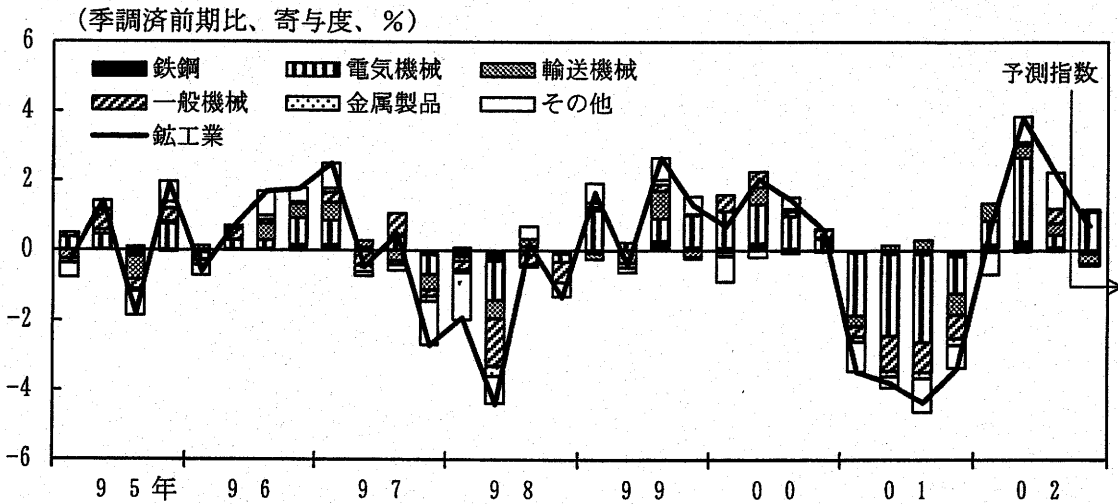
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

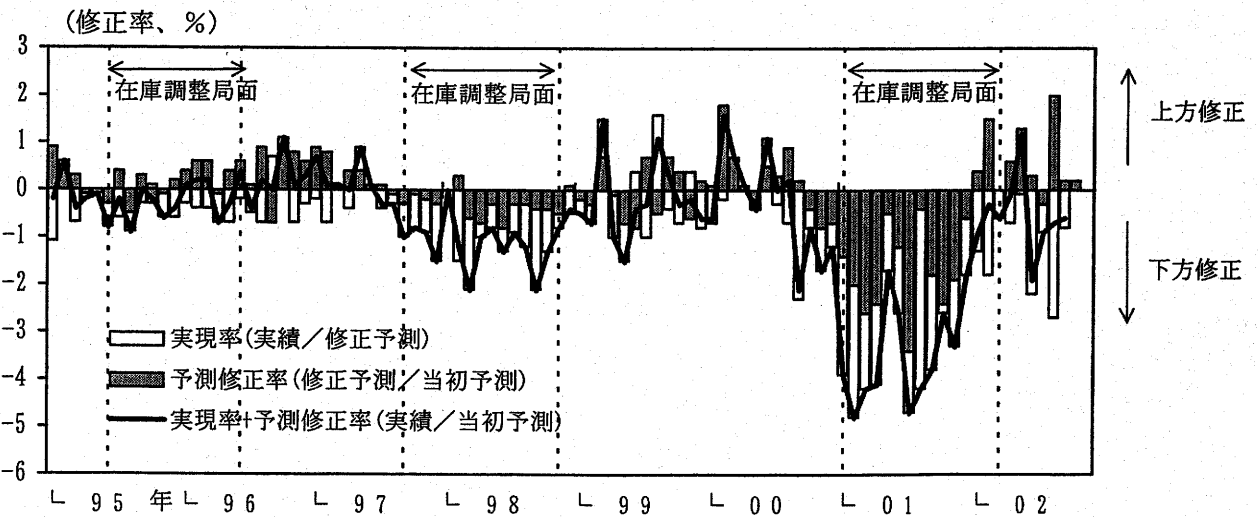
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

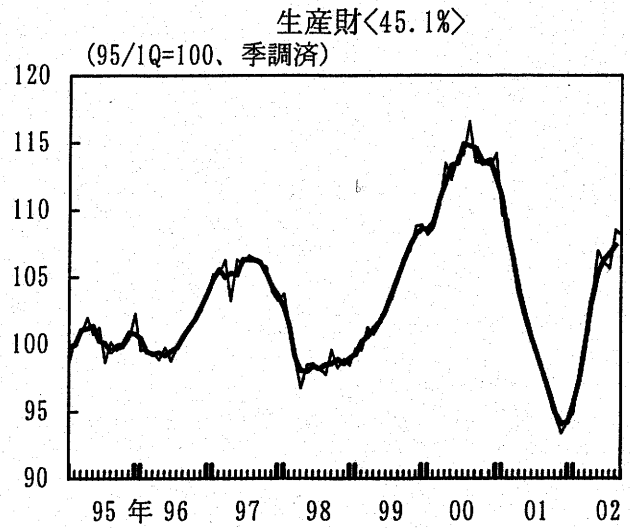
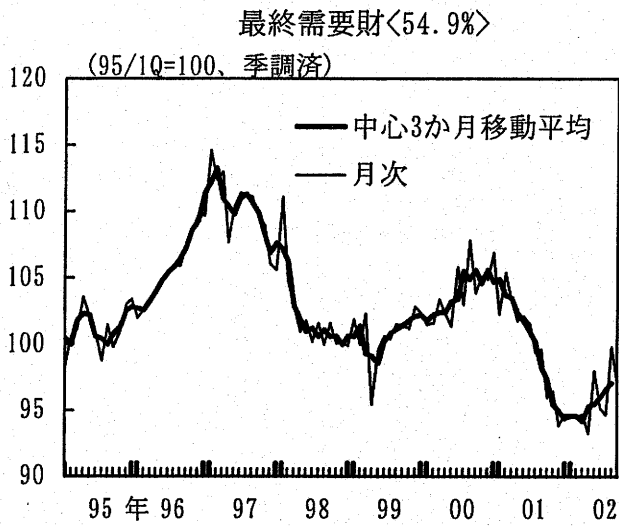


- (注) 1. 2002/10~12月の生産は12月を11月と同水準と仮定。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

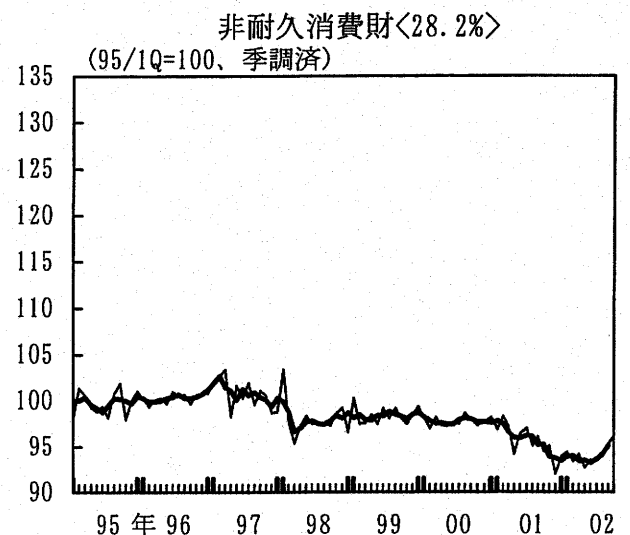
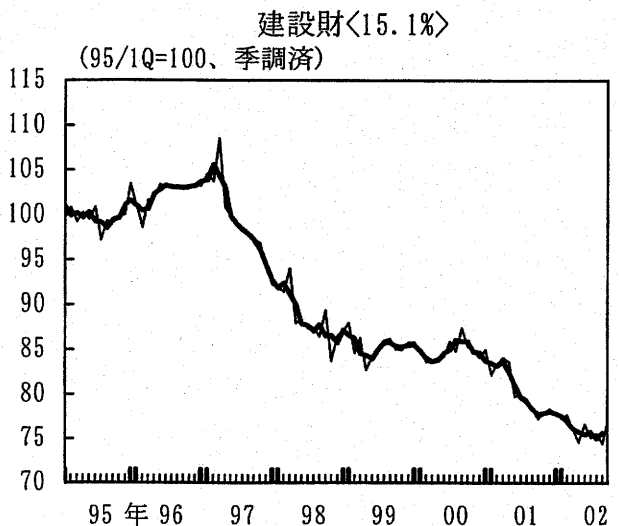
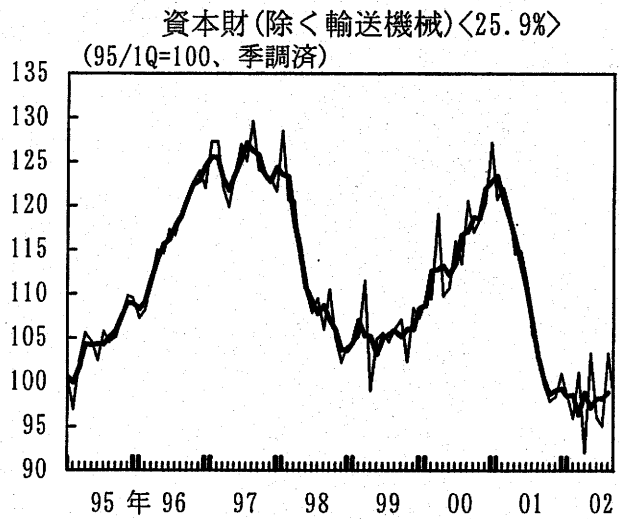
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

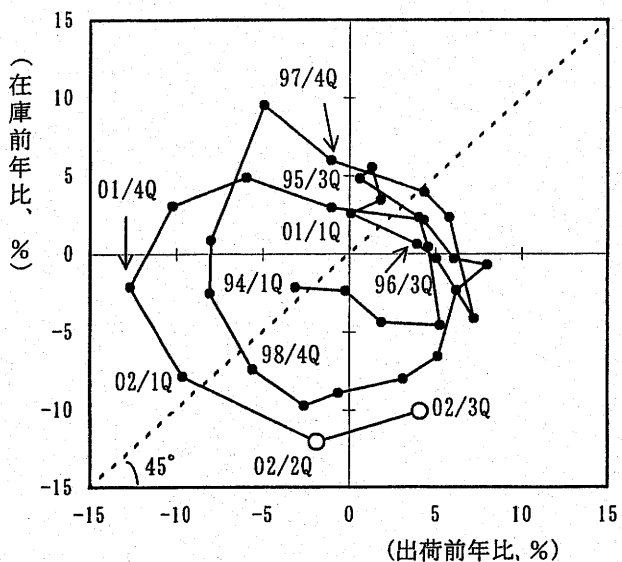


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

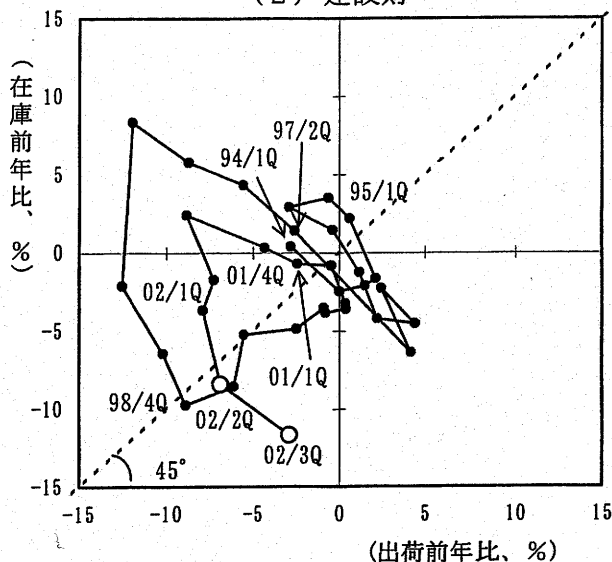
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

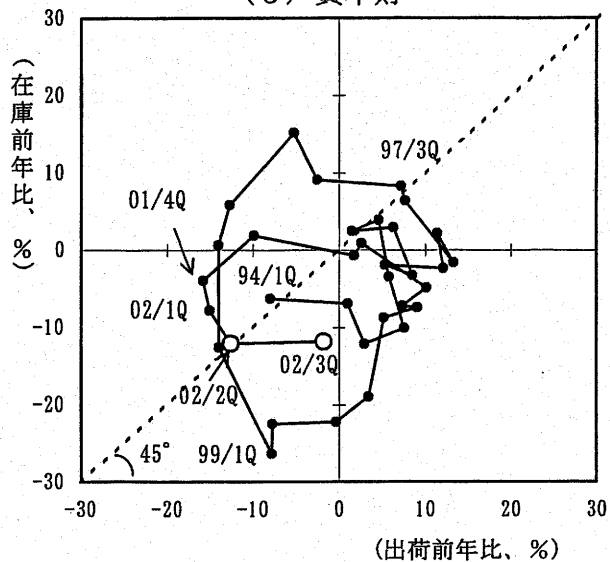
(1) 鉱工業



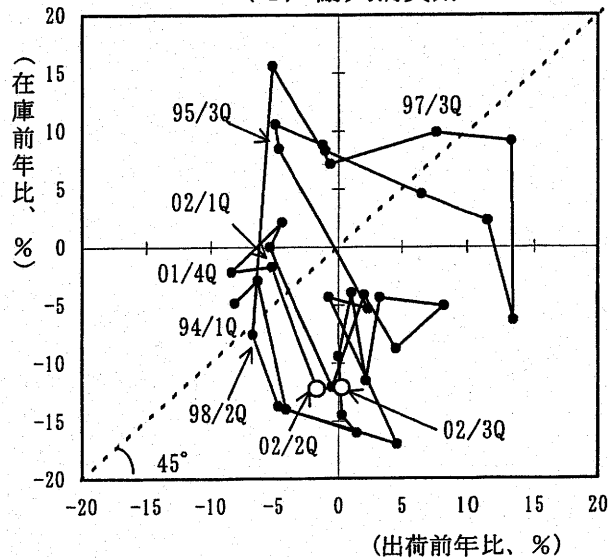
(2) 建設財



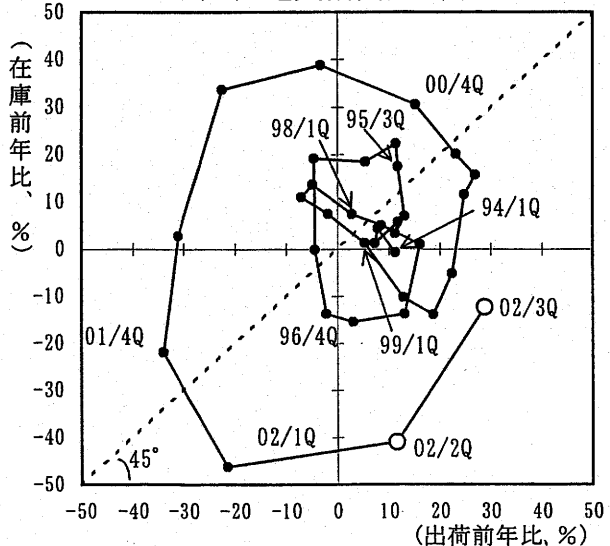
(3) 資本財



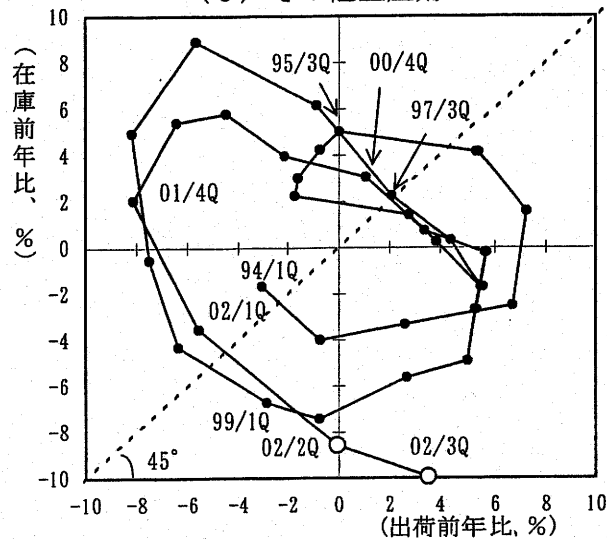
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.51	0.53	0.55	0.54	0.54	0.55
有効求職	(6.8)	<1.3>	<0.7>	<-0.7>	<1.6>	<-2.9>	<0.3>
有効求人	(-3.5)	<-2.4>	<4.8>	<2.9>	<4.0>	<-3.0>	<1.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.89	0.93	0.93	0.89	0.98	0.93
新規求職	(8.6)	<0.8>	<0.9>	<1.7>	<16.6>	<-15.3>	<9.7>
新規求人	(-3.7)	<-1.0>	<6.1>	<1.7>	<8.3>	<-6.7>	<3.7>
		(-7.8)	(-1.6)	(3.9)	(4.6)	(1.0)	(5.9)
うち製造業	(-25.5)	(-27.3)	(-7.1)	(8.3)	(7.3)	(1.6)	(16.3)
うち非製造業	(1.3)	(-3.7)	(-0.5)	(3.1)	(4.1)	(0.9)	(4.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.26	1.32	1.36	1.36	1.36	1.37

＜労働力調査＞

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
労働力人口	(-0.5)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.5)
		<-0.3>	<-0.8>	<0.3>	<0.2>	<0.1>	<-0.1>
就業者数	(-1.0)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.1)	(-0.7)
		<-0.2>	<-0.9>	<0.2>	<0.3>	<-0.0>	<-0.0>
雇用者数	(-0.3)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.0)
		<-0.1>	<0.0>	<0.5>	<0.9>	<-0.4>	<-0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	348	355	355	363	360	365	363
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	150	145	151	143	148	162
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.3	5.3	5.4	5.4	5.4	5.4

＜毎月勤労統計＞

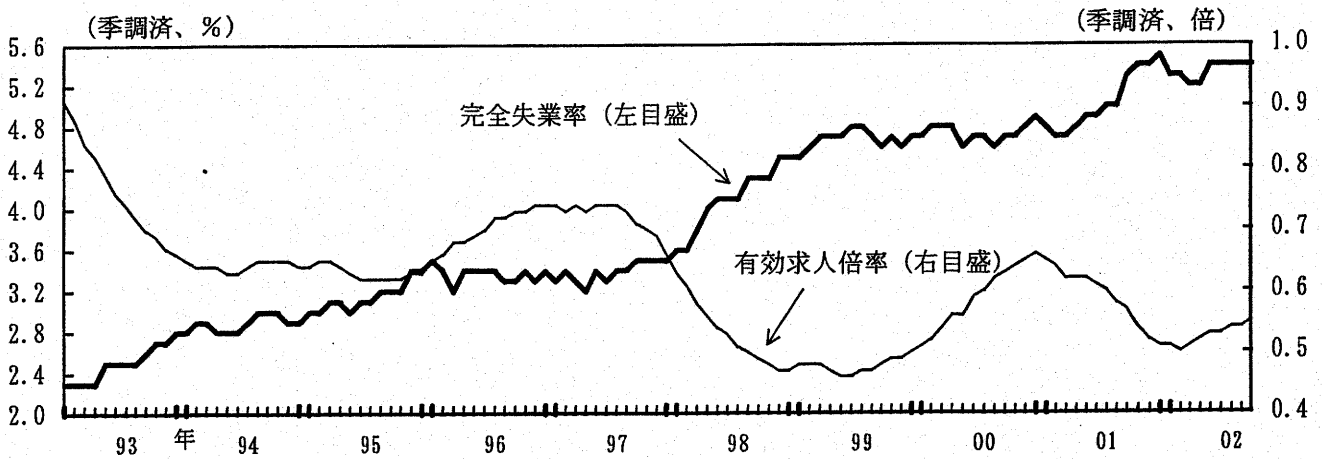
	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)
		<-0.2>	<-0.3>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<0.1>
製造業	(-2.8)	(-4.0)	(-4.7)	(-4.4)	(-4.6)	(-4.4)	(-4.3)
非製造業	(0.5)	(0.8)	(0.8)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-1.9)	(-2.6)	(-3.4)	(-5.4)	(-3.0)	(-1.0)
所定内給与	(-0.6)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.9)
所定外給与	(-5.9)	(-5.9)	(-2.9)	(0.6)	(-1.2)	(1.6)	(1.5)
特別給与	(-4.1)	(-11.6)	(-5.7)	(-14.5)	(-12.9)	(-21.9)	(-18.3)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-2.3)	(-3.1)	(-4.2)	(-6.1)	(-3.8)	(-1.7)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2002/9月の値は速報値。

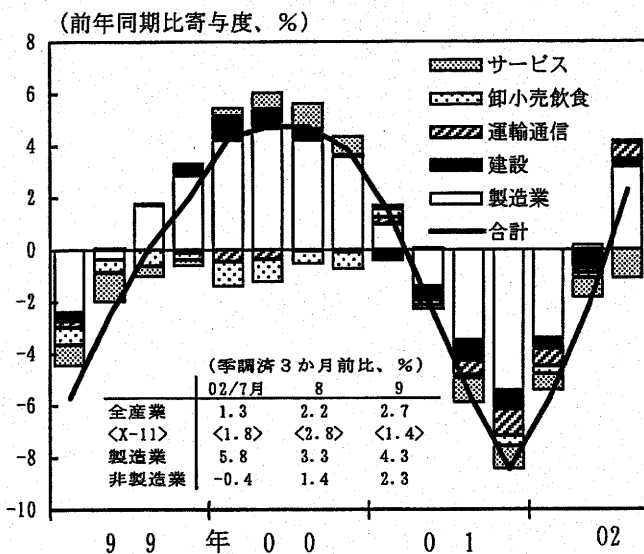
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

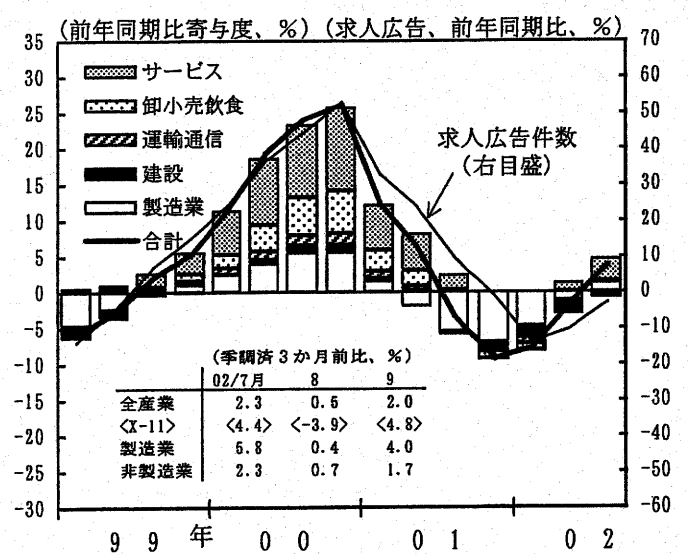
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

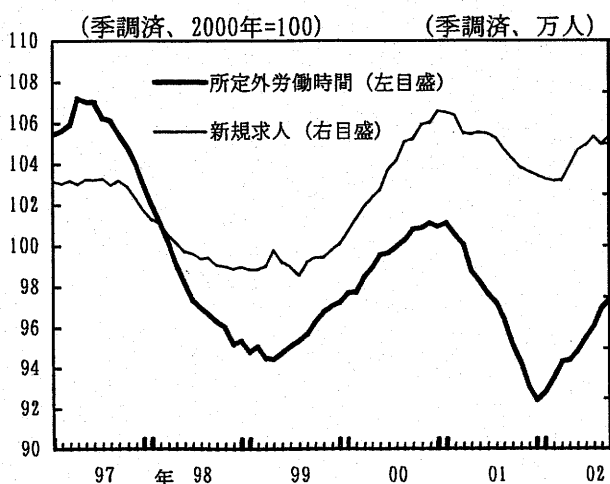


(3) 新規求人の内訳

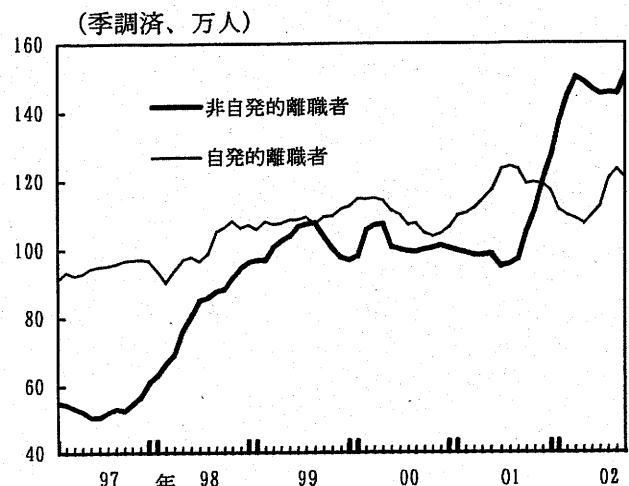


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/9月の値は速報値。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、新規求人は毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



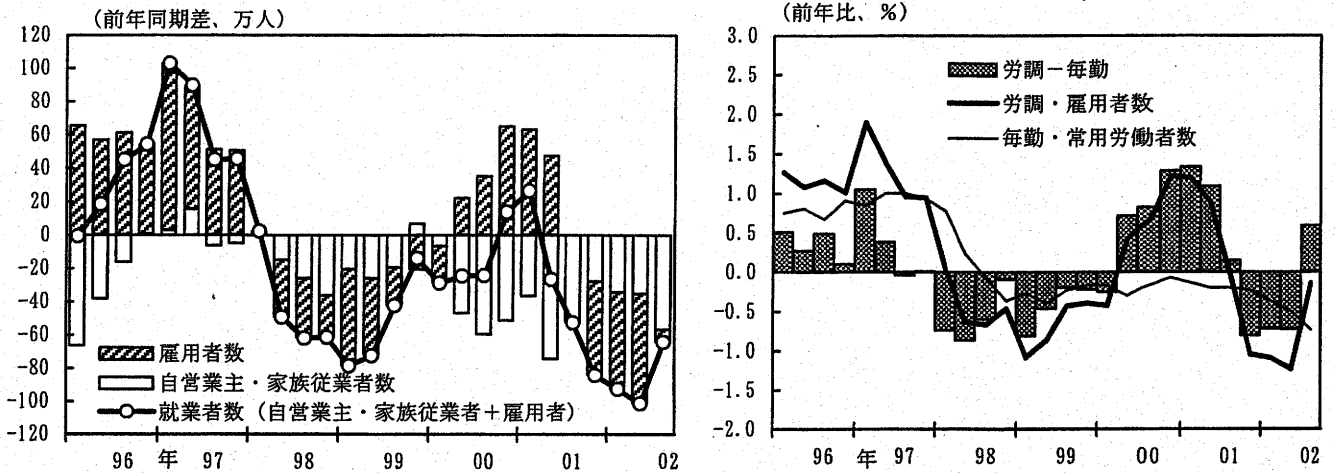
(5) 失業者の内訳



(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。
(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

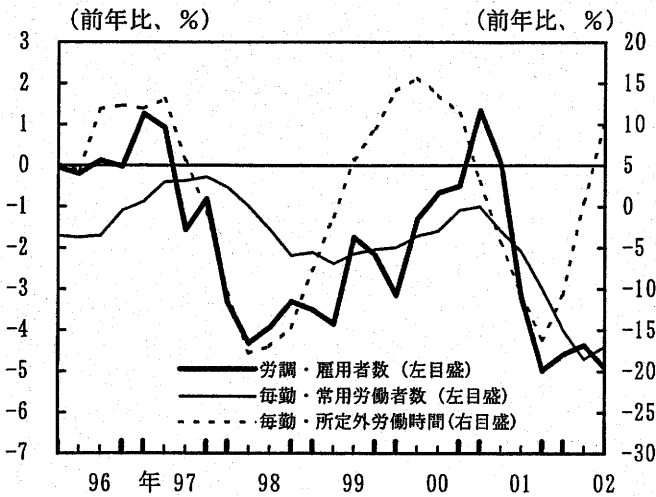
(1) 雇用者数・就業者数



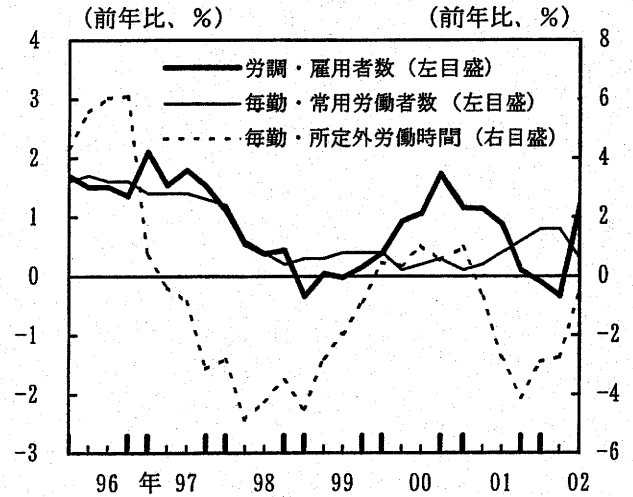
(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/9月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

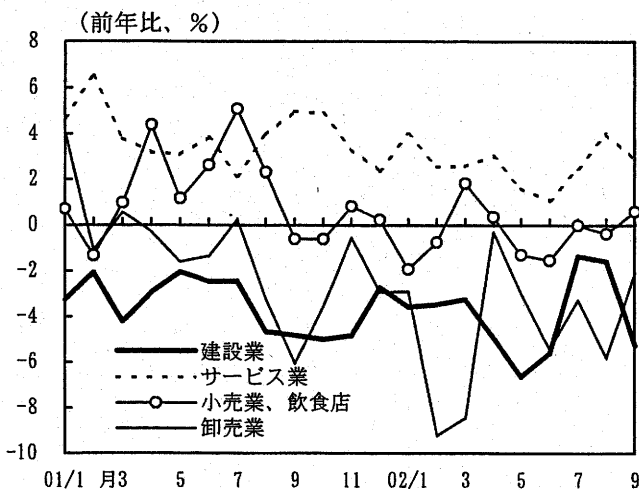
① 製造業



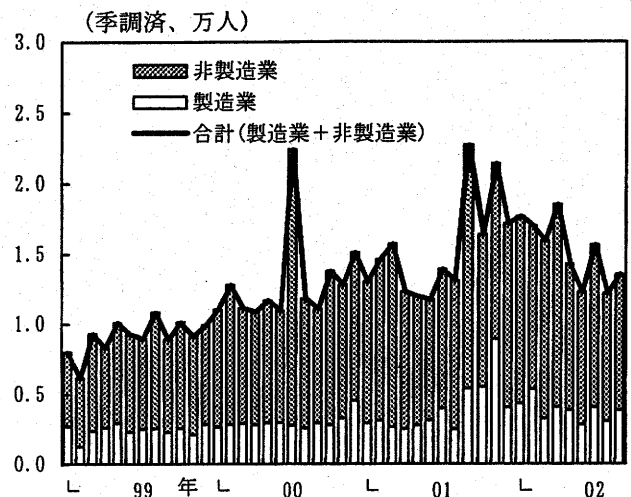
② 非製造業



(3) 非製造業雇用者数の内訳 (労働力調査ベース)



(4) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

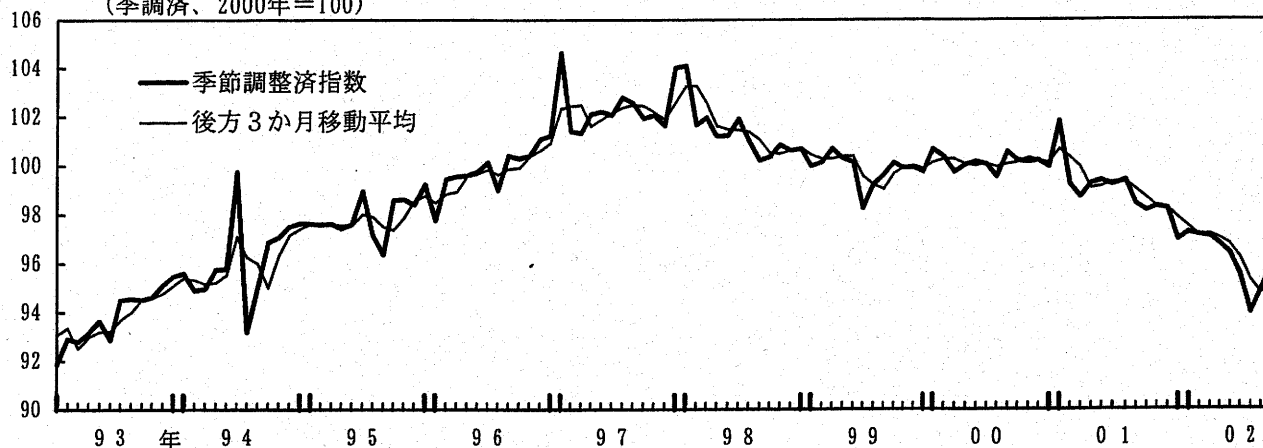
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

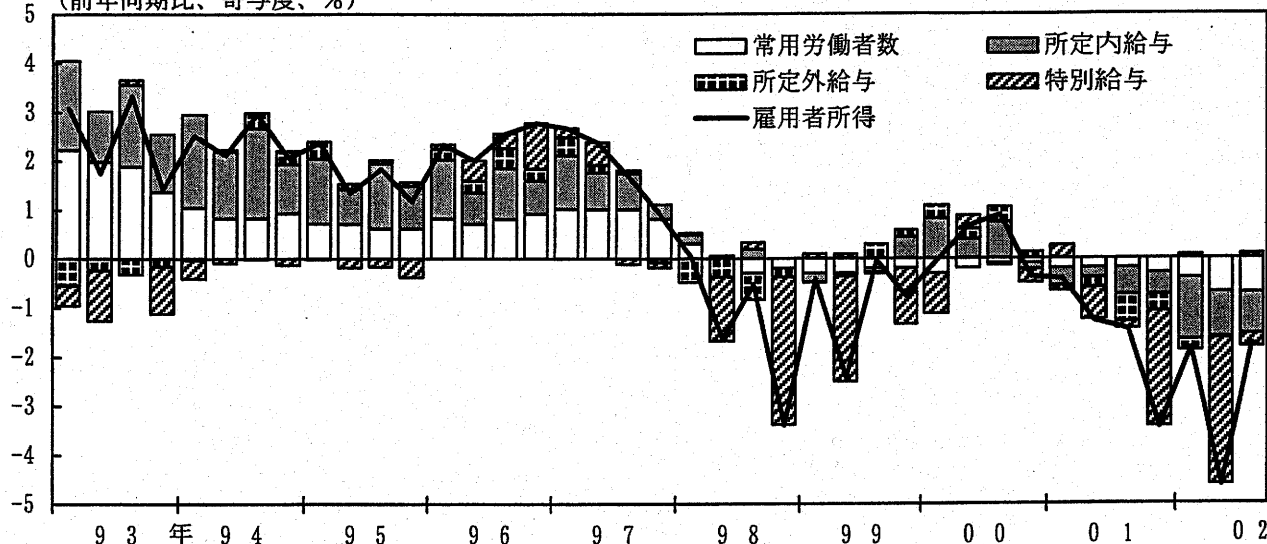
(季調済、2000年=100)



(注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2002/9月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

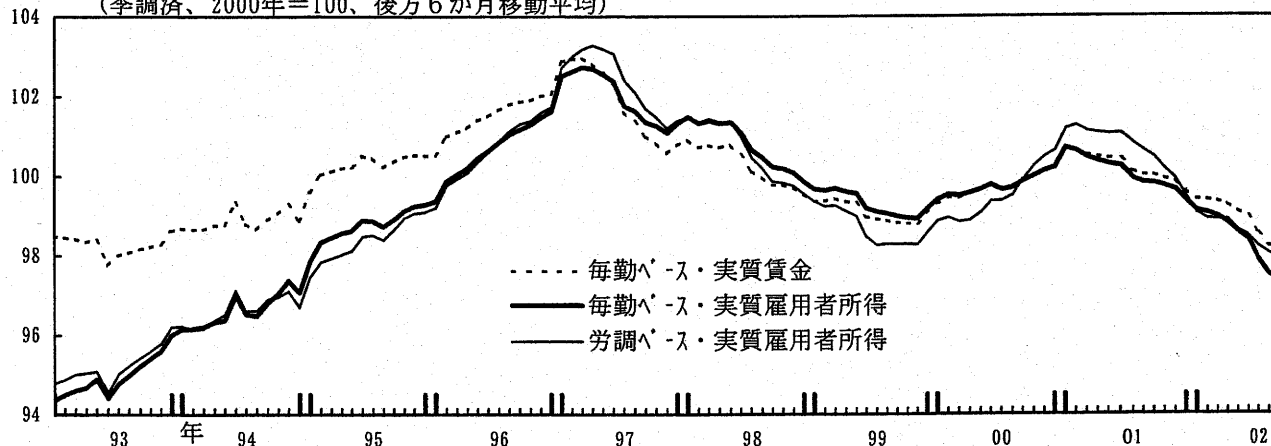
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2002/3Qは2002/9月の前年同月比。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



(注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比: %

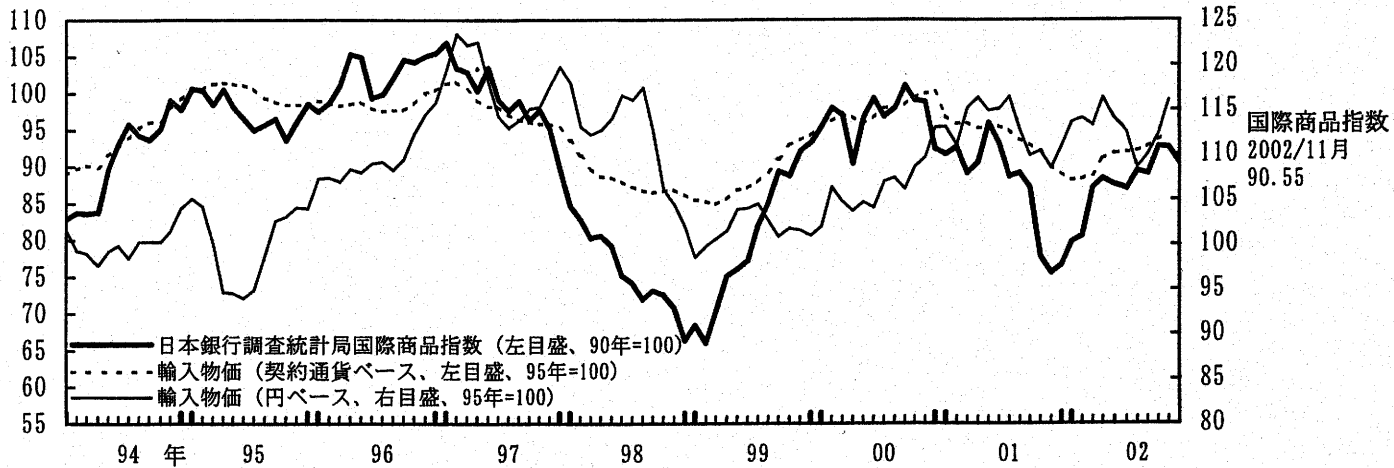
	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/7月	8	9	10
輸出物価(円 ^レ -)	(3.9)	(0.6)	(-2.5)	(1.6)	(-4.8)	(-2.8)	(0.2)	(1.6)
		<-2.0>	<-4.4>	< 2.6>	<-2.9>	< 0.4>	< 1.0>	< 1.8>
同(契約通貨 ^レ -)	(-4.8)	(-2.4)	(-2.0)	(-1.0)	(-2.3)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.0)
		< 0.9>	<-0.4>	<-0.5>	< 0.1>	< 0.0>	<-0.1>	<-0.4>
輸入物価(円 ^レ -)	(4.0)	(-1.0)	(-2.4)	(5.2)	(-6.8)	(-2.4)	(2.3)	(5.2)
		< 0.5>	<-3.4>	< 5.2>	<-3.5>	< 1.4>	< 2.1>	< 3.3>
					[-6.7]	[-3.5]	[-0.1]	[6.9]
同(契約通貨 ^レ -)	(-5.8)	(-4.0)	(-1.2)	(2.5)	(-3.1)	(-1.1)	(0.5)	(2.5)
		< 3.6>	< 1.3>	< 1.7>	< 0.1>	< 0.7>	< 1.0>	< 0.9>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 6.3>	< 3.1>	< 2.5>	< 2.7>	<-0.4>	< 4.1>	<-0.1>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	< 1.8>	<-0.7>	< 2.0>	<-2.3>	< 0.7>	< 0.0>	< 1.7>
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.5)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)
		< 0.1>	<-0.2>	< 0.0>	<-0.2>	<-0.1>	< 0.1>	< 0.0>
					[-0.2]	[-0.3]	[-0.2]	[0.0]
CSPI	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)		(-1.3)	(-1.0)	(-1.0)	
うち		<-0.3>	<-0.2>		<-0.2>	< 0.1>	<-0.3>	
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.2)		(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	
		<-0.2>	<-0.2>		<-0.1>	< 0.0>	<-0.1>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)		(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)		(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	
うち		<-0.3>	<-0.2>		[-0.1]	[-0.2]	[-0.3]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-1.9)	(-2.1)		(-2.1)	(-2.1)	(-2.1)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(-0.1)	(0.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.3)	(-0.6)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.1)	(-2.1)	(-2.0)	(-1.9)	(-1.1)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.5)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2002/10月のデータは中旬速報値。
 7. 輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIの2002/10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

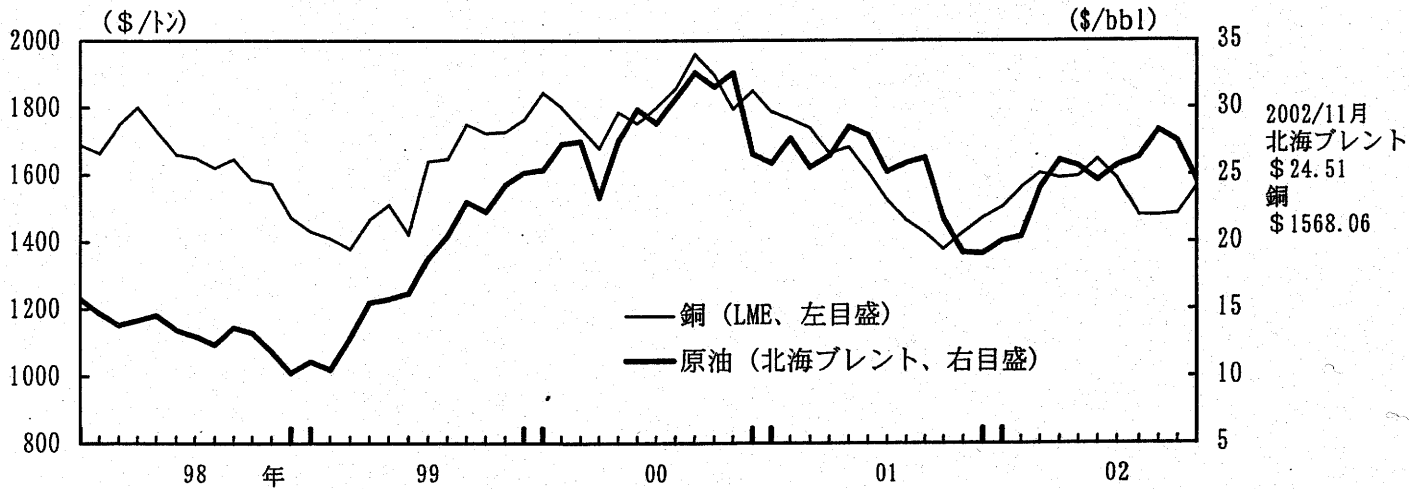
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



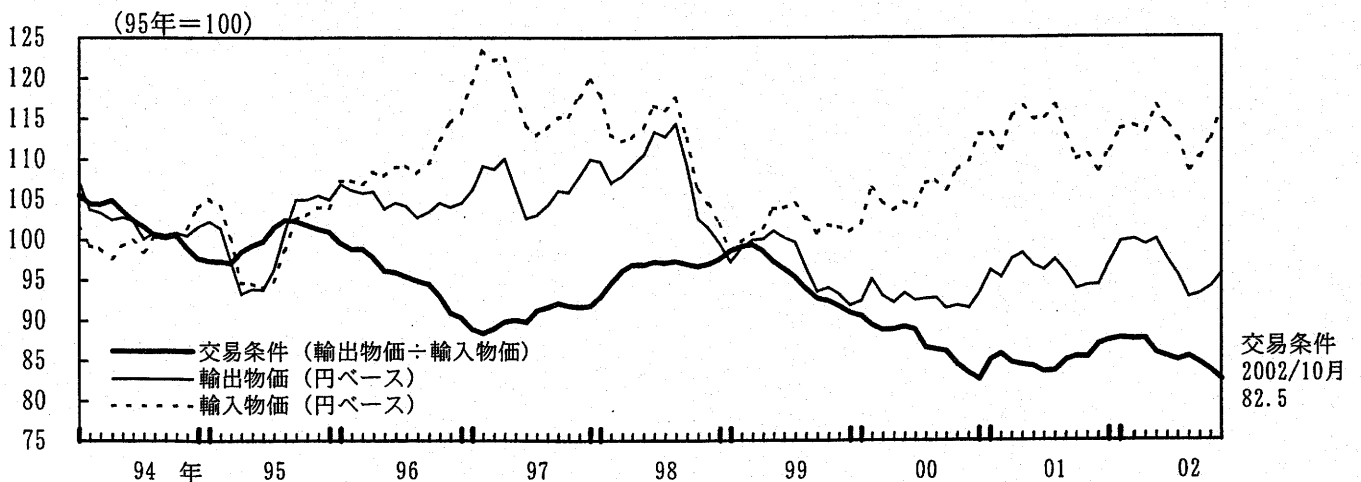
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近11月は12日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近11月は12日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	0.5	-1.0	-2.4	5.2	-6.8	-2.4	2.3	5.2
金属・同製品	[11.3]	-4.6	-3.1	-1.2	8.7	-5.3	-1.2	3.3	8.7
木材・同製品	[5.2]	2.3	1.6	4.5	9.8	0.3	4.4	9.0	9.8
石油・石炭・天然ガス	[17.8]	-8.6	-4.2	-5.5	8.3	-12.8	-5.4	2.5	8.3
化学製品	[7.5]	-2.2	-2.5	2.6	9.5	-2.0	2.9	7.2	9.5
その他	[58.2]	6.5	1.1	-2.1	2.1	-4.8	-2.1	0.9	2.1

— []はウェイト (%)

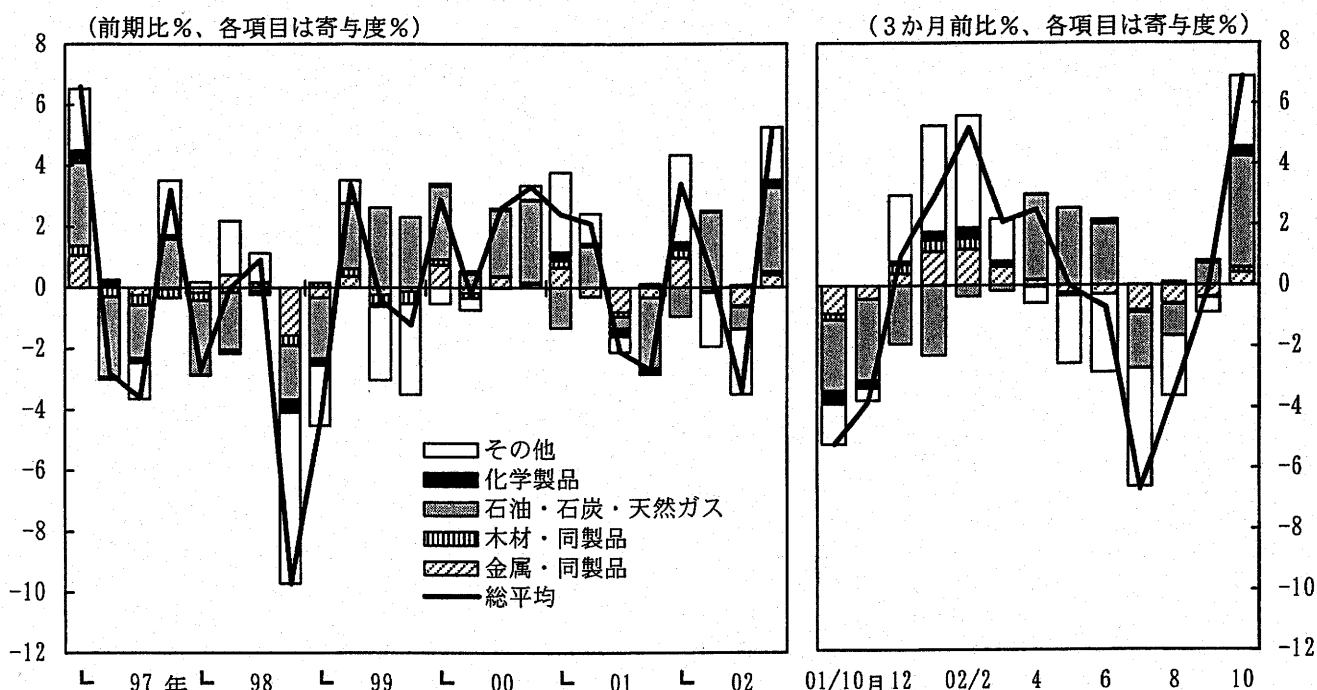
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	3.4	0.5	-3.4	5.2	-6.7	-3.5	-0.1	6.9
金属・同製品	[11.3]	10.0	-1.1	-5.9	3.9	-8.0	-5.9	-3.8	4.1
木材・同製品	[5.2]	6.7	-1.4	-1.2	2.8	-2.2	-0.9	-0.5	3.9
石油・石炭・天然ガス	[17.8]	-3.7	10.1	-2.7	10.2	-6.9	-3.8	2.7	13.8
化学製品	[7.5]	3.6	0.9	1.1	3.5	0.2	1.6	1.6	4.5
その他	[58.2]	5.3	-3.3	-4.1	3.3	-7.4	-3.8	-1.0	4.5

— []はウェイト (%)



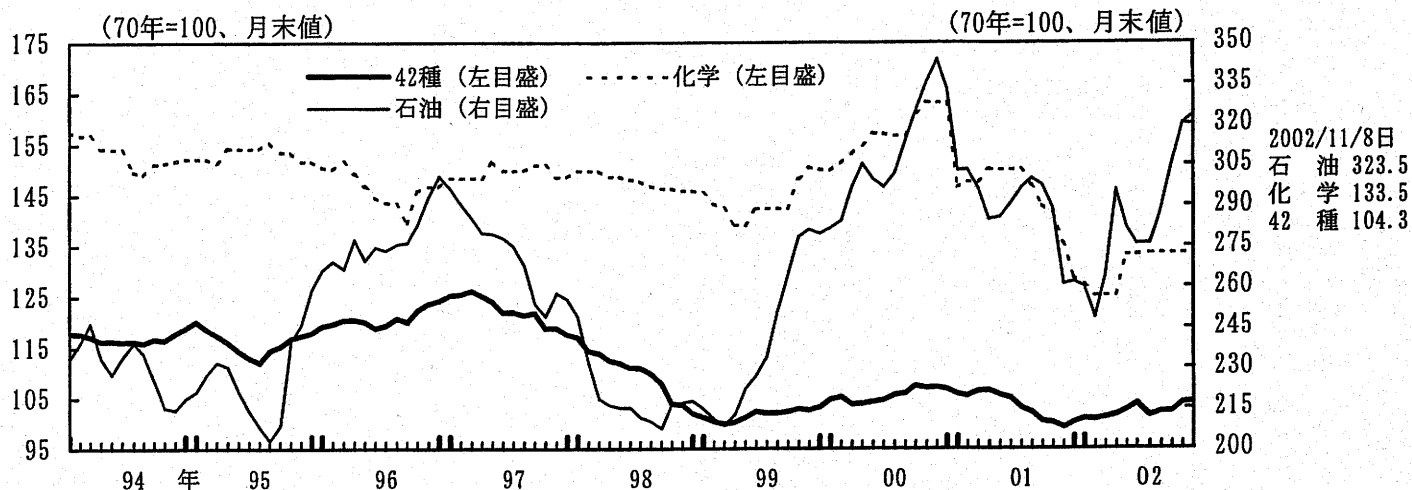
(注) 2002/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

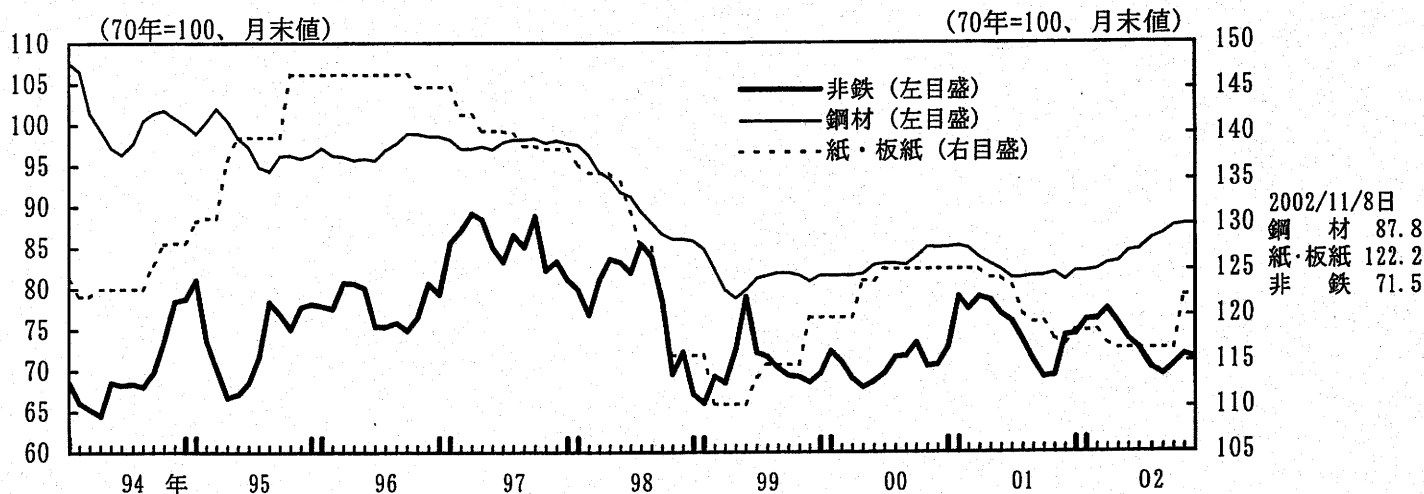
国内商品市況

(1) 日経商品指数

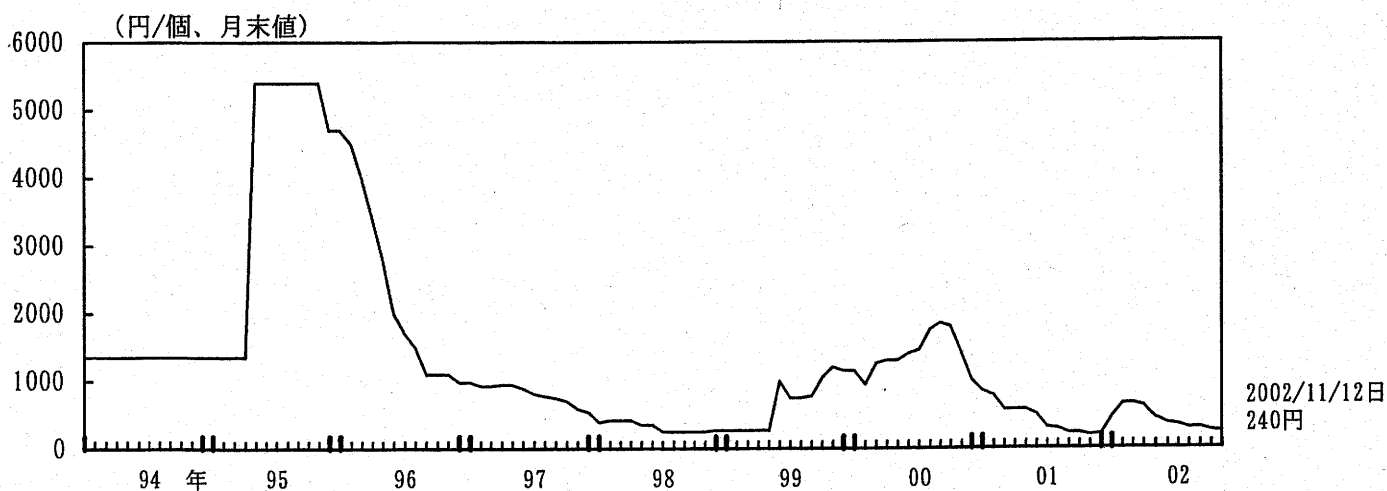
① 全体(42種)、石油、化学



② 非鉄、鋼材、紙・板紙



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、ヒットの生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/7月	8	9	10
国内卸売物価	[100.0]	-1.5	-1.2	-1.0	-0.5	-1.2	-1.0	-0.9	-0.5
機械類	[35.2]	-2.5	-2.2	-2.4	-2.2	-2.4	-2.5	-2.4	-2.2
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-1.7	-0.7	0.5	1.4	0.3	0.5	0.7	1.4
素材(その他)	[17.4]	-1.9	-2.2	-1.5	-0.4	-1.6	-1.5	-1.3	-0.4
為替・海外市況連動型	[5.0]	-0.4	3.8	2.8	6.4	2.4	2.8	3.1	6.4
電力・都市ガス	[3.9]	0.9	-3.4	-4.4	-7.2	-4.1	-4.1	-4.9	-7.2
その他	[24.2]	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	-0.5	-0.3	-0.1	-0.1

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

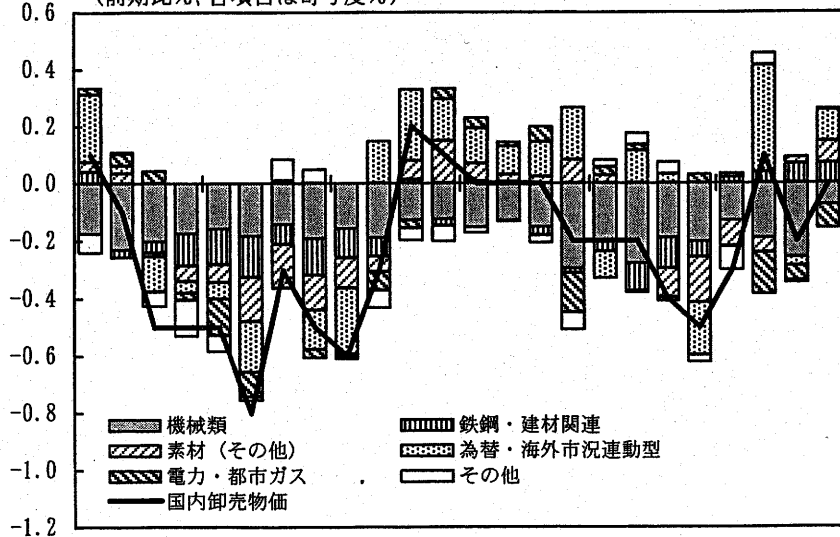
(前期比, %)

(3か月前比, %)

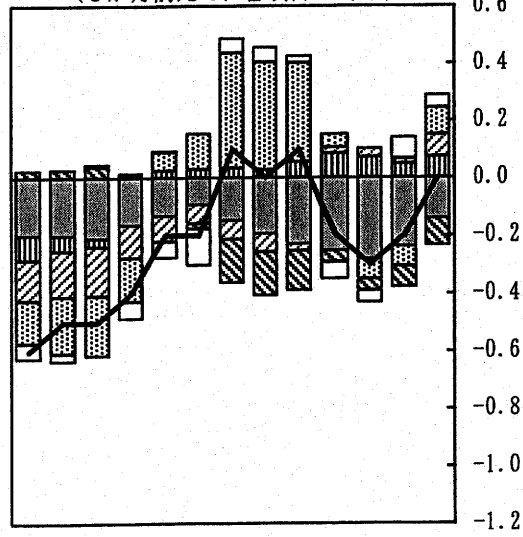
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/7月	8	9	10
国内卸売物価	[100.0]	-0.3	0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.3	-0.2	0.0
機械類	[35.2]	-0.4	-0.6	-0.8	-0.2	-0.8	-0.9	-0.7	-0.4
鉄鋼・建材関連	[14.4]	0.1	0.3	0.5	0.5	0.6	0.5	0.3	0.5
素材(その他)	[17.4]	-0.5	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.4
為替・海外市況連動型	[5.0]	0.2	6.2	-0.5	1.7	0.7	-1.1	-1.1	1.5
電力・都市ガス	[3.9]	-0.1	-3.8	-1.4	-2.2	-1.1	-1.1	-1.9	-2.5
その他	[24.2]	-0.3	0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.2

— []はウェイト(%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)

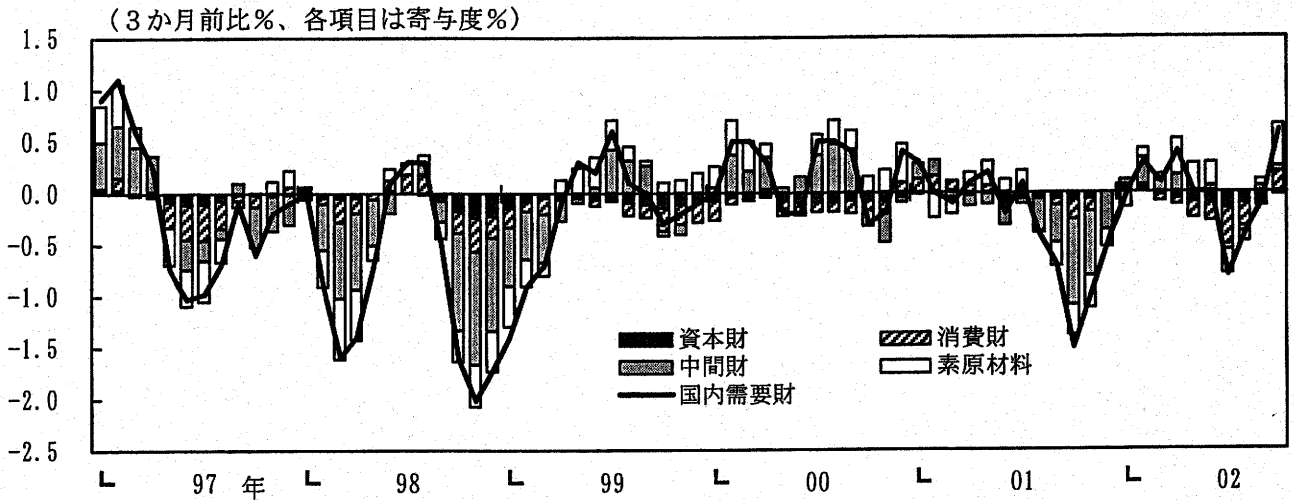


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2002/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。

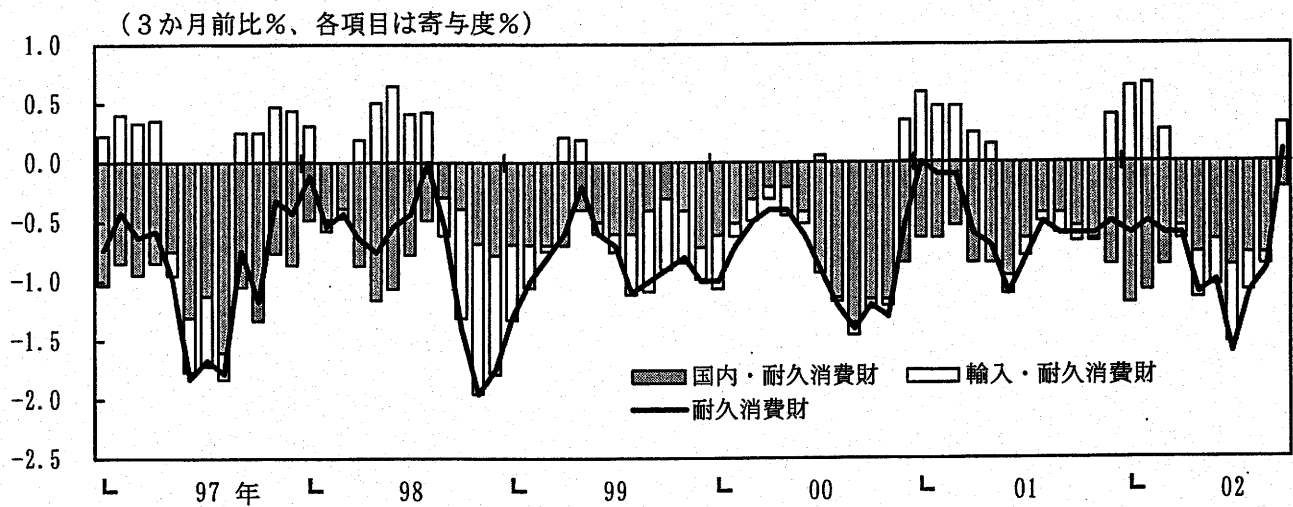
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

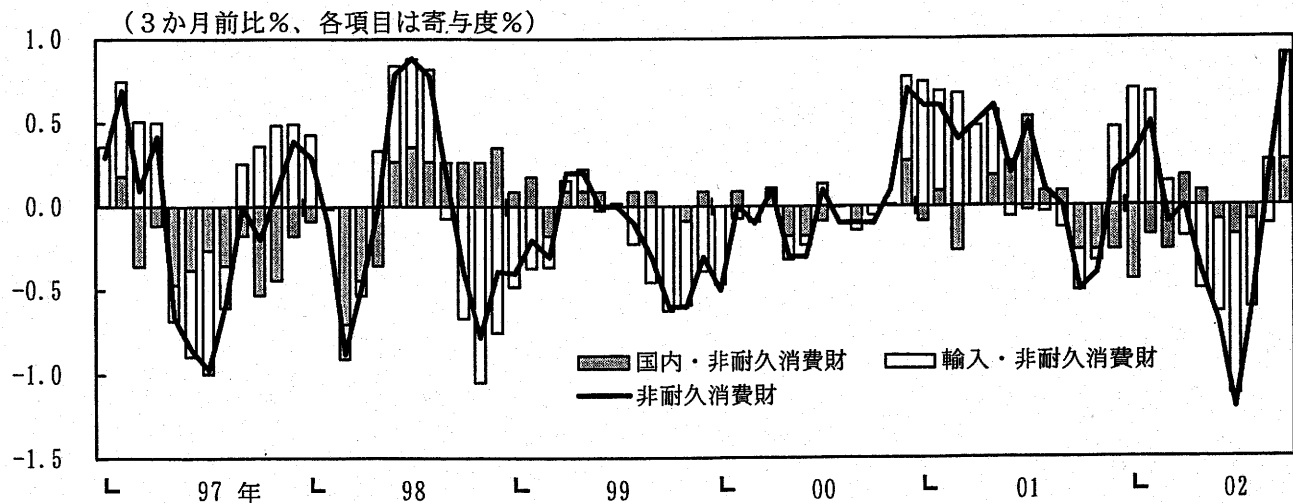
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/6月	7	8	9
総平均		-1.4	-1.5	-1.1	-1.2	-0.9	-1.3	-1.0	-1.0
国内需給要因	[100.0]	-1.5	-1.6	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2	-1.1
リース・レンタル	[10.4]	-4.8	-4.2	-3.3	-3.1	-3.1	-3.6	-3.0	-2.7
通信・放送	[6.2]	-7.9	-6.8	-2.0	-1.2	-1.5	-1.2	-1.2	-1.2
不動産	[11.0]	-1.2	-1.2	-1.4	-1.6	-1.5	-1.6	-1.5	-1.6
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.6
広告	[7.4]	-2.0	-2.4	-2.4	-2.2	-2.7	-2.2	-2.4	-2.0

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

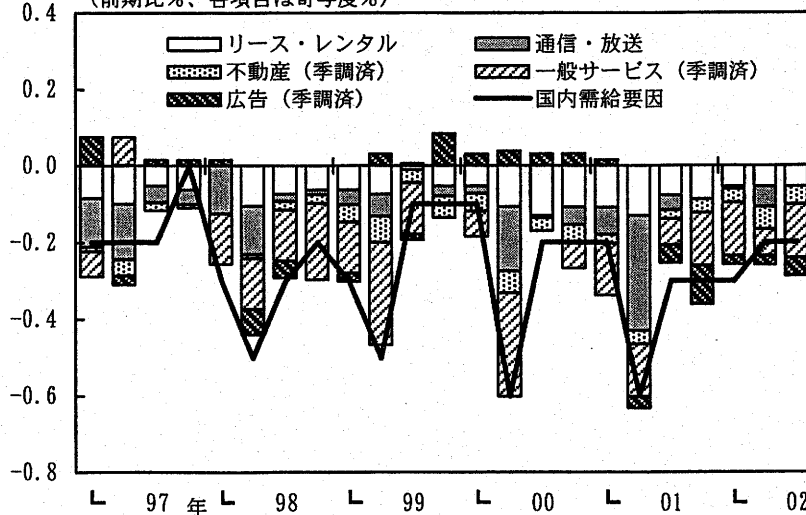
(前期比, %)

(3か月前比, %)

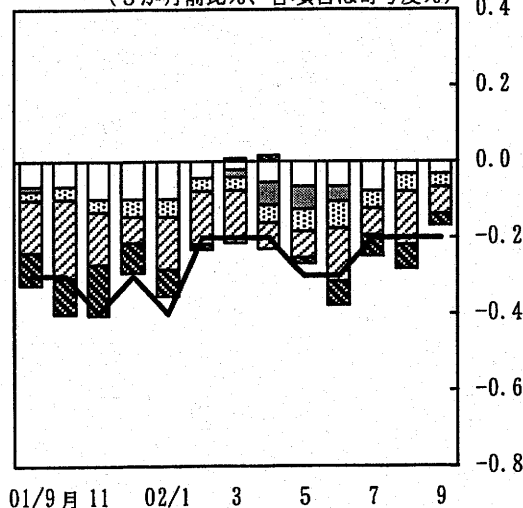
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/6月	7	8	9
総平均		-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.4	-0.2	0.0	-0.4
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-1.1	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-1.0	-0.4	-0.4
通信・放送	[6.2]	0.0	-0.1	-1.1	0.0	-0.8	0.0	0.0	0.0
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
広告 (季調済)	[7.4]	-1.2	-0.3	-0.3	-0.6	-0.8	-0.7	-0.8	-0.4

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



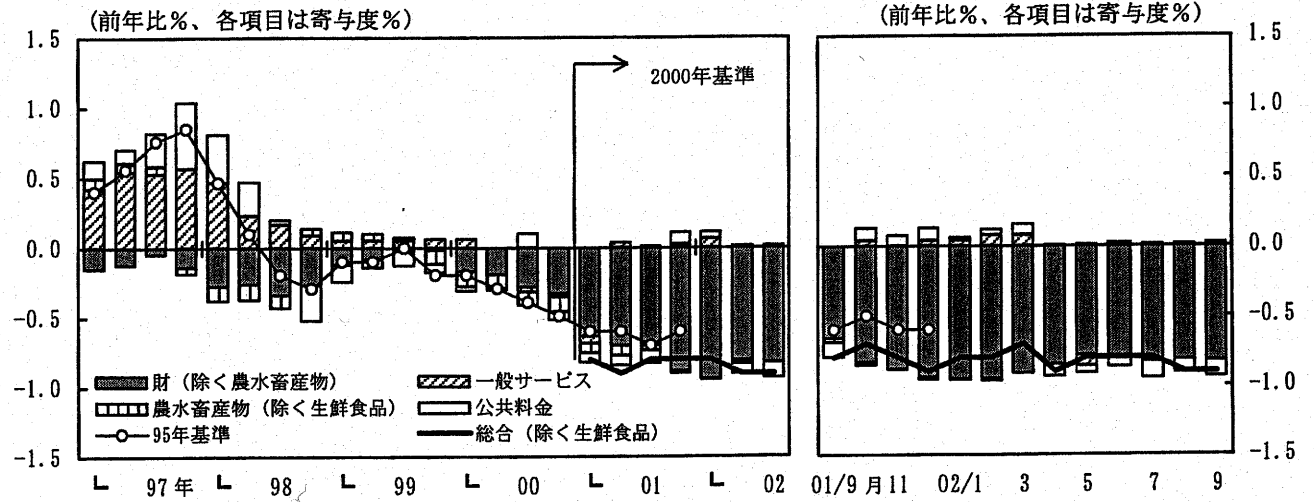
(3か月前比%、各項目は寄与度%)



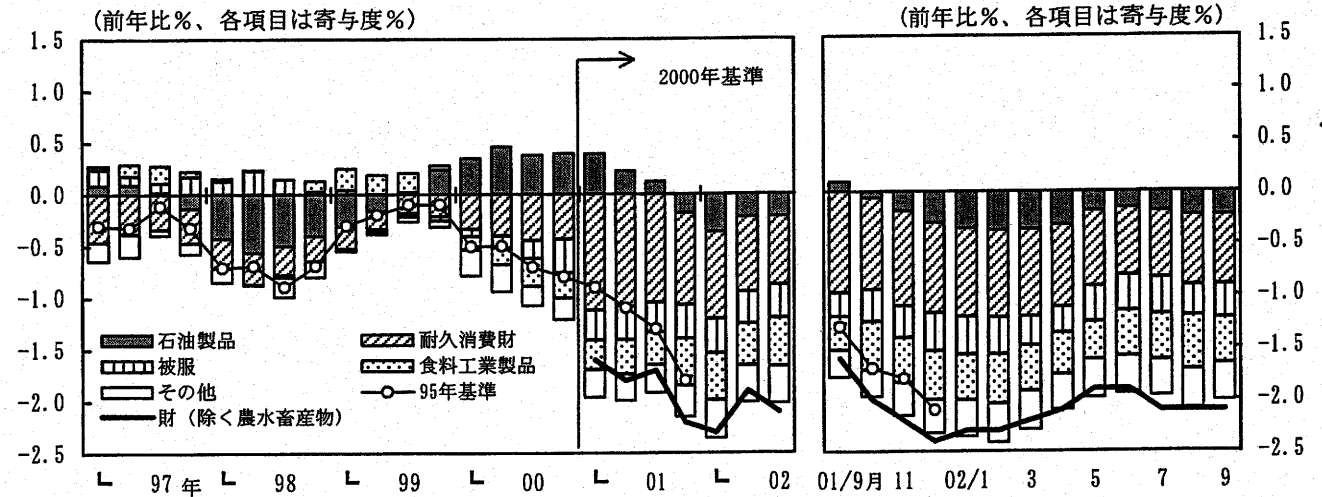
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

消費者物価 (全国、前年比)

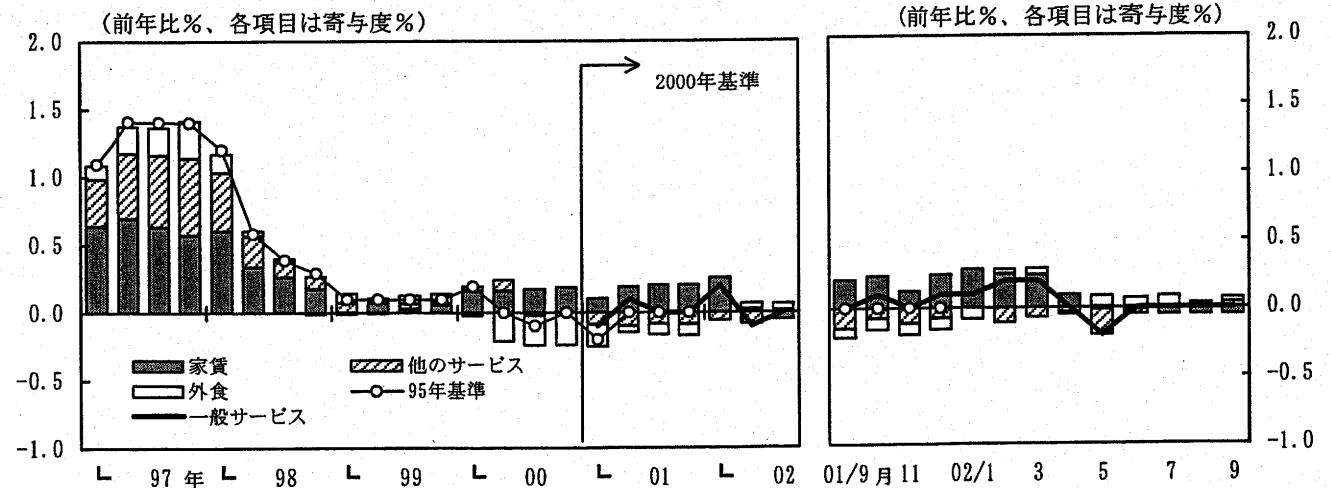
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



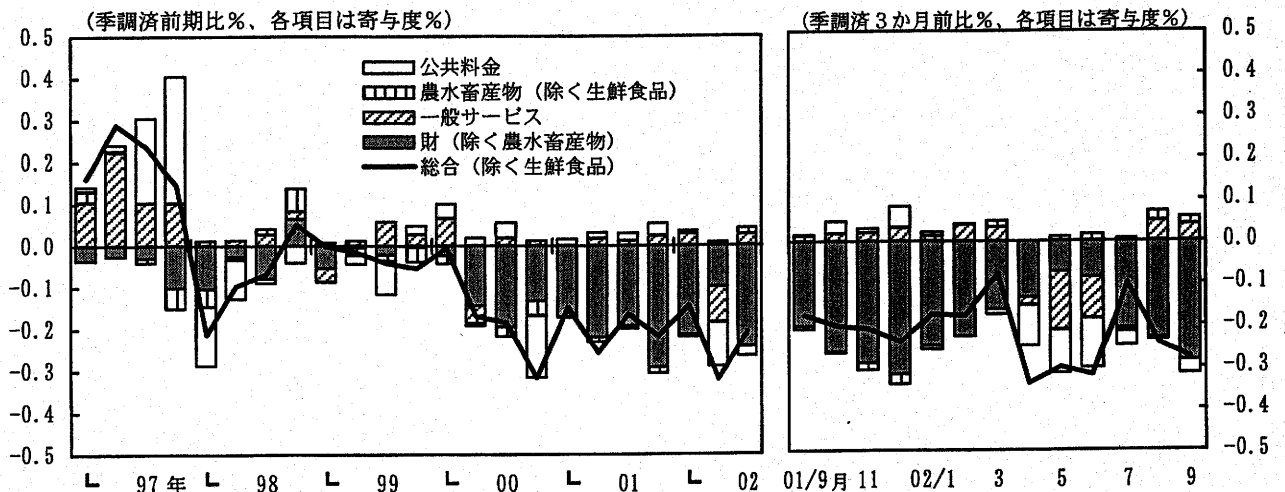
(3) 一般サービスの要因分解



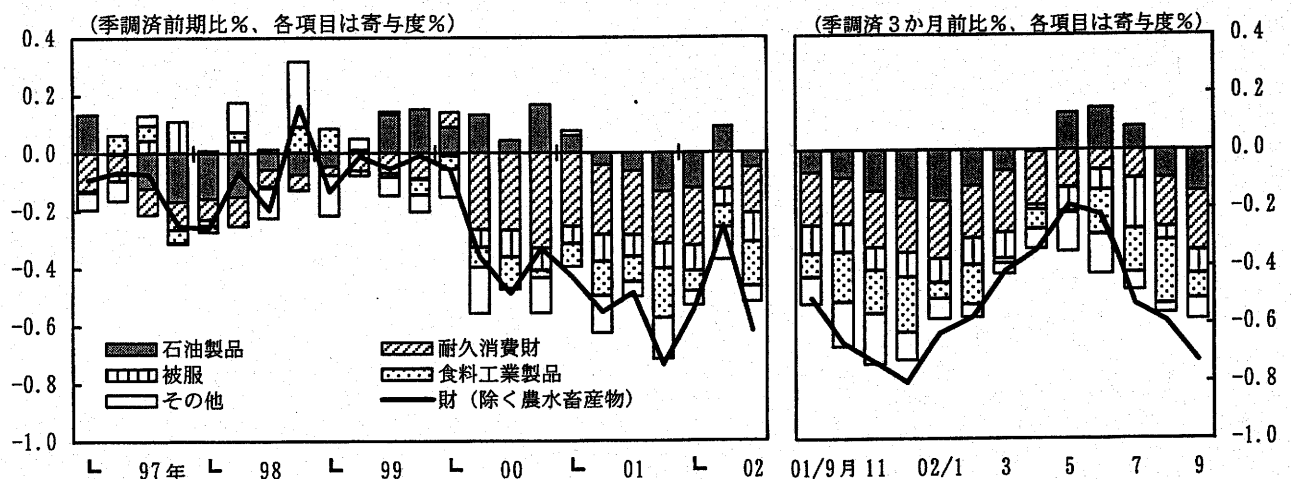
- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

消費者物価 (全国、3か月前比)

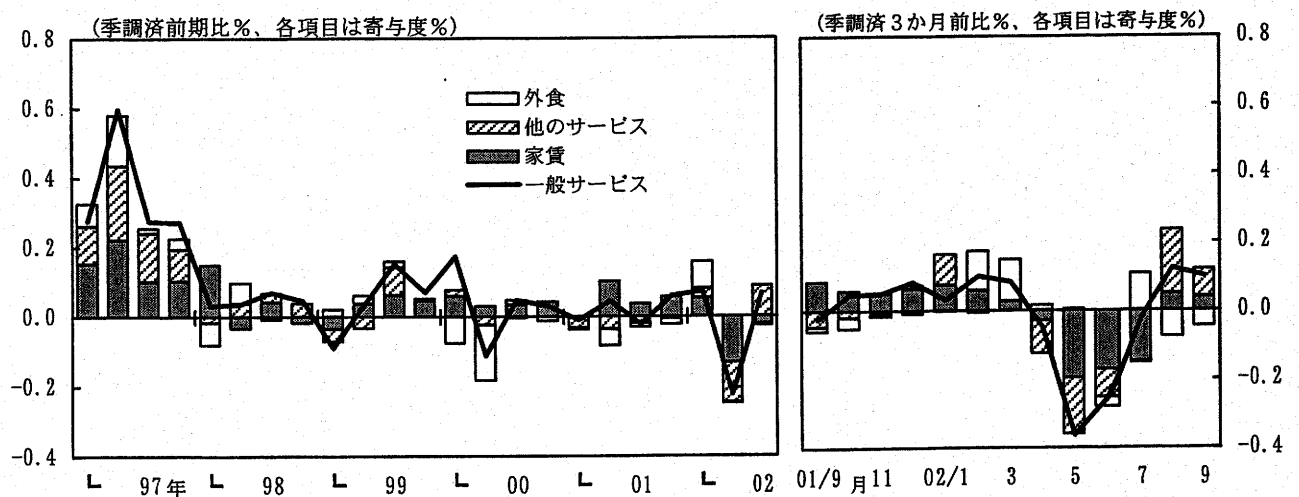
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



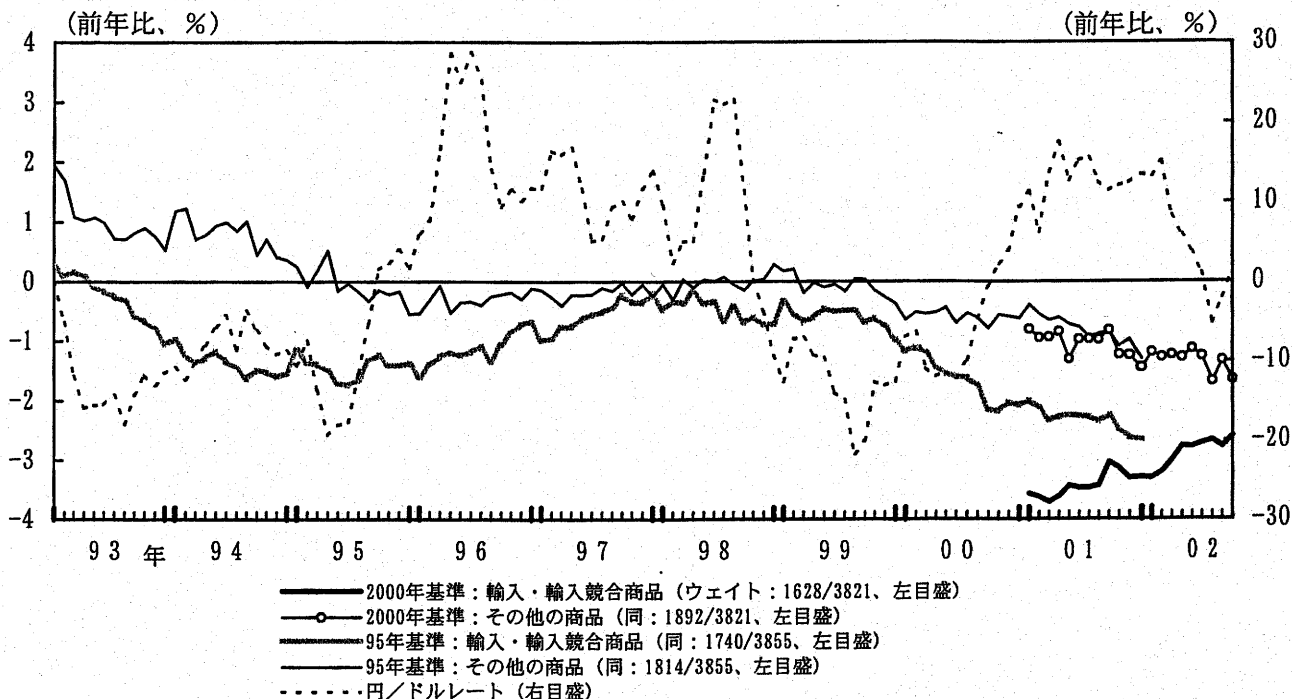
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行なっている。
2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

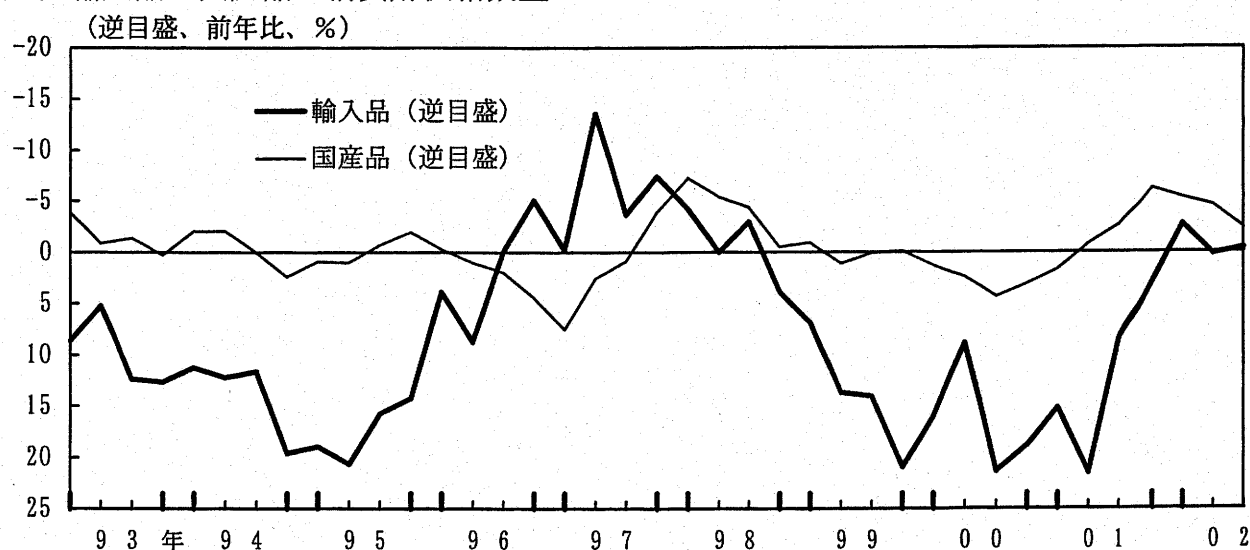
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財(除く農水畜産物)に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分(98/12月)およびビスケット(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著)を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

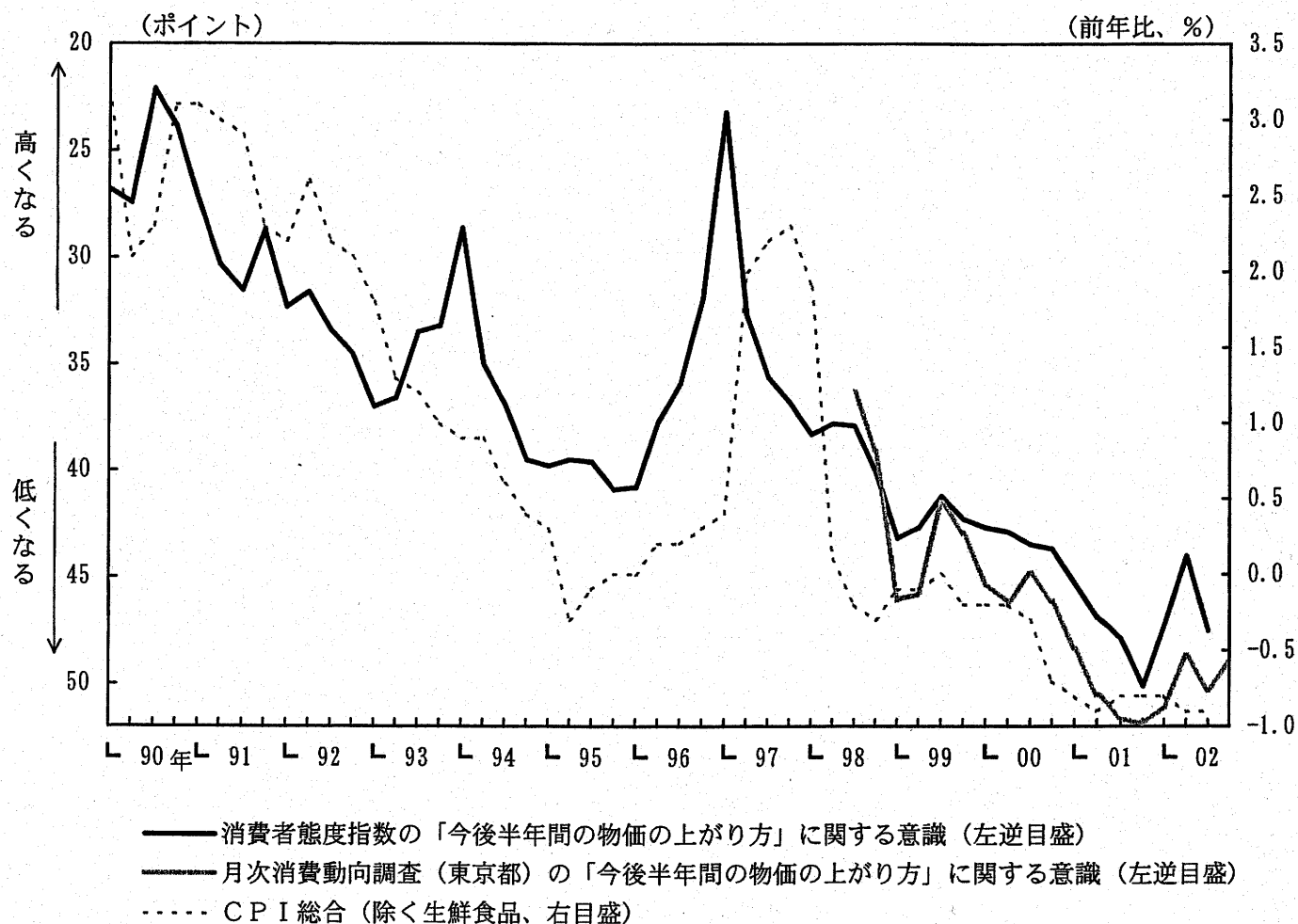
(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
2. 「国産品」の2002/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2002/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

消費者の物価の先行きに対する見方



- (注) 1. 消費者態度指数および月次消費動向調査の「物価の上がり方」は、先行きの物価に対して5段階(低くなる、やや低くなる、変らない、やや高くなる、高くなる)での評価を求め、それぞれの回答の構成比を加重和したもの。低くなるとの回答がより増えれば、指数は上昇する。
2. 消費者態度指数については、季節調整値。月次消費動向調査については原計数の四半期換算値。
3. CPI総合除く生鮮食品について、97/4月の消費税率引き上げの影響は未調整。
4. 月次消費動向調査の2002/4Qは、10月の値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」

地価関連指標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		00/3月末	9月末	01/3月末	9月末	02/3月末
六大都市	商業地	-6.3	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0
	住宅地	-1.9	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%							
		99/7月時点	00/1	7	01/1	7	02/1	7	
住宅地	東京圏	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	
	大阪圏	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	
	名古屋圏	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	
	三大圏平均	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	
	地方平均	-1.5	—	-1.8	—	-2.5	—	-3.4	
商業地	東京圏	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	
	大阪圏	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	
	名古屋圏	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	
	三大圏平均	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	
	地方平均	-5.2	—	-5.2	—	-5.9	—	-6.8	

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %					
		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率							
	東京23区	3.8	4.3	4.5	5.1	5.3	
	大阪市	8.8	9.4	9.4	10.0	10.2	
	名古屋市	6.4	6.3	6.4	7.3	8.2	
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.9	1.3	-1.5	0.0	0.0	
	大阪市	0.3	-2.3	-1.7	-0.7	-1.0	
	名古屋市	-1.0	1.0	-1.5	0.9	-0.7	
空室率	(東京23区)	2.7	3.3	3.2	3.8	4.7	4.7

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。02/4Qは10月の値。

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
00年	01年	01/4Q	02/1Q	2Q	02/5月	6	7
1,700	1,644	420	415	409	132	114	131
(-1.1)	(-3.3)	(-7.4)	(-5.2)	(-0.8)	(1.8)	(-13.4)	(-9.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」